

2004 年度国際医療福祉大学

自己点検・評価報告書



学校法人 国際医療福祉大学

「自己点検・評価報告書（２００４年度版）」の刊行にあたって

このたび２０００年度及び２００２年度に続く三回目の自己点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめることができました。

本学は、保健医療福祉の専門職を育成することを目指しており、単なる専門知識や技術の伝達のみならず幅広い教養や豊かな人間性を養うための教育理念とカリキュラムを通して、平成７年の開学以来その目標の実現に努力してきたつもりではあります。しかし、今日の大学に求められる使命は様々であり、最終的にはそこで学ぶ学生による評価を無視するわけにはいきません。その意味から、２００２年度の自己点検評価では、「学生生活」の実態とその評価に中心をおき、学生から寄せられた様々な意見も参考にしながら、教育内容の充実はもとより、図書館の拡充整備、レストランの新設、学内バリアフリー対策の実施、事務職員の接遇教育などに取組んでまいりました。

２００４年度の自己点検評価では、主たる目的の一つに前回の評価の延長線上にある本学卒業生に焦点をあて、彼らから見た問題点等を調査把握し、そこから得られた課題について学内で検討し、本学の教育の改善につなげたいと考えました。卒業生の社会活動の状況とあわせ、彼らを雇用している方々を煩わせてご意見もいただきました。

また、臨床教育の充実の本学教育が最も重視していることの一つであり、関連臨床施設に勤務する専門職及び本学高学年の学生から意見を求め、今後の臨床教育の更なる充実強化に役立てたいと考えました。

大学院については、今回が初めての評価であり、教育環境、指導体制、組織運営等全般的な課題について自己点検を行いました。その他に学生に対するアンケート調査も実施し、寄せられた多くの意見を今後の改善に生かしていくつもりであります。

なお、前回の自己点検評価で示された全学的な課題については、その後の改善の状況を記し、あわせて、今後取り組むべき新たな課題を示しました。

自己点検評価は、それ自体が目的ではなく、広い意味での教育の質の向上のための過程に過ぎないと思います。これは大学の教育、教育環境を含めた諸々の事柄をより良い方向に進めるための問題提起と考えるべきであり、むしろ問われるのは、ここに示された課題に対する今後の取り組みと解決への努力です。大学の組織を挙げて本学の発展のため、この報告書を生きたものにするよう努めてまいりたいと考えております。

本報告書をご一読いただき、忌憚のないご意見、ご批判を賜れば幸いです。

最後に、ご尽力いただいた自己点検・評価委員会委員の皆様、ご協力いただいた医療福祉施設の方々、卒業生並びに学生諸君など多くの皆様に厚く御礼申し上げます。

２００５年７月

国際医療福祉大学

学 長 谷 修 一

目 次

I	2004年度 自己点検・評価のねらい（目的）	1
II	自己点検・評価報告書の構成.....	2
III	本学卒業生の社会活動	3
1.	本学卒業生の現状	3
(1)	就職状況	3
①	就業率（性別）	4
②	就業場所（都道府県別配置、保健・医療・福祉領域別配置等）	4
③	役職歴等	6
④	転職状況	7
(2)	キャリアアップの状況.....	8
①	進学状況	8
②	研究活動	9
③	臨床実習指導者の経験.....	10
④	専門職団体における役員活動.....	10
⑤	国際交流活動（海外研修、海外派遣等）	10
(3)	まとめ.....	11
2.	本学卒業生の勤務状況	12
(1)	他校卒業生と比較しての、職業人としての勤務態度（資質）等	12
(2)	自由記述	16
(3)	まとめ.....	18
3.	本学教育および教育環境についての意識.....	20
(1)	教育過程	20
①	総合教育科目	20
②	専門教育科目・専門教育	29
③	臨床（臨地）実習.....	33
(2)	教育環境	36
①	福利厚生	36
(3)	本学への帰属意識.....	41
(4)	自由記述	44
(5)	まとめ.....	46
IV	教育と臨床現場の一体化による専門職教育.....	49
1.	本学学生の意識（3・4年生）を対象にした意識調査	49
(1)	アンケート調査結果	49
(2)	まとめ.....	62
2.	施設側専門職員の大学側との連携意識に関する調査.....	64
(1)	回答者の基本属性.....	64
(2)	アンケート調査結果について	66
(3)	まとめ.....	78
V.	2002年度自己点検・評価の課題 その後	80
1	各学科・センター等	80
(1)	看護学科	80
(2)	理学療法学科	81
(3)	作業療法学科	82
(4)	言語聴覚学科	83

(5) 視機能療法学科	85
(6) 放射線・情報科学科	87
(7) 医療経営管理学科	88
(8) 医療福祉学科	90
(9) 情報教育センター	91
(10) 基礎医学研究センター	92
(11) 臨床医学研究センター	93
(12) 総合教育センター	96
(13) 語学教育センター	97
(14) 図書館	98
(15) 国際医療福祉総合研究所	100
2 その他の教育活動	101
(1) カリキュラム	101
(2) 教育指導状況	102
(3) 管理運営	102
3 まとめ	107
VI. 大学の新たな展開	108
1. 薬学部を設置	108
2. リハビリテーション学部を設置	108
3. 国際医療福祉大学附属三田病院の設置	109
4. まとめ	109
VII. 2004 年度 自己点検・評価の総括	110
VIII. 国際医療福祉大学 大学院	114
1 大学院課程の開設	114
2 教育環境の整備	116
3 教員の配置と指導体制	118
4 組織運営	119
5 入学者統計	120
6 修了者統計	126
7 学位論文と学位の授与	128
8 乃木坂スクール	131
9 学生による教育・管理評価	135
10 教員による教育・管理評価	144
11 まとめと考察：大学院教育の自己点検・評価と将来展望	151
国際医療福祉大学自己点検・評価委員会規程	156
2004 年度自己点検・評価委員会名簿	157

各種調査票：

- 卒業生意識調査票
- 雇用者側の本校卒業生に対する意識調査
- 関連施設を利用した臨床（臨地）実習における実習生の意識調査
- 施設側専門職員の大学側との連携意識に関する調査
- 国際医療福祉大学遠隔授業システムに関するアンケート（教員用）
- 国際医療福祉大学遠隔授業システムに関するアンケート（学生用）
- 2004 年度大学院教員アンケート
- 2004 年度院生アンケート

I . 2004 年度自己点検・評価のねらい（目的）

I 2004年度 自己点検・評価のねらい（目的）

国際医療福祉大学は開学後 2 回の自己点検・評価報告書を作成し、真摯に本学の教育研究および組織運営の改善に向けた努力を行ってきている。1 回目の自己点検・評価は平成 12 年度（2000 年度）に作成し、その内容は大学の基本理念・教育理念、および各学科の教育の現状と課題、教育課程を中心にいわば大学の機能全体の点検・評価を行った。以後 2 年ごとに自己点検・評価を行う方針をとり、2 回目の自己点検・評価を平成 14 年度（2002 年度）に行った。そこでは焦点を学生生活の実態把握とその評価に置き、2000 年度自己点検・評価で示した各学科・教育センター等の課題のその後の経過を併せて示した。これまでの 2 回の自己点検・評価を通して、課題に対する具体的解決には、焦点を絞った点検・評価が有効であるということが示唆された。

平成 16 年 4 月 1 日から全ての大学、短期大学及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設整備等の総合的状況に関し、政令で定める期間（7 年以内）ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられた。この第三者評価機関による大学評価をどの時点で受けるかを、本学は未だ定めていないが、平成 16 年度（2004 年度）を対象とする第 3 回目の自己点検・評価は、2 回目の自己点検・評価と同様に具体的課題解決に有効な、焦点を絞る方式を採った。近い将来に、行うことになる第三者評価機関による総合的な本学機能評価に本報告書を部分的ではあるが役立てることとした。

さて、平成 16 年度（2004 年度）の自己点検・評価のねらいは、本学卒業生の社会活動の状況と大学関連施設を用いた臨床実習における学生と実習指導者の意識状況に置いた。今回の自己点検・評価のねらいには、本学教育が多人数教育であり、開学時に設置された 5 学科を中心に、本学卒業生数がすでに 4000 人を超え、卒業生の社会貢献度を確認する意味から現時点で卒業生の社会活動状況を把握する、卒業生を雇用している側は卒業生の現状から大学教育に何を求めているか、卒業生は社会人として本学の教育課程及び教育環境に今何を求めているかを知る、卒業生の本学帰属意識を知る、そしてこれら点検・評価を通して大学教育の改善に結びつけることがまずあげられる。次に、「臨床と教育の場の一体化による実践教育」は、本学が強く主張している教育特性であり、この特性をより推進するために、臨床実習等に当たる大学関連施設専門職及び在校生（3・4 年次学生）の意識状況を知り、関連施設と大学の関係の改善に結びつけることがあげられる。

上述した二つのねらい以外に、今回の自己点検・評価報告書には、平成 14 年度（2002 年度）に各学科・教育センター等が示した課題のその後の経過について報告した。また、本学の新たな三つ展開についても具体的に言及し、示した。

大学院の自己点検・評価については、平成 15 年度に博士課程が完成年次を迎え、6 人の博士をすでに誕生させていることもあり、大学院の教育研究機能の改善に寄与することを目的とし、総合的な自己点検・評価を行った。

Ⅱ． 2004 年度自己点検・評価報告書の構成

Ⅱ 自己点検・評価報告書の構成

2004 年度自己点検・評価報告書の構成は以下の通りである。

まず、今回の自己点検・評価報告書では 2 つの事項に焦点を当て、それらをⅢ．本学卒業生の社会状況、Ⅳ．教育と臨床現場の一体化による専門職教育として位置づけた。ⅢとⅣについては、本学卒業生及び雇用者、関連施設実習指導者、学生（3・4 年次）にアンケート調査を行った結果を分析し、考察した結果を示した。Ⅲの本学卒業生の社会状況については、1．本学卒業生の現状として、就職状況、キャリアアップの状況を分析し、まとめた。2．本学卒業生の勤務状況については、雇用者からの本学卒業生に対する雇用後の職業人としての勤務態度等の意見を示し、3．本学教育および教育環境については、これらの事項に関する卒業生の意識を分析し、まとめた。

Ⅳの教育と臨床現場の一体化による専門職教育の項では、本学在学生（3・4 年次）の意識と実際に臨床実習指導に当たっている大学関連施設の実習指導者の意識について、資料を分析しまとめたものを示した。

V として、2002 年度自己点検・評価報告書で示した課題のその後について、各学科及び教育センター等で考察し、まとめたものを経過報告の形で示した。

Ⅵとして大学の新たな展開について、①薬学部の設置、②リハビリテーション学部の設置、③附属三田病院の継承をあげ、それぞれ現状と将来的課題を示した。

Ⅶ2004 年度自己点検・評価の総括の部分は、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵの主に学部関係の事項に関する点検・評価の内容を総括し、記した。

最後に、平成 15 年度は国際医療福祉大学大学院が修士・博士課程の完成年次に当たることから、国際医療福祉大学大学院の総合的点検・評価を行い、その結果及びまとめと考察を含め、Ⅷとして示した。したがって大学院の自己点検・評価は、学部の自己点検・評価部分とは独立させてまとめた。

本報告書で用いた各種調査用紙は資料として添付し、本報告書作成に関わった国際医療福祉大学自己点検・評価委員会の規程および委員名簿を巻末に示した。

Ⅲ. 本学卒業生の社会活動

Ⅲ 本学卒業生の社会活動

本章では、まず国際医療福祉大学の卒業生が、地域社会に職務を通じて如何に貢献しているか、またそのためのキャリアアップについて明らかにすることを試みた。次いで卒業生の本学教育課程・教育環境への評価と本学への帰属意識を把握することから、今後に向けた専門職養成の教育課題を見出そうとした。第三にこれらを検証するために、本学卒業生への雇用者側の評価を他の養成校との比較も含めて行い、本学の教育力向上の課題を更に明確にすることを試みた。

これら本学卒業生の社会活動の実態把握の基礎として行った調査は、以下の2つである。

調査名	調査内容	調査方法・対象	時期
卒業生意識調査	卒業生の就職状況、キャリアアップの状況、本学教育及び教育環境についての意識及び勤務状況	質問紙による自記式調査（アンケート調査）。対象は学部卒業生全員 4,044 人（回収数は 962 人：回答率 24.1%）	平成 16 年 10 月～12 月
雇用者側の本学卒業生に対する意識調査	他校卒業生と比較しての、職業人としての勤務態度（資質）等	質問紙による自記式調査（アンケート調査）。対象は本学卒業生の雇用者 240 カ所（回収数は 164 カ所：回答率 68.3%）	平成 16 年 10 月～平成 17 年 2 月

これら2つの調査結果の解説を中心にして、以下本学卒業生の社会活動について述べていく。

各調査の調査票は、157 ページ以降に資料として掲載してある。

1. 本学卒業生の現状

（1）就職状況

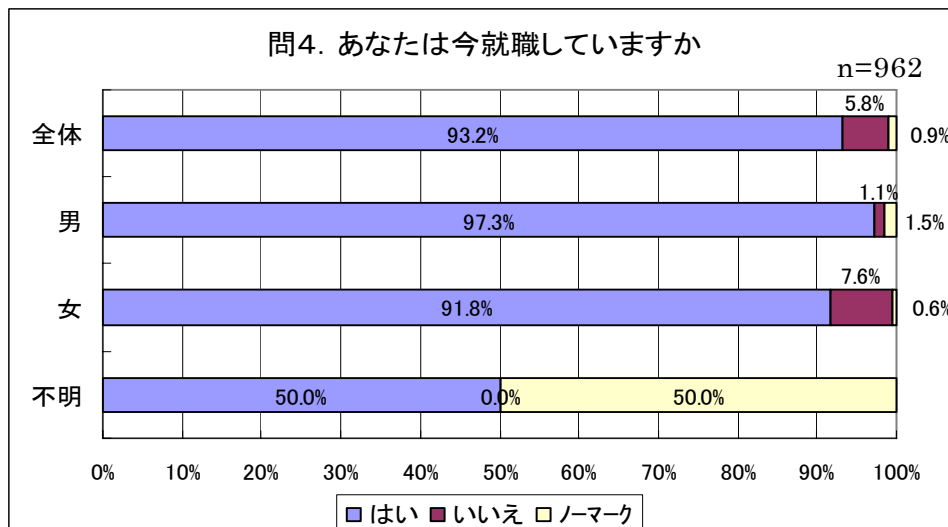
卒業生の就職状況について、前記の「卒業生意識調査」の中で以下の4つについて調査を行った。設問は全部で 11 問である（問の番号は、いずれも「卒業生意識調査」のものである）。

- ①就業率（性別）
- ②就業場所（都道府県別配置、保健・医療・福祉領域別配置等）
- ③役職歴等
- ④転職状況

①就業率（性別）

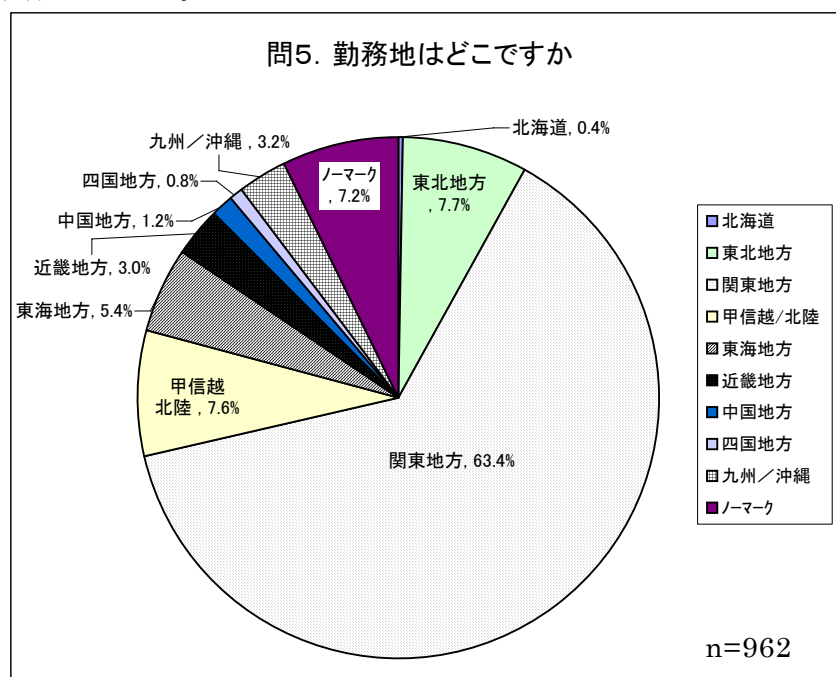
本学は、調査時点で保健学部は6回、医療福祉学部は4回の卒業生を社会に輩出している。

就業率は両学部で93.2%となっている。これを男女別でみると男性では97.3%、女性では91.8%となっている。この男女差は、本調査の未就業の理由を問う設問の回答結果から、結婚・出産によるものと推測される。本学卒業生の就業率を文部科学省「平成15年度学校基本調査速報（高等教育機関）」平成15年における大学卒業者の就職率55.0%と比較すると、高い比率であり、専門職としての本学卒業生に対する需要の高さが理解できる。



②就業場所（都道府県別配置、保健・医療・福祉領域別配置等）

勤務地は本学所在地である栃木県19.6%を中心に、東京都13.0%、埼玉県7.8%、茨城県6.5%、神奈川県6.3%等の関東地方が最も多く63.4%を占めている。その他では福島県4.0%、静岡県3.7%が目立った。また、勤務地全体をみると卒業生はほぼ全国に就業している。

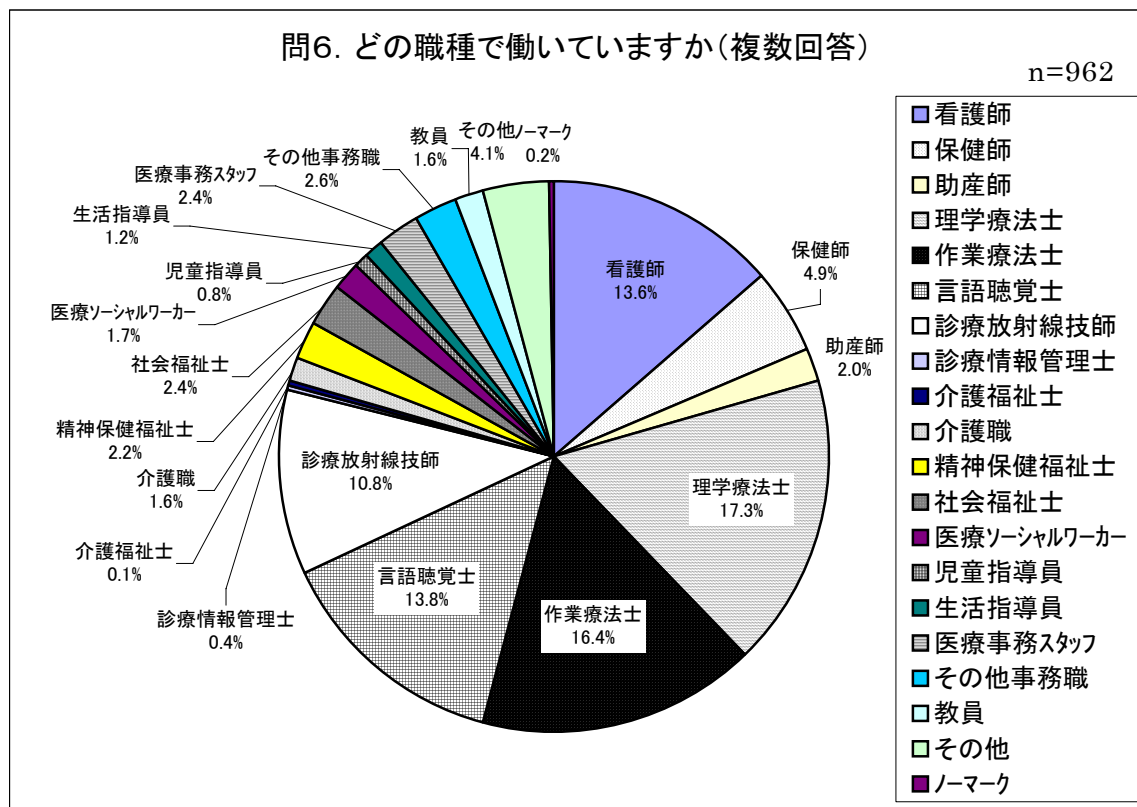


<職種別配置（問6）>

質問：「どの職種で働いていますか（複数回答可）」

選択肢：1.看護師 2.保健師 3.助産師 4.理学療法士 5.作業療法士 6.言語聴覚士
7.診療放射線技師 8.診療情報管理士 9.介護福祉士 10.介護職 11.精神保健福祉士
12.社会福祉士 13.医療ソーシャルワーカー 14.児童指導員 15.生活指導員 16.医療事務スタッフ
17.その他事務職 18.教員 19.その他（ ）

職種別配置等についてみると、各学科の卒業生数に基づいて分布しており各学科の専門性を反映した結果となっている。なお、教員として働く卒業生が1.6%いる他に、養護教諭、公務員、警察官、システムエンジニア等の近接領域の職種がその他の職種としてみられた。

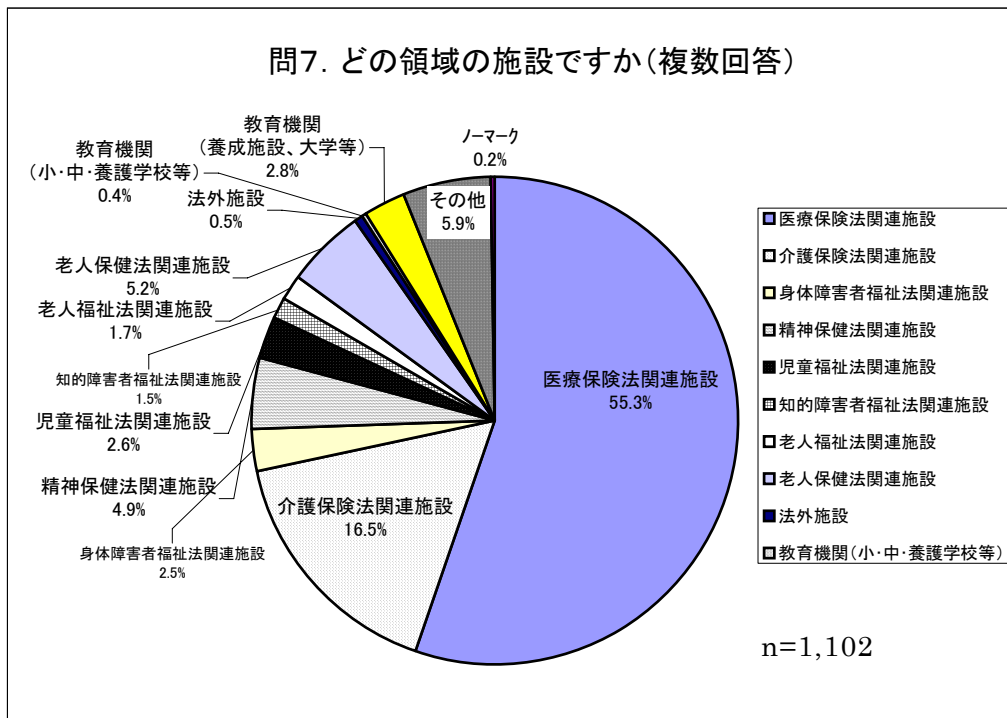


<領域別配置（問7）>

質問：「どの領域の施設ですか（複数回答可）」

選択肢：1.医療保険法関連施設 2.介護保険法関連施設 3.身体障害者福祉法関連施設
4.精神保健法関連施設 5.児童福祉法関連施設 6.知的障害者福祉法関連施設
7.老人福祉法関連施設 8.老人保健法関連施設 9.法外施設
10.教育機関（小・中・養護学校等） 11.教育機関（養成施設、大学等） 12.その他（ ）

領域別配置等については、医療保険法関連施設が5割以上を占め中心をなし、介護保険法関連施設が続いた。次いで精神保健法関連施設と老人保健法関連施設がほぼ同数で続き、本学の養成する保健・医療・福祉専門職の特性がここでも反映されている。その他の記述回答には、地方公務員等との回答がみられた。

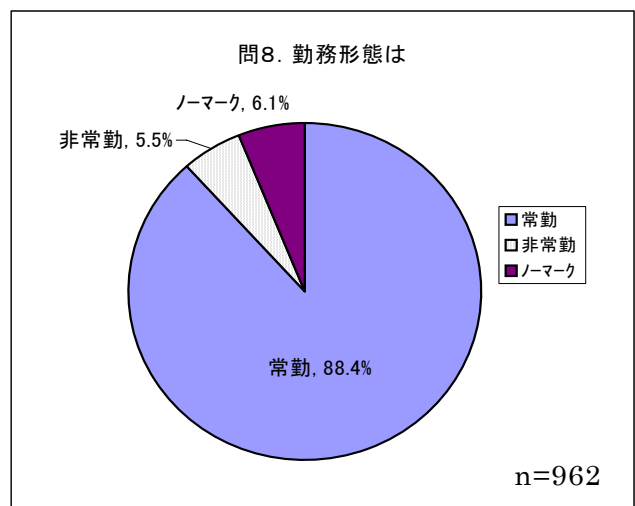


<勤務形態(問8)>

質問:「勤務形態は」

選択肢: 1.常勤 2.非常勤

回答を寄せた本学卒業生の勤務形態をみると、常勤が 88.4%、非常勤が 5.5%である。この点を総務省「労働力調査特別調査」における「パート・アルバイト比率」26.7%(2001年)と比較すると、本学卒業生の勤務形態は常勤による勤務形態の比率が高いといえる。



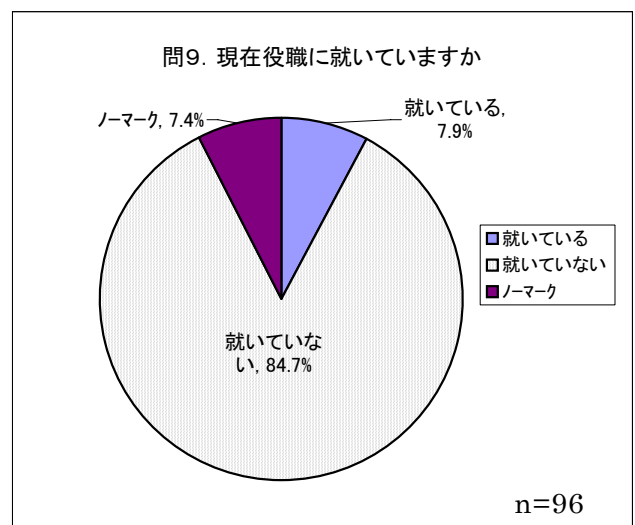
③役職歴等

<役職の有無(問9)>

質問:「現在役職についていますか」

選択肢: 1.就いている(役職名) 2.就いていない

現在の役職について尋ねたところ、7.9%の卒業生が役職に就いている。その内容をみると、具体的役職名を記した回答の5割以上に主任の記載がみられ、卒業後勤務年数が最長でも6年と短いにもかかわらず、本学卒業生の中堅的役割を担い健闘している様子が窺えた。



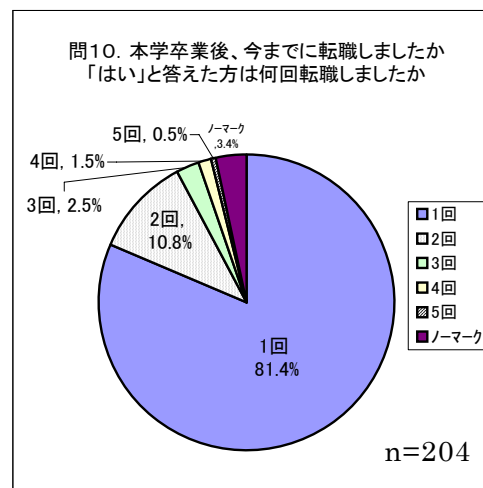
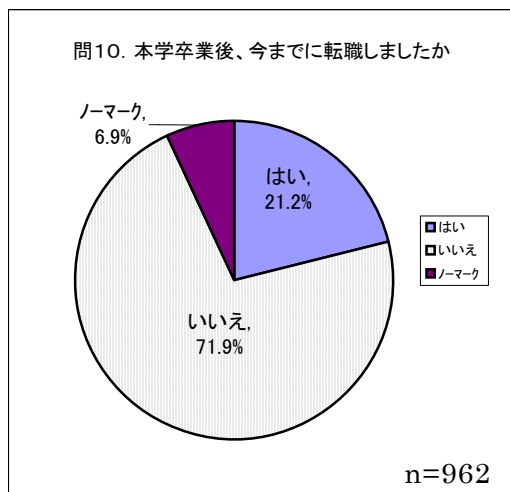
④ 転職状況

< 転職状況（問 10） >

質問：「本学卒業後、今までに転職しましたか、「はい」と答えた方は何回転職しましたか」

選択肢：1.はい（ ）回 2.いいえ

本学卒業後の転職の有無を尋ねると、21.2%の卒業生が転職をしている。その転職回数をみると、約 81.4%が 1 回、10.8%が 2 回となっている。

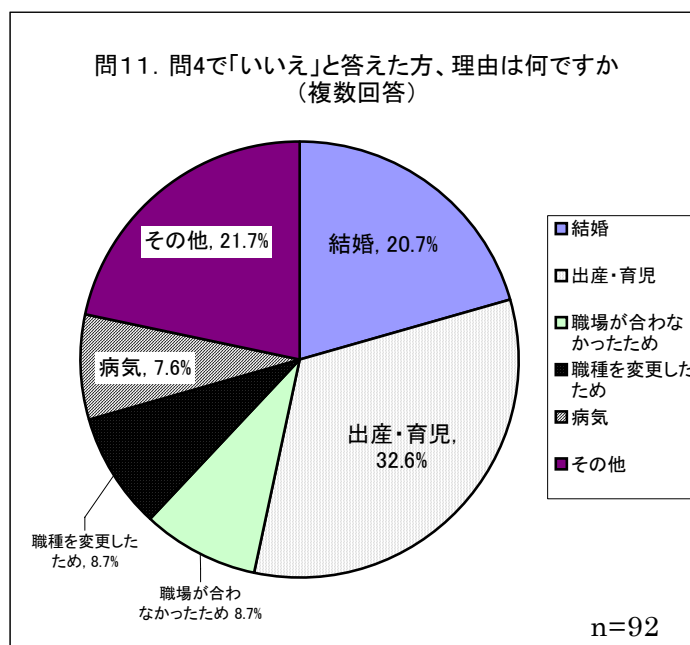


< 今就職していない理由（問 11） >

質問：「問 4 で「いいえ」と答えた方、理由は何ですか（複数回答可）」

選択肢：1.結婚 2.出産・育児 3.職場が合わなかったため 4.職種を変更したため
5.病気 6.その他（ ）

就業していない理由を複数回答でみると、結婚が 20.7%、出産・育児が 32.6%を占め以下「職場が合わない」「職種変更」「病気」と続いたが、その他として「海外で働くため」「留学準備中」「進学」等キャリアアップのための取り組みも 21.7%みられた。これらは本学卒業生の年齢が、ライフステージにおいて結婚・出産を迎える時期であることを反映しているが、キャリアアップのための準備に現在就労していない卒業生の約 5 人に 1 人が取り組んでいる点が注目される。



（２）キャリアアップの状況

卒業生のキャリアアップの状況について、前記の「卒業生意識調査」の中で以下の５つについて調査を行った。設問は全部で１０問である（問の番号は、いずれも「卒業生意識調査」のものである）。

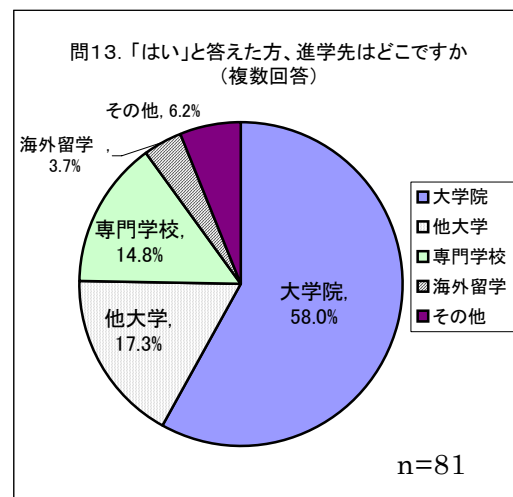
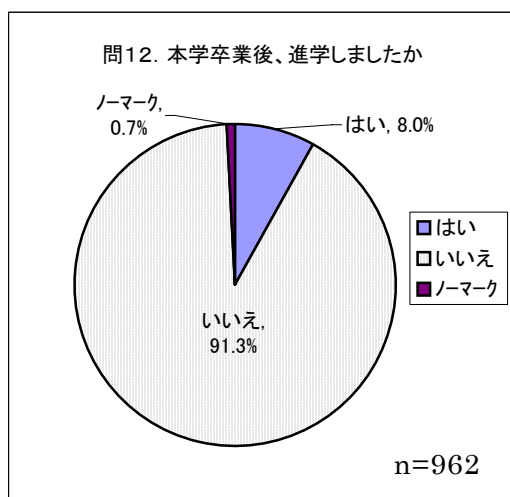
- ①進学状況
- ②研究活動
- ③臨床実習指導者の経験
- ④専門職団体における役員活動
- ⑤国際交流活動（海外研修、海外派遣等）

①進学状況

<本学卒業後の進学の有無（問１２）>

質問：「本学を卒業後、進学しましたか 選択肢：１.はい→（問１３）へ ２.いいえ→（問１４）へ」

8.0%の卒業生が卒業後進学している。その進学先を複数回答で尋ねると、約６割が大学院で中心を占め、次いでほぼ同じ人数で他大学 17.3%、専門学校 14.8%が続いている。海外留学も 3.7%（３人）いる。進学率 8.0%という数値は、文部科学省「平成１５年度学校基本調査速報（高等教育機関）」（２００３）による大学卒業者の進学率（全体 11.4%、男子 14.2%、女子 7.3%）と比較すると、全体では低い数値であり今後の本学の専門職養成の検討課題の一つといえる。

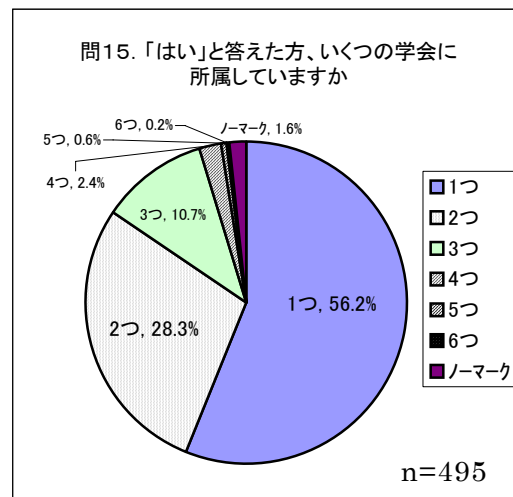
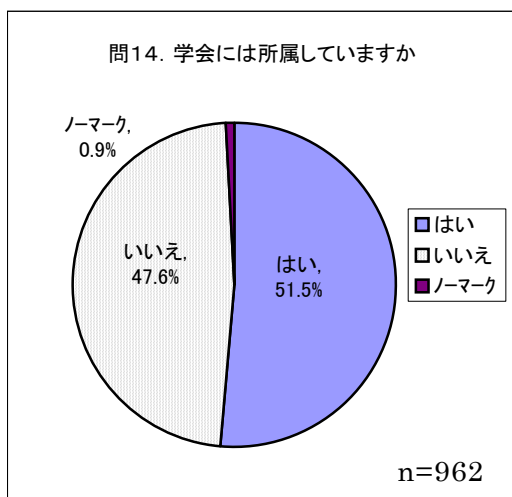


<進学しない場合の学会加入の有無（問１４）>

質問：「学会には所属していますか」

選択肢：１.はい→（問１５）へ ２.いいえ→（問１６）へ

学会に所属している卒業生は、約半数の 51.5%である。また所属学会の数を尋ねると１つが 56.2%、２つが 28.3%、３つが 10.7%であった。



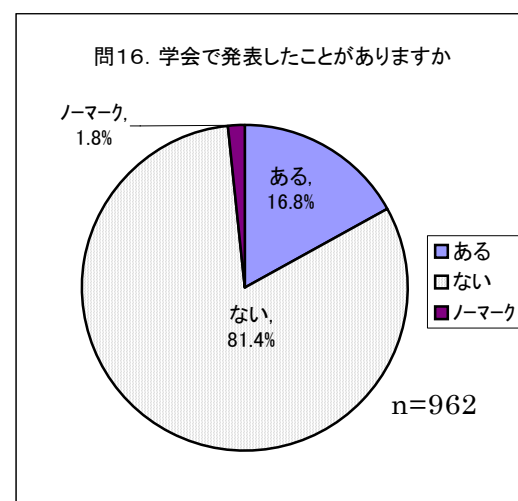
② 研究活動

< 卒業生の学会発表の有無（問16） >

質問：「学会で発表したことがありますか」

選択肢：1.ある 2.ない

本学卒業生の内、学会で発表したことのある卒業生は 16.8%でほぼ 6 人に 1 人が発表している。勤務年数が未だ十分とはいえない中での、卒業生の健闘といえる。

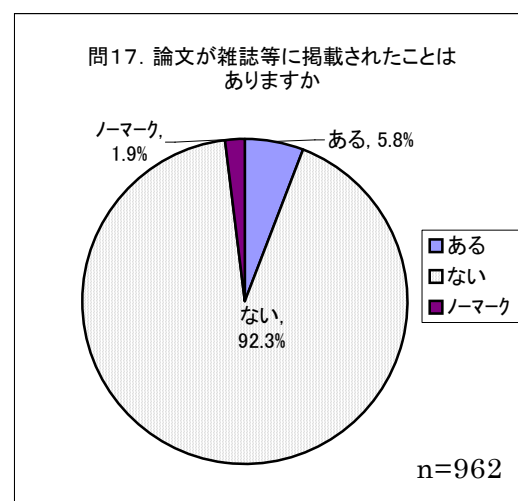


< 論文の掲載の有無（問17） >

質問：「論文が雑誌等に掲載されたことはありますか」

選択肢：1.ある 2.ない

5.8%の本学卒業生が、論文掲載の経験があると回答し先の論文発表の有無同様、専門領域での健闘が窺える数値である。



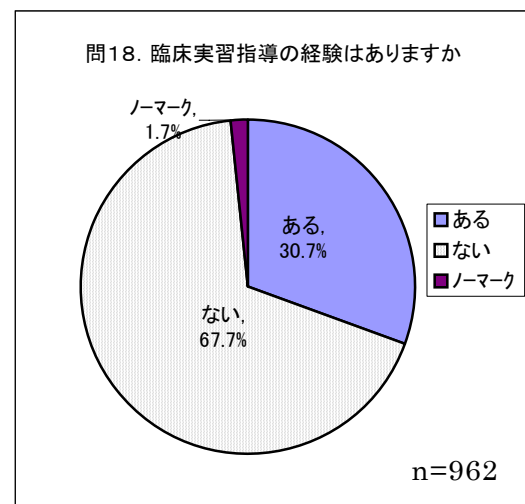
③臨床実習指導者の経験

<臨床実習指導の経験の有無（問18）>

質問：「臨床実習指導の経験はありますか」

選択肢：1.ある 2.ない

30.7%の本学卒業生が、臨床実習指導の経験があると回答している。主任クラスの役職につく中で、指導的役割を担い始めていると評価できる数値である。



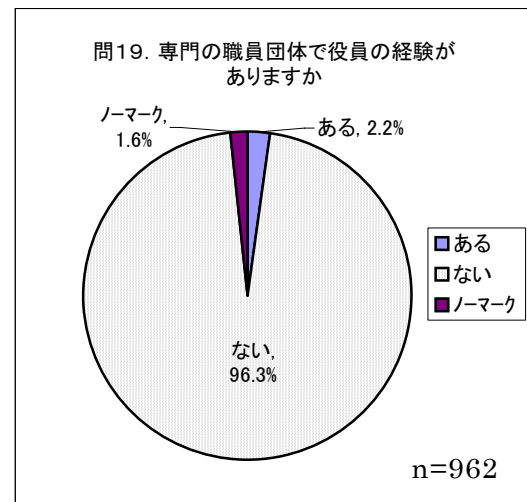
④専門職団体における役員活動

<専門職団体の役員経験の有無（問19）>

質問：「専門の領域団体で役員の経験はありますか」

選択肢：1.ある 例：〇〇県〇〇会理事→（具体的に ） 2.ない

2.2%の本学卒業生が、役員経験があると回答している。その内容は、取得した国家資格による専門職団体の各都道府県組織の役員・研修委員等を担っているが、全体としては専門職団体における役員活動は未経験と言える。



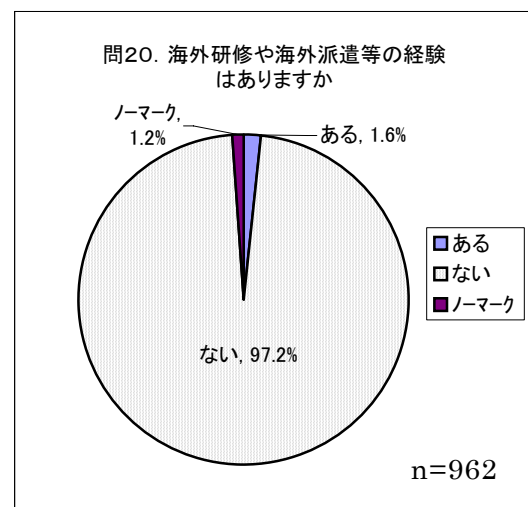
⑤国際交流活動（海外研修、海外派遣等）

<海外研修・海外派遣等の経験の有無（問20）>

質問：「海外研修や海外派遣等の経験はありますか」

選択肢：1.ある→（具体的に ） 2.ない

1.6%の本学卒業生が、海外研修・海外派遣等の経験があると回答している。その内容をみると、在学中の海外研修との回答が多いが、個人的な取り組みもみられる。国別ではアメリカ、韓国、中国、ウズベキスタン、台湾、ベトナム等である。

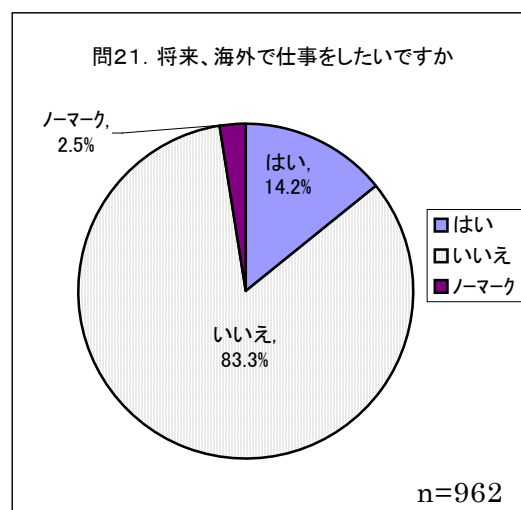


＜将来の海外での仕事への希望（問 2 1）＞

質問：「将来、海外で仕事をしたいですか」

選択肢：1.はい→（具体的に ） 2.いいえ

14.2%の本学卒業生が、将来海外で仕事をしたいと回答している。その内容は、青年海外協力隊、JICA（国際協力事業団）等をはじめとして個別的・具体的な計画を持っている。国別ではアメリカ、オーストラリア、韓国、中国、台湾、ベトナム、インドネシア等に加えてスウェーデン、イギリス、カナダ等多彩である。



（３）まとめ

就職・キャリアアップの状況を本学卒業生の社会活動と捉え、これを「卒業生意識調査」を通してまとめると、以下のことがみてとれる。

- 卒業生の 9 割以上が就業しており、平成 15 年度における大学卒業者の就職率 55.0%と比較すると高い就業率である。
- 未就業の卒業生も、結婚・出産・育児等を除けば、キャリアアップの準備に約 4 割の卒業生が取り組んでいる。
- 就業の場所は、大学近県である関東地方が 6 割台半ばを占め、その中心である。また、ほぼ全国に卒業生が就業していた。
- 職種・領域は取得した国家資格等を活かし、就業していた。
- 本学卒業生の勤務形態は、非常勤・アルバイト・パート等の雇用形態が社会全体で増加する中で、9 割以上が常勤による就業であり高い比率である。
- 勤務年数も最長で 6 年と短い中、1 割弱の卒業生は主任クラスの中堅職員として専門領域で貢献している。
- 2 割以上の卒業生が転職をしている。またその回数も 2 割が 2 回転職している。
- 8. 0 %の卒業生が進学している。この数値は、全国の平成 1 5 年度大学卒業者の進学率（全体 11.4%、男子 14.2%、女子 7.3%）よりも全体としては低く今後の本学の課題といえる。
- 学会には約 5 割以上の卒業生が所属しており、研鑽の努力がうかがえる。
- 卒業生の学会発表は、ほぼ 6 人に 1 人である。勤務年数が未だ十分とはいえない中での、卒業生の健闘といえる。
- 卒業生の 5. 8 %がすでに雑誌等に論文掲載をしている。この点は学会発表と同様の、卒業生の健闘である。
- 卒業生のほぼ 3 人に 1 人が臨床実習指導を担いはじめている。
- 都道府県の各専門職団体を中心に、役員の責務を卒業生は担いはじめている。
- 海外研修の経験は少ないが、7 人に 1 人が将来海外で働きたいと考え、具体的に準備しはじめている。

2. 本学卒業生の勤務状況

(1) 他校卒業生と比較しての、職業人としての勤務態度（資質）等

本学卒業生の勤務状況を調査する目的で、各学科別に本校卒業生を原則3名以上雇用しておられる施設を対象とし、各施設長の方々にアンケートを依頼し、意識調査を行った。アンケートを送付した施設数は240ヵ所で、回収数は164ヵ所、回収率は68.3%であった。

表1. 雇用者側の本校卒業生に対する意識調査結果

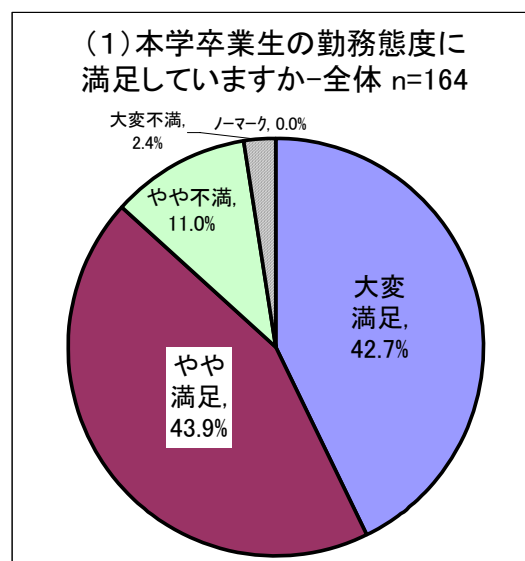
実施期間：平成16年11月～平成17年2月

学科名	施設送付数	回収数	回収率
看護学科	48	40	83.3%
理学療法学科	42	26	61.9%
作業療法学科	31	21	67.7%
言語聴覚学科	25	16	64.0%
放射線・情報科学科	44	32	72.7%
医療経営管理学科	34	19	55.9%
医療福祉学科	16	10	62.5%
計	240	164	68.3%

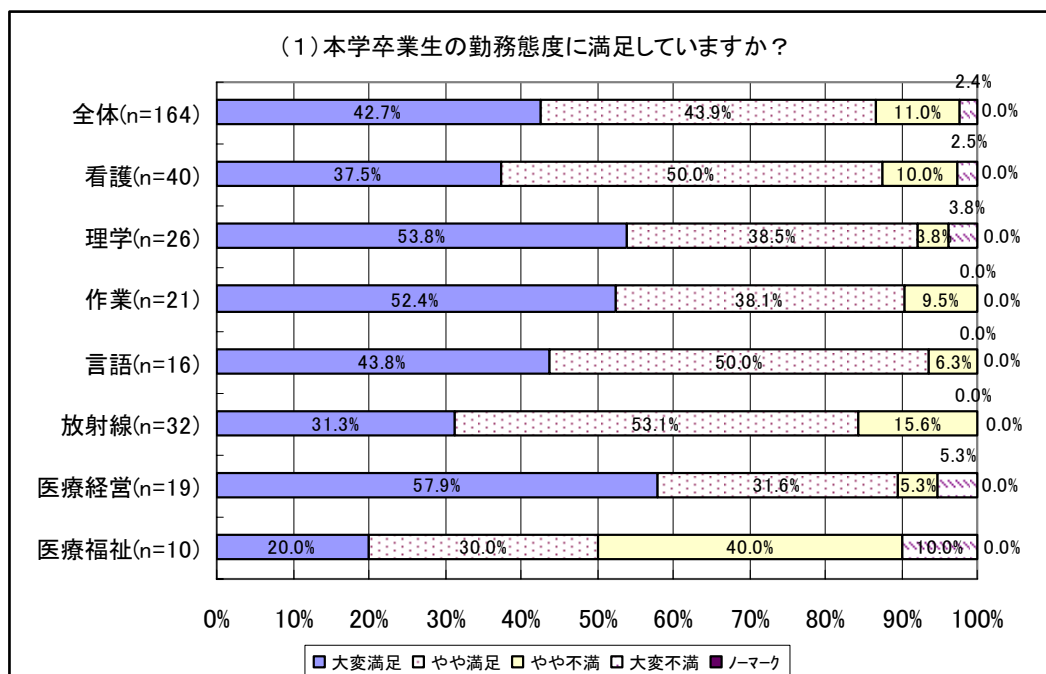
質問は全部で4問あり、(1) 本学卒業生の勤務態度に満足していますか？(2) 本学卒業生は専門職として業務についての知識・技術専門性を高める意欲（研鑽）はありますか？(3) 本学卒業生は職場にとっての必要な人材になり得ると思いますか？(4) 本校卒業生を今後も採用したいと思いますか？という問いに対して、それぞれ4項目の回答選択肢の中から1つを選ぶ方式で回答してもらった。以下、順に結果をみていきたい。

質問（1）本学卒業生の勤務態度に満足していますか？

この質問に対して「大変満足」と「やや満足」を合わせると全体平均は86.6%であった。学科別では、看護学科87.5%、理学療法学科92.3%、作業療法学科90.5%、言語聴覚学科93.8%、放射線・情報科学科84.4%、医療経営管理学科89.5%、医療福祉学科50.0%という結果であった。医療福祉学科では「やや不満」が40%と多かった。理由として自由記載欄には、「大卒のプライドに欠ける」「少々社会性に欠ける」「覇気にやや乏しい」「全体的に温和すぎる」などのコメントがあった。その一方で、「事業所としての指導



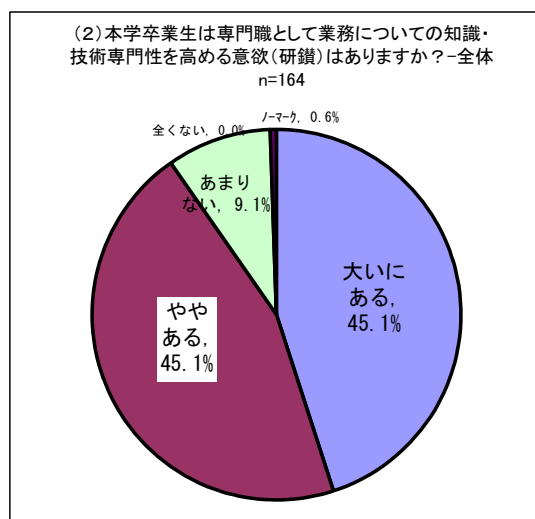
能力によって、新規卒業された方々の態度や意欲に差が生じていると反省しております」という意見もあった。他の学科では「遅刻が目立つ」「診療記録を毎日記載しないことがある」といった基本的な勤務態度が確立していないことを指摘するコメントもわずかながらみられた。

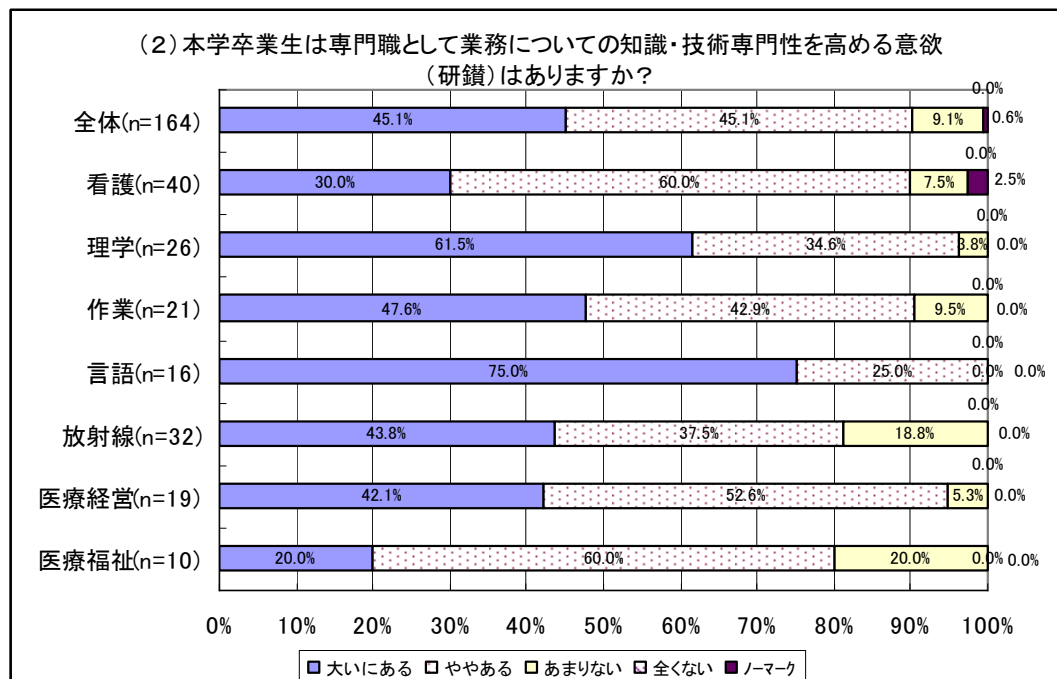


質問(2) 本学卒業生は専門職として業務についての知識・技術専門性を高める意欲(研鑽)はありますか？

この質問に対して、「大いにある」と「ややある」を合わせると全体平均は 90.2%であった。学科別では、看護学科 90.0%、理学療法学科 96.1%、作業療法学科 90.5%、言語聴覚学科 100%、放射線・情報科学科 81.3%、医療経営管理学科 94.7%、医療福祉学科 80.0%という結果であった。

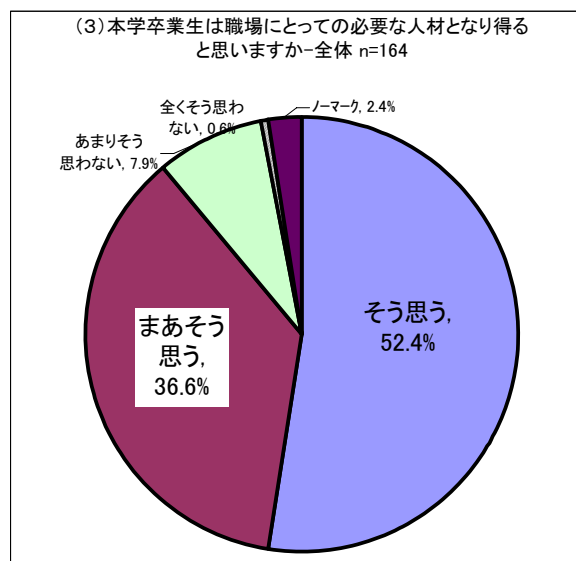
全学科とも 80.0%を超える雇用者が本校卒業生の自己研鑽の意欲を評価しており、その中でも言語聴覚学科は、「大いにある」(75.0%)と「ややある」(25.0%)のみの回答で、100%の評価であり、際立っていた。また、「優秀な人が多いが、中には技術専門性を高める意欲が薄れている者もいる。個人差が大きい。」という指摘や「実習生の場合もそうですが、成績が良い者が卒後の質問2に対して良いとは限らず、個人の本来の資質によるところが多いと思う」という指摘が多く多くの学科に共通してみられた。



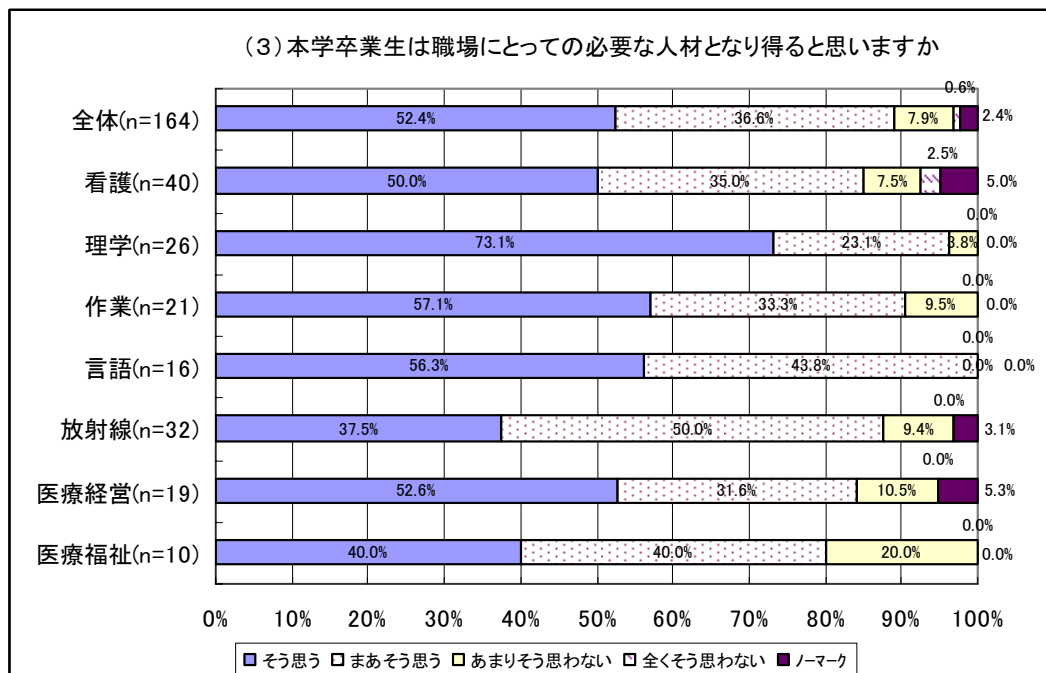


質問（３）本学卒業生は職場にとっての必要な人材になり得ると思いますか？

この質問に対して、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせると全体平均は 89.0%であった。学科別では、看護学科 85.0%、理学療法学科 96.2%、作業療法学科 90.4%、言語聴覚学科 100%、放射線・情報科学科 87.5%、医療経営管理学科 84.2%、医療福祉学科 80.0%という結果であった。「現在 2 名勤務してもらっていますが、勤務態度も良好、向上心もあり、今後の成長を大変期待できる人材だと思っています」といった意見が多かった。また、この質問と次の(4)の質問は、今後に関する



関することなので評価が難しいという感想が多数寄せられた。「貴校の卒業生を迎え入れてからまだ 1 年半しかたないため、質問 3，4 は今後の彼らのがんばりや努力次第と思っております」「勤務年数が 3～4 年の経過ですので、評価は大変難しいです」「質問 3，4 については入職後年数を経過しておらず、今後評価したいと思います」といった内容のコメントである。

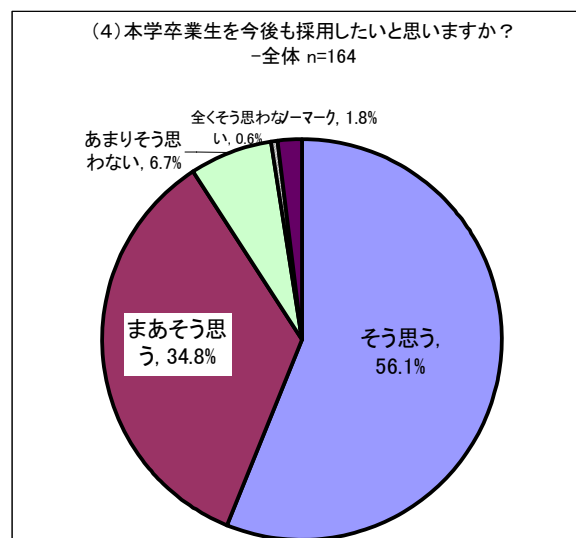


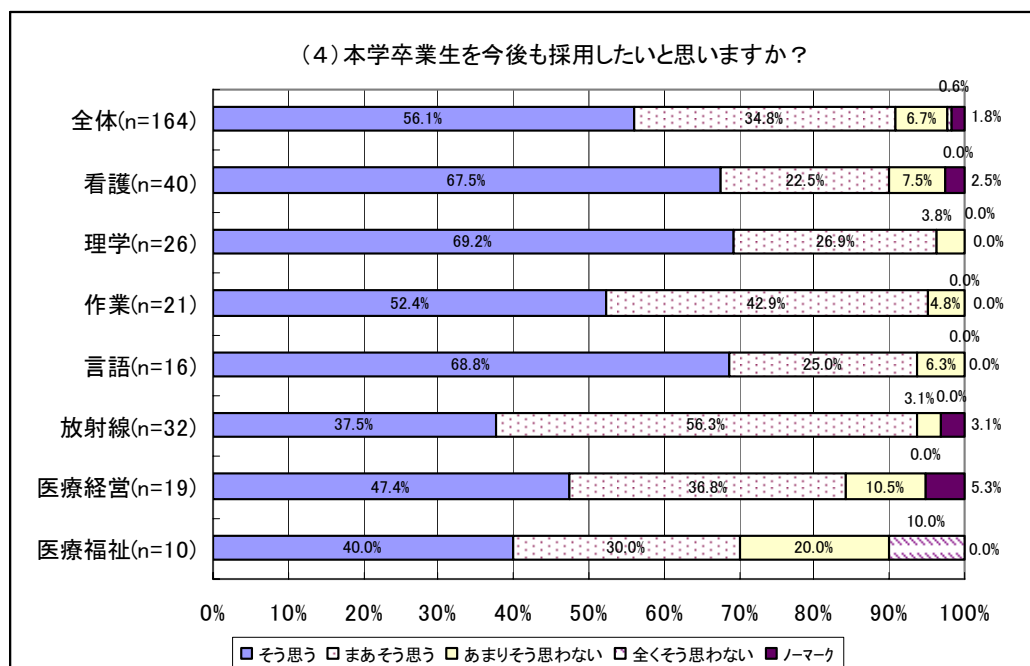
質問（４） 本学卒業生を今後も採用したいと思いますか？

この質問に対して、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせると全体平均は 90.9%であった。学科別では、看護学科 90.0%、理学療法学科 96.1%、作業療法学科 95.3%、言語聴覚学科 93.8%、放射線・情報科学科 93.8%、医療経営管理学科 84.2%、医療福祉学科 70.0%という結果であった。

「今後の採用は良い人材と思われればしたい」という意見のほかに「今後は他大学の卒業生も雇用し、良い意味での競争意識を持たせたいと思います」や「今後 PT、OT を主として雇用したいと思っています」「採用に

関してはチームワークの取れる人材を主眼にしています」「どこの学生でも同じですが、病院としては自分のところで実習した学生を採用したいものです。採用試験時に加点条項にしたいと思っています」などさまざまな意見があった。「今後も貴学には末永いご指導とご鞭撻をお願いするとともに、新規卒業生にはぜひ当院を推薦下さいますようお願いいたします」といった医療専門職の不足を反映したコメントも多数あった。





(2) 自由記述

肯定的評価	要望・改善案
・誠実、勤務態度がまじめ、勤務意欲が高い(13 件) ・誠実に業務に従事している ・勤務態度がとてもまじめである ・総じて勤務意欲はあり、態度面では申し分ない ・勤務態度、人間性とも大変よろしく、他職員および患者様とも良き信頼関係が築かれているようです ・大変まじめに意欲的に業務を行っており、ローテーションも受け入れています ・他のスタッフとの連携は取れており、意欲的に業務に取り組んでいます ・勤務態度が良好 ・勤務態度も良好、向上心もあり、今後の成長を大変期待できる人材だと思っています ・患者様や家族、また現場のスタッフに対しても、思いやりのある態度で接しています ・向学心、自己研鑽意欲が高い(5 件) ・目的意識を持って前向きに研鑽している ・向学心があり、常に自分を高めるよう努力している人が多いように思う ・向学心のある人が多いと思います ・研究意欲も旺盛です ・研修会に積極的に参加し、研鑽意欲は非常に大きい	・勤務意欲が低い(1 件) ・仕事に対する意欲があまりみられない ・自己研鑽意欲が低い(4 件) ・日常業務外の活動(学会、研究会、研修会)にも積極的に参加していただきたい ・勉強会や院内研修等場面では、消極的な傾向がみられる ・ただし、女性のためのためなのでしょうか、生涯この仕事を行っていくという点での専門性を高める意欲はやや物足りない気もします ・技術専門性を高める意欲が薄れている者もいる

肯定的評価	要望・改善案
・理解力がある(1件) ・理解力がありこれからの成長が楽しみです ・基礎学習、基礎教育がしっかりされている(2件) ・基礎学習もしっかり学習されている ・基礎教育がしっかりしているので、勤務してからの育成を考えています ・積極的(4件) ・積極的に業務に励んでいます ・指導者的な役割期待を担いつつある(4件) ・4年目としてリーダーの役割を研修中である ・臨床実習指導者の役割を担いつつ、職場におけるプリセプターも実践中である ・看護研究メンバー(として活躍している) ・病棟の中心的スタッフとして活躍している ・責任感がある(2件) ・指導性があり責任感もつよい	・理解力に劣る(1件) ・覚えが遅い(説明しても理解力が乏しい) ・基礎知識がない(5件) ・基本的なケアの体験も乏しい ・医療制度など、卒業生としては当然知っていると思われる事であっても知らない ・医療職としての基礎知識に欠ける。急性期からの治療に関わる卒業生もいるため、バイタルサインのチェックは学内で実習するべきだと考える ・リハビリテーション科の一員として基本的な介助方法は学習しておいた方がよいのではないのでしょうか ・大学ではどの程度教えているのか等疑問を持つことがある ・実技面、専門的知識が劣る(5件) ・実習期間や時間が短いためか、1つのケアを部分的にしか体験していないことが多い ・実技の面では時間を要している ・対象者に対しての機能訓練はできますが、家族指導、心理精神面のフォローが不十分な点が目立つ ・机上で学んだ知識を臨床で使える知識に変えることが現場では求められることを認識して就職して欲しい ・人格、人柄などの基本的な面では問題ないが、実務能力の強化、専門性にさらに特別重点を置き、自信を植え付ける教育、社会性を身に付けられる教育を ・専門的な知識については当方としては不満である ・覇気がない、消極的(4件) ・患者を「治したい」という熱意、モチベーションに明らかな差がある ・全般的に「もう少し仕事を早く覚えて一人前になるぞ」の気概が弱い ・覇気にやや乏しい感じを受ける ・積極性が無く、全体的に温和すぎる。もっと自分の意見を出して欲しい

肯定的評価	要望・改善案
・患者からの信頼がある(3件) ・患者からの評価がよい	・大学卒という学歴のメリットがない(2件) ・医療系専門学校卒業生との能力差が感じられない ・大卒のプライドに欠ける ・個人差が大きい(6件) ・個人差(キャラクターなど)が大きい ・資質にかなり個人差があるように思う ・1学年における人数が圧倒的に多いと思われ、そのことばかりではないが、個人間での差が大きいと思われる ・能力的に個人差が大きい ・他校に比べ、学生によってかなり差があるようで、不公平さを感じる ・個人差がある。優秀な人が多いが、中には技術専門性を高める意欲が薄れている者もいる ・社会性や常識に欠ける(8件) ・遅刻が目立つ ・社会性や常識があまりに欠落している時には色々考えさせる ・病院という1つの組織の一員として、社会人として、部下として、謙虚に行動できるような心構えの養成が重要と考える ・技術や知識はもとより、社会人の準備としての人間性を育ててほしい ・一般常識(マナー、社会のルール)を在学中に身に付けて欲しい ・少々社会性に欠ける ・あいさつ、みだしなみからできず、自己表現が泣くという形でした ・社会性を身につけられる教育を ・大学の臨床実習体制について(2件) ・実習期間や時間が短いためか、1つのケアを部分的にしか体験していないことが多い

(3) まとめ

本校卒業生を雇用しておられる各施設長の方々のアンケート結果は、学科による差はあるものの、概ね良好で、高い評価であった。

質問項目すべてにおいて、個人差を指摘する意見が非常に多かった。「あくまで個人なので学校単位で考えるのは難しい」「学校のカラーというより、個人のパーソナリティーの問題」「貴大学卒業生の受け入れが1名の経験のため、貴大学というよりも個人の資質としての評価となる」「能力的に個人差が大きい」「5名の卒業生を雇用しているが、各人長所、短所、個性の違いがあり、回答に苦慮する」といった意見である。そしてその個人差とは社会性や人間性を指している場合が多い

ようである。「技術や知識はもとより、社会人の準備としての人間性を育ててほしい。即戦力となるか、お荷物となるかは、社会性や人間性によるところも大きい」という意見に代表されるものである。

また、「急性期からの治療に関わる卒業生もいるため、バイタルサインのチェックは学内で実習するべきだと考える」といった実習に関する意見もみられた。

さらに、他校との比較という点では、「当施設に勤務してる卒業生の方々は、大変真面目であり、性格も温厚で、患者様に対する接遇も安心して任せることができる」「他大学に比してよく教育されていると思う」「先輩の卒業生が良くサポートしているようで、今後ともより良い発展ができるものと期待している」といった肯定的なコメントが多かった。「1 学年における人数が圧倒的に多いと思われ、そのことばかりではないが、個人間での差が大きいと思われる」「入学時に 100 人近くの学生が入ることからなかなか個々で対応しにくいのかと思うが、当院では（卒業生に関しては）現在、必要な人材となっており大変ありがたいが、その人達が国際医療福祉大学を卒業して良かったといえる様なカリキュラムや環境づくりが必要ではないか」といった意見である。

最後に、雇用者側から大学側に期待することとして、「一般常識（マナー、社会のルール）を在学中に身に付けて欲しい」「雇用者側にとって専門の知識、技術は大切だが、社会性や常識があまりに欠落している時には色々考えさせられる」という声が各学科にみられたことをつけ加えておきたい。

3. 本学教育および教育環境についての意識

以下は本学の教育課程・教育環境について卒業生に対して行ったアンケート(表)の調査結果をまとめたものである。調査項目は(1)教育課程(総合教育、専門教育、臨床実習等)、(2)教育環境(福利厚生、設備、教職員等)、(3)本学への帰属意識(後輩の育成、本学の発展等)に関するもので、各質問に対して四段階評価を求めるものと自由記述を求めるものがある。

卒業生調査回答数一覧：

実施期間：平成16年10月～12月

学科名	送付数	回答数	回答率
看護学科	728	215	29.5%
理学療法学科	570	176	30.9%
作業療法学科	545	164	30.1%
言語聴覚学科	561	144	25.7%
放射線・情報科学科	655	112	17.1%
医療経営管理学科	461	56	12.1%
医療福祉学科	473	94	19.9%
全体	3,993	962	24.1%

(1) 教育過程

①総合教育科目

＜(問22)人文・社会・自然科学教科＞ 質問：「講義は興味深く触発されましたか」

「そう思う」、「まあまあそう思う」という肯定的評価をあわせた回答が全学科平均で60.9%であった。学科別にみると、看護学科で71.6%、作業療法学科で68.9%、医療福祉学科で66.0%と肯定的評価が多くみられた。ちなみに、2002年度に在学学生を対象に行われた意識調査では、「授業が興味深く触発されたか」という質問に対して、総合教育科目全体に対する「全くそう思う」、「そう思う」という肯定的評価が40.6%であった。

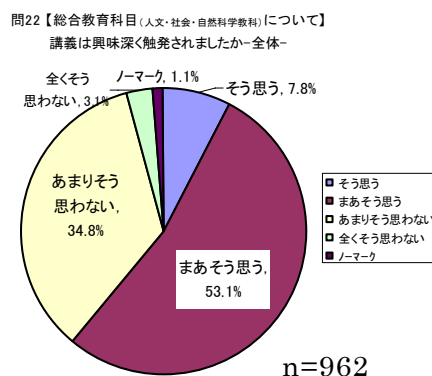


図1. 総合教育科目今回調査(問22)
＜人文・社会・自然科学教科＞全体

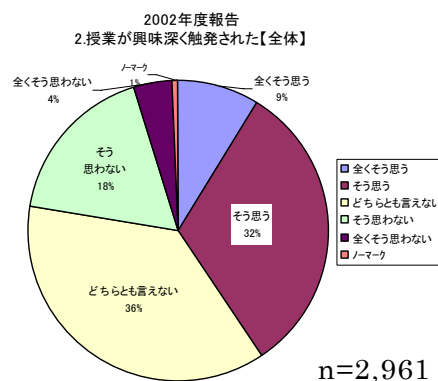
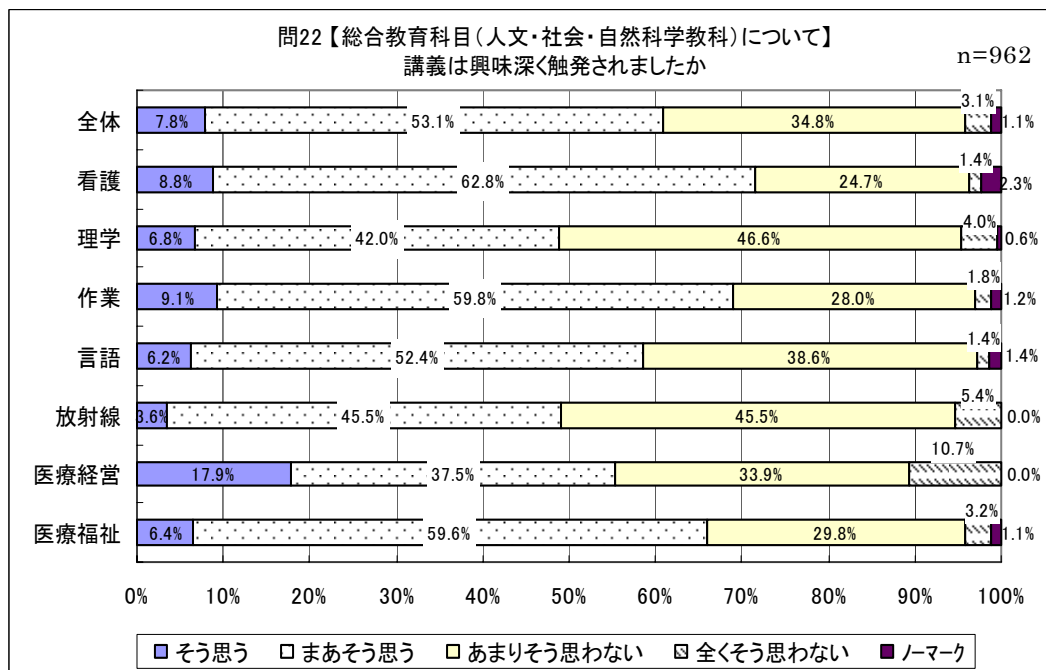


図2. 2002年度在学意識調査
＜総合教育科目全体＞全体

表 1. 総合教育科目今回調査(問22)＜人文・社会・自然科学教科＞



＜(問23)人文・社会・自然科学教科＞

質問：「選択したい科目が履修できるように配置されていきましたか」

「そう思う」、「まあまあそう思う」という肯定的評価をあわせた回答が全学科平均で72.0%、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」という否定的評価をあわせた回答が27.2%寄せられている。学科別にみても肯定的評価は60～70%であるものの、ここでも3割近くの卒業生が否定的評価を寄せているという点に注目して、今後のカリキュラムや時間割編成において検討する必要があるだろう。

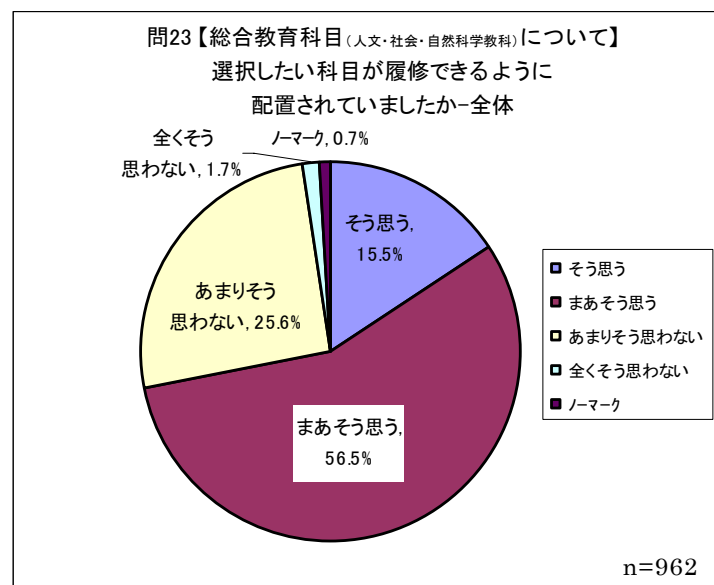
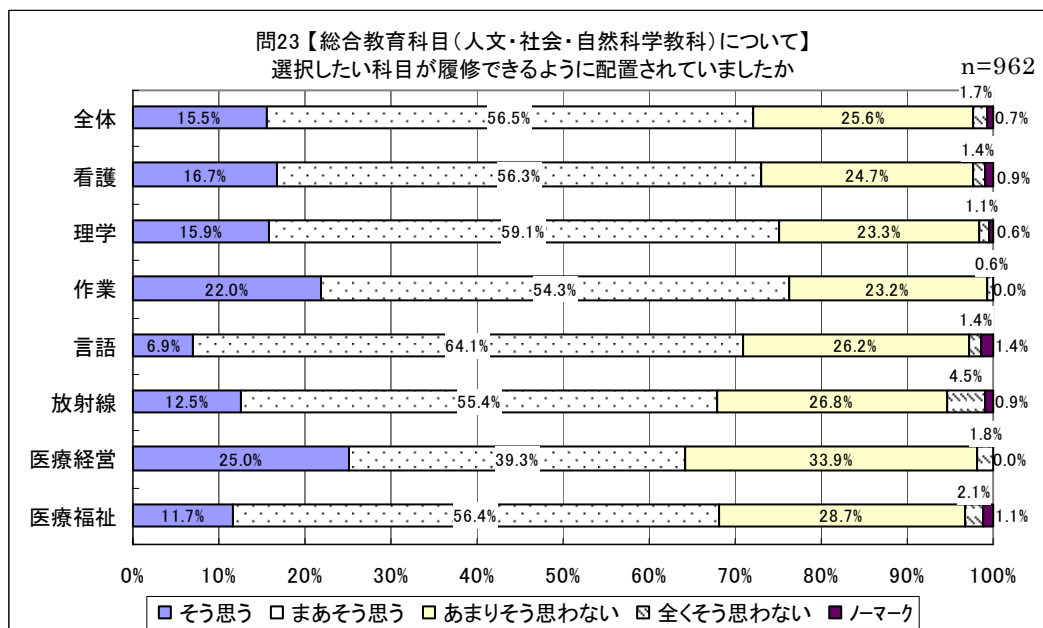


図 3. 総合教育科目今回調査(問23)
＜人文・社会・自然科学教科＞
全 体

表 2. 総合教育科目今回調査(問23) <人文・社会・自然科学教科>



<(問24)人文・社会・自然科学教科>

質問：「これらの科目は、今のあなたにとって役立っていると思いますか」

「大いに役立っている」、「まあまあ役に立っている」という肯定的評価をあわせた回答が全学科平均で59.6%であった。肯定的評価を学科別にみると看護学科が最も高く70.2%、放射線情報科学科が最も低く46.4%と学科によってかなりの差が認められるのと同時に、「あまり役に立たなかった」、「全く役に立たなかった」という否定的評価との差が接近している。

なお、平成12年度、平成14年度に在学生を対象に行われた意識調査では、履修した講義が「将来必ず役に立つ授業内容であると思ったか」という質問に対して、総合教育科目と専門教育科目を併せた全体的評価において、肯定的評価は平成12年度が約60%、平成14年度が約70%であった。

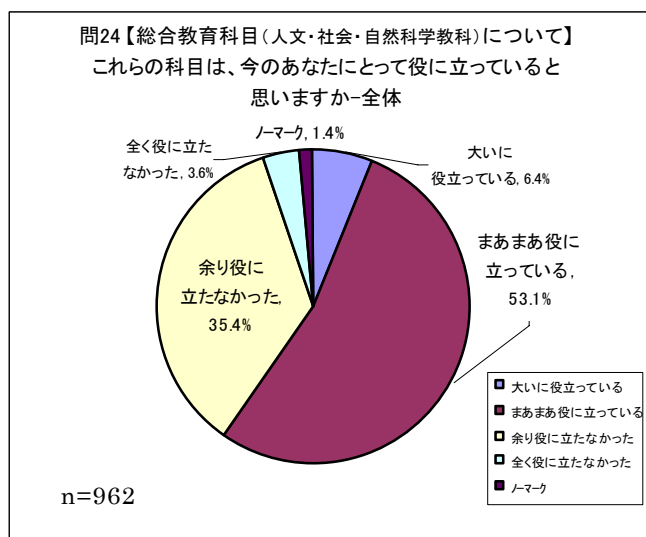
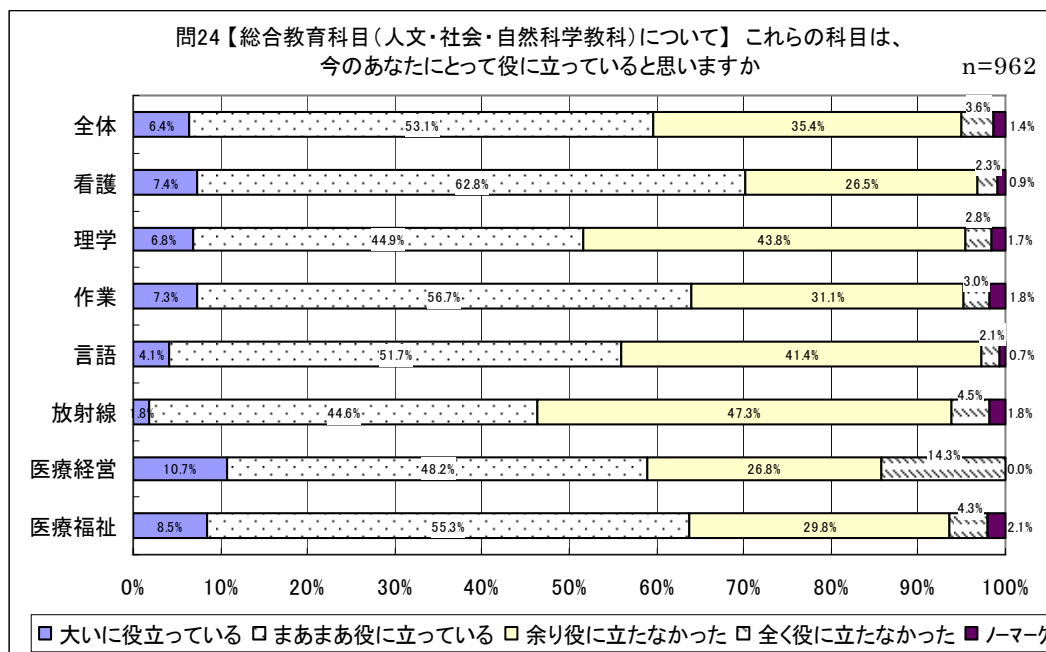


図 4. 総合教育科目今回調査(問24)
<人文・社会・自然科学教科>
全 体

表 3. 総合教育科目今回調査(問24) <人文・社会・自然科学教科>



<(問 25)人文・社会・自然科学教科>

質問:「どのような分野の科目がもっと他に開講されていればよかったですか」

この質問は記述式の回答を求めるものであったが、卒業年次と卒業学科を問わず、回答項目が分散することなく一定の傾向が顕著に現れた。即ち、回答は「法律」、「死生学」、「倫理」、「コミュニケーション」という言葉に集約され、これらではほぼ全体の6割を占めている。いずれも現代社会において最も緊要で注目を集めている諸問題に関わるものであり、医療や福祉の現場に身を置いた本学の卒業生達が直面している諸問題についての生の声という点で、今後のカリキュラム編成などに極めて貴重な示唆を与えてくれる内容であると言える。

個別に見ていくと、「法律」に関しては基本的人権や医療関連法規についての知識を要求するものが多く、特に医療保険、診療報酬、介護保険、労働問題や労使交渉に関係する労働基準法等の法律知識が求められている。既に、前回のカリキュラム改訂でも安楽死、医療ミスといった今日的問題に対処するため、法律知識の必要性を考慮して「法学」を新たに開講したが、今回の調査結果に照らして、講義内容がこうした要求を満たすものであるかどうかを検証する必要がある。

「コミュニケーション」については、「人とのコミュニケーション」という以上に詳しい記述はみられなかったが、医療現場に臨んで患者との面接時のコミュニケーション形成や、カウンセリング方法、職場での人間関係に課題を抱えていることが想像される。

これらに続いて寄せられた回答が「人の生死」に関するもので、「人間の生き死に」、「デスエデュケーション」、「生きることと死ぬこと」、「ターミナルケア」といった記述から読み取れるように、多くの卒業生が人間の生死という最も根源的問題にそれぞれの職場で直面していることが想像される。これについても従来からある

「人間学」、平成 14 年度から新たに開講された「死生学概論」、平成 16 年度開講科目の「生きがい論」といった科目がそうした要求に応えるものとなることが求められる。この他に注目されるのは、「哲学」、「思想」、「心理学」、「経済学」という記述が随所に認められたことである。

「倫理」は今日的課題に様々な側面から関係し、今後その重要度はさらに増加するものと考えられる。「倫理」的なものの内容について回答から具体的に読みとることはできないが、出生前診断、クローン、安楽死といった医療倫理や生命倫理に関わる側面、内部告発といった企業倫理に関わる側面、環境倫理に関わる側面と様々な角度から捉えることが可能であり、回答者もこれらの今日的側面から切実な問題として捉えているのかもしれない。また、「医療関係以外のもの」という表現に表れているように、専門教育科目のみならず総合教育科目の多くも医療と関連づけられている中で、「歴史」、「芸術」、「美術」、「音楽」、「基礎的な科学的知識」といった医療とは直接関係しない科目を求める声が非常に多く、「倫理」関連の科目への要求に匹敵するが、これらの科目は本学の総合教育科目において手薄な部分であると同時に、本学図書館の蔵書の不足している分野でもあることから、そうした現状をそのまま反映していると想像される。

以下に項目ごとの回答者の人数が 2 名以上あったものを表にして示した。ただし、一人の回答者が複数の項目について回答している場合は、項目ごとに一人とカウントした。

問25 総合教育科目についての要求・課題[自由記述内容]	人数
コミュニケーション、コミュニケーション論、人とのコミュニケーション	157
法律、医療関係法規、医療訴訟関連、基本的人権、労働基準法・労使問題・交渉、労働関係法	145
問25 総合教育科目についての要求・課題[自由記述内容]	人数
死生学、死に関するもの、人間の生死、生と死、人間の生命、死の教育	50
倫理学、職業倫理、医療倫理、生命倫理	37
芸術、美術、音楽、音楽療法	36
心理学、臨床心理学、臨床に役立つ心理学	26
歴史、日本史	13
哲学、思想、現代思想	11
自然科学の基礎知識	10
接遇、医療現場での接遇、患者への接し方	8
社会人としての人間育成、ビジネスマナー、社会でのマナー、礼儀作法、人間関係論、対人関係	6
医療と関係ないもの、医療と関係ない教養、知識の幅・趣味を広げられる科目	3
関連職種について学べる科目、専門領域以外のインターンシップ、他職種の仕事内容を知ることができる科目	3
カウンセリング	3

人間について、人間のあり方	2
リスクマネジメント	2
ディスカッション中心の授業、倫理学のような他学科とも討論できる講義	2
体育	2
一般教養、総合教育科目をもっと多く	2

<(問26)外国語科目>

質問：「必修科目『英語』の講義は興味深く触発されましたか」

「そう思う」、「まあまあそう思う」という肯定的評価をあわせた回答が全学科平均で56.7%であった。学科別には肯定的評価が最も高かった看護学科の66.1%を筆頭に、医療福祉学科の46.8%まで学科によってかなりの差がある。「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」という否定的評価との差が接近しており、「まあまあそう思う」という評価と「あまりそう思わない」という評価の値が逆転している学科もある。平成14年度に在学生を対象に行われた意識調査では、「授業が興味深く触発されたか」という質問に対して、英語に対する「全くそう思う」、「そう思う」という肯定的評価は全体で60%を越えていた

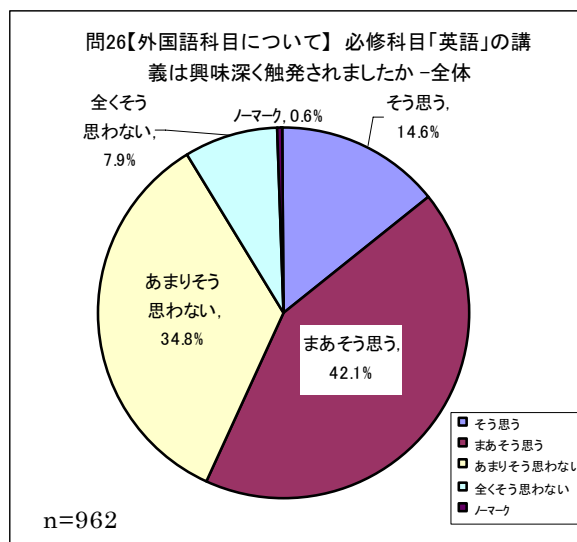
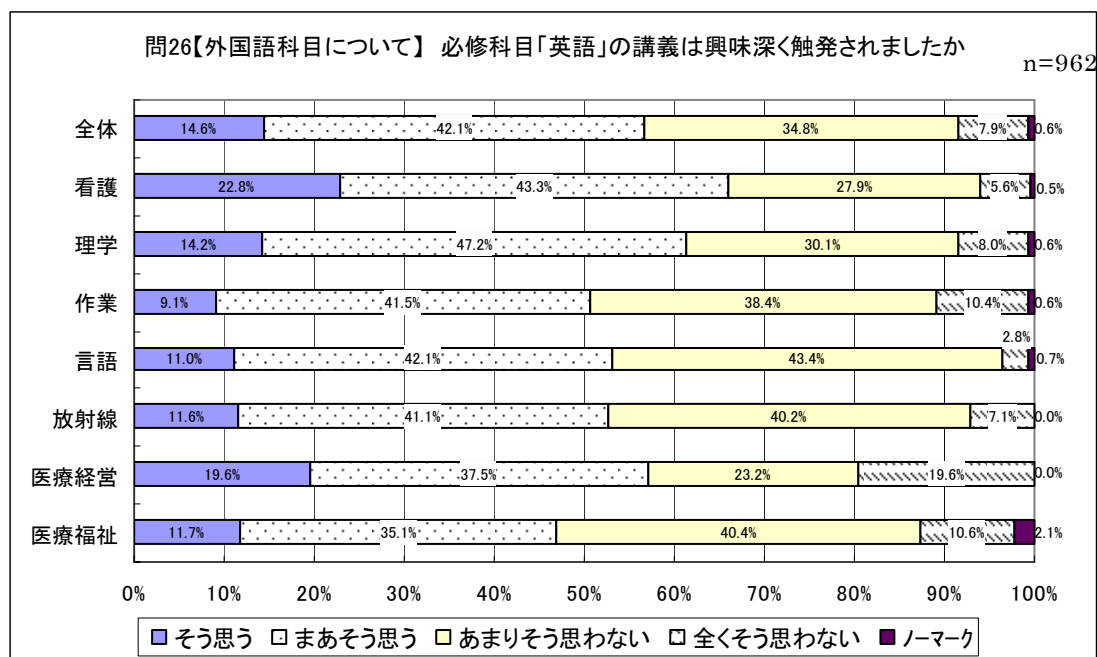


図5. 総合教育科目今回調査(問26)
<外国語科目(英語)>
全体

表4. 総合教育科目今回調査(問26) <外国語科目(英語)>



<(問27)外国語科目>

質問：「選択科目である第二外国語の講義は興味深く触発されましたか」

「そう思う」、「まあまあそう思う」という肯定的評価をあわせた回答が全学科平均で46.6%であった。ここでは否定的評価が全学科平均で51.2%と肯定的評価を上回っている。学科別には看護学科が肯定的評価が60.0%であるのに対して、放射線情報科学科では否定的評価が65.2%と評価が逆転している。平成14年度に在学生を対象にして行われた意識調査では、「授業が興味深く触発されたか」という

質問に対して、第二外国語に対する「全くそう思う」、「そう思う」という肯定的評価は全体で60%を越えていた。

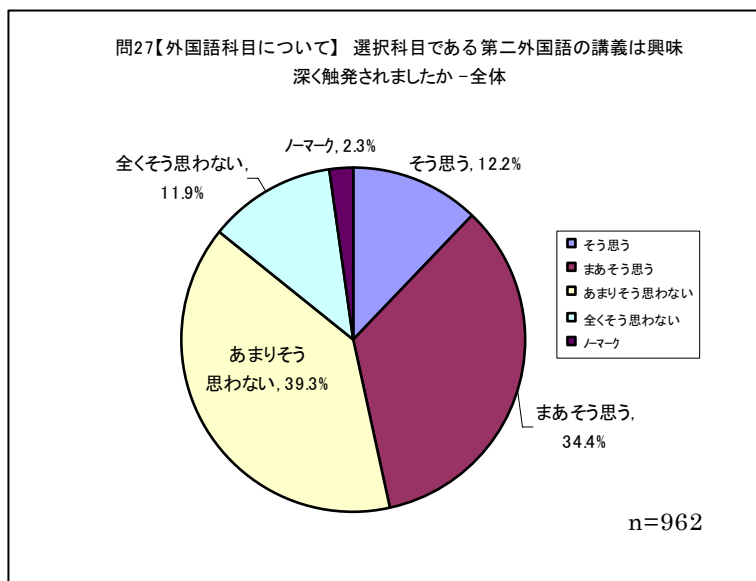
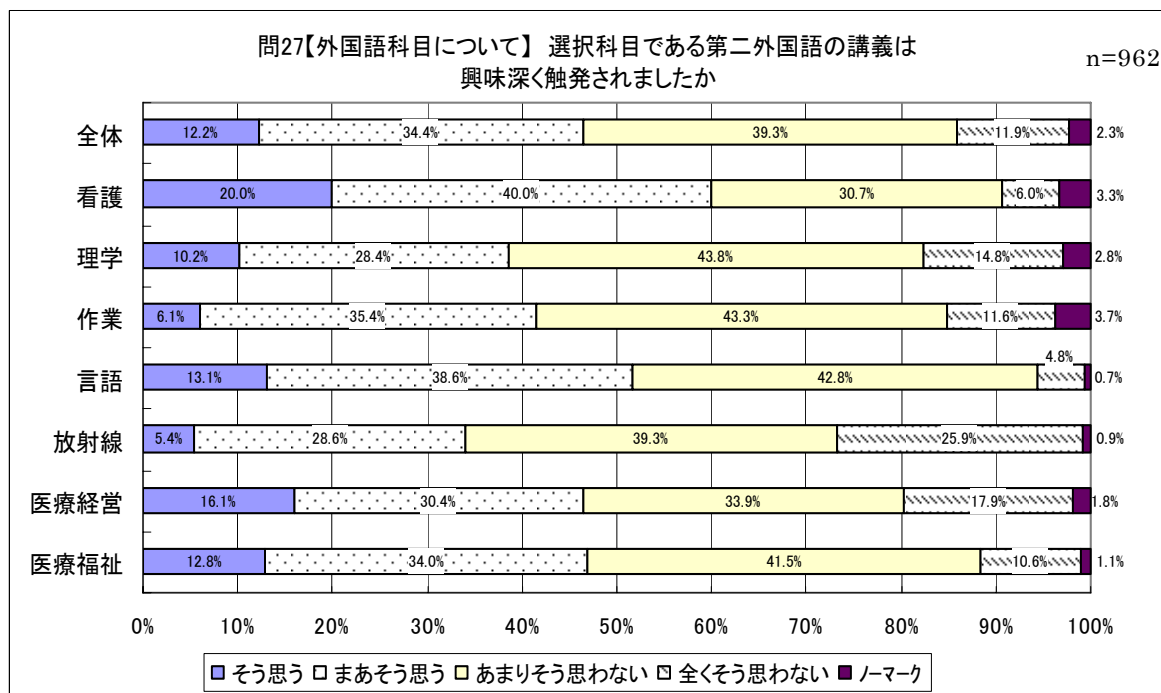


図6. 総合教育科目今回調査(問27)

<外国語科目(第二外国語)>
全 体

表5. 総合教育科目今回調査(問27) <外国語科目(第二外国語)>



<(問28)外国語科目>

質問：「選択したい科目が履修できるように配置されていませんか」

「そう思う」、「まあまあそう思う」という肯定的評価をあわせた回答が全学科平均で68.7%であった。ここでは必修科目である英語と選択科目の第二外国語とを区別せずに質問しているため、この数字の評価は選択の余地のない英語を除いた第二外国語の評価とも考えられるが、やや疑問の残る結果となった。

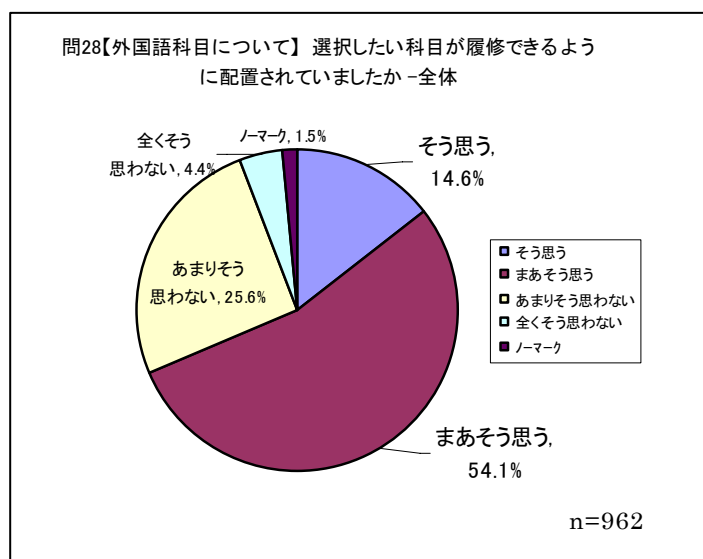
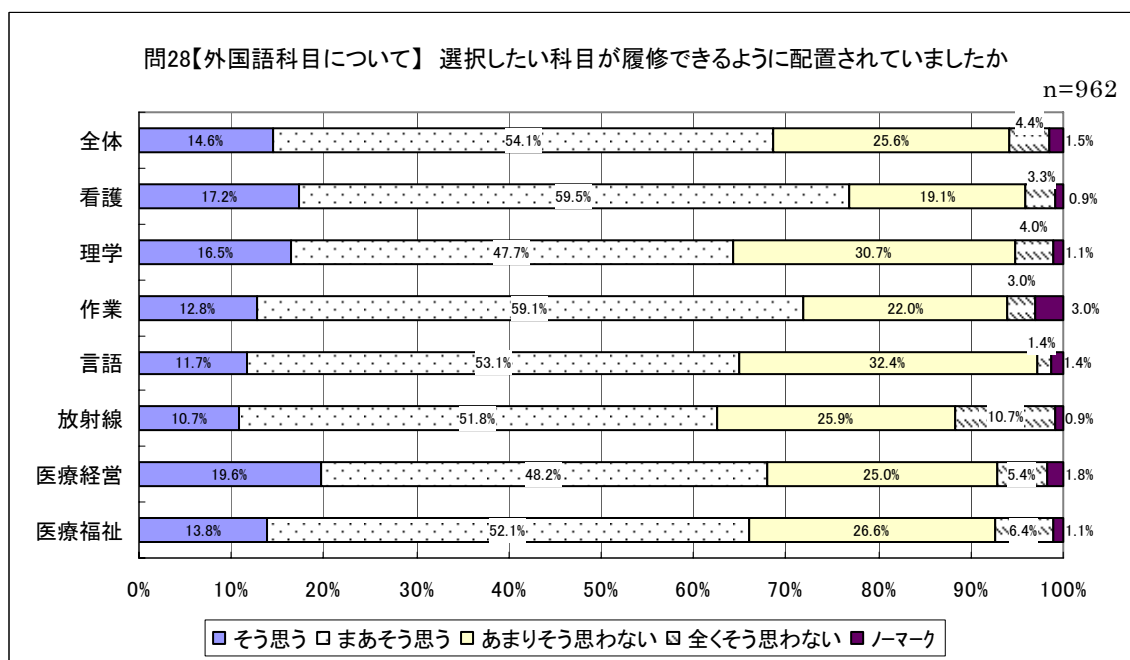


図 7. 総合教育科目今回調査(問28)
<外国語科目> 全体

表 6. 総合教育科目今回調査(問28) <外国語科目>



<(問29)外国語科目>

質問：「外国語科目は、今のあなたにとって役立っていると思いますか」

「大いに役立っている」、「まあまあ役に立っている」という肯定的評価をあわせた回答が全学科平均で35.3%と低かった。ただし英語と第二外国語とを区別していない質問である。

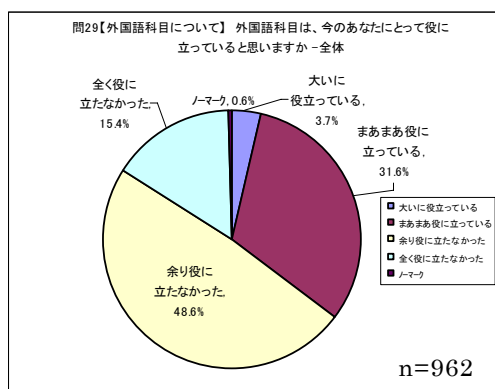
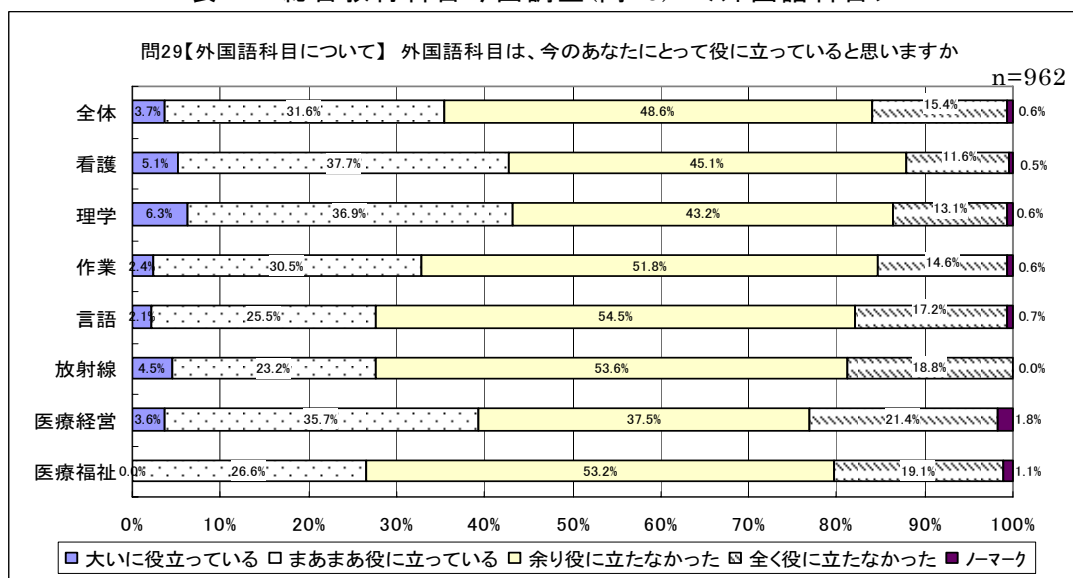


図 8 . 総合教育科目今回調査(問29)

＜外国語科目＞
全 体

表 7 . 総合教育科目今回調査(問29) ＜外国語科目＞



＜(問 30)外国語科目＞

質問：「どのような科目がもっと他に開講されていればよかったでしょうか」

この質問は記述式の回答を求めるものであったが、問 25 の回答と同様に卒業年次と卒業学科を問わず、回答項目が分散することなく一定の傾向が顕著に現れた。記述内容は「会話」、「英検・TOEFL」、「専門用語」に集約される。いずれも調査票に例として挙げられていた項目に含まれていることから、回答がこれらに集中したとも考えられるが、「会話」については英語の開講科目として開かれており、この結果をどう解釈するかは課題として残る。

「英検・TOEFL」については、その意義や重要度は別にして、大学教育の場でどこまで踏み込んで関与するかについては議論があるところであろう。

「専門用語」については各学科単位で取り組むことが先年確認されているが、講義が受講者にとって興味深く触発するものとなるためには、古典にも通じた教養豊かなものとなることが求められよう。本年度新設される薬学部で開講される医学英語も含めて、あらためてその内容について確認する必要がある。

以下に項目ごとの回答者の人数が2名以上あったものを表にして示した。ただし、一人の回答者が複数の項目について回答している場合は、項目ごとに一人とカウントした。

問30 外国語科目 についての要求・課題[自由記述内容]	人数
会話、コミュニケーション、日常会話、臨床英会話、医療現場での会話、外国人患者への問診会話	286

資格試験対策、英検、TOEIC、TOEFL	121
医学専門用語、カルテ用語、医療現場で役立つ外国語、独語の医学専門用語	191
医学系文献の読解、英語医学論文の読解、文献抄読に使える英語、独語文献の解説	47
第二外国語のカリキュラム充実[独語、伊語、仏語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語]、第二外国語のコマ数増加	11
少人数講義、少人数クラスでの会話	11

②専門教育科目・専門教育

<(問31)専門教育科目・専門教育>

質問：「講義は興味深く触発されましたか」

「そう思う」、「まあまあそう思う」という回答が91.3%であった。どの学科もおおむね90%前後の高い数字を示している。「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」という否定的評価が10%を越えているのは看護・放射線情報・医療福祉の各学科である。平成14年度に在学生を対象に行われた意識調査では、専門教育科目に関して「授業が興味深く触発されたか」という質問に対する「全くそう思う」、「そう思う」という肯定的評価は59.2%であった。

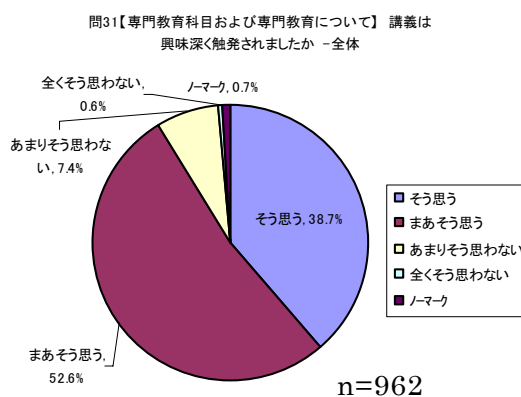


図9. 専門教育科目今回調査(問31)

<専門教育科目・専門教育>
全 体

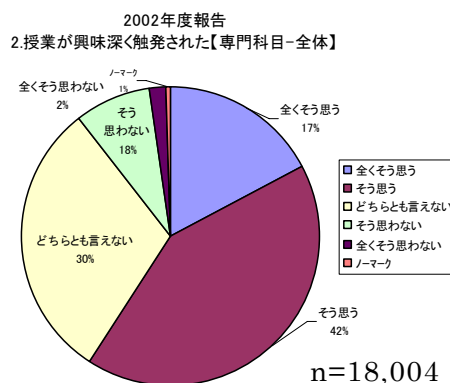
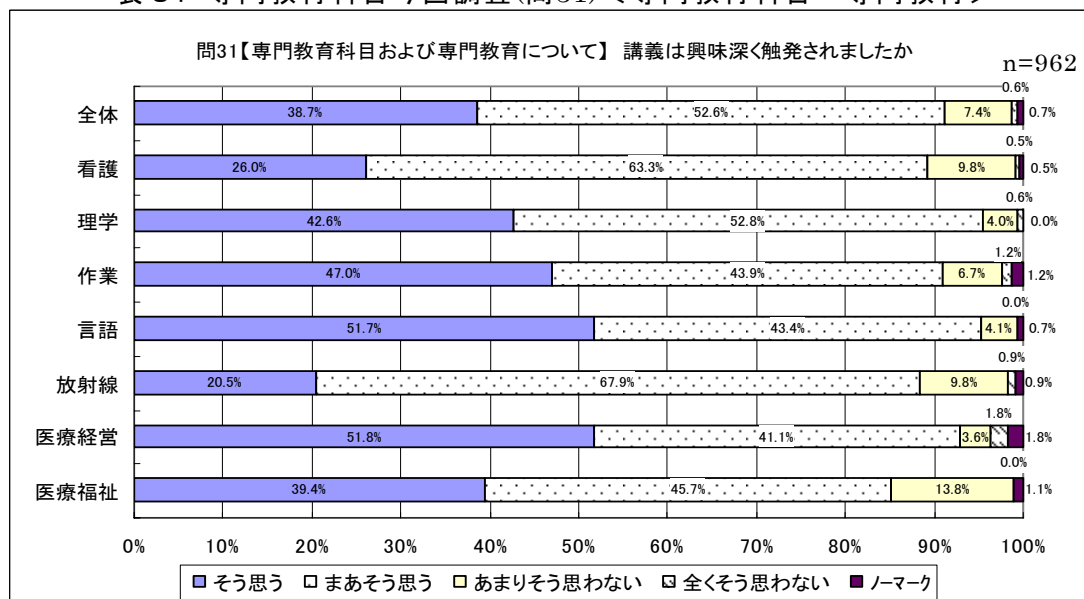


図10. 2002年度在学生意識調査

<専門教育科目・専門教育>
全 体

表8. 専門教育科目今回調査(問31)<専門教育科目・専門教育>



<問32)専門教育科目・専門教育>

質問：「これらの科目は、今のあなたにとって役立っていると思いますか」

「大いに役立っている」、「まあまあ役に立っている」という回答が93.4%であった。この数字は総合教育科目と比較して極めて高いが、回答者の多くが大学で学んだ専門領域に直接関わる職種に就いていることを勘案すれば当然の結果かもしれない。中でも医療経営管理学科の「あまり役に立たなかった」、「全く役に立たなかった」という否定的評価が16.1%と、他学科よりやや高いが、これも就労している職種との関係を考慮する必要がある。平成12年度、平成14年度に在学生を対象に行われた意識調査では、履修した講義が「将来必ず役に立つ授業内容であると思ったか」という質問に対して、総合教育科目と専門教育科目を併せた全体的評価において、肯定的評価は平成12年度が約60%、平成14年度が約70%であった。

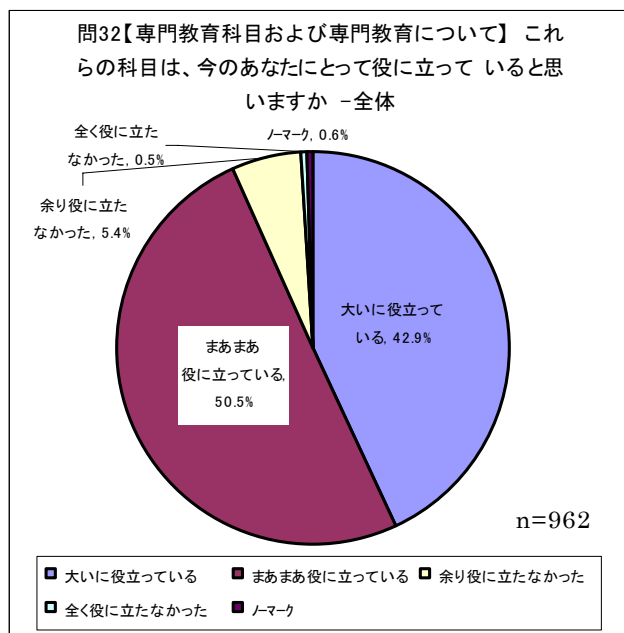
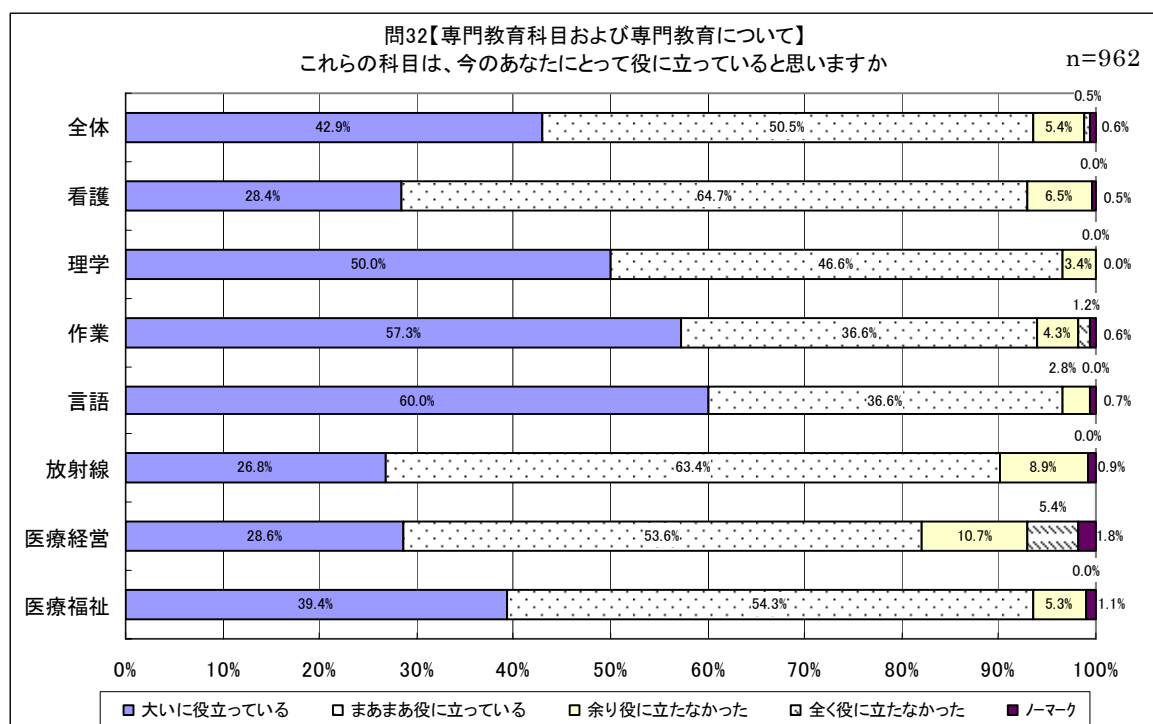


図 11. 専門教育科目今回調査(問 32)

<専門教育科目・専門教育>

全 体

表 9. 専門教育科目今回調査(問32) <専門教育科目・専門教育>



<問33)専門教育科目・専門教育>

質問：「本学の多人数での専門教育による学習効果に満足していますか」

「とても満足した」、「ほぼ満足した」という回答が全体で49.4%、「少し不満」、「とても不満」をあわせた回答がやはり全体で49.5%とほぼ半々に分かれた。これは自由記述欄で講義室の広さや講義や実習のークラスあたりの人数の多さに対する不満の回答が多かったことと照応している。比較的満足度が高かったのが医療福祉学科で、低かったのは言語聴覚学科である。

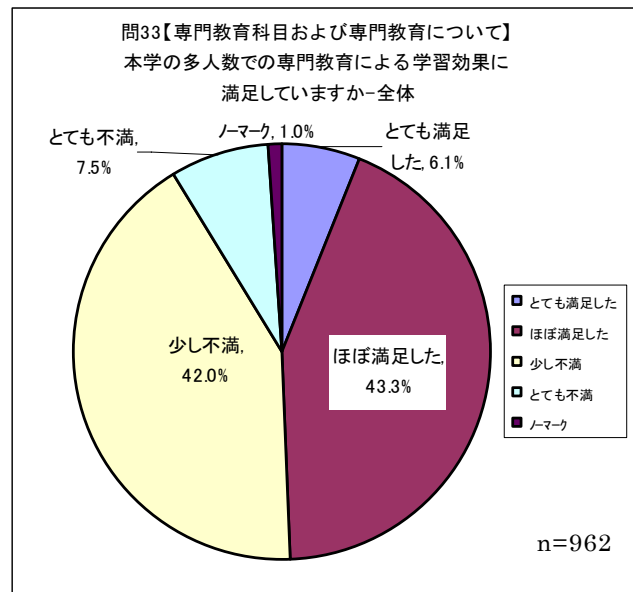
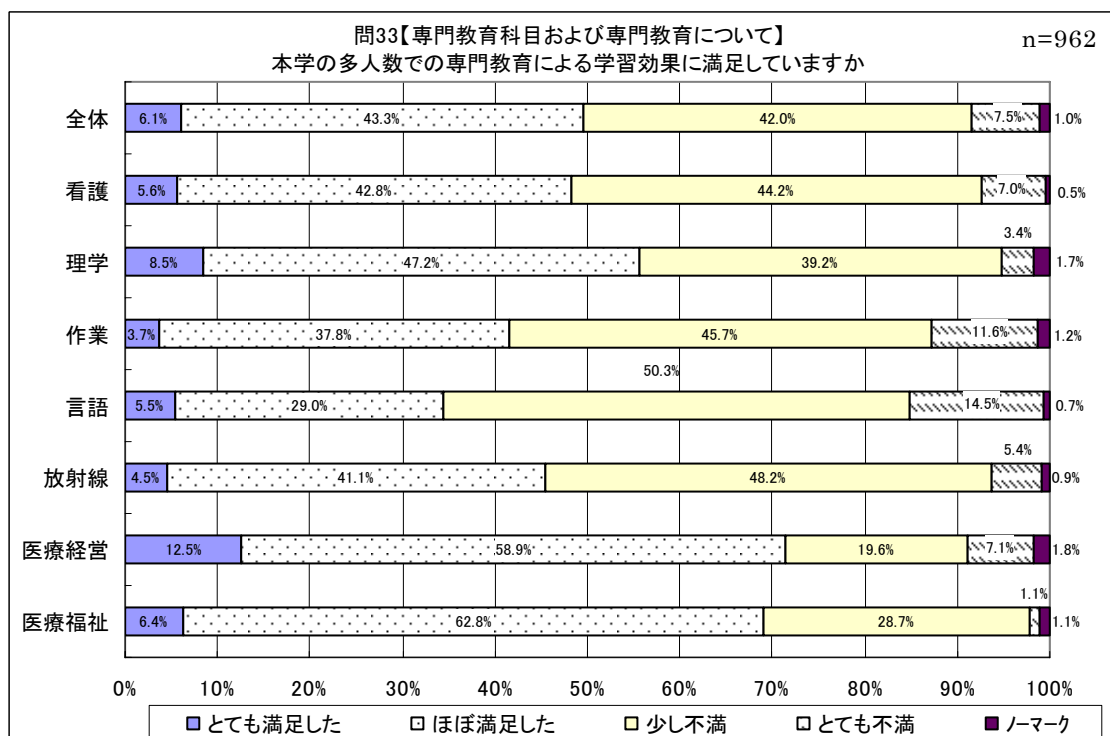


図12.専門教育科目今回調査(問33)

<専門教育科目・専門教育>

全 体

表9. 専門教育科目今回調査(問33) <専門教育科目・専門教育>



＜(問34)専門教育科目・専門教育＞

質問：「あなたは国家試験等各種資格試験対策に満足しましたか」

「とても満足した」、「ほぼ満足した」という肯定的評価をあわせた回答が全学科平均で58.4%、「少し不満」、「とても不満」という否定的評価が同じく33.9%であったが、今回の調査で回答が学科によって最も異なったのがこの質問であった。肯定的評価をあわせた回答は理学療法学科の96.6%を最高に、医療経営管理学科の12.5%まで著しい差が認められたが、後者の場合は非該当が62.5%あることを考慮する必要がある。否定的評価を合わせた回答が最も高かったのは看護学科で60.5%であった。

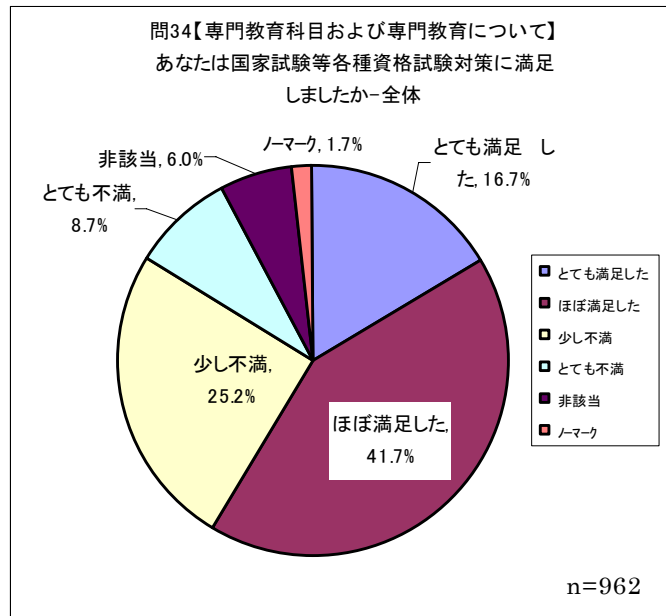
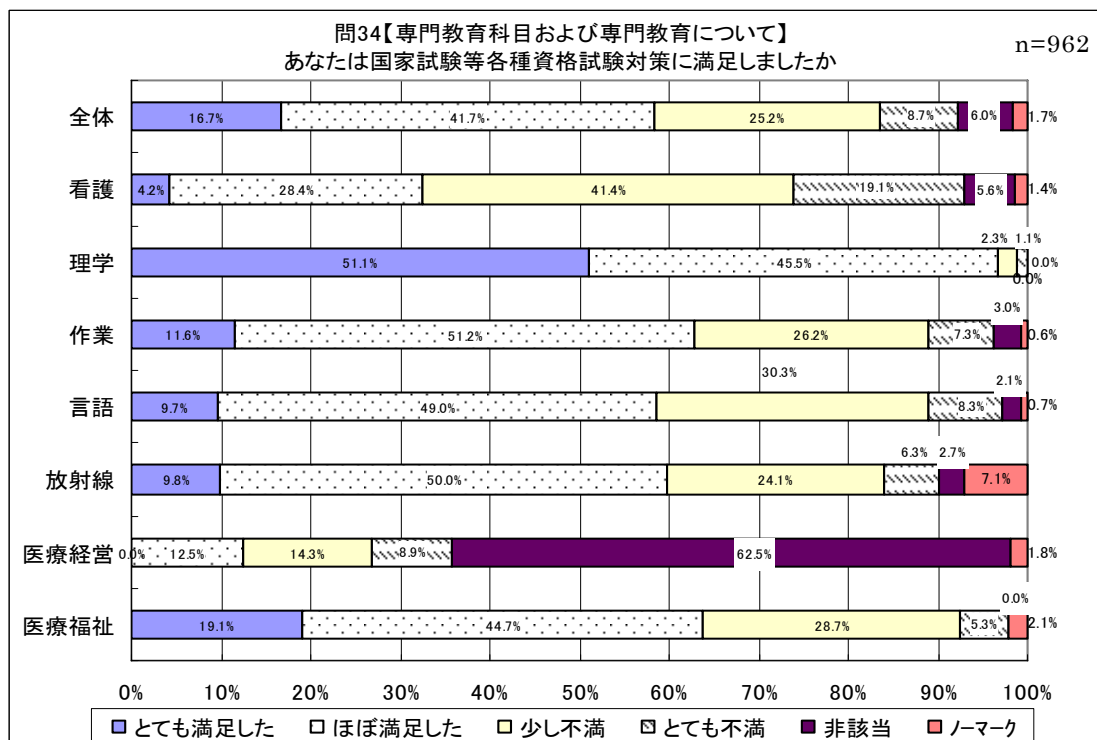


図13.専門教育科目今回調査(問34)
＜専門教育科目・専門教育＞
全 体

表 10. 専門教育科目今回調査(問34) ＜専門教育科目・専門教育＞



③臨床（臨地）実習

<問35)専門教育科目・専門教育>

質問：「教室での講義内容は実習に活かすことができましたか」

「そう思う」、「まあまあそう思う」という回答が全体で60.2%、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」という回答が37.9%であった。全体的に低い評価といわざるを得ないが、放射線情報科学科では否定的評価が肯定的評価を上回っていた。

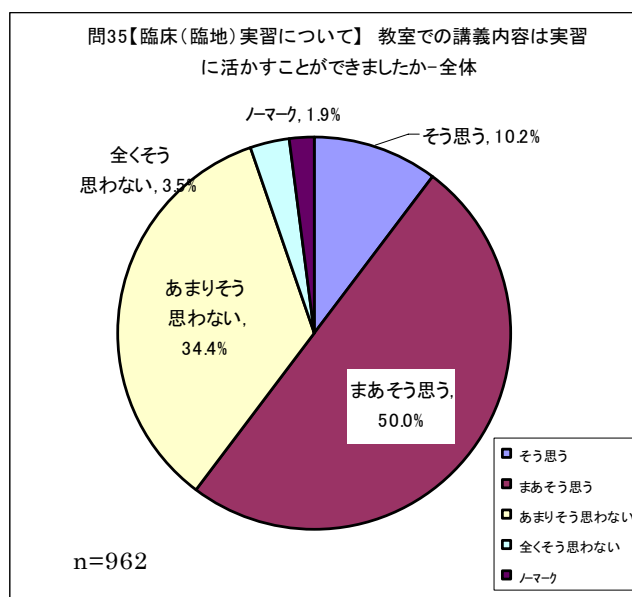
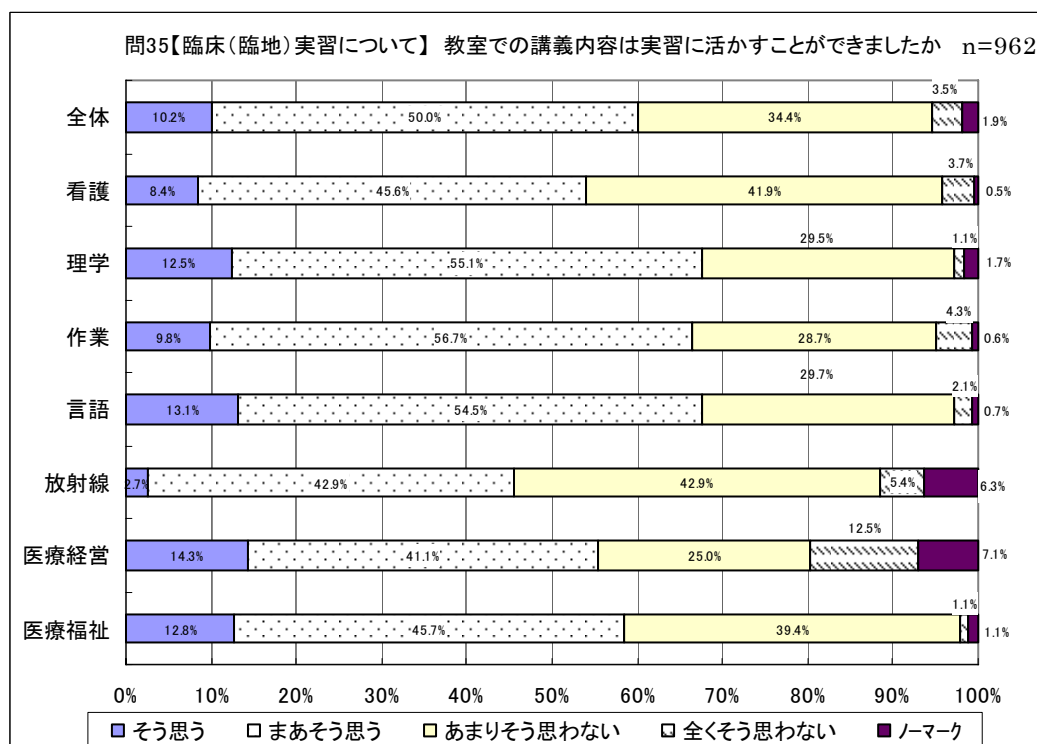


図14. 臨床（臨地）実習今回調査(問35)

<専門教育科目・専門教育>
全 体

表 1 1. 臨床（臨地）実習今回調査(問35)<専門教育科目・専門教育>



<問36)専門教育科目・専門教育>

質問：「本学の臨床（臨地）実習の期間は適切であったと思いますか」

「適切であった」という回答が全体で46.3%、「短かった」という回答が51.1%、「長かった」という回答が3.1%であった。「適切であった」という回答と、「短かった」という回答が学科によって逆転している場合もあるが、「長かった」という回答は少なかった。

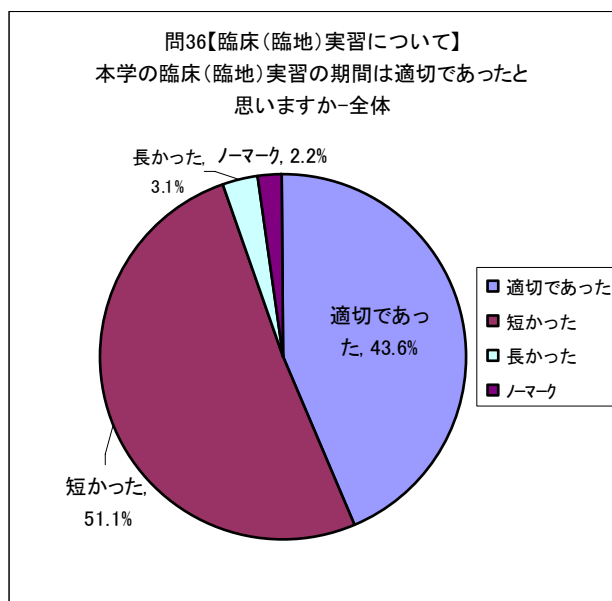
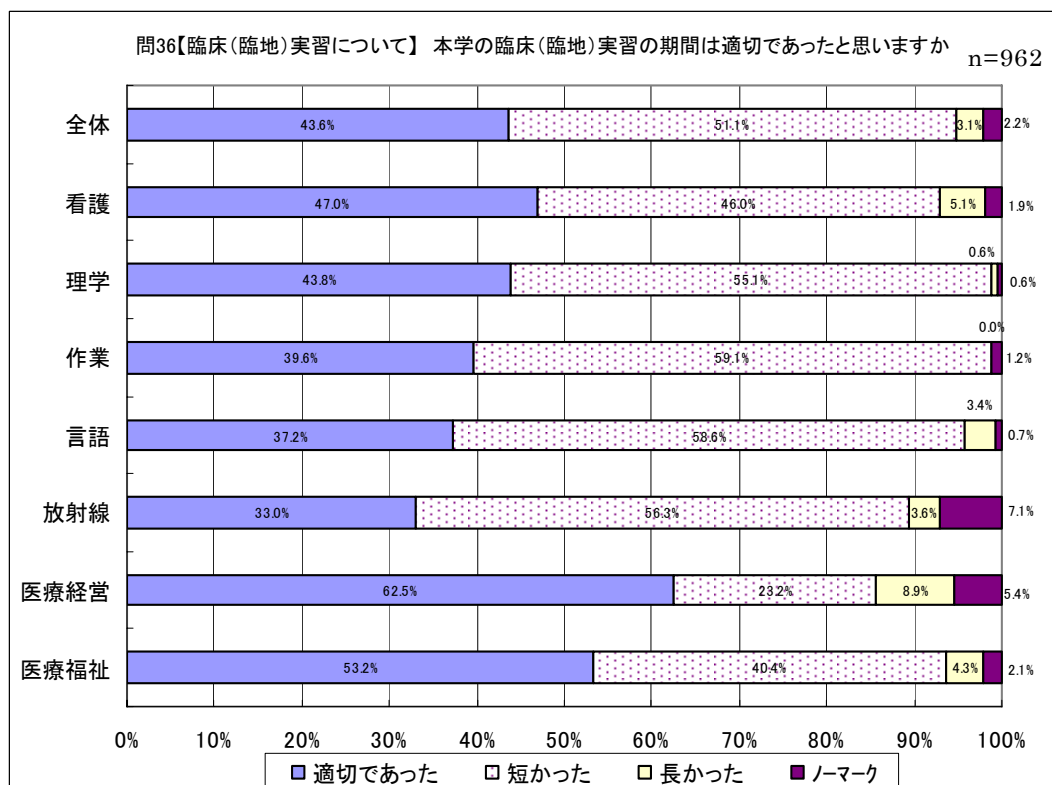


図15. 臨床（臨地）実習今回調査(問36)

<専門教育科目・専門教育>

全 体

表 1 2 . 臨床（臨地）実習今回調査(問36)<専門教育科目・専門教育>



<（問37）専門教育科目・専門教育>

質問：「これらの実習は、今のあなたにとって役に立っていると思いますか」

「大いに役立っている」、「まあまあ役に立っている」という回答が87.4%、「余り役に立たなかった」、「全く役に立たなかった」という回答が10.5%であった。おおむね高い評価が表れているが、看護学科では否定的評価が20.9%とやや高い数値が表れている。

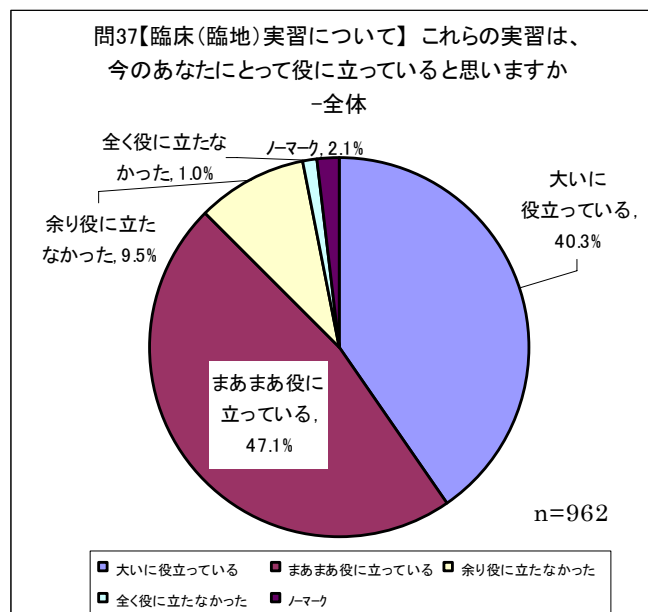
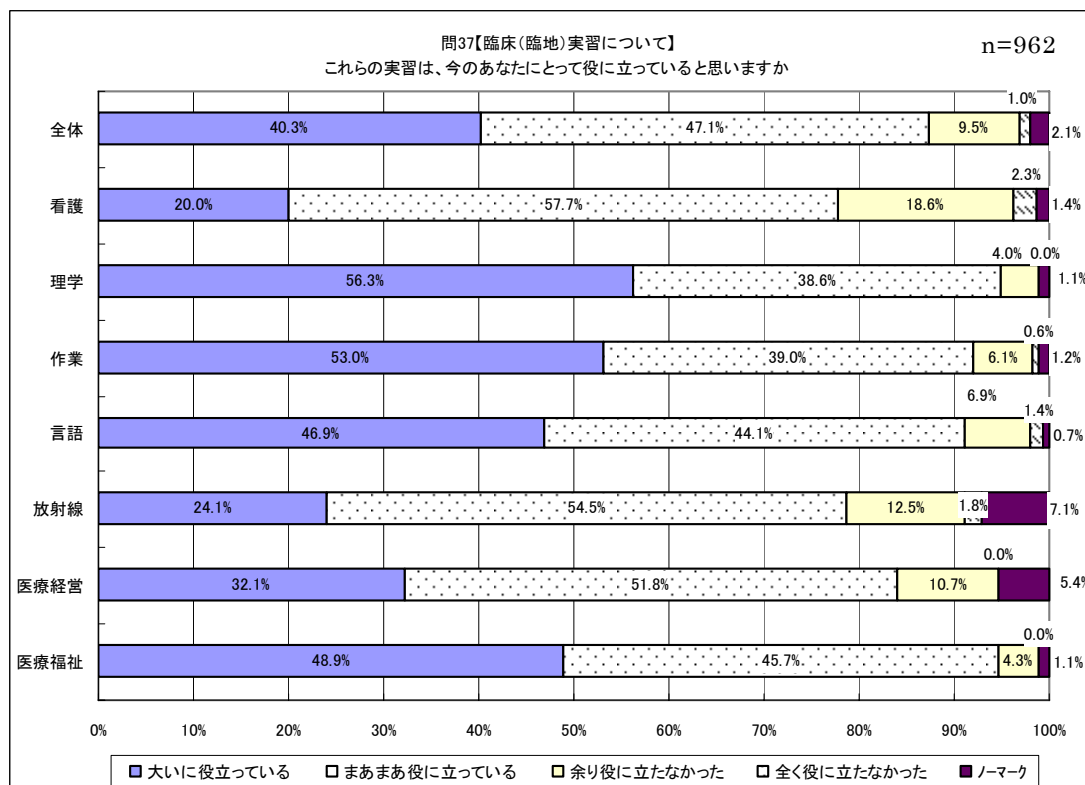


図16. 臨床（臨地）実習今回調査（問37）

<専門教育科目・専門教育>

全 体

表13. 臨床（臨地）実習今回調査（問37）<専門教育科目・専門教育>



（２）教育環境

① 福利厚生

以下は「本学の福利厚生について、どの程度満足しましたか」という質問形式で、「学生相談室（メンタルヘルスケア）」、「学生談話室」、「サークル活動」、「ボランティア活動」の各項目について尋ねた調査結果である。

<問38>学生相談室（メンタルヘルスケア）>

「とても満足」、「ほぼ満足」という肯定的評価が19.8%、「少し不満」、「とても不満」という否定的評価が21.3%であった。学科ごとに極端な差はみられなかった。

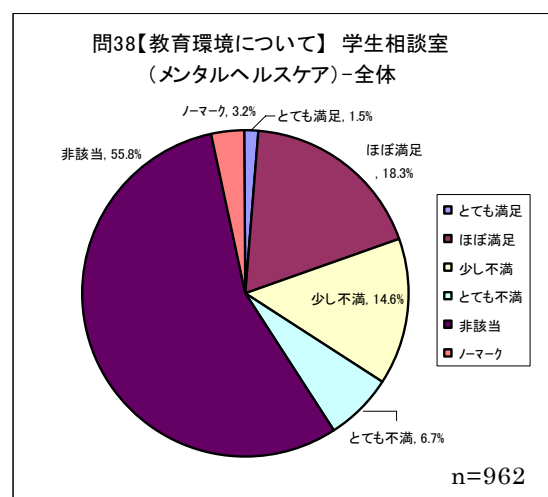
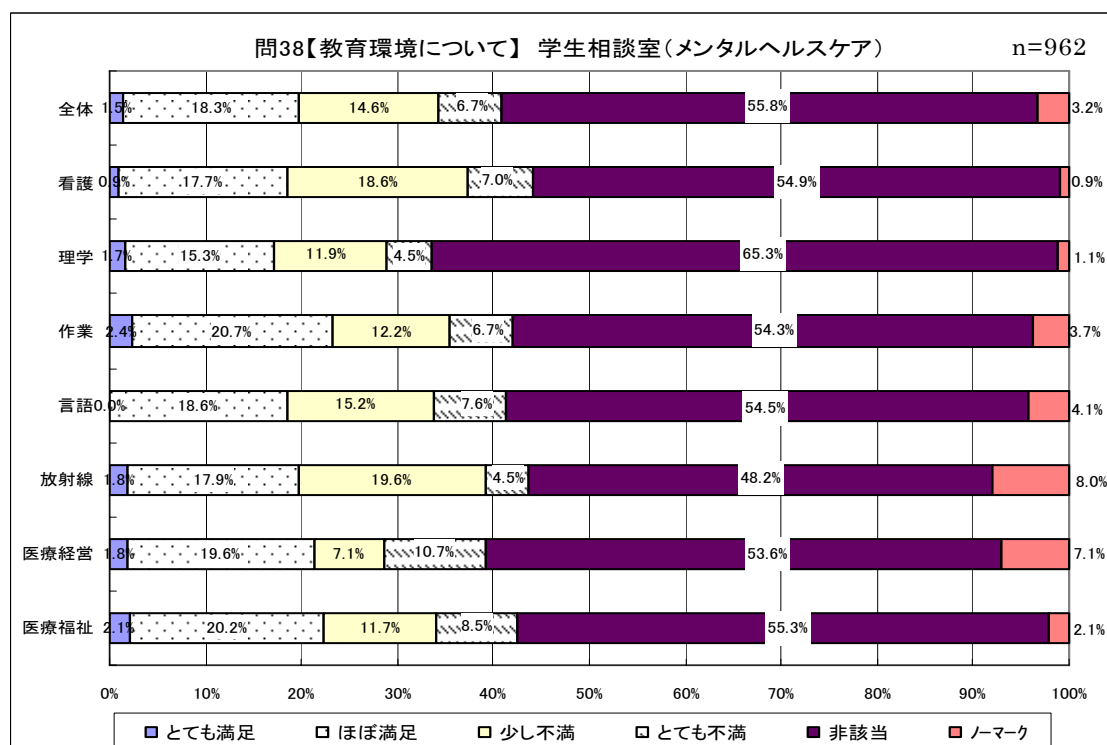


図17. 福利厚生今回調査(問38)

<学生相談室（メンタルヘルスケア）>全体

表 1 4 . 福利厚生今回調査(問38)<学生相談室（メンタルヘルスケア）>



＜(問39)学生談話室＞

「とても満足」、「ほぼ満足」という肯定的評価が34.3%、「少し不満」、「とても不満」という否定的評価が28.1%であった。ここでも学科ごとの極端な差はみられなかった。

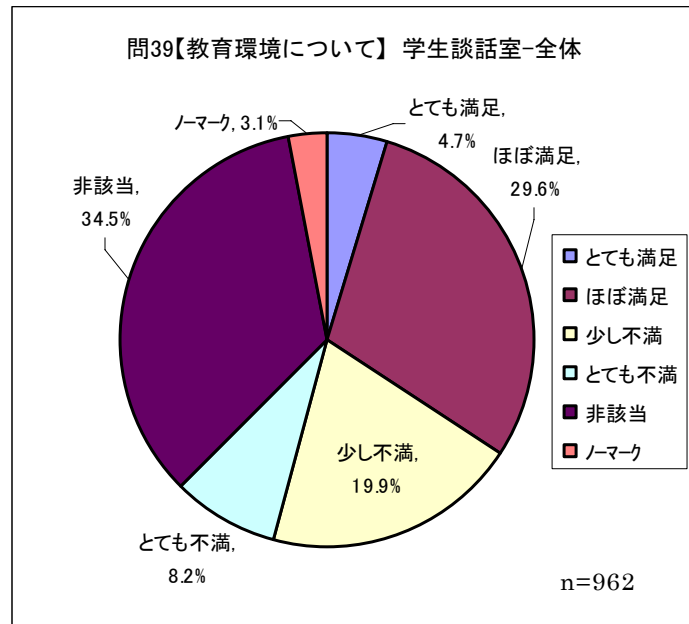
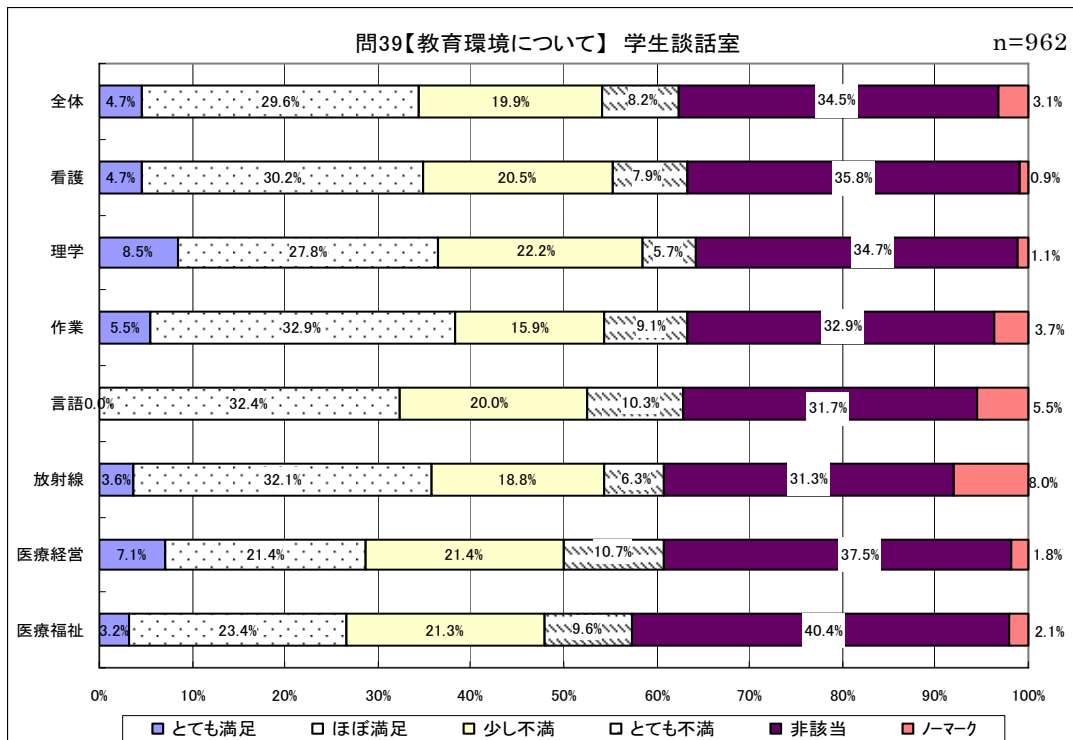


図18. 福利厚生今回調査(問39)

＜学生談話室＞

全 体

表 1 4 . 福利厚生今回調査(問39)＜学生談話室＞



＜(問40)サークル活動＞

「とても満足」、「ほぼ満足」という肯定的評価が全体で58.0%、「少し不満」、「とても不満」という否定的評価が同じく22.5%であった。最も満足度が高かったのは肯定的評価が65.8%の作業療法学科であった。

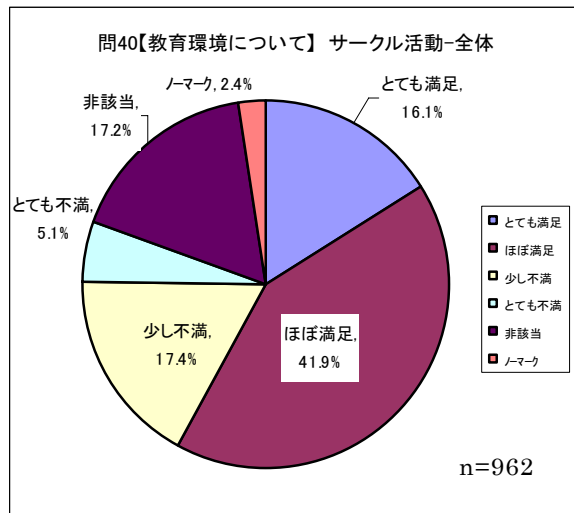
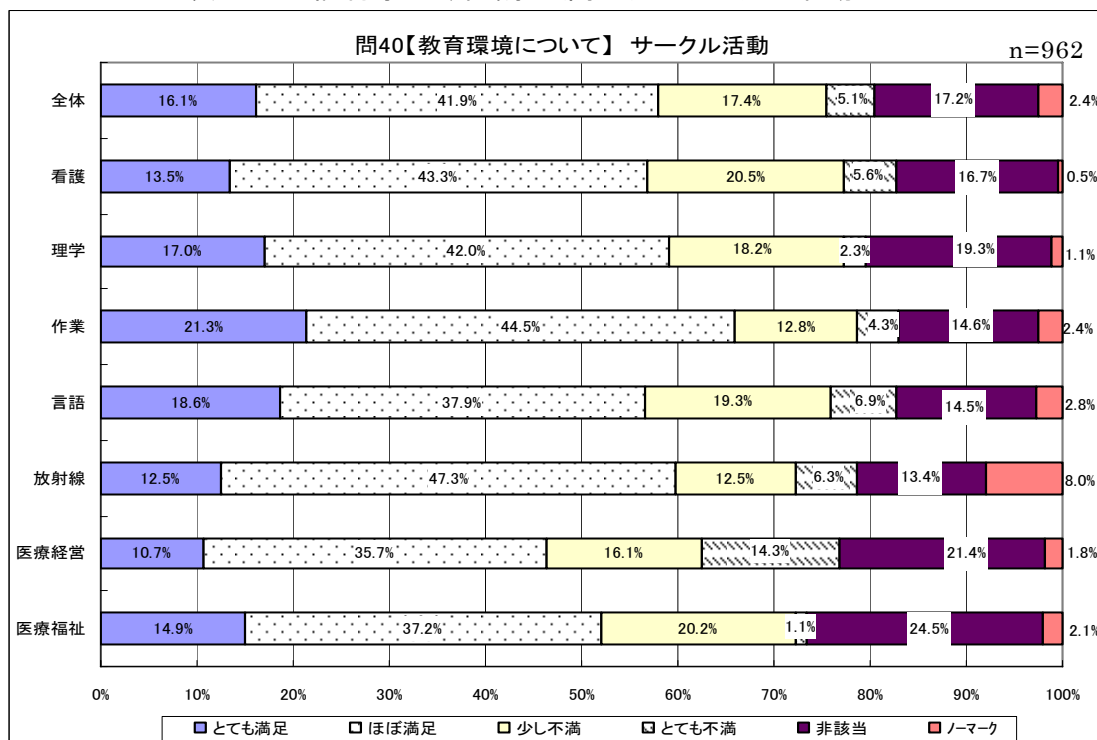


図19. 福利厚生今回調査(問40)
＜サークル活動＞
全体

表15. 福利厚生今回調査(問40)＜サークル活動＞



＜(問41)ボランティア活動＞

「とても満足」、「ほぼ満足」という肯定的評価が全体で36.9%、「少し不満」、「とても不満」という否定的評価が同じく19.2%であった。最も満足度が高かったのは肯定的評価が51.7%の言語聴覚学科、最も低かったのは肯定的評価が17.9%の医療経営管理学科であった。先年、ボランティア活動に対する意識調査を学生に対して行った際、学科により関心度の差が表れたことから、今回調査と比較してみることが可能であろう。

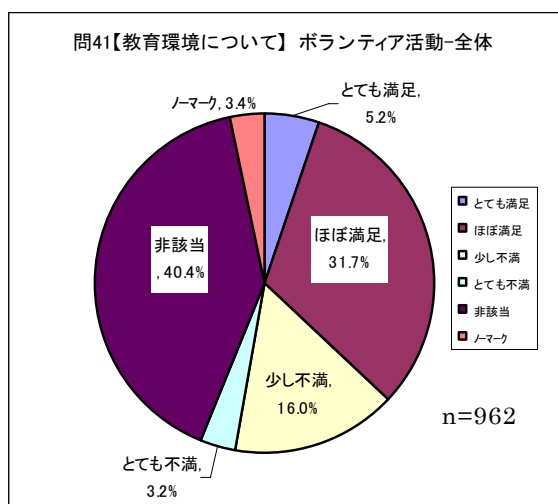
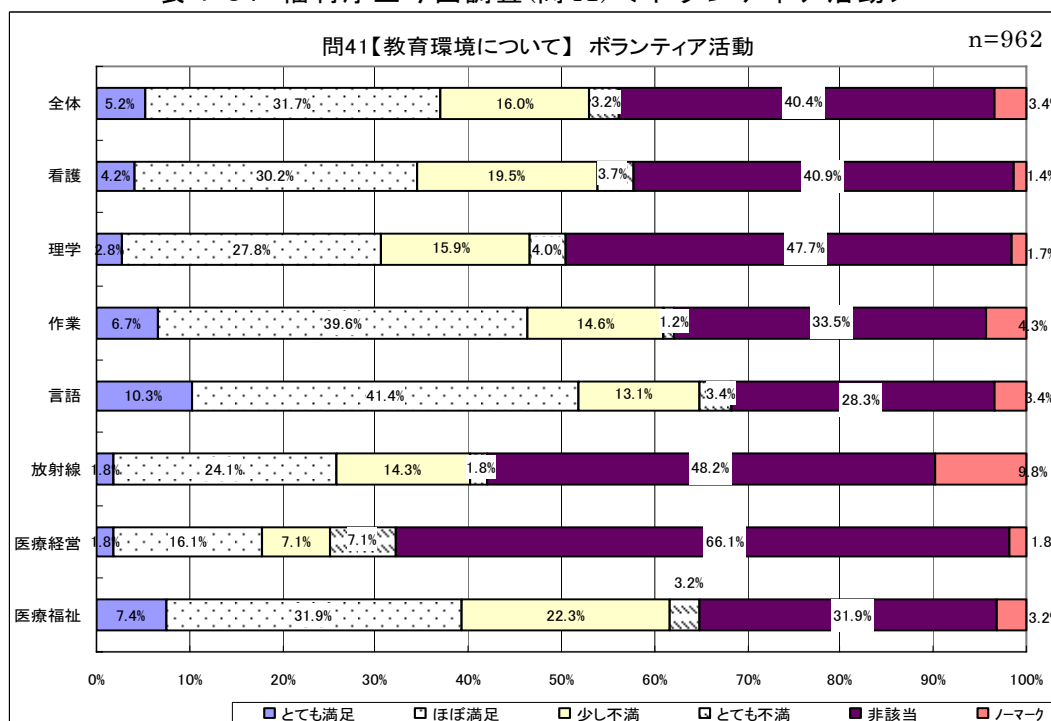


図20.福利厚生今回調査(問41)
＜ボランティア活動＞
全 体

表 1 6 . 福利厚生今回調査(問41)＜ボランティア活動＞



＜(問 42)＞

質問：「学内設備（講義室、実験・実習室、図書館、体育館、学生食堂など）
について、満足、不満足の内容を自由にご記入ください」

この質問は記述式の回答を求めるものであったが、問 25、問 30 の場合と同様に卒業年次と卒業学科を問わず、回答項目が分散することなく一定の傾向が顕著に現れた。記述内容は「学食」、「図書館」に関するものが圧倒的に多く、次いで駐車場、大学の設備全般、売店・書店と続く。

まず、「学食」については「値段が高い」、「メニューが少ない」、「まずい」という回答がほとんどを占め、学科・卒業年次に関係なくみられた。これらの改善策として複数の業者を参入させて「競合」させよという意見が多く寄せられていた。その他としては食堂の狭さ、座席数の少なさなどについての不満が多かったことがあげられる。

次に、「図書館」についても回答は「蔵書が少ない」、「座席数が少ない」、「学習スペースが狭い」、「開館時間が短い」といった意見が大部分を占めていた。ここでも学科・卒業年次に関係なく回答は共通していた。さらに、話し声などで騒々しく、とても大学の図書館という環境ではなかったという感想が多くみられた。開館時間に関しては、途中で延長されたこともあったか、国試のための勉強に助かったなど評価する声も評価しないという声とほぼ同数あった。

「実験・実習設備」に関しては、学生数に対して用具・設備が不十分であるという意見や、使用される教室等が狭いうえに換気が悪かった、実習施設が遠いといった意見がみられた。また、備えられている設備・用具を講義で十分に利用しなかったという意見もあった。

この他の意見として、ロッカー室が狭く複雑な配置のために利用しづらかった、事務局の対応が横柄で腹立たしかったなどがあげられる。また、新設校ゆえに建物が真新しく清潔であったという意見もいくつかみられた。また、大学らしいキャンパスの雰囲気作りを望む声として、緑を増やし、並木道をもうけたり、ベンチを設置したりしてほしいという意見もあった。

平成 12 年度、平成 14 年度に在学生を対象にして行われた同様の意識調査では、「学食」、「図書館」、「駐車場」、「実験・実習設備」といった点について共通する回答結果が得られている。

以下に項目ごとの回答者の人数が2名以上あったものを表にして示した。ただし、一人の回答者が複数の項目について回答している場合は、項目ごとに一人とカウントした。

問42 学内設備についての満足・不満足度[自由記述内容]	人数
学食が高い、まずい、栄養バランスが悪い、量が少ない、メニューの品数が少ない、学食が狭い、座席が少ない、すぐ満席になる、混雑していてほとんど利用しなかった、暗い、寒い、営業時間が短い、プリペイドカードは利用しにくいので現金払いのほうがよい、パン屋があればよい、ほとんど売店ですました、勉強しようとしてもすぐ電気が消える	437
図書館の蔵書が少ない、専門書、専門雑誌が少ない、医学書が少ない	169
図書館が狭い、図書館の座席が少ない、自習室が狭い、閲覧室と談話室を区別すべきだ、大型のテーブルではなく個別に隔壁を設けるべきだ、	147
駐車場の料金が安い、駐車料金を徴収するのはおかしい、駐車場が狭い、出入り口が狭い、標識不備	54
全体的に学生数に対して施設が狭い、設備が不十分で高校並み、教室移動が不便、更衣室が狭い、建設途中の印象	39
売店が狭い・小さい、品揃えが少ない、営業時間が短い、コンビニ・生協が入ればよい、複数の店で競合させよ	32
図書館の開館時間が短い、土日・休日も開館してほしい、休暇期間の閉館が長い、24時間開館してほしい、図書館のコピー機が少ない・汚い	27
教室が縦長で教師まで遠い、黒板が見づらかった、階段状の教室にすべきだ、スクリーンやテレビモニターが見にくい	24
カフェテリアが狭い、カフェテリアの二階があいているのになぜ利用しないのか、学生が自由に談話できるスペースがほしい、自由に使える部屋がほしい、休憩場所がない	23
図書館がうるさい、司書が注意してくれない、席取りは不愉快だった、毎朝並んで席を確保した	21

学内実習室が狭い、備品が少ない、実習用具を十分利用していない、換気が悪い	20
体育館が狭い、雨漏りしていた、武道場がほしい、サークルが独占していた、もっと簡単に利用できるようにしてほしい、ジムなどのスポーツ設備がほしい、施設係員が不親切だった	19
図書館が遅くまで開館しているのはありがたい、図書館が遅くまで開館していて国試の勉強に助かった	14
大学の書店に欲しい本がない、大学の書店が狭い、営業時間が短い	14
事務職員の態度が横柄で不快だった、事務の対応が悪く腹立たしい思いをした、事務室の開いている時間が短い、施設係員の対応が遅く不親切	13
すべてが新鮮で新しかった、窓が広く明るかった	9
グラウンドの照明が少ない、でこぼこしている、スプリンクラーがないので土埃がひどい、水はけが悪い	7
大学のキャンパスらしい雰囲気作りがほしい、緑を増やし並木道やベンチを設置してほしい	6
サークル棟が狭かった、サークル棟のトイレが不備だった、大学としてサークル活動をもっとバックアップしてほしい	6
学内実習室は備品が整っていた、実習室には満足している	4
交通が不便だった、バスが少なかった	4
外灯が少なかった、夜暗くて帰るのが怖かった	3
教師は熱心で親切だった	3
喫煙場所を隔離すべきだ	2
インターネットが使えなかった	2
実習室は整っていた	2
講義室の椅子が硬くつらかった	2

(3) 本学への帰属意識

<(問43)>

質問：「あなたは本学の卒業生であることに誇りを感じていますか」

「大いに感じている」、「ややそう感じている」という回答が全体で71.5%で、「余り感じていない」、「全くそう感じない」が22.7%であった。理学療法、作業療法、言語聴覚、医療経営管理の各学科でやや高い数字が現れている。

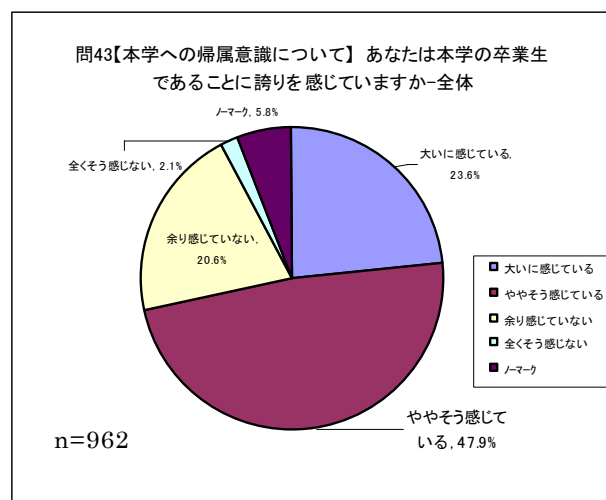
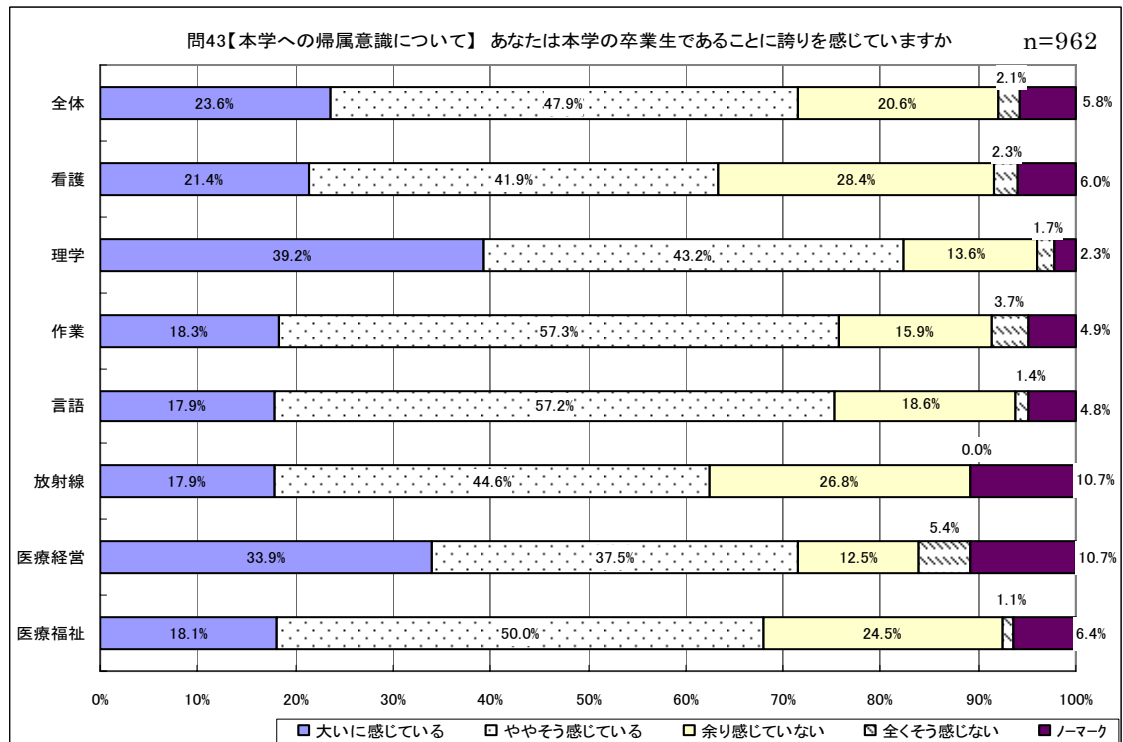


図21. 本学への帰属意識今回調査(問43)
全 体

表 17. 本学への帰属意識今回調査(問43)



<(問44)>

質問：「本学の後輩の指導・育成に積極的に協力する気持ちがありますか」

「大いにある」、「少しある」という回答が全体で75.5%、理学療法学科と作業療法学科ではいずれも80%を越えていた。

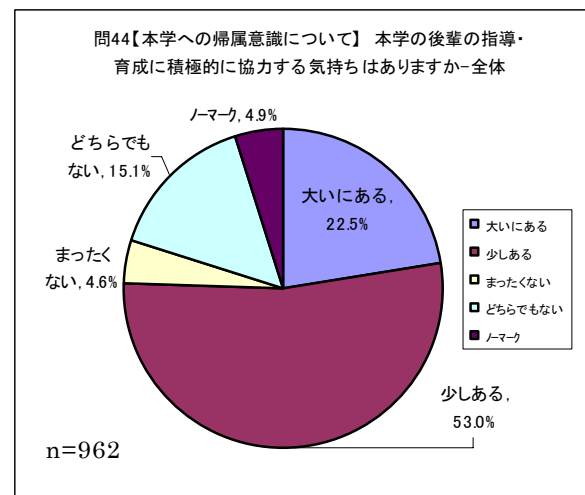
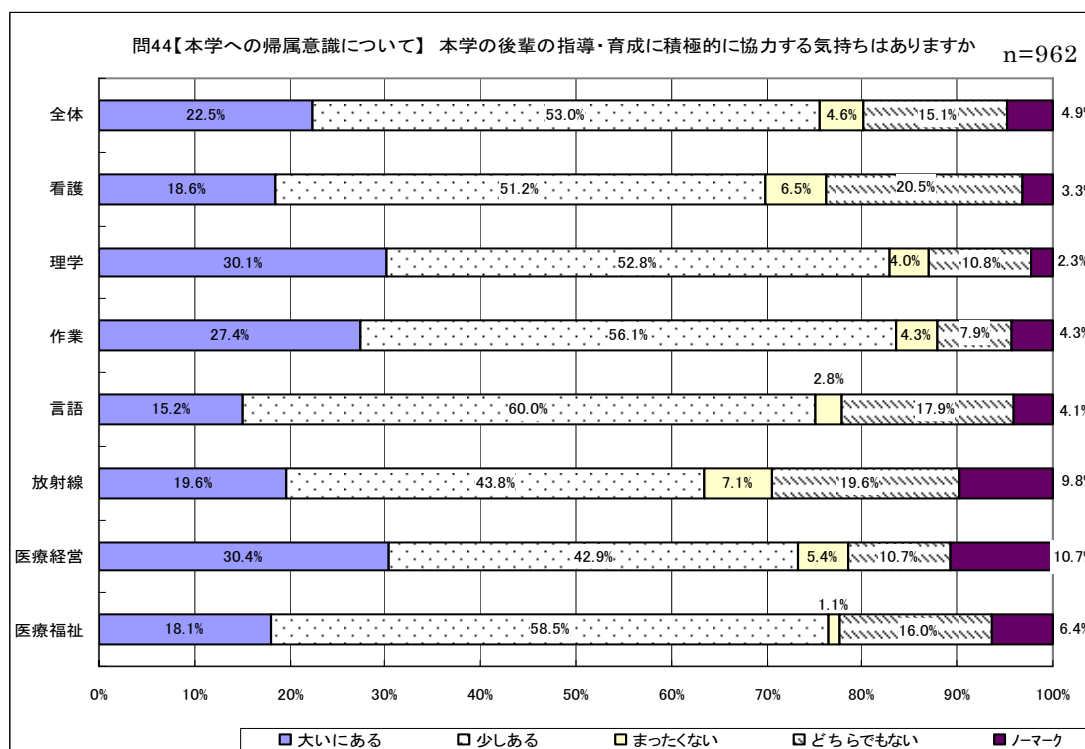


図22. 本学への帰属意識今回調査(問44) 全体

表 18. 本学への帰属意識今回調査(問44)



<(問45)>

質問：「国際医療福祉大学の社会的知名度についてどのように感じていますか」

「とても高い」、「やや高い」という回答が全体で34.3%、「やや低い」、「とても低い」という回答が同じく59.8%であった。「やや低い」、「とても低い」という回答の割合が最も高かったのが看護学科の71.2%、次いで放射線・情報科学科の69.6%であった。卒業生を最初に輩出して以来、まだ6年目ということもあり、本学の知名度は余り高くないという結果が出ている。

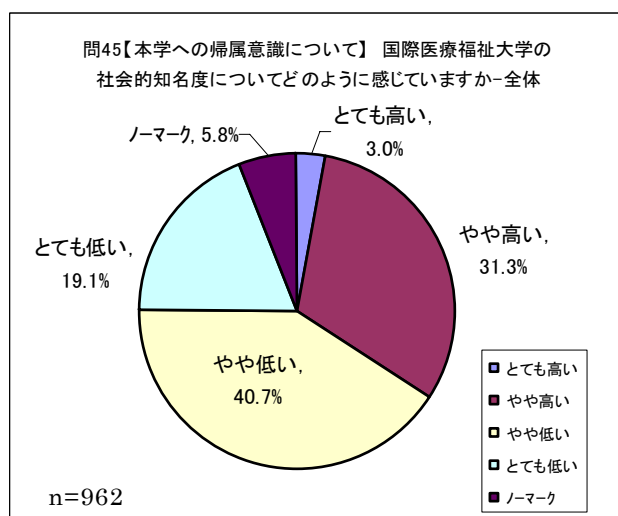
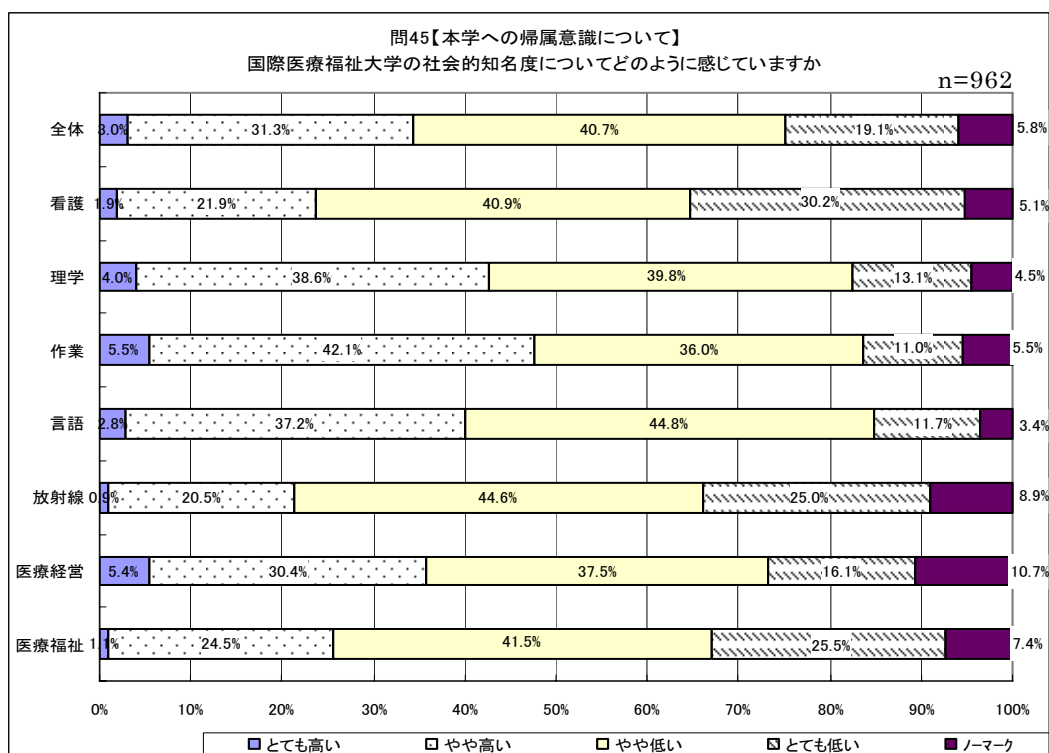


図23. 本学への帰属意識今回調査(問45)

全 体

表 18. 本学への帰属意識今回調査(問45)



(4) 自由記述

アンケートの最後の自由記述欄には様々な意見が寄せられており、就労した職種・職場環境等によって本学についての意見もまた多様であることがうかがえる。学科や卒業年次によって集まった意見が異なる部分もあるが、比較的多かった意見や感想を要約して項目ごとに順次紹介していく。

①講義・実習・国試対策に関して

肯定的評価	要望・改善案
・他の学校に比べ幅広く自由に学ぶことができたため、医療系に凝り固まらない自由な発想が生まれやすい ・自分が指導する身になって短大や専門学校と比べ、大学で学んだことがいかに深く、幅広かったかと今思えばありがたく思っている ・自由で主体的、個性的な発想を大切にしてくれた大学に感謝する ・他学科との交流があったことが卒業してみてもよかったと感じる ・有名な先生方の講義を聴かせてもらえる機会があって良かった ・とても良い教授陣に出会うことができて良かったと感じている	・もっと自由に履修できるカリキュラムにしてほしい ・カリキュラムの配置の検討が必要で、選択科目が充実し、余裕を持って受けられるようにしてほしい ・一方的な授業展開の講義形式は時代錯誤で、講師の指導力向上を願う ・コメディカルを標榜しているのに他学科の科目が履修しにくい ・講義内容が臨床で実際に行われている業務とかけ離れていると感じる

肯定的評価	要望・改善案
・視野の広い実習を経験したのだと卒業して実感した	・地位や名誉があっても人格的に尊敬できない教師より、もっと親身に指導してくれる教員がほしい ・実習時間が短かった ・実習の際にもっといろいろな施設や病院を体験したかった ・学校、指導者、学生、病院の関係が中途半端で実習生の指導をしていてもどかしく思う ・他校と比べて実習での個別指導量が少ないと感じた ・実習前に礼儀や接遇についての訓練が必要 ・教員のパワーハラスメントがあった
・常勤の教員が多いためすぐに質問したり相談できた	・多人数のため教師とのコンタクトがとりにくかった ・多人数の授業、実習は即戦力の人材が育ちにくい
・国試対策はそれほど必要ない	・国試対策が不十分であった

②就職指導、卒業後のフォロー、キャリア・アップに関して

肯定的評価	要望・改善案
	・就職活動のサポートが不十分であった
	・就職活動で本学学生の電話対応など、マナーがよくないのでそうした指導もするべきである
	・卒業生のためのフォローアップとしてナイトセミナーの開催やネットワーク作りをしてほしい ・卒業生のための講義や研修会があったらよい ・卒業生の研修のための宿泊施設がほしい ・大学のホームページで就職情報などを扱ってほしい ・通信制あるいはインターネットを利用した大学院があるとよい ・学科の教師に直接メールで質問できるようなシステムがほしい

③大学生活全般に関して

肯定的評価	要望・改善案
・大学は楽しく、人間形成の基礎となった ・大田原での四年間は学習、生活の両面で満足が得られた期間だった ・大学は緑の多い中にあり、気持ちのいい環境で学べ、地域性も良く、一人暮らしの学生どうしで友人もできた	・大学への交通手段が不便だった ・非常に田舎で買い物などが不便だった
・学業のみならず、人として心から尊敬できる先生方に出会えたことは人生の宝物です ・大学生活は充実していて楽しい思い出ばかりである	

④福利厚生、設備に関して

肯定的評価	要望・改善案
	・事務の受付時間が授業終了よりも早く終わるなど不満があった ・事務の対応がお役所的で、態度が高慢だったので、職員もサービス業を学んだらよい
・クリニックが近くにあって利用できたことがよかった	
	・図書館は今でも時々利用するが蔵書を増やしてほしい
	・廊下が狭く教室移動が不便だった ・カフェテリアや学生食堂が狭い ・学生食堂は値段が高く、まずかった

⑤大学への帰属意識、その他

肯定的評価	要望・改善案
	・社会人として恥ずかしくない礼儀やマナーを教えるべきである
	・車の事故や安全対策にもっと力を入れてほしい
・県内に限っては知名度は高い ・大学がとにかく大きく、卒業生が就職してくるとうれい	・専門領域での大学の知名度はまあまあだが、社会的認知度はまだ低い ・県内では知られているが、他の地域ではまだ知名度は低い
	・医療職をめざす場なのに喫煙者が多い
	・教わった先生が年々減っていくので愛着も何も感じない
	・調査結果を卒業生がすぐアクセスできる形でIUHWなどで公表してほしい ・このアンケートの調査結果に興味があるので学報に掲載したり、何らかの方法で結果を公表してほしい ・このアンケートがどのように活かされるのか明確にほしい

(5) まとめ

本学では平成14年度にまとめた自己点検・評価報告書でも、在学生への授業評価アンケートと学生生活に関するアンケートを行っているが、今回の卒業生へのアンケートではそれらと同様の質問をいくつか行っている。当然のことながら、在学生と卒業後何年か経過した社会人とは質問に回答する際の視点や経験が差となっており、前者が具体的な指導方法や講義内容に関する指摘や要求が多かったのに対して、後者では実際の職場での体験をもとにより実践的な意見や感想がみられる。従って、前者で得られた調査結果がFD活動などを通して、授業の指導改善などに利用されるものであるとすれば、後者のそれは本学の教育理念や教育内容に関してより社会性を帯びた問題提起を与えてくれる内容と言えよう。

①教育課程

教育課程に関する質問で、「講義は興味深く触発されましたか」、「これらの科目は、今のあなたにとって役立っていると思いますか」といった問いに対する肯定的評価が、総合教育科目ではいずれも60%程度であったのに対して、専門教育科目ではどの学科も90%前後と著しい対照をなしている。これは先にも触れたように、本学の専門教育課程が国家試験、および卒業後の進路や就業内容と直結しているため、ある意味で当然の結果とも言える。

総合教育科目の人文・社会・自然科学教科について、「どのような分野の科目がもっと他に開講されていればよかったでしょうか」という問いに対して、回答は「法律」、「倫理」、「コミュニケーション」という言葉に集約され、それぞれが全体の3割程度を占めている。このことは実社会で医療や福祉の現場に身を置いた卒業生たちが現実直面したとき、何を最も必要と感じたのかという意味で、今後のカリキュラム編成や開講講座の検討に際して示唆的な調査結果となるであろう。また、「哲学・思想・倫理」と三つ並べて答えた回答者が何人もいたことは、現代社会に生きる若者が進むべき進路を探る上で、これらの科目が重要なヒントを与えてくれるものと漠然と感じ取っているとも考えられる。

一方で、専門教育科目の臨床（臨地）実習について「教室での講義内容は実習に活かすことができましたか」という問いに対して「そう思う」、「まあまあそう思う」という肯定的評価が全体で60%程度にとどまったことは、自由記述欄で最も多かった回答が実習に関するもので、その内容は講義内容が古くて時代遅れであった、理論重視で実践的でなかった、人数が多すぎて実技にかかる時間が不足していた、実習時間が他校より短かかったといったものであったことと照応することも考えられる。またこの結果は「本学の臨床（臨地）実習の期間は適切であったと思いますか」という問いに対して、「適切であった」という回答が全体で46.3%、「短かった」という回答が51.1%とほぼ拮抗することとも一致する。

総合教育科目の外国語科目については、講義への興味関心度や実用度に関して専門教育科目に比べて評価は低い。既に関講されている科目が、低い評価の原因はこれらの科目を履修しているにもかかわらず成果が伴わないところにあると考えられる。

専門教育科目について「本学の多人数での専門教育による学習効果に満足していますか」という問いに対する肯定的評価がほぼ半数であったことは、既述のように多人数による講義や実習の弊害が自由記述欄において最も多く意見が寄せられていたこととも関係すると推察される。

②教育環境

教育環境、福利厚生については、「本学の福利厚生について、どの程度満足しましたか」という質問形式で、「学生相談室（メンタルヘルスケア）」、「学生談話室」、「サークル活動」、「ボランティア活動」を利用したり参加している学生はほぼ満足している状況にあった。

また、「学内設備（講義室、実験・実習室、図書館、体育館、学生食堂など）に

ついて、満足、不満足の内容を自由にご記入ください」という質問に対しては、開学以来何度か改善が図られている図書館や学生食堂に関しても、卒業年次にかかわらず否定的評価や不満の意見が多くみられた。自由記述欄にはバリアフリーや外灯の増設などについての要望も見られたが、これらについてはここ数年のうちに実施済みで改善されている。また、駐車場の広さや料金、事務局の窓口時間への要望がみられたが、いずれも現状では著しい改善をみている。これらの改善については今回二回目となる自己点検・評価の成果でもある。

③本学への帰属意識

本学への帰属意識に関する質問に関連して、今回の調査で特徴的だったことは、実習などで職場にきた国際医療福祉大学の在学生の礼儀やマナーの悪さが特に目立ち、挨拶も満足にできないことが卒業生として恥ずかしいといった感想が多く寄せられたことである。学生の礼儀作法やマナーといった問題は、教員の間で話題にはなっても、学生委員会や教務委員会といった場で正式の議題となりにくいテーマではある。しかしながら、大学とはいえ公共的性格を伴う教育機関である以上、こうした問題に対して何らかの責任を負うことは免れない。講義中の私語や勝手に出入りすることを放置してきたことが結果的にこうした評価と結びついているとしたら、それが大学入学以前に当然身に付けていなければならない類のものであったとしても、大学の教育上の責務である。

これとは別に、在学中に指導を受けた教師が去ってしまったために、大学に愛着がわからないという記述がいくつかあった。

最後に、このアンケートの調査結果を卒業生がアクセスしやすい何らかの方法で公表してほしいという要望や、この調査結果をどのように活用していくのか明確にしてほしいといった意見がいくつかあったことを付け加えておく。

IV. 教育と臨床現場の一体化による 専門職教育

IV 教育と臨床現場の一体化による専門職教育

本章では、教育と臨床現場の一体化による専門職教育として、大学とその関連施設における臨床教育において、現在どのように連携が図られ学生教育が行われているかその現状把握をすることと、現在行われている関連施設での臨床教育における課題点を明らかにする。内容は2つに分けられ、1.本学学生、2.関連施設職員に対して調査を行った。

1. 本学学生の意識（3・4年生）を対象にした意識調査

関連施設を利用した臨床（臨地）実習における本学学生の意識調査に関するアンケートを実施した。対象は本学関連施設(13施設)に臨床（臨地）実習へ行った学生（3・4年生）を対象に行った。アンケートの調査期間は平成16年11月～平成17年2月である。

（1）アンケート調査結果

以下にアンケートの調査項目ごとの結果を示す。

1. 所属する学科はどれですか。

本学関連13施設での実習が多いのは3、4年生を合わせて言語175名が最も多く、次いで看護118名となっていた。その他の学科は11～47名であった。全学科では431名が関連施設で実習を受けていた。

2. 何年生ですか。

3年生283名、4年生148名で2：1の比で3年生が多かった。

表1 所属学科および学年

学科	学年	回答数
看護学科	4	9
	3	109
理学療法学科	3	18
	4	27
作業療法学科	3	32
	4	15
言語聴覚学科	3	90
	4	85
放射線・情報科学科	3	11
	4	10
医療経営管理学科	3	11
医療福祉学科	3	12
	4	2
計		431

3～5. 臨床実習で利用した関連施設はどれですか。

本学関連の臨床実習施設は13施設ある。大学近辺の栃木地区では大田原、那須塩原市に、国際医療福祉病院、マロニエ苑、栃の実荘、おおたわら総合在宅ケアセ

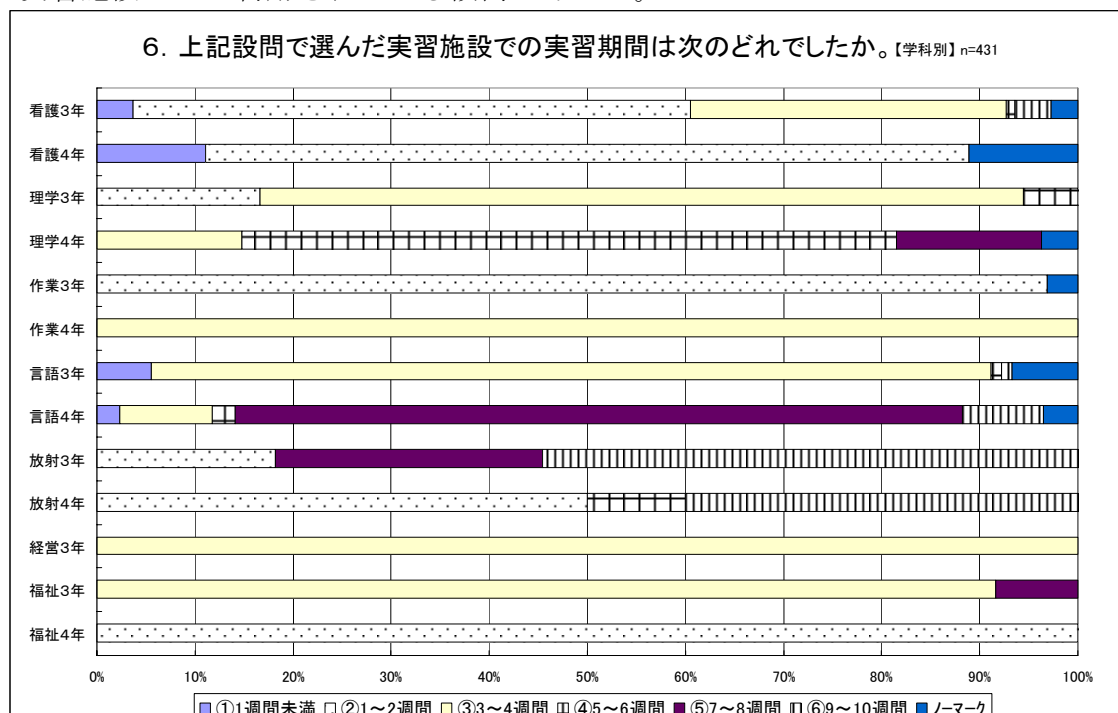
ンター、にしなすの総合在宅ケアセンター、にしなすのマロニエ訪問看護ステーション、言語聴覚センター、なす療育園、那須療護園がある。東京地区では山王病院、静岡地区では本学附属熱海病院、福岡地区では高木病院、柳川リハビリテーション病院がある。これらを利用している施設数には学科によってばらつきがみられる。最も多くの関連施設を利用しているのが理学療法学科で3、4年生ともに各々9施設、少ないのが放射線・情報科学科の1～2施設、医療経営学科の2施設の利用となっている。

表 2 臨床実習で利用している関連施設数

学科	学年	利用施設数
看護学科	4	6
	3	5
理学療法学科	3	9
	4	9
作業療法学科	3	7
	4	5
言語聴覚学科	3	3
	4	6
放射線・情報科学科	3	2
	4	1
医療経営管理学科	3	2
医療福祉学科	3	5
	4	4

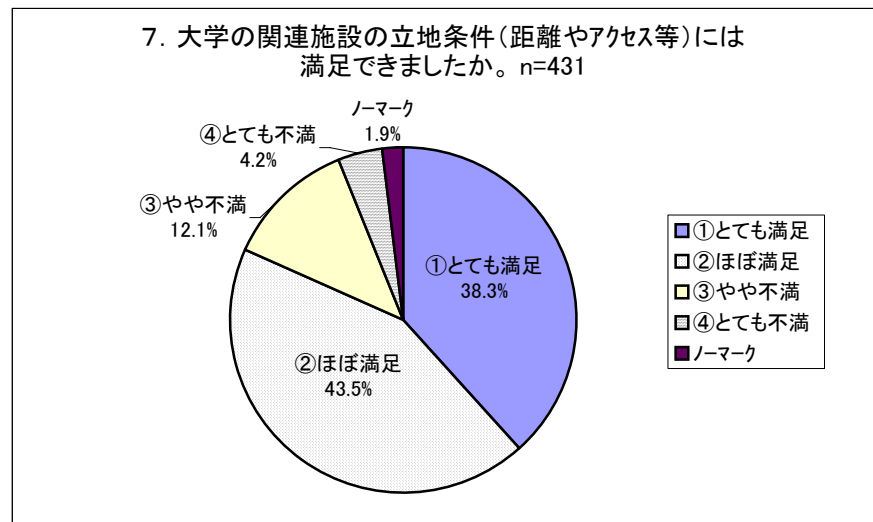
6. 上記設問で選んだ実習施設（以下、実習施設という）での実習期間は次のどれでしょうか。

実習期間については、看護、作業、経営、福祉学科は4週間以内の比較的短期間での実習として利用されるケースが多く、言語、放射線は7週間以上の比較的長期の実習施設として利用されている傾向があった。



7. 大学の関連施設の立地条件（距離やアクセス等）には満足できましたか。

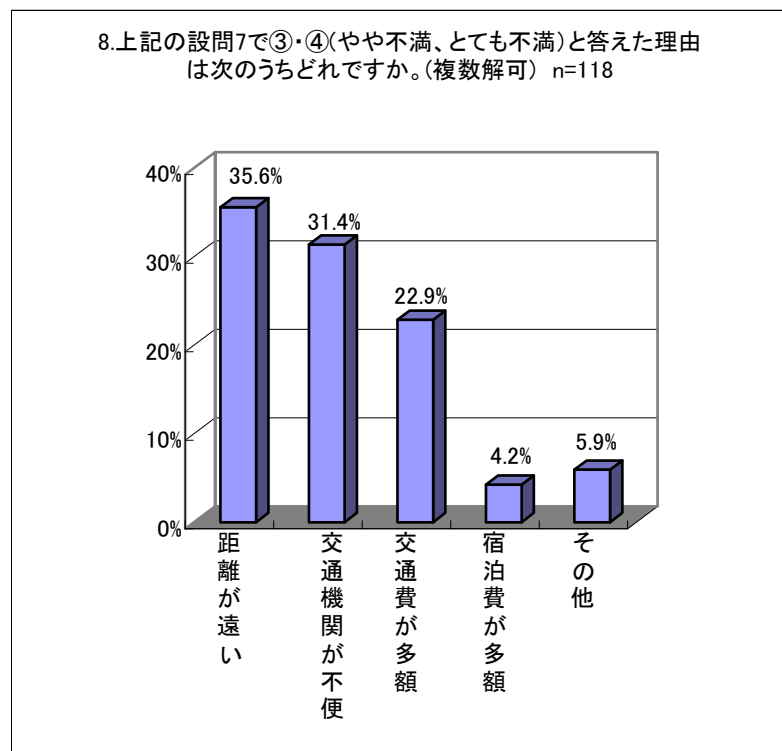
全体でみると、81.8 % の学生が立地条件には満足（とても満足、ほぼ満足）と回答しており、概ね良好である。



8. 上記の設問 7 で③・④（やや不満、とても不満）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）

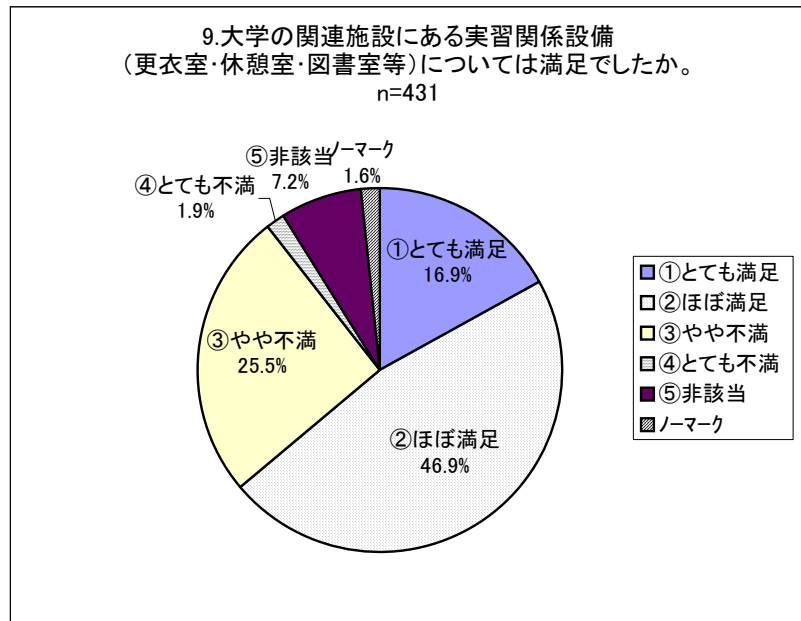
不満の原因としては、実習先の「距離が遠い」(35.6%)、「交通機関が不便」(31.4%)、(交通費が多額) (22.9%) の3つの理由をあげた学生が多かった。

今後の課題としては実習期間中に大学と実習施設との往復回数を減らすことや大学教員が実習先へ訪問する回数を増やす、サテライトなどを利用するなどして学生の時間的、経済的負担を少なくする方法を各学科工夫する必要があると考えられる。



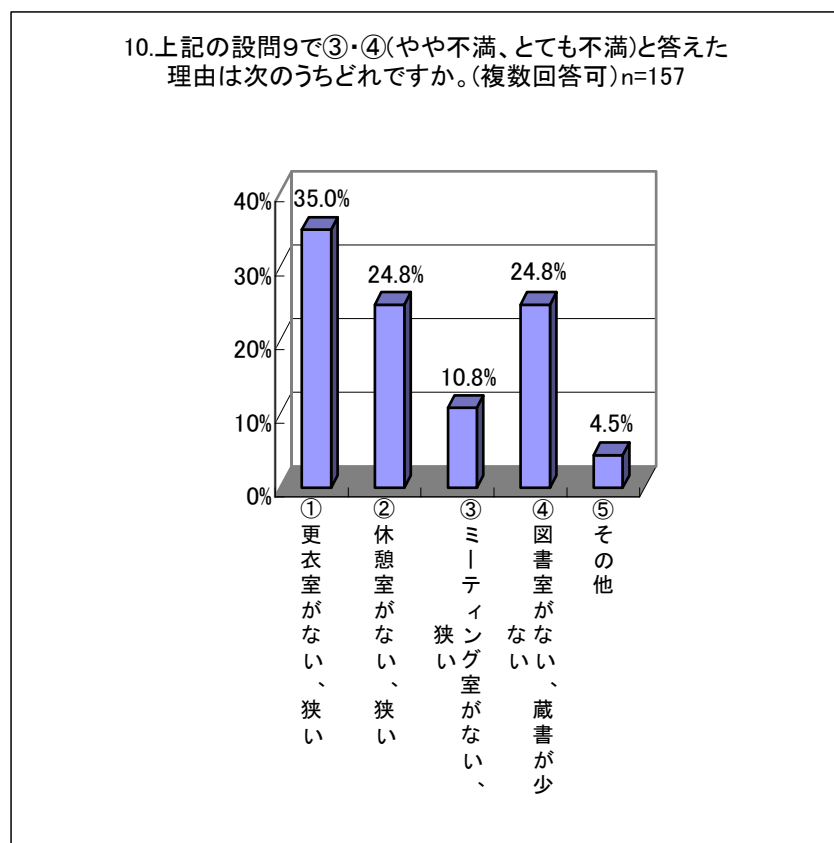
9. 大学の関連施設にある実習関係設備(更衣室・休憩室・図書室等)については満足でしたか。

この問いに対しては意見が分かれるところである。63.8%の学生が満足(とても満足、ほぼ満足)と答えているのに対して、不満(やや不満、とても不満)とした学生も27.4%おり、他の質問よりも、不満と回答した学生が少なくなかった。



10. 上記の設問9で③・④(やや不満、とても不満)と答えた理由は次のどれですか。(複数回答可)

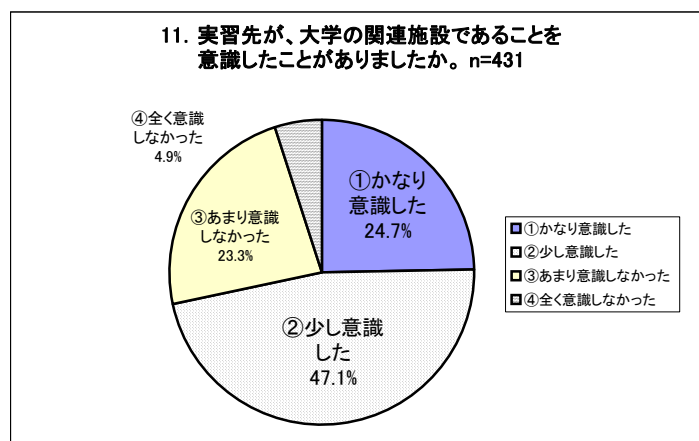
各学科共通として、「更衣室がないまたは狭い」(35.0%)が不満の理由として多くあげられている。また次いで多いのが、「休憩室がないまたは狭い」(24.8%)ことがあげられている。おそらく実習で行っている学生数に対してそれらのスペースが確保されていないことが予想される。また、「図書室の確保や蔵書数」(24.8%)についても不満が多く、今後それらの充実も検討しなければならない課題であろう。



また学科別で見ると、言語学科での満足度が他学科と比べて高い。この理由としては他の関連施設に比べ更衣室・休憩室・ミーティング室など施設の充足度が高いことが考えられる。

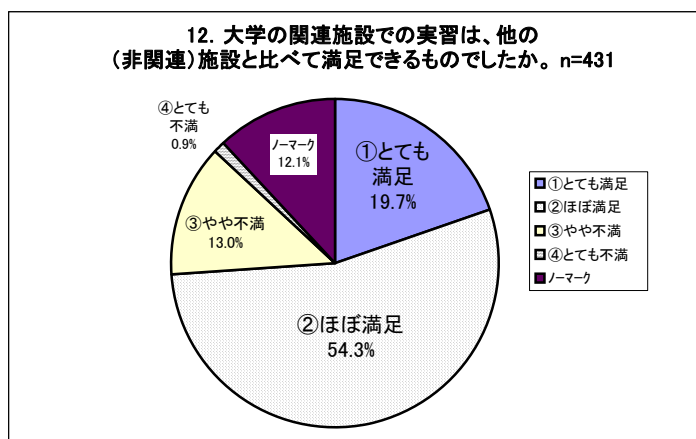
11. 実習先が、大学の関連施設であることを意識したことがありましたか。

大学の関連施設であることと「意識している」（かなり意識した・少し意識した）と回答した学生が 71.8%で、意識しなかった（あまり意識しなかった、全く意識しなかった）と回答する学生 28.2%を大きく上回った。



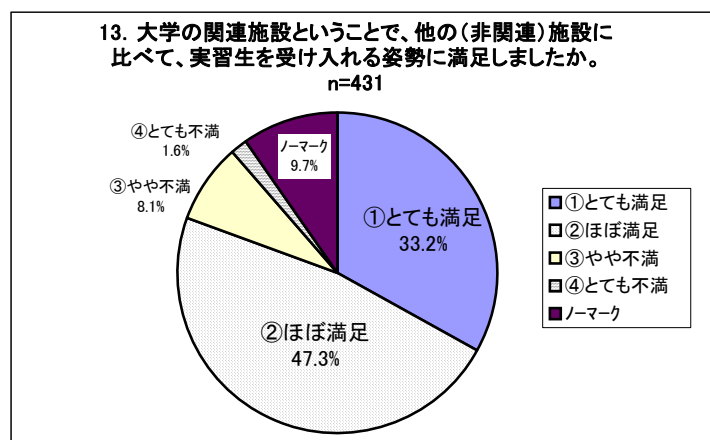
12. 大学の関連施設での実習は、他の（非関連）施設と比べて満足できるものでしたか。

関連施設で実習を受けた学生のうち、満足している（とても満足、ほぼ満足）が 74.0%、不満（やや不満、とても不満）が 13.9%と回答している。この結果より、大学の関連施設での実習は、他の（非関連）施設と比べて満足度は高い。



13. 大学の関連施設ということで、他の（非関連）施設に比べて、実習生を受け入れる姿勢に満足しましたか。

関連施設の実習生の受け入れ姿勢に満足したかとの問いに、満足（とても満足、ほぼ満足）と回答した学生は 80.5%と高く、職員側の実習生を受け入れる姿勢が整っていることがうかがえる。

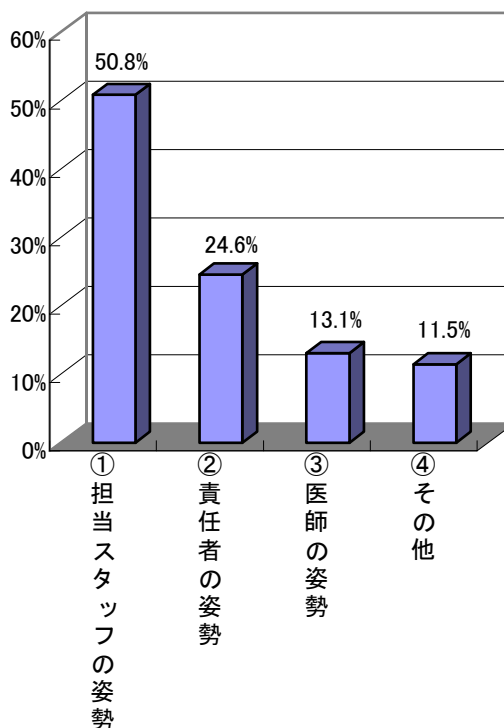


14. 上記 13 の設問で③・④(やや不満、とても不満)と答えた理由は次のどれですか。

(複数回答可)

前設問で 80.5 % の学生が満足と回答しており不満を感じている学生は多くはない。しかしその一方で 9.7 % ではあるが不満を感じている学生がいた。この原因としてあげられるのが、「担当スタッフの姿勢」(50.8%)を不満の理由としてあげた学生が多かった。その他には「責任者の姿勢」(24.6%)、「医師の姿勢」(13.1%)と続いている。

14.上記13の設問で③・④(やや不満、とても不満)と答えた理由は次のうちどれですか。(複数解可) n=61

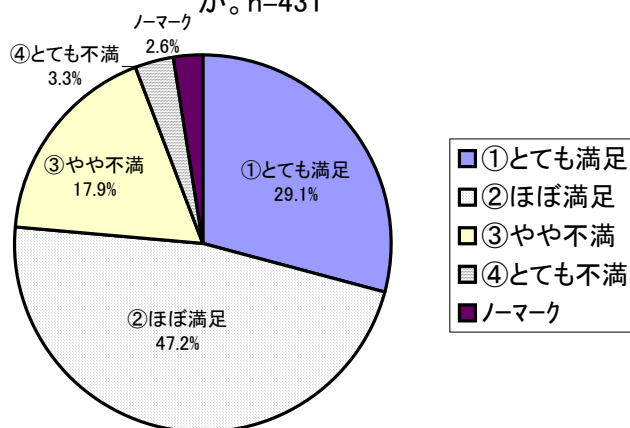


学科別で解析をしてみるとばらつきがみられるため、指導をしている職種によっては多少の実習指導の姿勢(体制)にばらつきが見られ不満の原因となっていると考えられる。

15. 実習中、大学教員の臨床指導に満足できましたか。

満足(とても満足、ほぼ満足)と回答した学生が 76.3% であった。一方、不満(やや不満、とても不満)と回答した学生が 21.2% であった。

15. 実習中、大学教員の臨床指導に満足できましたか。 n=431

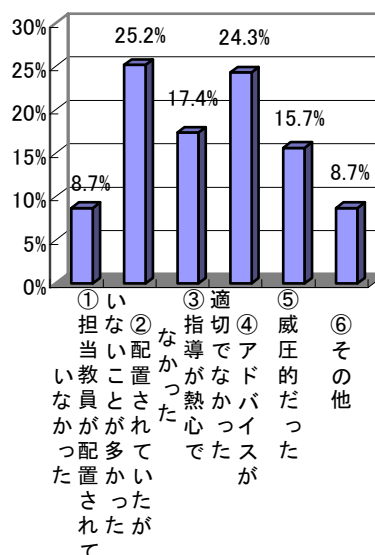


16. 上記 15 の設問で③・④(やや不満、とても不満)と答えた理由は次のどれですか。

(複数回答可)

不満の理由としては「担当教員が配置されていない」(8.7%)または「配置されていたがいなかった」(25.2%)など実習中に担当教員が不在のため不満とする声が多かった。またその他、「アドバイスが適切でない」(24.3%)「指導が熱心でない」(17.4%)など、教員の指導力不足のため不満と回答した者が多かった。しかし不満とする意見は全体としてはいずれも少数意見であった。

16. 関連施設側の実習指導に満足できましたか？
(言語聴覚学科の回答は除く) n=115

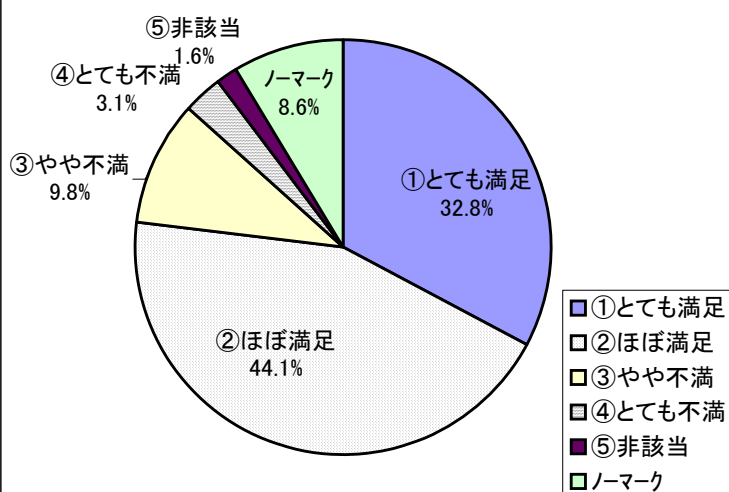


以下の設問 17-21 については、言語学科 3、4 年生は国際医療福祉大学クリニック言語聴覚センターで実習を行ない、実習指導のため本学教員が出向いているため、回答は除いてある。

17. 実習中、関連施設側の臨床指導に満足できましたか。

満足(とても満足、ほぼ満足)と回答した学生(76.9%)が不満(とても不満、やや不満)と回答した学生(12.9%)より多く、関連施設側の実習指導に満足できていると考えられる。

17. 関連施設側の実習指導に満足できましたか？
(言語聴覚学科の回答は除く) n=256



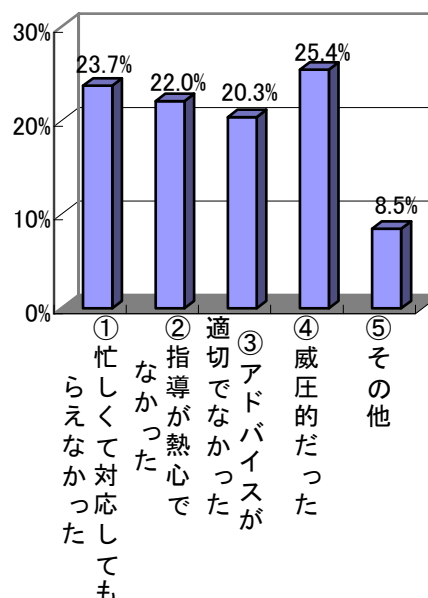
18. 上記 17 の設問で③・④(やや不満、とても不満)と答えた理由は次のどれですか。

(複数回答可)

実習中に、関連施設側の臨床指導に不満と回答した学生(12.9%)の主な理由としては、実習指導が「威圧的だった」(25.4%)、「忙しくて対応してもらえなかった」(23.7%)「指導が熱心でなかった」(22.0%)、となっている。

また学科別で解析してみると多少回答にばらつきがみられた。

18.実習指導者への不満理由(言語聴覚学科の回答は除く)
(複数回答可) n=59

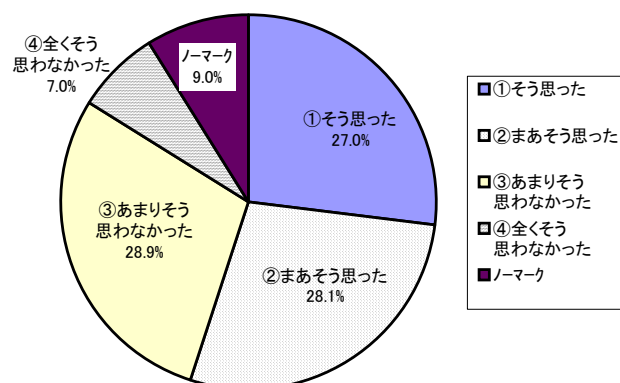


実習指導をしていたらしている職員は日常業務の合間に実習指導をしているため、学生に対する十分な実習指導が行えず、学生の不満につながっているものと考えられる。

19. 関連施設での実習の方が、他の(非関連)施設での実習より、施設側の臨床指導者に相談しやすいと思いませんか。

相談しやすい(そう思った、まあそう思った)と回答した学生が(55.1%)で、相談しやすいと思わない(全くそう思わなかった、あまりそう思わなかった)と回答した学生(35.9%)を上回りはしたものの、他の設問を比べると、その比率が低い。

19.臨床指導者に相談しやすいと思いませんか？
(言語聴覚学科の回答は除く) n=256

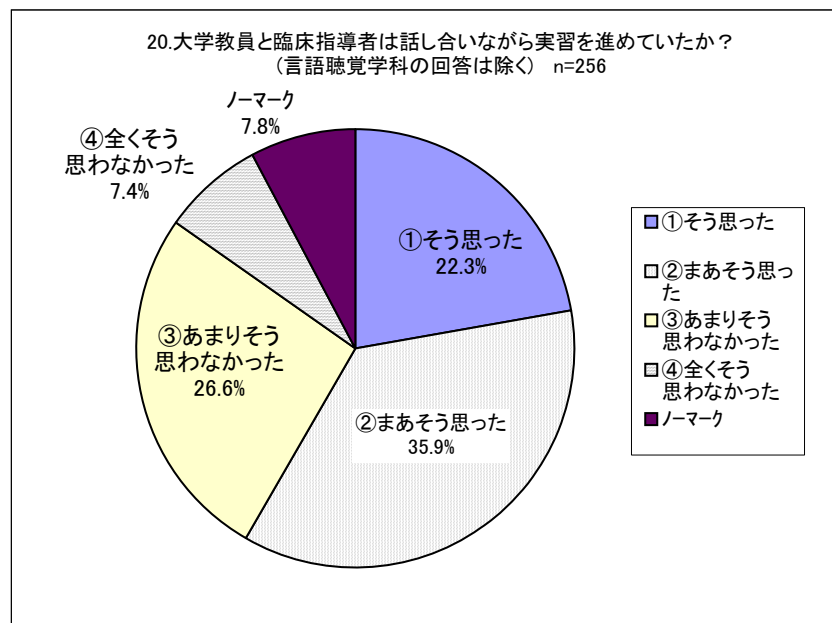


20. 大学の教員と臨床指導者は、よく話し合いながら実習を進めていると思いませんか。

設問の 20、21 は大学と関連施設における連携について聞いた設問である。

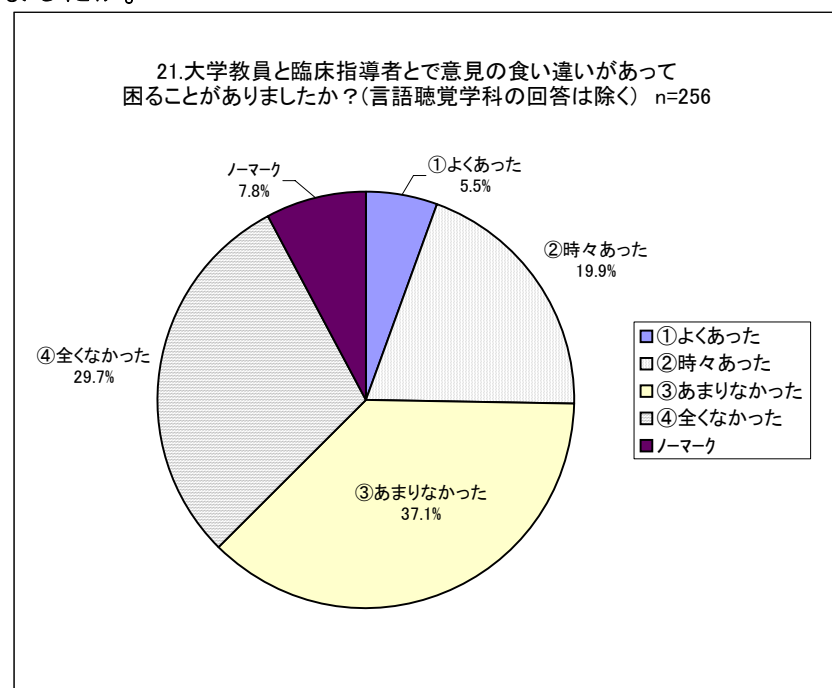
「大学教員と臨床指導者がよく話し合いながら実習指導にあたっていた」と回答した学生は 58.2%と過半数は超えたものの、「そうは思わなかった」と回答した学生が 34.0%と若干高率であった。

大学と関連施設間での連携は特に重要で学生の視点から感じた意見ではあるが、この結果を踏まえ各学科で教員と現場の指導は両者での話し合いを持つ機会を増やしていくなど今後の改善に向けて検討が必要になってくるものと思われる。



21. 自分の実習の指導・評価に関して、大学教員と臨床指導者とで意見の食い違いがあって困ることがありましたか。

大学教員と臨床指導者間で意見の食い違いが見られ、実習生としてその板ばさみとなり困ったことがあったかという問いでは、「あった」(よくあった、ときどきあった)と回答した学生が 25.4%いた。これに対して「なかった」(あまりなかった、まったくなかった)と回答した学生が 66.8%であった。

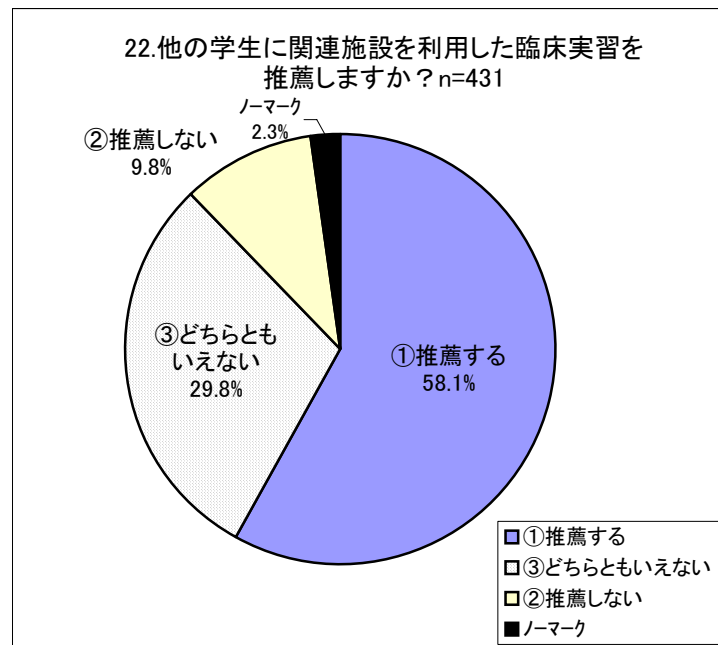


22. 他の学生が同様の実習を行うとしたら、あなたの受けた臨床実習を推薦しますか。

関連施設を利用した実習を他の学生に推薦するかとの設問に対して、「推薦する」としたものは過半数（58.1%）を超えたものの、どちらともいえない（29.8%）、推薦しない（9.8%）とした者が 1/3 以上を超えた。

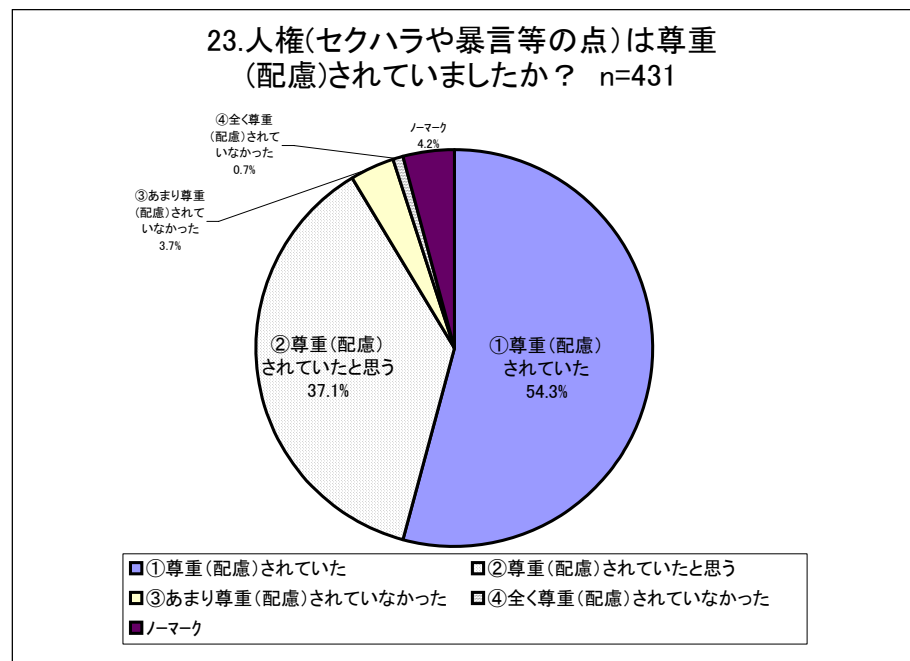
今後の課題としては、「大学関連施設だからこそ、ぜひ実習へ行きたい、ぜひ推薦したい」とする実習になれるよう、大学の教員はもちろん、関連施設側の

臨床指導者や現場の職員一人ひとりが「よりよい実習」になるようそれぞれの立場で考えていかなければならないであろう。



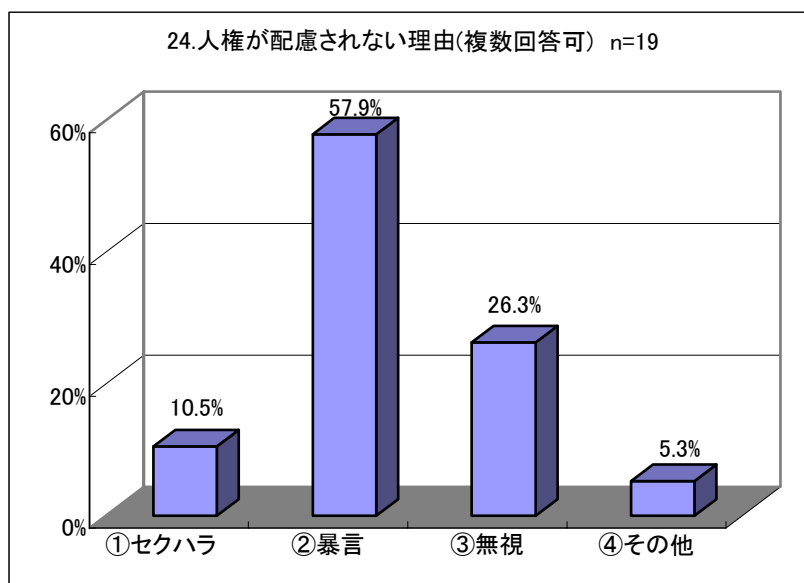
23. 実習中、あなたの人権（セクハラや暴言等の点）は尊重（配慮）されていたと思いますか。

実習生の人権が尊重（配慮）されていた（と思う）とした者は 91.4%となっており、ほとんどの部門で学生への配慮がなされていた。



24. 上記 23 の設問で③・④（あまり尊重（配慮）されていなかったと思う、全く尊重（配慮）されていなかった）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）

ほとんどの学生は尊重（配慮）されていたとなっているため、この質問に対する回答数は少なかった。その中であえてその理由をあげた場合、「暴言を言われた」（2.5%）、「無視をされた」（1.2%）があげられる。また少数ではあるが実習中のセクハラ被害を理由としたものもあった。



25. 関連施設での実習が、より充実したものとなるためには、何が必要だと思いますか。
ご自由にお書きください。

自由記述の設問であるが、多様な回答が寄せられた。

記述者総数は 117 名（内訳・看護 27 名・理学 14 名・作業 31 名・言語聴覚 27 名・放射線情報科学 8 名・医療経営管理 7 名・医療福祉 3 名）である。

以下、いくつかの項目に分けて、ほぼ記述数の多かった順に並べる形で記載した。

①教員・臨床スタッフの連携

肯定的評価	要望および改善案
	・施設スタッフ・臨床指導者と大学教員とが連絡を密にして情報交換し指導にあたってほしい。 ・大学教員と臨床指導者との指導方針の統一と一貫性。意見・考え方が異なり戸惑いを感じた。 ・教員間での情報交換・指導の統一がもう少しできていればよかった。 ・レポートの書き方や実習の主旨など、指導者がわからず困っていた。事前の話し合いが必要。 ・実習先の指導方針を統一してほしい。各セッションごとに方針が異なり内部でもめている。 ・臨床指導者だけでなく、他の職員もどう実習生を受け入れていくか話し合ってほしい。 ・臨床指導者と教員の役割分担がどの施設でも同じであってほしい。

②実習指導体制

肯定的評価	要望および改善案
・関連施設ということで学生実習への理解があった。 ・関連施設では卒業生が多く気軽に質問もでき、各部署も見ることができて恵まれていた。 ・ほとんどの技師が卒業生なのでとても相談しやすかった。 ・臨床施設はたいへん実習しやすかった。	・実習指導者の受持ち人数が多く多忙なため、質問もしにくく十分な指導が受けられない。 ・実習期間が長く、かつ実習時期の問題もあり、国試の勉強との両立が困難。 ・技師の方にはよくしてもらえたが、検査数・種類共に少ないところが問題。 ・実習生の人数が多すぎて威圧感もあり、患者さんに迷惑をかけたのではないかと思う。 ・学生担当の指導者はいつも同じ人にしてほしい。また指導者は指導のみに専念してほしい。 ・関連施設では遅い時間までフィードバックを受けられてよいが、反面、寝る時間がなくなる。 ・他学科との交流会や意見交換などがあるといいと思った。 ・新卒の実習指導者の場合、やはり指導の差があると感じた。考慮してほしい。 ・臨床指導者が自信を持って教えられるケースを持たせてもらいたい。 ・実習の前に看護実習があるといいと思った。 ・他学科との実習時期の調整が必要。 ・「実習生マニュアル」を作り学校側にも出してチェックを受けると実習が充実すると思う。 ・実習生に予め何を学びたいかをアンケートして施設側へ伝えてほしい。

③学生への指導と相互の関係性

肯定的評価	要望および改善案
・指導者の方には、実習以外の相談(就職など)にもものっていただき充実していた。 ・臨床指導者が若い方で手探り状態だったが熱心に指導していただいた。あまり不満はない。 ・臨床指導者の毎日の指導が十分にありよかった。 ・大学教員も毎日実習地に来てくれたりバイザーも熱心だった。	・積極的・具体的なアドバイスがほしかった。 ・実習中の指導・注意は、最後にまとめてではなく、その場もしくはその日にしてほしい。 ・双方が考えていることを理解する努力が必要。 ・臨床スタッフのやる気・人あたりのよさが大切。

肯定的評価	要望および改善案
・指導が熱心で勉強になった。	・学生の前で他の学生の話をしてほしくない。また記録・レポートを見て笑わないでほしい。 ・ほとんど放っておかれた。まったく学生に声をかけず無視する人もいた。 ・スタッフが実習目的を把握し十分な指導助言をしてほしい。 ・学生をもっと尊重し受け入れてくれる姿勢があればいい。 ・他の関連職種スタッフの協力が不十分。 ・追われる実習でなく自分のペースでやらせてほしい。 ・寮の生活でプライバシーが守られる必要がある。寮のケースバイザーとの関わりがストレスだった。 ・学生の立場(プレッシャーとストレスのなかにいる)を認めてほしい。 ・学生の意見や方向性を丸つぶししない姿勢がほしい。

④実習施設環境その他

肯定的評価	要望および改善案
・大学に近い関連施設だったので、図書館利用や物品利用の際便利だった。 ・自分が学びたいこと知りたいことはほとんど学習できた。 ・今のままでいい。たいへん充実していた。	・(遠隔地関連施設の)宿泊施設の生活環境を整えてほしい。 ・更衣室・休憩室を大きくしてほしい。違う学科、学年がたくさんいてカンファレンスもできない。 ・大学図書館が不便で実習中も困った。本がない、狭い、日曜の休み、夏季休暇中は早く閉まるなど。 ・施設内に学習用のインターネットがあるといい。 ・関連施設の臨床だけにとらわれないことがむしろ大切。 ・アンケートでなく学生の本音が聞ける機会を作してほしい。

*自由記述の概要について

自由記述のなかで最も多かったのは、各職員間の連携の問題として、大学教員と臨床指導者間あるいは施設スタッフ間の指導方針や意見・考え方がかなり異なっており、統一性・一貫性をもたせるためにもより密な情報交換や話し合いをしてほしいというもの(延べ13名)だった。実習施設的环境という面では、特に遠隔地関連施設での宿泊施設の生活環境や更衣室・休憩室の設備面での不備を訴えるもの(延べ11名)も目立った。実習指導体制面では、実習指導者の受持ち人数が多く多忙なため、質問もしにくく十分な指導が受けられなかったというもの(延べ12名)も多かった。これに多少とも関連するものとして、臨床指導者からより積極的・具体的なアドバイスがほしかった(延べ5名)や、実習生の人数が多く威圧感があり、患者さんに迷惑をかけたのではないかと危惧する意見もあった。実習期間・時期の

問題としては、国家試験と両立が困難という指摘もあった。さらには、学生への姿勢として、もっと尊重して受け入れてほしいという声(述べ 6 名)や、実習指導者の専任化や実習内容の過多などを訴えるものもあった。その他としては、実習期間中の大学図書館利用の不便さや蔵書や設備等の不備をあげるものが多かった(延べ 9 名)。

(2) まとめ

- 平成 16 年度、本学関連 13 施設で臨床実習を受けた 3、4 年生 431 名を対象にアンケート調査を実施した。
- 大学関連施設(13 施設)は、大学近辺の大田原、那須塩原市を中心とした栃木地区、山王病院を中心とした東京地区、大学附属熱海病院を中心とした静岡地区、高木病院、柳川リハビリテーション病院を中心とした福岡地区に分けられた。
- 実習として利用している施設数は学科によって異なり、1～9 施設であった。
- 実習期間は数日～10 週間と学科及び実習科目によって異なっていた。
- 大学関連施設の立地条件(距離やアクセス)については、81.8%と多くの学生が満足していた。
- 関連施設内の設備(更衣室、休憩室、図書室)については、63.8%と過半数以上の学生が満足していた。しかしこれに対し 27.4%の学生が不満としていた。その理由としては「更衣室や休憩室が狭い」、「図書室がない」、「蔵書が少ない」ことがあげられていた。
- 実習先が大学関連施設であることを 71.8%の学生が意識していた。
- 大学関連施設での実習は、他の(非関連)施設と比べて満足度が高く、74.0%の学生が満足していた。
- 実習生の受け入れ姿勢については、大学関連施設での実習は、他の(非関連)施設と比べて 80.5%の学生が満足していた。
- 大学関連施設での実習は、関連施設で実習を受けているとの意識、指導者の姿勢など、他の(非関連)施設と比べて高い満足度が得られていた。
- 実習中における大学教員の指導については 76.3%の学生が満足していた。しかしこれに対して 21.2%の学生が不満と回答している。その理由としては「実習中、教員がいないことが多い」(6.4%)、「実習中のアドバイスが適切でない」(6.2%)があげられた。
- 関連施設側の実習指導については、76.9%の学生が満足と回答していた。
- 他の(非関連)施設での実習と比べて関連施設の指導者へ相談は「しやすい」が 55.1%、「そうは思わない」が 35.9%であった。
- 大学教員と臨床指導者との連携について、実習について「よく話し合われていた」とする回答は 58.2%と過半数を超えていた。しかし「そうは思わなかった」とした回答も 34.0%あり、学科間でばらつきが多少見られた。
- 大学教員と臨床指導者間で意見の食い違いが「あった」と回答した学生は 25.4%、「なかった」と回答した学生は 66.8%であった。学科間で多少回答にばらつきが見られた。

- 関連施設を利用した実習を他の学生に「推薦する」としたものは過半数（58.1%）を超えたものの、どちらともいえない（29.8%）、推薦しない（9.8%）とした者が 1/3 以上を超えた。
- 実習生の人権が尊重(配慮)されていた(と思う)とする学生は 91.4%であり、ほとんどの部門で学生への配慮がなされていた。

2. 施設側専門職員の大学側との連携意識に関する調査

このアンケートは大学関連施設 13 施設において実施している 3 年生、4 年生における臨床（臨地）教育について、受け入れ側の施設職員、すなわち実習指導者を対象におこなった。主たる目的は、「座学と臨床を結びつける場」として重要な各施設において学科と臨床現場との連携が図れているかを明らかにし、さらに、臨床（臨地）教育の質を高めていくための方法を探ることにある。そこで、学科からの一方的な依頼になりがちな臨床（臨地）実習について受け入れ側となる施設職員の実習に関する意識を調査することとした。

調査項目は 4 領域 14 項目の設問からなっている。第 1 に「大学教員による実習調整について」で、①実習前調整、②実習中の調整、③実習後の調整、に関する項目で計 6 問、第 2 に「学生指導に関する意識について」に関する項目 6 問、第 3 に「実習実施における事務手続きについて」に関する項目 1 問、第 4 に「自由記載」として日ごろ考えている内容について記入いただいた。

結果の示し方は、先ず全体の傾向を明らかにした後、学科別の様相について記載することとした。

なお、本調査の実施期間は平成 16 年 12 月から平成 17 年 2 月までの 3 ヶ月間である。

（1）回答者の基本属性

（カッコ内の数値は回答者の職種内の割合を示した。）

今回のアンケート調査は、大学関連施設 13 施設に勤務する実習指導者に実施した。表 1-1 に施設別・臨床実習指導者別の回答者を示す。また、アンケートに協力した職員の臨床経験年数（事務職は経験年数）、および当該施設での勤続年数は表 1-2、表 1-3 の通りである。回答者のうち 10 年以上の臨床経験者の割合は看護職がもっとも多く 79 名中 28 名（35%）、福祉職・介護職が 12 名中 8 名（67%）、診療放射線技師が 9 名中 5 名（56%）である。逆に理学療法士は 3 年未満がもっとも多く 37 名中 16 名（43.2%）、作業療法士は、3 年未満、3 から 5 年未満がそれぞれ 20 名中 8 名（40%）であった。

回答者の当該施設での勤続年数は 3 年未満が多い傾向にあり、看護職 79 名中 39 名（49%）、理学療法士 37 名中 20 名（54%）、作業療法士 20 名中 14 名（70%）、診療放射線技師 9 名中 5 名（56%）となっている。ただし、福祉職・介護職は勤続年数 10 年以上の回答者が多く 12 名中 7 名（58%）であった。

なお、医療福祉学科の介護コース、視機能療法学科については完成年次前であり、調査は実施していない。

表 1－1 施設別・臨床実習指導者別の回答数

大学関連施設名	看護職	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	診療放射線技師	医療事務職	福祉職 介護職	計
①附属熱海病院	7				2	1		10
②大学クリニック言語聴覚センター				1				1
③国際医療福祉病院	37	9	6	1	7	1	1	62
④介護老人保健施設マロニエ苑	25	2	2	1			3	33
⑤介護老人福祉施設栃の実荘							6	6
⑥おおたわら総合在宅ケアセンター		4	4					8
⑦にしなすの総合在宅ケアセンター		3	1					4
⑧にしなすのマロニエ訪問看護ステーション	3							3
⑨重症心身障害児施設なす療育園	7		4	1			1	13
⑩身体障害者療護施設那須療護園			2				1	3
⑪山王病院		5		1				6
⑫高木病院		2						2
⑬柳川リハビリテーション病院		12	1					13
	79	37	20	5	9	2	12	164

(職種不明者 2 名を除く)

表 1－2 臨床実習指導者の臨床経験年数

臨床実習指導者の職種	3 年未満	3～5 年未満	5～10 年未満	10 年以上	計
看護師・助産師	13	14	23	28	79
理学療法士	16	13	7	1	37
作業療法士	8	8	4	0	20
言語聴覚士	0	2	2	1	5
診療放射線技師	0	2	2	5	9
医療事務職	0	1	1	0	2
福祉職・介護職	0	2	1	8	12
計	37	42	40	43	164

表 1－3 臨床実習指導者の当該施設勤務年数

臨床実習指導者の職種	3 年未満	3～5 年未満	5～10 年未満	10 年以上	計
看護師・助産師	39	16	16	7	79
理学療法士	20	15	2	0	37
作業療法士	14	5	1	0	20
言語聴覚士	1	4	0	0	5
診療放射線技師	5	1	3	0	9
医療事務職	1	0	1	0	2
福祉職・介護職	0	3	2	7	12
計	80	44	25	14	164

(2) アンケート調査結果について

(1) 大学教員による実習調整について

1) 事前調整

アンケートの質問項目として

問 10:「担当する実習内容に関して、事前に大学教員から要望や意見を求められたことがありますか」

問 11:「実習受入れに先立って、大学教員からの事前のガイダンスは満足いくものでしたか」

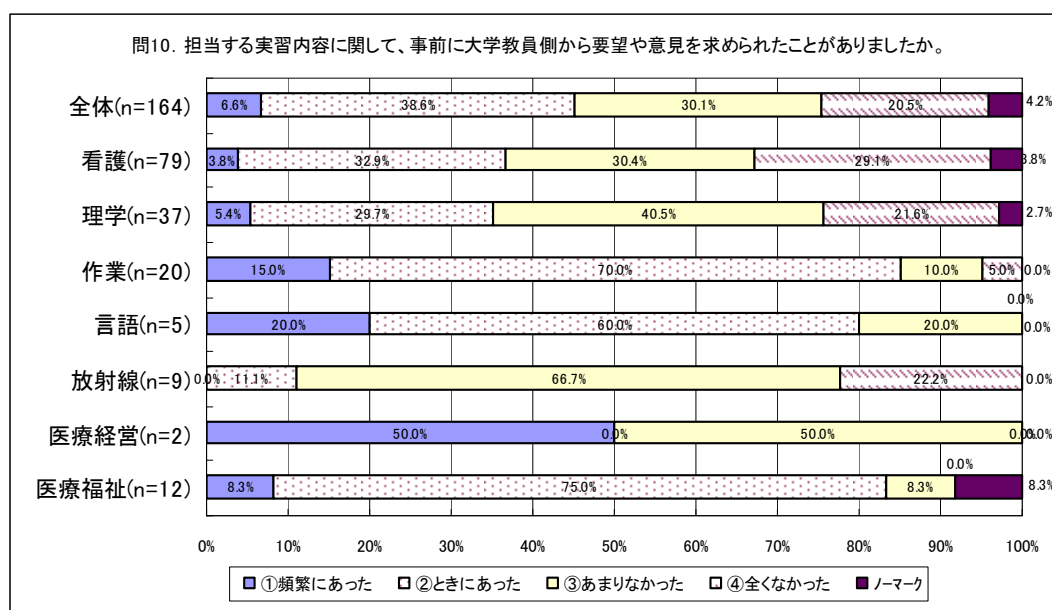
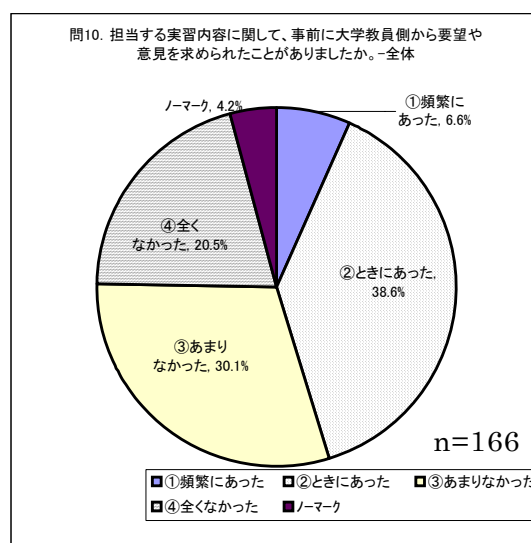
の 2 項目を実施した。

① 問 10 の結果について

全体及び学科別の集計結果を以下に示す。問 10 に対して「頻繁にあった」6.6%、「ときにあった」38.6%、「あまりなかった」30.1%、「まったくなかった」20.5%であり、全体的な傾向としては、実習前の調整で学科から要望・意見を求められていた割合が 45.2%、要望・意見を求められていなかった割合が 50.6%となった。

学科別の傾向として「頻繁にあった」「ときにあった」を合計した結果は、作業療学科が 85% (20 名中 17 名)、

医療福祉学科 83% (12 名中 10 名)、言語聴覚学科 80% (5 名中 4 名)、医療経営管理学科 50% (2 名中 1 名)、看護学科 37% (79 名中 29 名)、理学療学科 35.1% (37 名中 13 名)、放射線・情報科学科 11% (9 名中 1 名) であった。

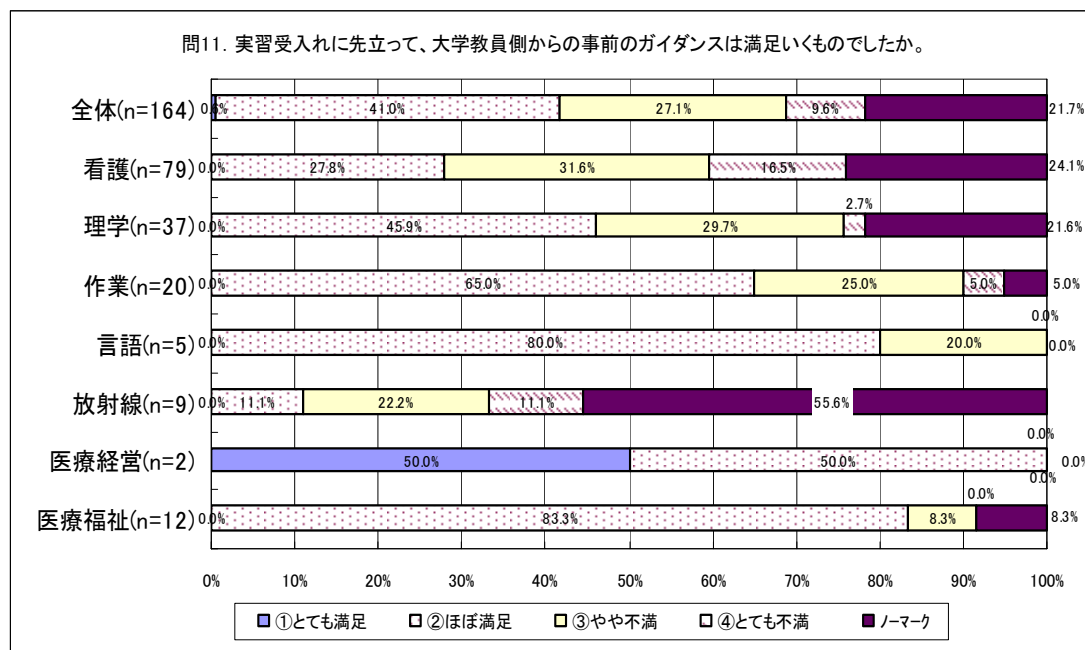
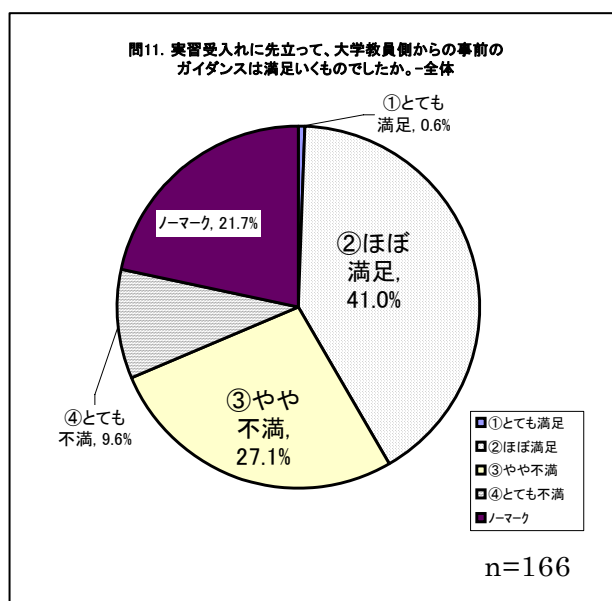


②問 11 の結果について

問 11 の事前ガイダンスの満足度についての全体的な傾向は、「とても満足」0.6%、「ほぼ満足」41.0%、「やや不満」27.1%、「とても不満」9.6%となり、肯定的な意見が 41.6%、否定的な意見が 36.7%であった。「やや不満」「とても不満」と回答した理由の内訳は「実習の目的が不明確」35%、「説明不足」35%、「資料不足」13%、「教員の態度」9%、「時間が短い」8%の順である。

学科別の事前ガイダンスの満足度について肯定的な「とても満足」「ほぼ満足」を合計した結果は、医療経営管理学科が 100%（2 名中 2 名）、医療福祉学科 83%（12 名中 10 名）、言語聴覚学科 80%（5 名中 4 名）、作業療法学科 65%（20 名中 13 名）、理学療法学科 46%（37 名中 17 名）、看護学科 28%（79 名中 22 名）、放射線・情報科学科 11%（9 名中 1 名）となった。

実習指導者の個別意見として、看護領域から「内容と実際の異なりがあった」「実際に学生と関わるスタッフに事前ガイダンスがあまり浸透していない。事前に教員との打合せがあると良いと思う」などが述べられていた。



2) 実習中の調整について

アンケートの質問項目として

問 17:「担当した実習では大学側の教員はどのような体制で関わっていましたか」

問 18:「実習中、大学教員と連絡は円滑にとれましたか」

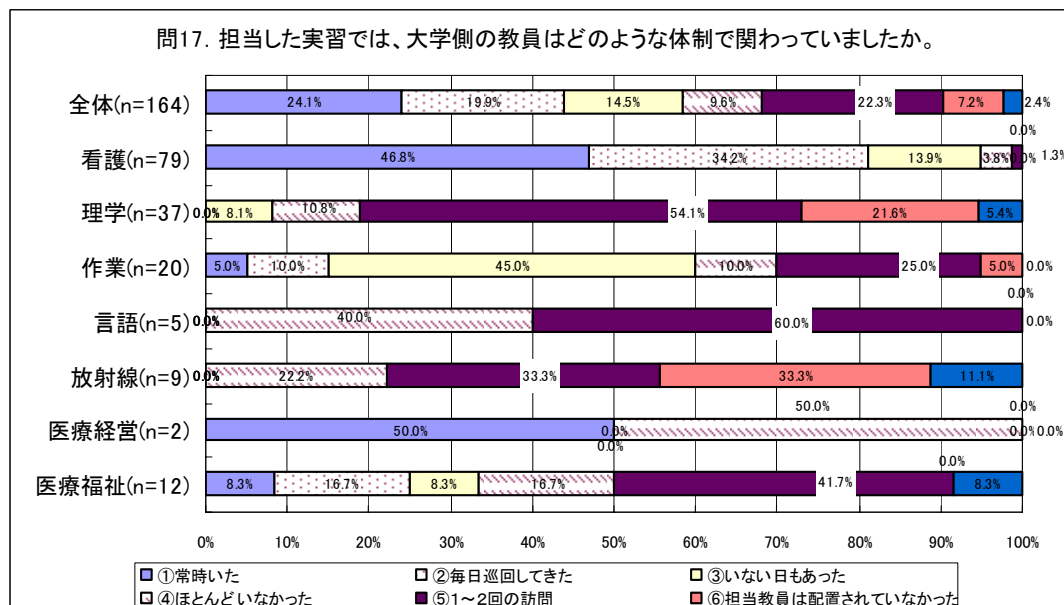
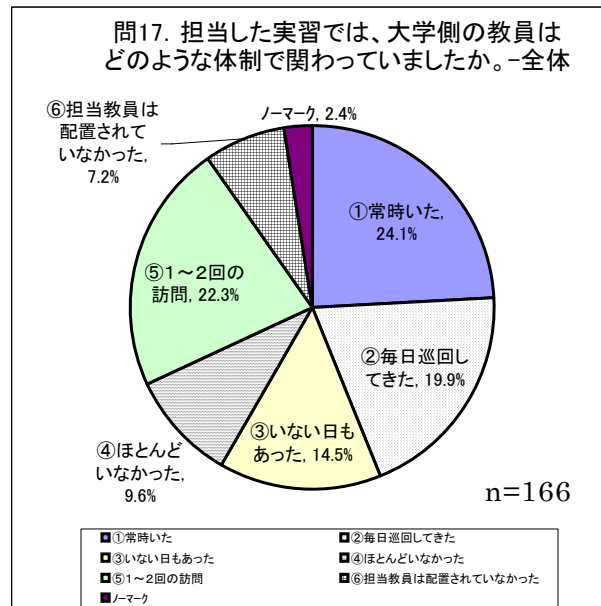
問 19:「実習中、学生の指導方針をめぐって、大学教員との見解の相違を感じる
ことがありましたか」

の 3 項目で実習期間中の教員のかかわり具合について調査した。

①問 17 について

アンケート結果を以下に示す。全体の傾向として「常時いた」が 24.1%、「毎日巡回してきた」が 19.1%、「いない日もあった」14.5%、「ほとんどいなかった」9.6%、「週 1～2 回の訪問」22.3%、「教員が配置されていない」7.2%となった。

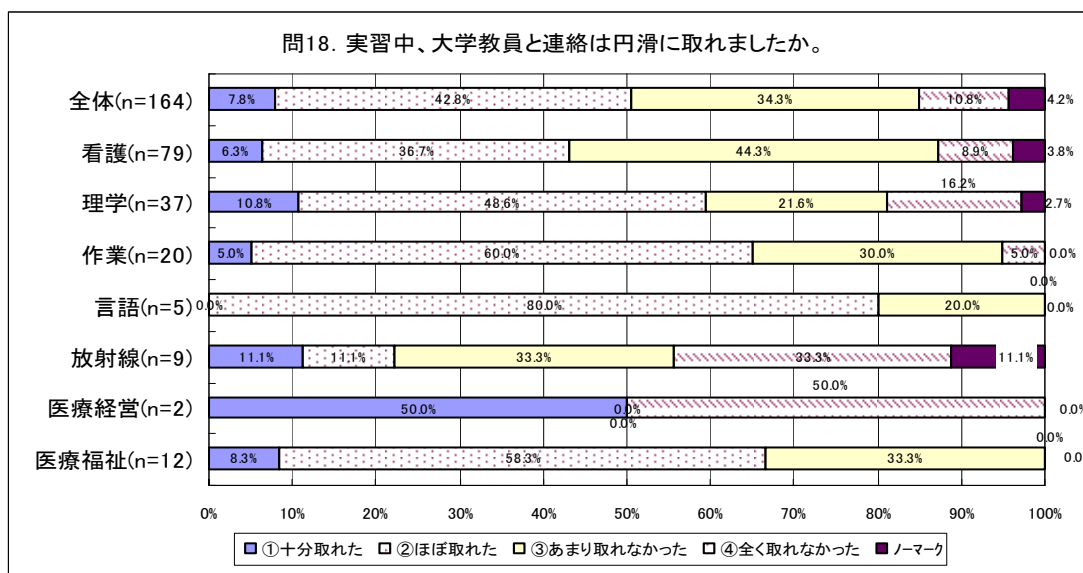
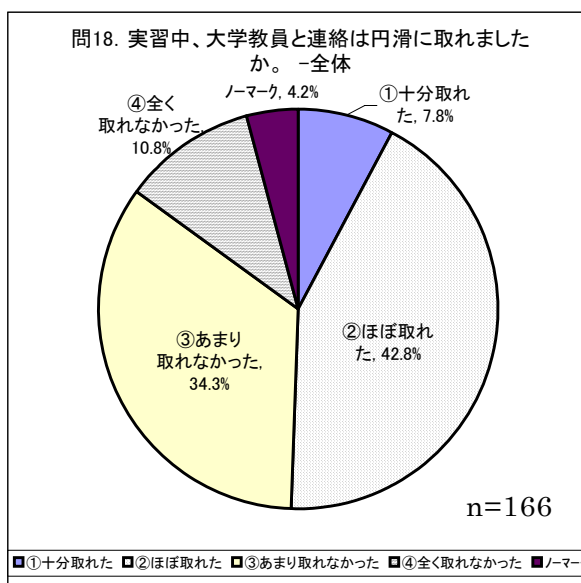
学科別の傾向として、看護学科が、「常時いた」「毎日巡回してきた」の合計が 81.0%（79 名中 64 名）と最も高かった。「いない日もあった」までの実習期間中になんらかの教員の訪問があったとする回答を合計すると、看護学科が 94.9%、作業療学科が 60%（20 名中 12 名）、医療経営管理学科が 50%（2 名中 1 名）、医療福祉学科が 33.3%（12 名中 4 名）となった。理学療学科は「週 1～2 回の訪問」が最も多く 54.1%（37 名中 20 名）、言語聴覚学科も同様に 80%（5 名中 3 名）となっている。放射線・情報科学科は「週 1～2 回の訪問」、「教員の配置がない」の合計が 44.4%（9 名中 6 名）となった。



②問 18 について

全体的な傾向は、実習期間中の大学教員との連絡について「十分とれた」「ほぼ取れた」を合計すると50.6%、「あまり取れなかった」「まったく取れなかった」を合計すると45.1%となった。

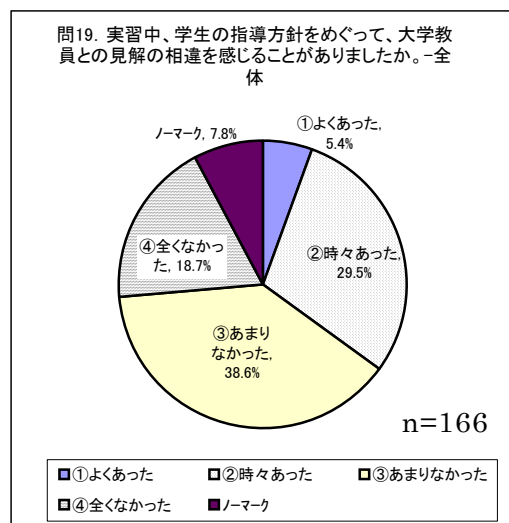
学科別では理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、医療経営管理学科、医療福祉学科については半数以上が教員と円滑に連絡が取れたと回答していた。逆に看護学科と放射線・情報科学科は連携が取れなかったという回答が半数以上となった。



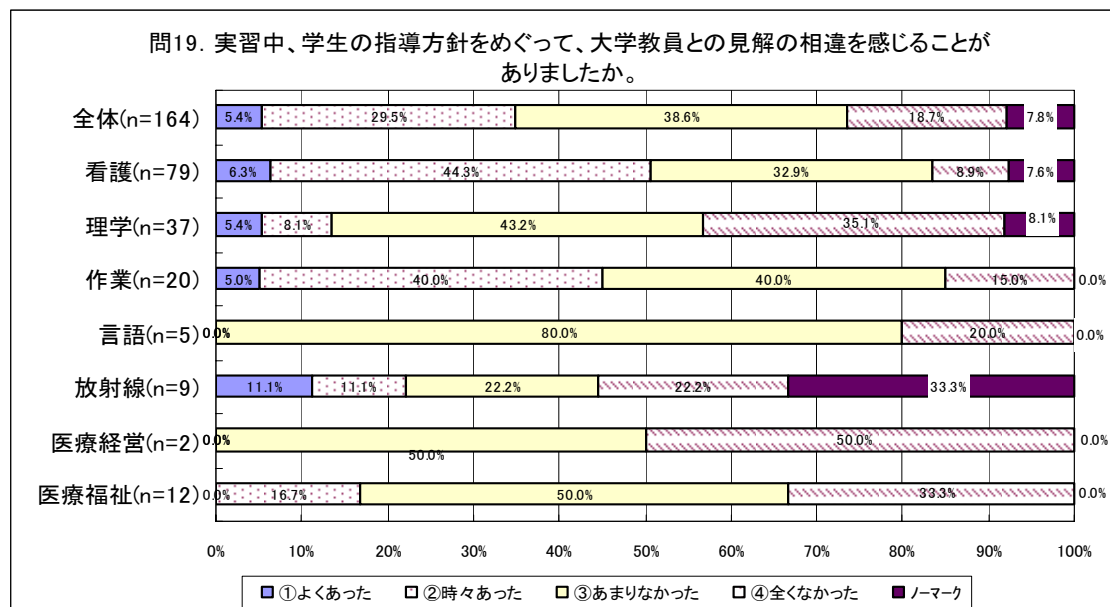
③問 19 について

実習期間中における学生指導方針の意見相違については、全体的傾向として「あまりなかった」「まったくなかった」が57.3%、「よくあった」「時々あった」が34.9%となった。

学科別では、理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、医療経営管理学科、医療福祉学科については半数以上が意見の相違をほとんど感じていないと回答していた。



特に理学療法学科では、問 10 の実習前調整や問 17 の教員の実習中の関与について低い傾向がみられたが、学生指導に関する意見相違はほとんどないという結果となった。



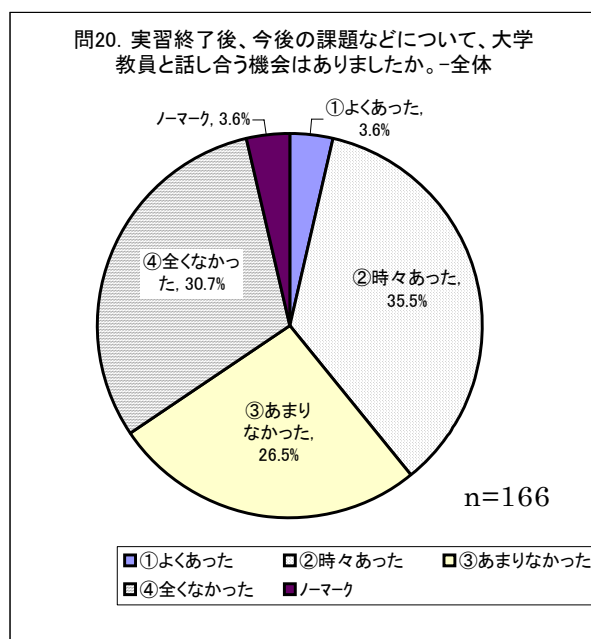
3) 実習後の調整について

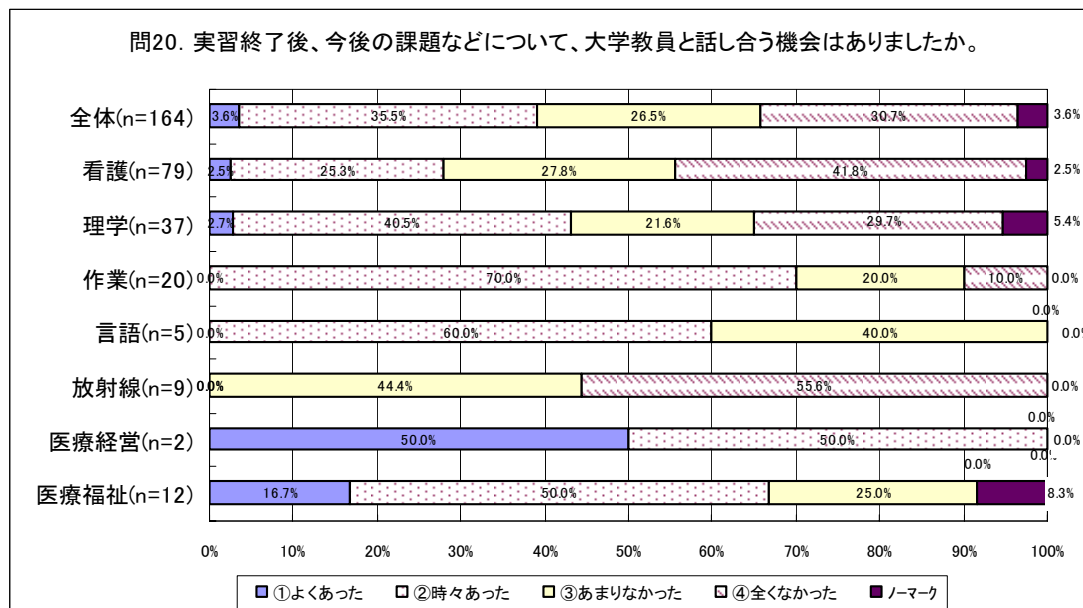
アンケート項目として

問 20 : 「実習終了後、今後の課題などについて、大学教員と話し合う機会がありましたか」
の 1 項目を実施した。

①問 20 について

実習終了後の調整については、全体的な傾向として、「あまりなかった」「全くなかった」をあわせると 57.2%となり半数以上を占め、「よくあった」「時々あった」は 39.1%となった。ただし、学科別では作業療法学科、言語聴覚学科、医療経営管理学科、医療福祉学科では 6 割以上が実習後に大学教員と話をすることがあったと回答しており学科による差が大きい結果となった。





(2) 学生指導に関する意識について

アンケート項目として

問 13 : 「実習生への指導は十分にできましたか」

問 15 : 「関連大学の実習生ということで、実習生に親しみを覚えることができましたか」

問 16 : 「関連大学の実習生ということで、学生に甘えがあると感じたことはありませんか」

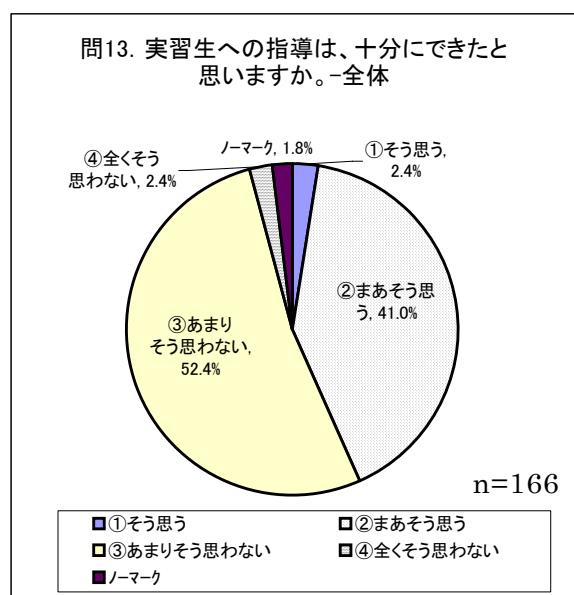
問 21 : 「関連施設の実習であることが、実習指導に良い影響を与えていると思いますか」

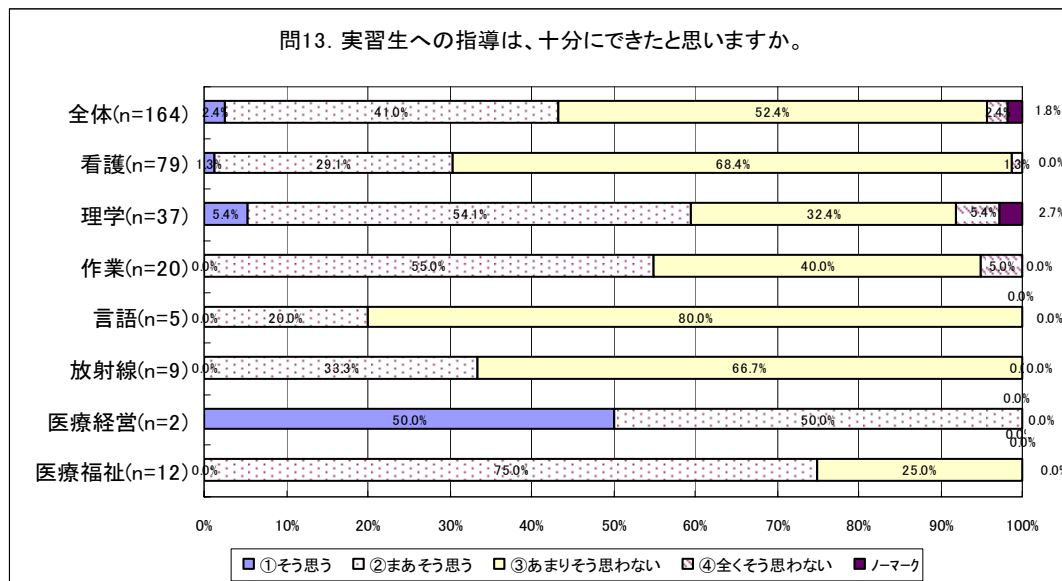
問 22 : 「関連大学の実習を引き受けることを通して、施設側の臨床そのものに良い影響があると思いますか」

問 23 : 「実習学生の臨床における倫理面での態度に満足していますか」
の 6 項目について実施した。

①問 13 について

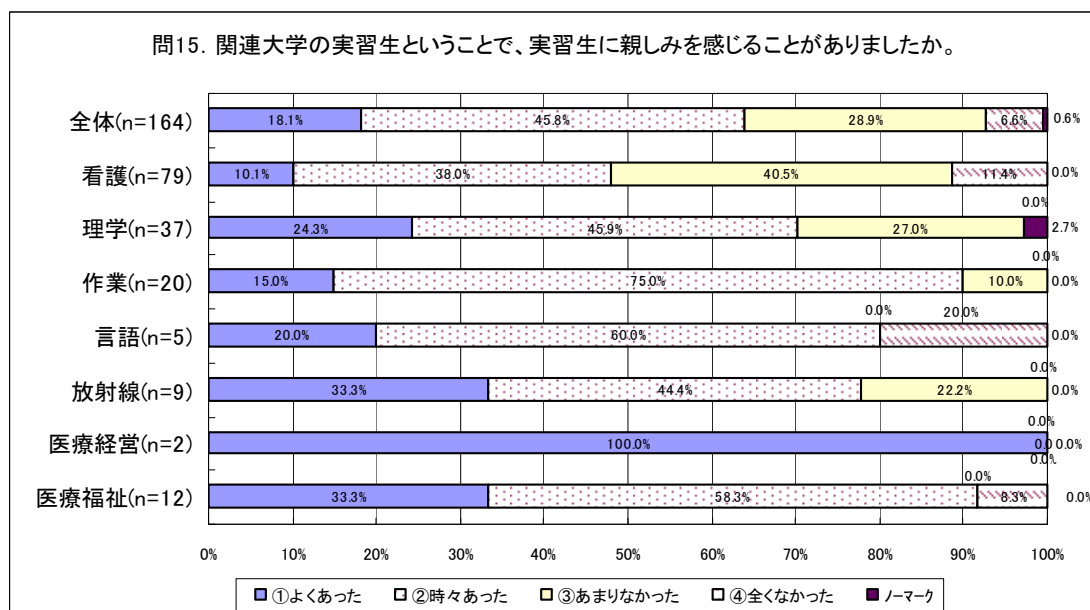
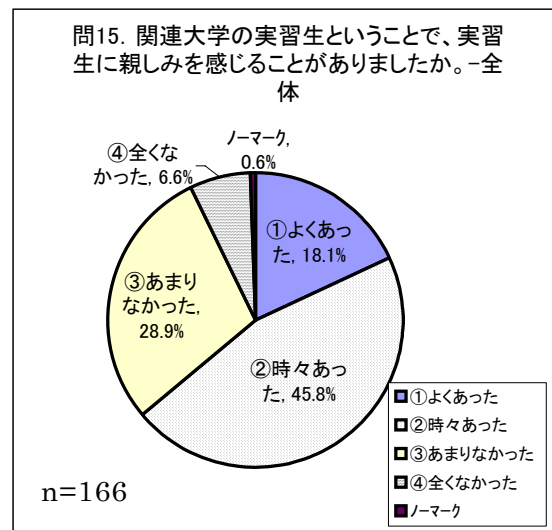
臨床実習指導者の実習指導に対する達成感「十分できた」と感じているものは 43.4%、「不十分」と感じているものは 54.8%となり、不十分と感じている指導者の割合の方が高い傾向を示した。学科別では、看護学科、言語聴覚学科、放射線・情報科学科が「不十分」と感じている指導者が多い。理由として、否定的な意見の理由として「業務の多忙さ」40%、「経験不足」35%、「学生の意欲」24%があげられていた。





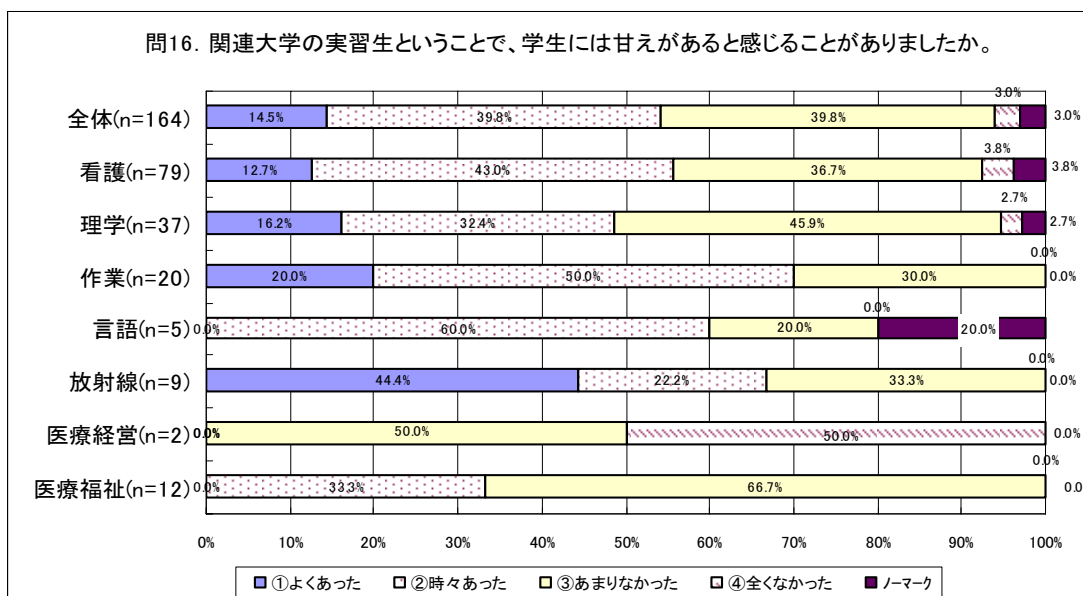
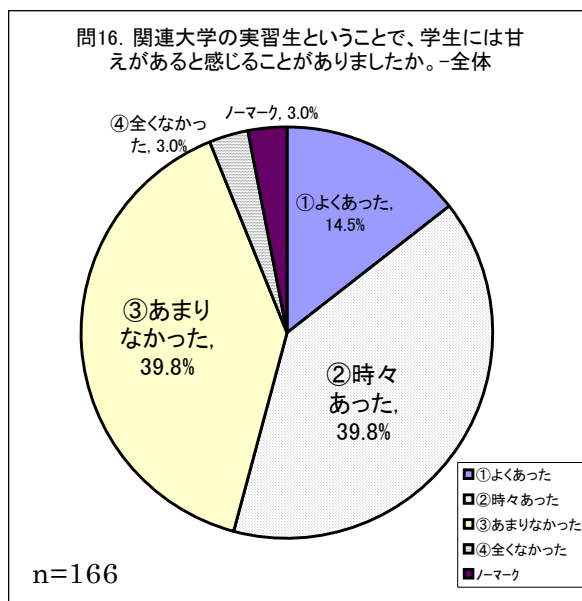
②問 15 について

全体的な傾向として、本学の学生であることに対しての親近感
は63.9%以上の指導者が感じている。
学科別においても、半数から
100%の指導者が学生に親しみを
もちながら指導をしていると回答
した。



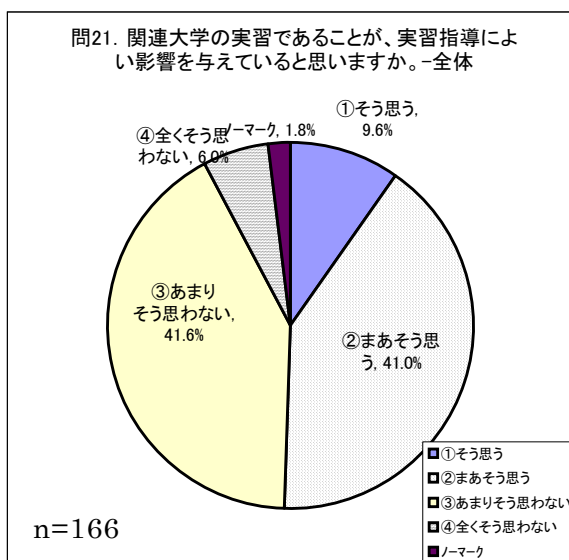
③問 16 について

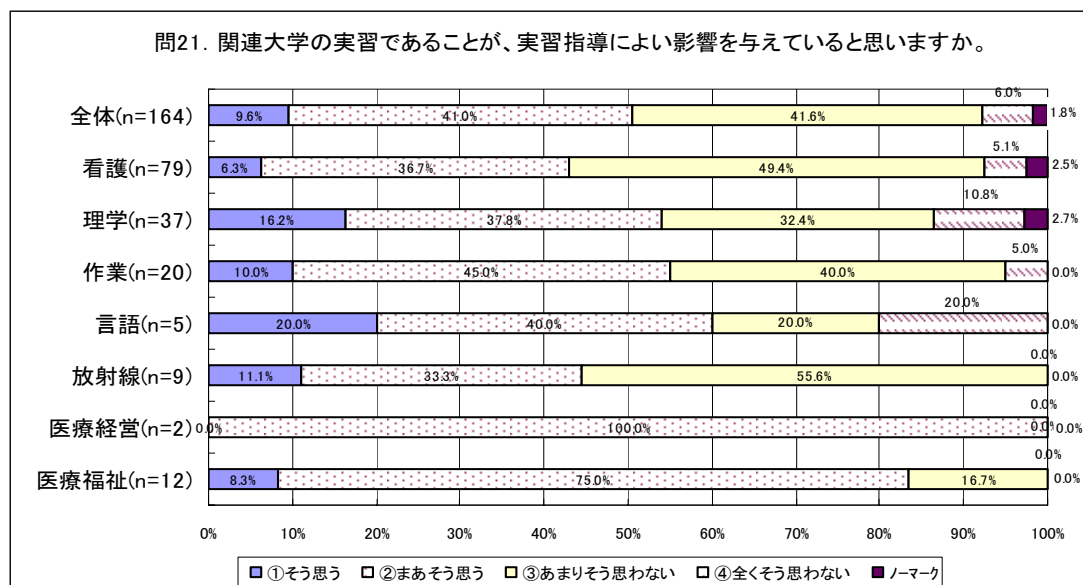
「本学の学生であることで学生に甘えがあるか」の問に対しては、指導者全体で「甘えがある」と回答したものは 54.3%、「甘えがない」と回答したものは 42.8%であった。学科別では、作業療法学科が 70% (20 名中 14 名)、放射線・情報科学科が 66.6% (9 名中 6 名)と「学生の甘えを感じる」割合が高い傾向がみられた。



④問 2 1 について

「関連大学の実習であることが、実習指導に良い影響を与えているとおもいますか」の設問に対しては、指導者全体で肯定的、否定的意見がほぼ同数程度であった。学科別では理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、医療経営管理学科、医療福祉学科が「そう思う」「まあそう思う」が半数以上であった。

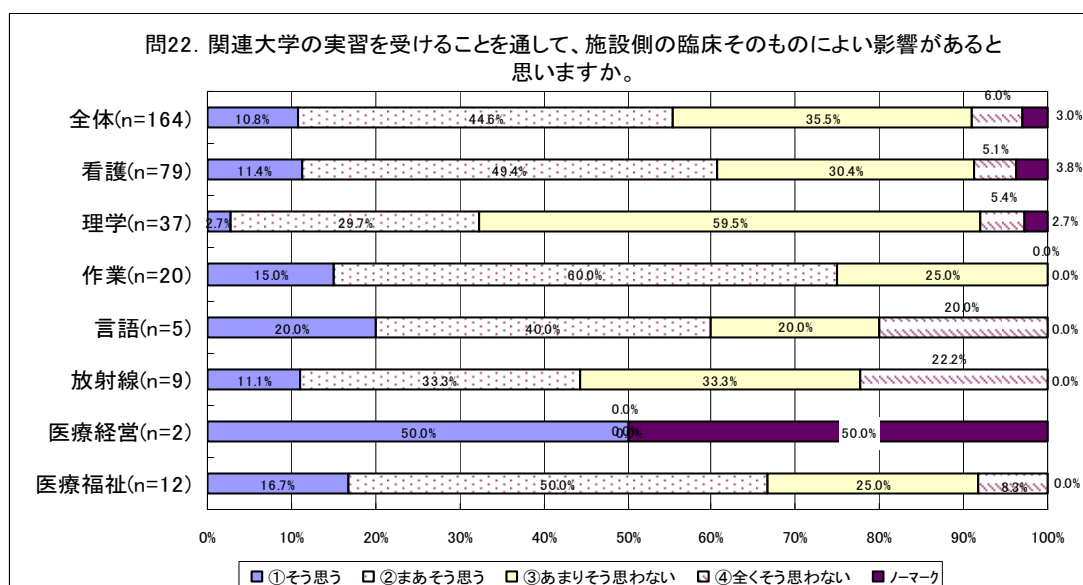
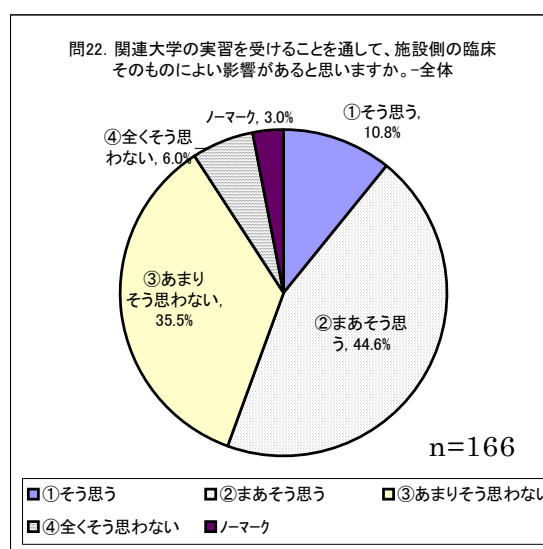




⑤問 22 について

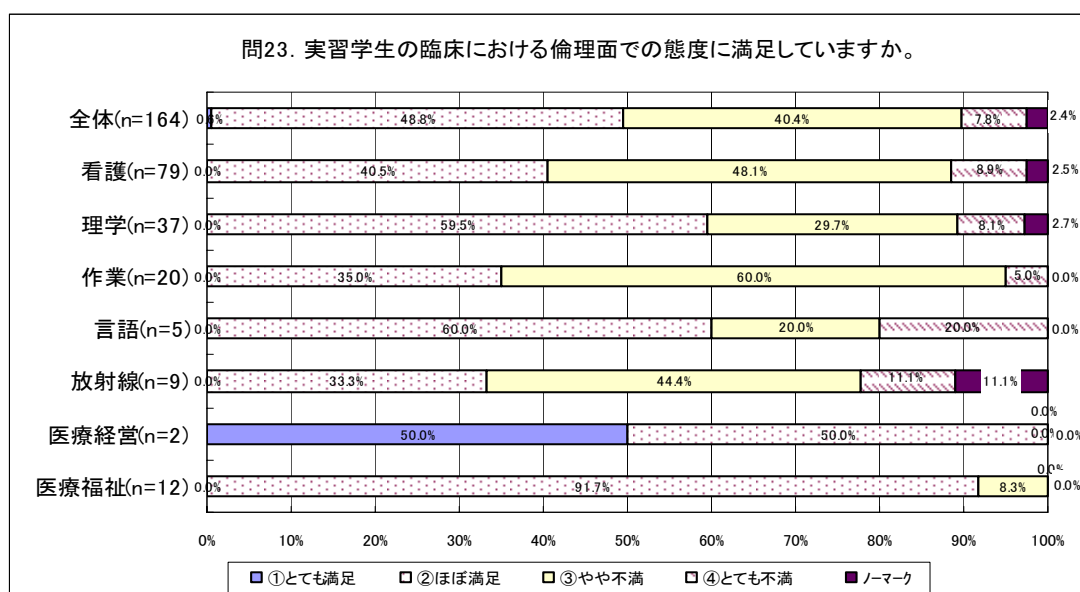
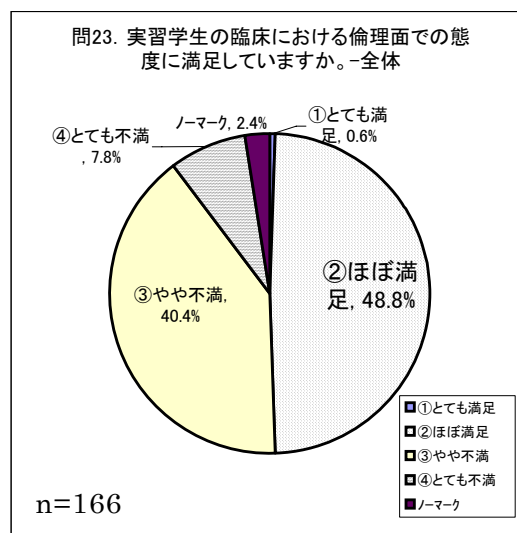
「関連大学の実習を受けることを通して、施設側の臨床そのものに良い影響があると思いますか」の設問に対しては「そう思う」「まあそう思う」が 55.4%と過半数を超え、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」は 41.5%であった。学科別では作業療法学科が 75%（20 名中 15 名）と高く、医療福祉学科 66.7%（12 名中 8 名）、看護学科 60.8%（79 名中 48 名）、言語聴覚学科 60%（5 名中 3 名）となった。

理学療法学科の受入れでは 6 割が否定的な意見であった。



⑥ 問 23 について

「実習学生の臨床における倫理面での態度に満足していますか」の設問に対しては、指導者の全体的な傾向として、「満足」が 49.4%、「不満」が 48.2%とほぼ同数となった。学科別では、理学療法学科、言語聴覚学科、医療経営管理学科、医療福祉学科が「満足」の割合が高かった。作業療法学科は 6 割が不満と回答していた。



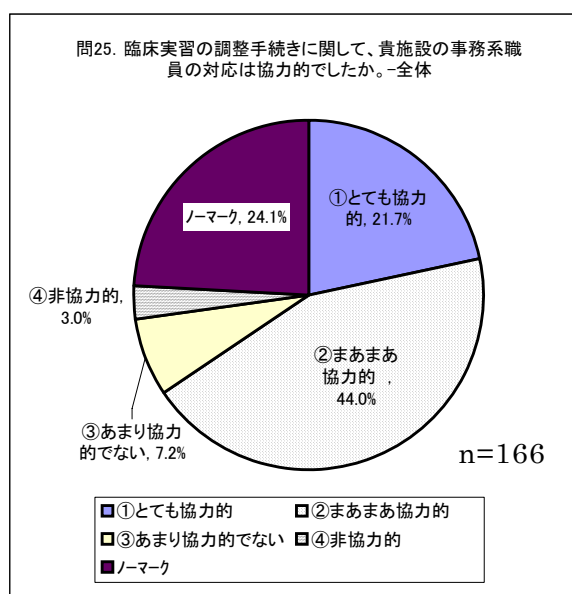
(3) 実習実施における事務手続きについて

アンケート項目として

問 25 : 「臨床実習の調整手続きに関して、貴施設の事務系職員の対応は協力的でしたか」の 1 項目について実施した。

① 問 25 について

実習実施における事務手続きについては、殆どの実習指導者が「協力的」と回答している。



(5) 自由記載の意見

アンケート項目として

問 26:「今後の臨床実習において、大学と関連施設の連携をより深めるために、重要なことは何だとお考えですか。ご自由にお書きください。」

という自由記述項目を設定した。

自由記載には多様な回答が寄せられた。

記述者総数は 64 名（職種内訳：看護師 20 名・助産師 4 名・理学療法士 13 名・作業療法士 4 名・言語聴覚士 3 名・放射線技師 9 名・介護職 9 名・事務職 2 名）である。

以下、①教員・臨床スタッフの連携、②実習指導体制、③学生の実習姿勢、④その他の 3 項目に分けて、ほぼ記述数の多かった順に並べる形で記載した。

①教員・臨床スタッフの連携

肯定的評価	要望および改善案
・実習担当の先生と話す機会も多く、スムーズに実習が進んだのではないかと思います。	・実習指導者と大学教員との事前打合せや意見交換の場を十分に確保する必要がある。 ・大学側と病院側それに時に学生（代表）も加えたコミュニケーションの場をつくる必要がある。 ・大学側から事前に学生に関する個別情報の連絡があれば、個人個人に合った目標・実習メニューを作成しやすい。 ・関連施設だと言うことで、学校と同じつもりで来てしまう。病院（臨床）は大学とは違うのだという認識を持てる相互の指導が必要。 ・大学教員は、可能な限り、実習施設への訪問・指導を多くしてほしい。 ・学生の到達度について、教員と臨床現場とでは、求めるレベルに違いがあり、その差を是正する必要がある。 ・現場の状況をよく知るため、教員が現場の臨床にも加わり、その上で実習をどうするかを考えてほしい。 ・現在ではあまり行なわれていない内容もあり、教員側と指導側で話し合い調整する必要がある。 ・大学と離れた場所であるため、大学へ出向いて情報交換できるようなシステム等が欲しい。 ・学生の意識として、他人を思いやる優しい気持ちとそれを実行できる勇気を育てられるよう、相互に連携することが必要。

②実習指導体制

肯定的評価	要望および改善案
・大学教員やスタッフの方には気を遣っていただき、またある程度実習施設に任せていただいたのでやりやすかった。	・実習の目的・目標・指導方針などを明確にし、それを教員・臨床スタッフ・学生が共有して実習に取り組めるようにしてほしい。 ・一度に受け入れる実習生の数が多すぎて、十分な指導ができない。 ・実習に先生が同伴してくることに違和感を覚える。現場で働くスタッフの指導を受け、意見を聞くことに実習の意味があると思う。 ・患者選択に非常に難渋している。本来の実習目的に達しない状況も起こっている。 ・臨床現場が実習生を受け入れる上で必要なことを文章(マニュアル)化してほしい。 ・業務多忙のため、十分な指導が行なえない。臨床指導者を各病棟に配置し、実習中は日勤業務としたほうがよい。 ・現在よりも長期の実習時期の設定を行えば、さらに多くの学生が関連施設で学べる。 ・カンファレンスには、施設側スタッフも何人か参加して意見の交換などができればよいと思う。 ・現場側で勤務経験が少ないスタッフばかりで十分な指導ができず申し訳なかった。 ・施設側スタッフへのレポート提出がないため、学生の状況が把握できにくい。 ・関連施設側は大学カリキュラム等を理解する機会が少なく、大学側は各施設の特徴を理解する機会が少ない。 ・現在の学生の価値観や考え方を知る必要でも、臨床実習施設の実習指導者の大学での講義があっても良いと考える。 ・学生への偏見となつてはいけませんが、実習を進める上で問題となるような学生の個別情報は提供してもらいたい。

③学生の実習姿勢

肯定的評価	要望および改善案
・学生が実習に来ることで、私たちが改めて考えさせられたり、新しいアイデアをもらうこともたくさんあります。	・実習への意識が希薄で、何を学びたいのかわからず、学生の自主性・積極性が感じられない。 ・患者への働きかけなど、自分たちの判断だけで行動せず、施設側スタッフとよく話し合いながら実習してほしい。 ・プライドはあっても、努力が少なく、実習に臨む姿勢・態度に不満を感じる。 ・学生のマナー・倫理教育を事前にきちんとやってほしい。臨床では学生ではなくスタッフと映るので。

肯定的評価	要望および改善案
	・関連施設ということで学校と勘違いし、甘えが出てしまっているところがある。 ・学生と教員のペース、視点で入所者をアセスメントするのではなく、現場の意見を聞いて相互確認することが必要。 ・業務の流れや利用者の生活を乱さないようにする配慮に欠ける。

④その他

肯定的評価	要望および改善案
・多くの教員の先生方に、勉強会や講演などをしていただいているため、大変感謝しております。	・関連施設という意識で、こちら側に求める以前に大学で行なうべきことがあるはず。特に問題のある学生の指導について。 ・大学よりの当院への就職率があまり良いとはいえないため、実習を指導する上でも自分たちの仲間という意識がもてない。 ・積極的な関連施設の紹介により、遠隔地施設でもそれぞれに興味を持てるのではないかと。(スカパーや広報などを利用して)

*自由記述の概要について

自由記述のなかで、最も多かったのは、実習の目的・目標・指導方針などを明確にし、それらを教員、臨床スタッフ、実習生が共有できるようにすべきであり、そのための機会や場をもっと積極的に持つべきだという意見（延べ 28 名）である。裏返せば、そのような基本的な連携に欠けているという現状への批判である。実習指導体制面で、次に目についたのは、一度に関連施設側が受け入れる実習生が多すぎるために十分な指導ができないという指摘（延べ 7 名）である。これに関連して、日常業務の多忙により十分指導できない現状（それゆえ専任化や日勤業務への配慮を望む）や、患者選択の困難さ、指導のためのマニュアルの必要性なども指摘された。さらには、臨床指導の主導性という視点から、学生に教員が同伴することへの違和感を訴えるものもあった。また、実習生の学習姿勢を問うもののなかでは、実習への意識が希薄であり、努力も乏しく、学生の自主性・主体性が感じられないというものが最も多かった（延べ 11 名）。患者への働きかけや判断について臨床スタッフとの話し合いが十分でないという不満も目立った（延べ 6 名）。学生のマナー・倫理的配慮についても事前に十分な教育を行ってほしい、関連施設だからという意識が甘えにつながらぬように、という指摘もあった。

（３）まとめ

臨床教育は、本学関連施設だけでおこなわれるものではなく、その目的、方法、期間も各学科の専門性により大きく異なるものである。今回の調査では各設問に対する全体像と学科別の傾向に分けて整理したが、全体像は必ずしも個々の学科の傾向とは一致しなかった。このことは、①実習指導において果たすべき役割が学科

によって異なること、②実習指導において本来果たすべき役割を学科がおこなっていないこと、③実習施設側の本学関連施設としての意識のもちかたが各領域により異なること、などが背景にあると考える。そのため、一概に学科別に比較することはできないといえるが、今後の臨床（臨地）教育実施にあたって留意すべき事項を以下にまとめる。

（１）個々の学科の課題として

- 全学科とも実習開始前のガイダンスの満足度を高めるように努力する。
- 実習期間中の教員との連絡体制について学科により差がある。「十分取れる」という意識が持てるように努力する。
- 全学科とも実習後の課題などを話し合う機会を必ず設ける。
- 学生の倫理面での態度についての問題は臨床実習指導者と共通認識を持って改善していくように努力する。
- 臨床実習指導者が実習指導について「不十分」と感じていることを意識して、教員の介入や教授方法などを具体的に提示していく。

（２）実習指導者の課題として

- 学科のかかわりとは別に関連施設であることを意識して本学学生に対して親しみをもった態度で指導がおこなえるように努力する。
- 「実習指導をおこなうことが臨床によい影響を与えていない」という意識は大学関連施設の職員として改善するように努力する。
- 学生の倫理面での態度についての問題は教員と共通認識を持って改善していくように努力する。
- 実習指導について「不十分」と感じている場合には解決するための方法を教員とともに探るように努力する。

（３）受入れ施設の事務体制として

実習実施における事務手続きは概ね協力的との回答が得られているので維持していく。非協力的との意見をなくすように努力する。

V. 2002 年度自己点検・評価の課題 その後

V. 2002 年度自己点検・評価の課題 その後

1 各学科・センター等

(1) 看護学科

2002 年度自己点検・評価の課題、その後の経過を報告する。

1 看護学実習時における学生のメンタルヘルス問題の対応

看護学科においては、実習時に学生のメンタルヘルス上の問題が多発する傾向にある。学生は1・2年生の基礎看護学実習(5単位)、3年生の領域別の看護学実習(16単位)、4年生の地域看護学実習(5単位)、加えて数名の助産選択生は助産学実習(8単位)を行っている。これらの実習の中で、学生が初めて医療現場に接する1・2年生の基礎看護学実習と、長期の実習となる3年生の領域別実習において、特にメンタルヘルス上の問題が生じやすい。基礎看護学実習においては、看護職への適応能力に関する事項と、それに伴う将来の進路についての悩みが多い。領域別実習においては、2～3週間毎に変化する実習場の雰囲気や学習内容について行けず、また、実習場への往復や学習内容の多さに心身共に疲労するという状態があり、かなりの学生が何らかのメンタルヘルス上の問題を抱えている。一部の学生においては、精神神経症状を呈し、親元から離れて単身でアパートに居住していることが危険を伴う例もある。看護学科では、このような学生の実習時におけるメンタルヘルス問題に対して、実習指導にあたる教員間の連絡を密にしたり、実習担当者や担任ができるだけ早期に保護者と連絡をとり、事態の悪化を防ぐなどの努力をしているが顕著な改善には至っていない。今後の課題として、実習における学生のストレス要因の分析とその解決法、大学と保護者の連携について更に検討を図る必要がある。

2 看護研究能力の育成

大学卒業の看護職に期待される能力の1つに看護研究能力がある。本学科では、現在必修科目である研究Ⅰで研究の方法論の講義を、選択科目である研究Ⅱでは、研究Ⅰを発展させる形で各教員が分担して実践的研究指導を行っている。これまでの学生が研究に対する意識が低いことを問題と捉え、学生の意識を喚起することに努めてきた。その結果、研究Ⅱの履修者は、平成12年度では20名程度であったが、平成14年度は35名、平成15年度は89名、平成16年度は106名と研究Ⅱを選択する学生が急増した。このことは、学生の研究に対する意欲を喚起できたと評価できる。平成17年度からは研究ゼミを必修科目で開講することになっているため、今後は教育内容の充実に向けて努力する必要がある。

3 教員の質の向上

看護教員の質の向上を目指して、看護学科では平成14年度からFD(faculty development)会を設け、月1回の定例会を行っている。「大学教育と教授法」を中心テーマにして、各教員が輪番制でプレゼンテーションを行い、その後、討論するという形式で継続している。これらを実施しての成果は目に見える形では捉えにくい、教員の質の向上に役立っていると思われるので、今後も継続して行きたい。

4. 今後の課題

看護学科の今後の課題としては、「看護学実習時における学生のメンタルヘルス問題の対応」を重点課題として取上げていきたい。

(2) 理学療法学科

2002 年度自己点検・評価報告書に記された項目において、今後の課題としてあげられた事項のその後の経過を以下に示す。

1)教育・研究・臨床を推進すること

(1)教育活動

わかりやすい授業の工夫について、各自でいろいろな方法を試みている現状である。上級生との合同授業、学生発表による授業などである。合同授業は、各班毎に 2 年生と 3 年生が合同で、実習および実習報告会を実施し、お互いに意見交換を行っている。また、班毎にある授業では 4 年生が 2 年生を指導しながら学ぶ。これは 4 年生が予習し、資料などを作成することから、4 年生に対して、効果のある教育が行われている。

大学院教育も理学療法学科の教員一同が指導に当たり、積極的に入学を推進している。平成 16 年度の理学療法領域に在籍している大学院生は、修士課程 1 年が 28 名、2 年が 29 名、博士課程 1 年が 10 名、2 年が 6 名、3 年生 5 名で合計 78 名である。

国家試験対策は全教員が対応して、特別講義を実施している。過去問題の解説から問題の傾向と対策を探り、わかりやすく教える。その結果、国家試験の合格率が 6 年間連続 100% であった。今後、できるだけこの合格率を維持することが必要である。

(2)研究活動

理学療法学科教員の研究業績は平成 15 年度では、著書が 12 編、原著が 13 編、総説が 10 編、講演が 34 編、学会発表が 25 演題であった。

大学院生による研究発表も盛んに行われている。大学院生筆頭発表論文は 12 論文、学会発表は 34 演題と多くの研究発表が行われている。今後は研究内容の充実が必要である。

2)学生指導面の強化

学生の指導は継続的に、アドバイザー、担任などの教員で行っている。1 教員が各学年の学生約 10 名を担当し、卒業研究、学生生活、実習のアドバイスなどの指導に当たっている。この指導方法の利点は、先輩後輩の関係が非常に連携していること、教員と学生間の連携がすぐれていることである。また、就職活動は担任および就職委員が担当し、履歴書のチェック、その他相談にのり、アドバイスをしている。

（３）作業療法学科

2002 年度国際医療福祉大学自己点検・評価報告書において、2000 年度自己点検・評価報告書で記した 2 つの課題（臨床実習体制の整備・定着、大学関連施設との教育研究的連携）の経過を述べた。今回の自己点検・評価報告書では、未だ最重要課題である上記 2 つの課題の定着状況と、新たな課題について言及する。

①臨床実習体制の整備・定着

作業療法学科の教育課程における臨床実習（19 単位）は、他の作業療法士養成課程とは異なり、100 名の学生数を考慮し独自性のある実習形態をとっており、この実習形態は一貫して変わらない。概要すると①19 単位のうち、13 単位を栃木県県北・県央地域の施設を中心に実習を行う（中核実習施設と位置づけ、大学関連施設も含む）。②中核実習施設における実習指導は施設側の実習指導者と本学科教員（教員が施設に出向く）との協働で行う。③他の 6 単位を総合実習とし、学生の自主性・社会性を育てるべく学生自ら実習施設を訪問・見学し、実習施設の選択・決定を行う。総合実習においては実習指導者会議および定期的な教員の訪問は行わない。④中核実習施設指導者と本学科教員による「臨床教育運営会議」において臨床実習の企画・検討を行う。⑤栃木県内の 13 単位の实習においては多人数（5 人～10 人）の学生の指導を基本とする。

この実習形態の定着は、これまでの伝統的・慣習的臨床実習方法論の影響を受けて大学関連施設以外では②と⑤において未だ不十分である。本学科卒業生の協力でここ数年間の実習施設が増す傾向にあるが⑤の実習学生の受入数は 1・2 人が多く、よって中核実習施設が増える傾向にある。作業療法士免許を持たない学生の臨床実習であることを前提に、これまでの伝統的・慣習的実習形態を変革するべく引き続き多人数指導の形態を推し進めていく。またその際、実習形態の学生の意見をアンケートを通して得るなど、学科で討議しながら慎重に進めていく。

「臨床教育運営会議」では本学科臨床実習の手引きの作成を試み、平成 17 年度の完成を目指しており、「臨床教育運営会議」機能としての具体的成果が期待できる。

②大学関連施設との教育研究的連携

大学関連施設と学科教員との教育研究的連携については、継続して国際医療福祉リハビリテーションセンター、国際医療福祉病院、国際医療福祉大学附属熱海病院に兼務および定期的指導など連携体制の整備・充実に力を注いでいる。共同研究については本大学院作業療法分野の学生と研究指導教員としてのかたちが多く、他職員との研究的連携の推進がより一層望まれる。

③進級条件の付加による学生の教育的効果について（新たな課題）

作業療法学科の卒業要件・進級条件・科目履修条件については、平成 15 年度のカリキュラム改訂までの 5 年間、各年度の学生を学年途中で留めず 4 年生まで自動的に進級をさせ卒業要件を満たさない学生が 4 年生に留まるかたちをとってきた。その理由は学生のやる気や学習へのスパートは個人差があり、一律に途中で進級条件を定めることに抵抗があるとの判断からである。しかしながら平成 15 年度から、進路変更を早めにということで 2 年次から 3 年次の進級に条件を設けた。本学科は開学以来、留年率はほぼ 1 割であるが、進級条件を新たに設けたことで学生への教育的指導（進路変更指導を含む）とその結果にどのような違いが生じるかを注意深く追跡することとする。

(4) 言語聴覚学科

2002 年度自己点検・評価報告書に、今後の課題としてあげた事項のその後の経過を以下に示す。

1) 課題についての取り組み

(1) 教育面

①よりよい教育を目指したカリキュラムの改編

開学時に編成したカリキュラムは平成11年度、平成15年度の2回改編し、専門基礎科目と専門科目の体系化、臨床実習の早期経験 (early exposure)、学習内容の整理をさらに進めた。このカリキュラム改編により、学習の効率化は一層進んだと思われる。

②効率的・効果的な授業・臨床実習方法の確立

効果的・効率的な授業方法については、各教員が工夫しているが、その実態を詳細に把握するため平成16年度に「授業評価に関するアンケート」を実施した。その分析結果および授業評価に関する資料を用いて、「授業のあり方」について学科内で討議する機会をもった。このような話し合いを通じて教員の授業のあり方に関する思考は深まり、授業方法の改善が進んだ。

臨床実習については学内実習と学外実習を行っている。学内実習は言語聴覚センターで実施し、各障害領域の講義・演習を担当する教員が直接、実習指導に当たっている。このような形態をとることにより、一貫した臨床教育を実施することができ、教育効果が上がっている。実習内容については、コアとなる学習項目の整理をし、学習の効率化を図った。学外実習については本学の関連施設（国際医療福祉病院、リハセンター、老人保健施設マロニエ苑）を始め全国の約100施設の協力を得て実施している。学外実習の充実を図るため、引き続き「臨床実習指導者会議」を開催し、臨床実習指導者と意見交換を行うと共に、本学科の教育方針が理解されるよう努めた。大学関連施設における臨床実習については、「言語聴覚士関連施設連絡会」を設置し、各施設の言語聴覚部門代表者と臨床実習の充実に向けた話し合いを継続的に行っている。

③言語聴覚センターおよび関連施設における臨床・スーパービジョン

本学科の大部分の教員・助手は言語聴覚センターにて週1日以上以上の臨床をしており、同時に言語聴覚部門の運営に関しスーパーバイザーとしてサポートしている。国際医療福祉病院、マロニエ苑、リハセンター、大田原在宅ケアセンターについては教員・助手がスーパーバイザーとして出向き、言語聴覚部門の運営や臨床指導に当たっている。また、上記の「言語聴覚士関連施設連絡会」において臨床実態に関する情報交換やさまざまな臨床課題に関する話し合いを月1回の頻度で行った。このような活動は、臨床活動の充実、臨床研究、地域医療への貢献、卒業生などの研修受け入れ、といった形で結実している。

④国家試験対策の強化

国家試験対策担当教員を中心に指導対策を強化した。具体的には、模擬試験の実施と学習方法の個別指導、出題傾向の分析と補講の実施などを行った。また、模擬試験成績

不振者（全体の約20％）に対して教員が1対1の指導を行ない、成績不振者の大半が国家試験合格まで成績を伸ばした。

⑤ 卒後教育システムの確立

学科同窓会「オオルリ会」との連携のもと、年1回の卒後研修会を開催している。平成15・16年度の卒後研修会では症例検討を通じて学科教員が臨床技術の指導をすると同時に、最新の知識・技術の修得をサポートするため教育講演等を設けた。また、複数の障害領域では、卒業生を対象とした臨床研究会を年に3～4回開催し、卒後教育の充実を図っている。

⑥ 学科および言語聴覚士についての啓蒙活動の推進

学科教員は職能団体の活動に積極的に参加し、また、地域における本学科ならびに言語聴覚士についての啓蒙活動を積極的に行った。平成15年度日本言語聴覚士協会総会・学術集会の学会長は本学科教員であった。また、平成16年度には笹沼澄子教授退任記念講演会・祝賀会を学科主催で開催し、約150人の参加者を得た。

（2）研究面

研究活動を活発化するために、毎月1回学科内研究情報交換会を開催するなどの方策を継続してとることによって、文部科学省科学研究費ならびに学内研究費の採択が増加した。また、多数の教員は国内外の学会で発表、学術専門誌への論文投稿を行い、言語聴覚障害学領域の学問の進展に貢献している。

（５）視機能療法学科

視機能療法学科は現在学年進行中であり、1年生から3年生までが在籍している。来年度、完成年度を迎えるのにあたり、学科基盤整備の現状と今後の課題について簡単に報告する。

1. 学科教員の確保

現在教授2名、助教授1名、講師1名、助手2名、技術助手2名の教員8名と学科事務1名が学科所属となっているが、技術助手は週3～4日間、国際医療福祉病院で臨床研修を行っているため実質6名の教員で学科の全ての業務を運営している。次年度より助手1名が講師に昇任し、客員教授1名が増員となるが、多くの分野にまたがる学科専門科目の講義、学内・学外実習の円滑な実施、国家試験・就職対策や学生募集を行っていくためには現状の教員数ではまだ不十分である。視能訓練士の有資格者総数は5000名を越えたが、栃木県は常勤者が40名弱と極めて少なく、しかもその大部分が県央から県南に集中しており、県北において有能な人材を確保するのは極めて難しい状況にある。このため平成18年度に卒業する1期生を将来教員になることを視野に入れて附属病院・関連施設に就職させ、十分な卒後教育を施し、育成することが近道ではないかと考えている。

2. 学外実習のプラン作成・施設の確保

来年度から4年次の臨地実習が5月及び10月初めから各6週間予定されており、実習施設の確保に多くの時間を費やした。視能訓練士の隣地実習は個別指導であるため、1学年約50名の学生数を考慮して45施設を確保した。実習施設は学生の出身地にも配慮して岩手、秋田県から三重県まで広範囲に及び、大学病院：19施設、総合病院：15施設、個人眼科医院：10施設、リハビリテーションセンター：1施設である。今後、円滑な実習の実現に向けて実習要綱や実習指導者会議の開催プランを作成中である。

3. 学生指導

来年度から1期生が臨地実習に出向くため、医療人として必要な気配りや接遇に関して春休みにロールプレイを用いて指導する予定である。学科独自の就職ガイダンスの開催や履歴書の添削指導についても現在計画之中である。また国家試験対策の一環として春休みに基礎学力が不足している学生と実習でのスキルの習得が不十分な学生を集めて3週間の予定で補講を行うことにしており、習熟度をチェックするため毎日個別に口頭試問も実施する予定である。

4. 臨床体制

国際医療福祉病院では現在火曜、水曜、木曜日の午後に斜視弱視・神経眼科専門外来を行っており、学生の臨床実習拠点施設として3年生を中心に現在、定期的に活用している。来年度よりロービジョン外来の開設も予定しており、現在スタッフ教育や必要不可欠な補助具の選定を行っている。

5. 研究体制

学内研究費を積極的に獲得するよう指示しており、学科専任教員の大部分が継続的に研究費を獲得している。文部科学省研究費では本年度、基盤研究で1名が継続、奨励研究で1名が新たに採択された。

6. 学生募集

少子化に加え、視能訓練士養成施設の急激な増加の影響を受け、受験者数が減少傾向にあり、学科としても緊急の対応策が求められている。このため昨年度は看護医療系の入試ガイドに学科紹介を執筆し、体験入学では学科独自のパンフレットを作成し来場者に配布した。次年度に向け、これまでの受験者および合格者の推移を詳細に分析中であり、指定校推薦入試の導入も検討中である。また視能訓練士の知名度向上を目的に受験生向けパンフレット 5 千枚を作成し、県内主要高校に配布予定である。学科ホームページについても全面的に改編し、充実した教育内容や楽しい学科イベントなど学科の魅力についても新たに掲載する予定であり、現在作業を進めている。

(6) 放射線・情報科学科

2002 年度自己点検・評価報告書に、今後の課題としてあげられた事項のその後の経過を以下に示す。

1. 低学年での臨地見学について

検討を続けてきたが、平成 16 年度に 1 年生全員を対象とし、夏休み期間(8 月)に病院内見学のための導入教育および国際医療福祉病院の各部門の見学を実施した。

また、平成 16 年度から、1,2 年生を 3 年生の「臨床実習報告会(12 月)」へ出席させることにより、早くから臨床体験をより身近なものとすることができた。

これらは、平成 16 年度にスタートした導入教育「プレゼミナール」の一環として、平成 17 年度以降も継続して実施する。

4. AO 入試

AO 入試で入学した学生の多くは例年理数系学力が低いという問題について、出願資格の「数学または物理学を得意とする者」を適切に評価するため、理数系の討議面談方式を採用し、さらに合格通知後入学までの期間に理数系の基礎固めの指導を行った。まだ、明らかな効果は見られない。今後も入試のあり方、合否判定基準の適正化、入学前学習指導などを検討してゆく。

（７）医療経営管理学科

2002 年度自己点検・評価報告書に、今後の課題としてあげられた事項のその後の経過を以下に示す。

医療経営管理学科は、平成 13 年 3 月にはじめて卒業生を世に送り、これまで 4 回の卒業生を出した。幸い、就職率はいずれも 90%以上であり、就職先の分野は医療機関を中心に民間企業の福祉施設におよび、本学科の意図した方向がほぼ達成されたと考えられる。

これと並行して、学科のカリキュラムも、世の中のニーズにあわせて改訂を行うこととなり、平成 13 年度の入学生から新カリキュラムが適用された。このカリキュラムの特徴は、実務的な教育をめざし「ゆるいコース制」を導入したことであり、医療情報コース、診療情報・医事管理コース、医療経営コース、福祉経営コースの 4 つのコースを設けた。学生は、3 年目から、自分の目標に従って 1 つまたは複数のコースをとることになり、それぞれのコースでめざす資格などの取得を目指す。このコース制になってからの卒業生は平成 17 年 3 月に初めて出るが、既にめざす資格を取得した学生も出始めており今後が期待される。また、診療情報・医事管理コースに関連して、平成 14 年 5 月に通信教育をとらずに診療情報管理士の受験資格が得られる、日本病院会の認定校となり、平成 16 年 9 月に 17 人が受験し 16 人が合格した。

実習は、本学科が最も重点をおいているところであり、1 年次、2 年次、3 年次にわけて特色ある実習を行っていることは既に記したとおりであるが、その内容も年々充実してきている。しかし、今後は本学科の教育体制全体の中での整合性を図る段階に来ている。個々の学生の資質と要望を踏まえ、2 年次のコース制選択、3 年次のゼミナール教育、および就職活動に対応できるように、個別かつ包括的な実習プログラムの提供を行った。また、卒後研修制度を導入し、経営・事務の専門家を育成している。さらに、本大学の関連施設である国際医療福祉病院の整備、附属熱海病院の開院などに伴い、これらの施設をより有効に活用することも今後の課題である。このため、本学科からも教員を国際医療福祉病院に派遣や併任させ、コンピュータシステム整備、診療録管理室の創設などを病院の職員と共に行ってきた。

以上のような実務的な教育を支えるために教員の交代もあり、より幅広い分野の教員が着任し、教育も充実した。

教育設備の上では、医療に特化した情報処理教育をめざして、文部科学省の私学教育設備資金を得て、バーチャルホスピタルの構築を行っている。これは、病院の情報システムをシミュレーションによって体験できることを目指したもので、電子カルテ、電子レセプト作成などを病院と同じように体験できるシステムである。また、病院の模擬データを用いて経営分析もできるように取り組んでいる。

学生生活の上では、学年によって異なるが、学内サークル活動などに積極性が出てきたと思われ、平成 14 年度の運動会では、はじめて本学科が優勝した。

教員の啓蒙的活動としては、本学科の教員が総力をあげて「医療福祉経営管理入門」という本を本学出版会から上梓し、標準的な教科書として好評を得た。現在第四版が出版されている。また、大学の協力を得て平成 13 年から 3 回にわたって東京のホテルオークラで開かれたセミナーは、現在大きな関心事となっている医療改革に関連したテーマをとり

あげて、社会的にも大きな反響を呼んだ。

研究活動としては、それぞれの教員が得意とする分野の学会で活躍中であるが、学科が大きく関与した研究プロジェクトとして、大田原市の協力を得た「介護保険導入後の医療の変化の研究」及び谷学長を主任研究者とする「経営・運営の変化が医療及び医療機関に与える影響 に関する研究 国立病院移譲を例として」 の二つがある。いずれも高い評価を得ているが、日本ではじめての医療経営管理学科として、日本の本分野をリードするだけの実力の蓄積が必要であり、そのための更なる教育・研究の充実が課題である。

（８）医療福祉学科

1、4つの教育目標とその特徴

医療福祉学科は、ソーシャルワーカーの養成をめざして、4つの教育目標を特徴とした教育を行っている。①学生全員に「社会福祉士」の受験資格を取得させ、卒業時に国家資格の取得をめざす。②対人援助業務の基礎になる保健・医療の基礎知識を学習させ、医療スタッフと協働しやすい専門職を養成する。③実習教育を重視し、国基準を上回る現場実習を行う、そのために教員も現場経験の十分ある者を採用する。④福祉は利用者の「個性」を大切にする援助である。このことを体験学習してもらうねらいで、1年生から4年生まで徹底した少人数のゼミ教育を行う。

2、現場実践に即したダブルライセンス教育

医療福祉学科は、定員140名を総合福祉コース90名、介護福祉士コース50名に分けている。総合福祉コースの学生のなかには、社会福祉士資格と同時に精神保健福祉士の資格をダブルで取得してPSWやMSWとして進路を選択して行く者がいる。また、介護福祉士コースの学生は、社会福祉士資格も同時に取得して現場にでることで、将来ケアマネジャーとなるための本格的な教育が行われている。

3、教育の成果が本格的に現われる

医療福祉学科は、これまでに4回の卒業生をだしている。毎回国家試験、就職ともに優秀な成績をあげている。①社会福祉士資格は、16年3月にも卒業生全員が受験して66.6%が合格し、全国でもトップレベルの成績をあげた。②特に精神保健福祉士とダブル受験した22名は二つとも100%の合格である。また③就職は、ほぼ全員が社会福祉の道を目指してすすみ、16年3月卒業生は、就職率95.8%という高い成果を達成した。

こうした成果を生み出す背景には、学科の教員集団のチームワークの良さと、保健医療福祉総合大学としての学内の協働体制、大学関連の病院や福祉など臨床施設の整備がすすみ充実していることなどがあげられる。

4、さらなる実習教育の充実をめざして

医療福祉学科は、3年次までで国基準の教育を終えて、4年次にはプラスアルファの実習教育を積み上げている。しかし、ソーシャルワーカーの教育ということでは、保健学部との比較や国際的な比較でも、まだまだ実習時間が不足している。学部教育におけるさらなる充実と卒業後に一定の現場経験を経た後の実践的な「専門職大学院」教育をどう実現するかが検討課題である。

また、ソーシャルワーカーとしての現場実習教育の実践的な教育カリキュラムの開発を現場と協働開発することが当初からの課題であり、少しずつすすんでいる内容をさらに前進させなければならない。

（９）情報教育センター

〔その後の経緯と課題〕

情報教育センターは、本学学生の最も基礎的能力として、初年度にすべての学科の学生に対し、いわゆるコンピュータ・リテラシーの教育を行ってきた。具体的には、Word, Excel, Internet の使い方の学習である。これらの技術は、現在の社会では、生活のための基礎技術として必要なものであり、これを入学 1 年目に習得させるという目的は十分果たされてきたといってよいであろう。

しかし、平成 17 年度から薬学部が開設され、学生数が増加することと共に、世の中の情報化が進展していることも考慮して、情報教育も再検討が必要な時期に来ているように思われる。

その理由は、入学時の学生のコンピュータ・リテラシーに大きな差が見え初めていることである。これまでは、入学時の学生は、Word, Excel, Internet の知識はまったくないという想定の下に教育を行ってきた。しかし、中学、高校でのコンピュータ教育の普及に伴って、これらの技術を入学時に身につけている学生も散見するようになった。今後、この傾向は更に進むものと思われる。しかし、一方で従来のようにまったくコンピュータに触ったこともない学生も依然として多くいることも忘れてはならない。

このような状況の中では、全員にコンピュータの基礎教育を必須科目として強制することは、学習意欲の観点からは必ずしも望ましいことではない。むしろ、本学で必要なコンピュータ技術を明示して、その技術を身につけていないものに対し教育を行うのも適当かもしれない。その教育は、通常のカリキュラムの中の選択科目として単位とするよりは、むしろ課外授業のような形で行うことも考えられる。

また、教員についても、貴重な情報関係の教員をこのような授業にあてるよりは、学外のコンピュータ学校と提携して教育を委託するという方法も考えられる。本学の情報関係の教員の役割は、医療の中でのコンピュータの使い方を教えることに専念することの方が望ましい。

今後、上記の方法を含めて、コンピュータ・リテラシー教育のあり方を考えることが今後の課題であろう。

(10) 基礎医学研究センター

基礎医学研究センターは①学部学生・大学院生への基礎医学教育、②大学院生・本学教員への基礎医学研究サポートの両面から活動を行っている。この2点から2002年度に記載した「今後の課題」について、その後の経過をまとめると以下になる。

① 基礎医学教育

基礎医学研究センターでは、解剖学、生理学、病理学、薬理学、微生物学、遺伝学、生物学、疫学などの講義のほか、解剖学実習、生理学実習、生物学実習などの実習を担当している。講義については、この2年間で視覚教材提示機器が改善されたため、非常にやりやすくなった。しかし、実習については、「大型テレビモニターなど各種視聴覚教材の充実化を図る」という解剖学実習における課題は未だ行なわれておらず、また「実習機器を拡充し1グループあたりの学生数を減らす」という生理学実習における課題も未解決のままである。むしろ、開学以来10年を経て実習機器は老朽化し、実習中に機器トラブルの起こる頻度が増えてきている。機器更新と共に実習機器の充実が望まれる。

基礎医学研究センターは現在7名の教授で構成されているが、この7名で保健学部と医療経営学部の全学科での講義、保健学部3学科での実習に加え、大学院での講義、研究指導も行っており、来春からは薬学部の講義も分担することになっている。授業の多い教授は年間200コマ以上を担当しているが、他の学科とは違い、実習や講義を分担してくれる助教授以下の教員、実習や講義の準備を手伝ってくれる技術員はおらず、講義プリントの印刷に至るまで全ての準備を各教授が行っているのが現状である。講義・実習の質向上のためにも教・職員の採用が望まれる。

② 基礎医学研究

平成13年度に基礎医学研究施設に一般研究機器が導入され始め、研究が可能な状態となった。それから3年を経て徐々に利用者が増加し、現在、6名の大学院生が研究施設を常時利用し、修士論文ならびに博士論文のための研究を行っている。リハビリテーション医療を中心とするコメディカル総合大学である本学に、その基礎的メカニズムを探究しようとする若い大学院生が増えつつあり、基礎医学研究施設の存在意義は以前にも増して大きくなっている。教員ならびに医師の利用も10名以上となっている。このように「各学科・センター・クリニック・病院間における若手の人的交流の充実化についての課題」は、2年前に比べて着実によくなっている。

一方、「本研究施設の管理・維持に対する人材確保の課題」は、大学院生がレジデントと事務員という形で関与することになったが、①基礎医学教育の項でも述べたように、現教授は教育に多くの時間を割かなくてはならず、各実験機器を利用者が常時使えるように整備するためにも、各研究者が研究成果をあげるためにも常勤の技術員の存在は不可欠である。また2年前と同様、本研究施設には定常的な予算がついておらず、機器の整備や修理・維持に必要な費用は、私立大学等経常費補助金や研究者が受けている個人の研究助成金などで賄っているのが現状である。施設の維持・整備のために予算の整備が早急に必要である。

(11) 臨床医学研究センター

(1) 趣旨

わが国の医学・医療は 21 世紀を迎え、分子生物学の目覚ましい進歩とあいまって、疾患に対する診断や治療法は飛躍的な進歩を遂げている。その結果としてわが国の高度先進医療の水準は世界のトップレベルにあると言って過言ではない。

しかし、一方ではわが国は 20 世紀末から急速な高齢化に伴い老人医療や介護といった福祉面での遅れが先進諸国のなかでも目立っており、これからのわが国の医療・福祉政策をどのような方向に持っていくかが、当面の最大の課題である。

本学はそうした医療・福祉の諸問題の解決に必要な人材を育成することを目的として創設された大学であり、平成 17 年には創立 10 周年を迎えることになる。

本学の教育は、建学の精神に沿ったカリキュラムが組まれており、しかも、時代のニーズに適応するカリキュラム作りを絶えず心掛けている。

今日、技術系の大学教育には充実した実習は不可欠であるが、本学は平成 14 年 2 月に地元那須塩原市に国際医療福祉病院が新装開院し、そして同じく平成 14 年 7 月附属熱海病院が開院、さらに平成 17 年 3 月、附属三田病院が開院され、開学当初の実習病院に関する難題も確実に解消されつつある。

現在、2 附属病院以外の関連医療施設としては、国際医療福祉リハビリテーションセンター、国際医療福祉大学クリニック（健康管理センター、言語聴覚センター）、国際医療福祉病院、マロニ苑（老人保健施設）、栃の実荘（特別養護老人ホーム）、山王病院が含まれ、臨床医学研究センターと総称している。同センターの教育、診療、研究の現状について以下に概略を述べる。

(2) 施設概要

i. 国際医療福祉リハビリテーションセンター（社会福祉法人・邦友会）

なす療育園、那須療護園が主体である。平成 12 年 4 月に開所。なす療育園は児童福祉法に基づく福祉施設であると同時に、医療法に基づく病院でもある。重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複する児童の保護、治療、日常生活の指導を行う。また那須療護園は身体障害者福祉法に基づく重症の身体障害者を入所の対象とし、介護、機能訓練を通じて利用者の自立と社会参加を促進するための施設である。

- ・なす療育園：定員 50 名
- ・那須療護園：定員 50 名
- ・那須デイセンター：定員 15 名
- ・医師 4 名、歯科医師 1 名、技師・療法士 24 名、看護師 22 名、准看護師・介護職等約 50 名

ii. 国際医療福祉病院（医療法人社団・平成記念会）：病床数 206 床

平成 10 年 7 月、栃木県那須塩原市で旧那須西部病院を買収して開設された旧病院に隣接して、平成 14 年 2 月、新病院を開院した。

最新の設備と各専門分野の医師を揃え、外科・内科・アレルギー科・小児科・整形外科・

麻酔科・形成外科・美容外科・脳神経外科・眼科・耳鼻咽喉科・産婦人科・腎泌尿器外科・皮膚科・こころのケア科・放射線科・歯科口腔外科・リハビリテーション科を有し、腎センター・予防医学

センター・歯科口腔外科センター・高精度定位照射センター・周産期センター・リプロダクションセンター・神経難病センターを併設、地域に密着した高度の医療サービスを提供している。また、県北の基幹病院としてより一層の医療の充実をはかるため、60床の特例許可病床（神経難病センター24床、周産期母子医療センター15床、発達障害児リハビリテーションセンター21床）、HCUの後方ベッドと合わせて総計206床である。
・医師91名、看護師152名、技師・療法士90名

iii. マロニエ苑（医療法人社団・平成記念会）：定員200名

平成2年開所。国際医療福祉病院に隣接した老人保健施設である。浴場には独自の温泉が引かれ、車椅子専用の自動昇降入浴装置も設置されている。苑全体のスペースは2,275㎡と広く、ゆったりと寛げるように配慮されている。専門的な技術をもって、きめ細かな看護、介護リハビリテーションを実施している。

・医師2名、看護師9名、技師・療法士5名、准看護師11名

iv. 栃の実荘（社会福祉法人・邦友会）：定員52名

平成6年に開所して特別養護老人ホーム。身体または精神的に著しい障害を持った高齢者を入所の対象としている。ショートステイ、デイサービス、ホームヘルプサービスも充実しており、平成11年からは在宅介護支援センターも設置された。

・看護師2名、准看護師5名

v. 山王病院（医療法人財団・順和会）：病床数75床

昭和12年に開設され、東京赤坂にある都会型の病院である。平成12年11月に新病院が完成した。内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科、耳鼻咽喉科、眼科、皮膚科、放射線科等がある。最新の医療設備とともにトップレベルの医療スタッフが揃い、特に不妊治療の分野で大きな成果をあげている。病室はバス・トイレ完備の個室を主体としており、高度な治療とともにアメニティにも配慮している。

・医師101名、看護師116名、技師・療法士58名、准看護師等約2名

（3）臨床実習

実習にあたっては、実習生は指導者（ティーチングスタッフ）が充実した環境下で、多くの症例（患者）に接することができるということが最善である。各施設とも、本学の保健学部、医療福祉学部の学部および大学院の学生を小グループに分けて受け入れ、看護、理学療法、作業療法、言語療法、視機能療法、放射線技術、病院経営、医療福祉の実地指導を行っている。関連施設における最近の臨床実績について、3施設の現状をあげる。国際医療福祉病院での患者の動向は、1日平均外来患者数は800～850名、病床利用率は75～84%となっている。また山王病院では1日平均外来患者数は780名、1日平均入院患者数は50～60名となっている。国際医療福祉リハビリテーションセンターは、

平成 12 年 4 月に発足以来、徐々に入所者が増加し、現在は満床となっている。重症心身障害児施設には、呼吸器装着中の患児が入所しており、かなり密度の濃い実習が可能である。さらに平成 14 年 7 月、国立熱海病院の移譲を受け、国際医療福祉大学附属熱海病院を開院した。現在 168 床が稼動しており、1 日平均外来患者数は 500～550 名、病床利用率は 85% である。新病院は平成 17 年 6 月に完成し 265 床となる。同病院においても急性期慢性期の各種疾患の看護、医療の実習が行われている。

（４）研究

臨床的研究の成果は、第 X 章「研究活動」に記載されているとおりである。大学院棟、研究室が平成 12 年 4 月に完成したので、設備の整備に伴って小動物を用いた実験、組織培養、分子生物学的手法を用いた神経難病の疫学的研究、生理学、病理学等幅広いテーマで研究がおこなわれている。学生実習も前記の各分野で行われている。

（５）今後の課題

本学創立の基本理念は「共に生きる社会」を目指すものである。従って教育、臨床、研究総てにわたってその根底には **patient-oriented, patient-intensive** の思いが生かされねばならないし、日々その基本理念の達成を目指して努力している。

今後、本大学がさらなる発展を遂げる為には、医療福祉大学に社会が求める理念、即ち学生に対してあらゆる機会を通して「思いやりの教育」「思いやりの医療・福祉」を全人格的な視点から実施指導することに心掛けることである。

(12) 総合教育センター

2002 年度自己点検・評価報告書に記された事項についてその後の経過を述べるとともに、総合教育センターの今後の課題について言及する。

1. 各学部・学科のカリキュラムと総合教育科目の位置付け

本学の特性である保健医療福祉分野の専門職養成教育は、カリキュラム上、総合教育科目、基礎専門科目および専門科目のバランスの配慮が必要であり、そうでないとどうしても専門科目しかも必修専門科目に科目数および授業時間とも偏る嫌いがある。このことは 2002 年度自己点検・評価報告書においても指摘されているところであり、それ故平成 15 年度から全学的に総合教育科目最低 24 単位取得を卒業要件として位置付け、専門科目への偏りの是正を図ってきている。

平成 15 年度・16 年度においては新たな総合教育科目を開講し、履修科目の選択幅を増やす努力を行った。例えば、総合教育科目として「映画論」「生きがい論」が加わり、経済学を「日本経済論」「マスメディア論」「福祉経済論」の 3 科目に調整するなどを行った。平成 15 年度の特徴ある科目として、これまで開講していた「総合講義」を本学客員教授であるフジテレビ報道 2001 キャスター黒岩祐治氏が担当し、「黒岩祐治プロデュース総合講義」を行った。この総合講義は平成 16 年度は主たる対象を学生から市民へと移行し、「黒岩祐治プロデュース公開講座：いのちの社会学」として前期 7 回（いのちの社会学 1）、後期 7 回（いのちの社会学 2）の各回に横田滋・早紀江夫妻をはじめとするさまざまな分野で活躍されている方々をゲスト講演者として招き、市民公開講座（大田原市市制 50 周年記念事業）として実施した。平成 16 年度入学生に対してはこの公開講座を履修対象科目として位置づけ、毎回 18:00 からの講演ではあったがきわめて意義のある教養系の科目となった。また衛星放送授業は、引き続き総合教育科目を中心に実施した。

2. 今後の課題

今の時代、大学の大衆化・ゆとり教育世代の到来・大学生の学力低下などの言葉で語られる若者の問題として「自分で考える」力を育てることの大切さが議論されている。自分の考えを言葉を用いて他人に伝える力、言葉を用いてお互いに議論をし合う力はどのようにしたら身に付くのかを考えると、総合教育科目とりわけ倫理や哲学の教えは役に立つだろうし、直接的にそれらの科目を学ぶということだけではなく、いわゆる教養科目を通して言葉の意味や大切さを多く学ぶことができると考える。本学における専門職養成教育は、資格取得を目指して特定の技能を身につけることを重んじる課程でもある。したがって、保健医療資格取得後に臨床で遭遇するさまざまな人たちへの対応を考えればなおのこと、総合教育をおろそかにすることはできない。総合教育の開講科目数にこだわるだけではなく、その教授方法にも目を向け、また語学教育と協調するなど学生の反応に柔軟に対応していく構えが必要であると考ええる。

(13) 語学教育センター

2002 年度自己点検・評価報告書に記された項目において、今後の課題としてあげられた事項のその後の経過を以下に示す。

英語

英語をとりまく社会環境の変化に伴い、文部科学省は平成 14 年度に「英語が使える日本人」育成のための行動計画を策定し、英語が使える国際人育成を目標に設定した。

本学における英語教育も、平成 14 年度に「英語が使える医療保健福祉専門家の育成」を目標としてプログラムを組み、各学科の要望に出来る限り応えるよう努力している。英語力のレベルアップはもとより、国際性・異文化理解の涵養を目的としている。

1. プログラム制の中での学部・学科別対応： 各学科の必要最小限を満たすため、必須語彙を取り入れた教材 English for Your Future を作成、LL 授業で活用。
2. 英文理解力の強化： 1 年の必修講読に加え、2 年次でも選択必修の一つとして提供。
3. 専門英語 ESP (English for Specific Purposes) の強化： CALL システムを用いて、英語学習ソフトを活用。
4. 英会話力のレベルアップ： 学生の要望は高いにもかかわらず、自主的努力をしないことと実践的必要性が少ないことにより、会話力が身に付いていないのが現状である。英会話のレベルアップは引き続き課題である。
5. Placement Test の実施と習熟度別クラスの編成： 平成 15 年度からオリエンテーション時に学科の協力を得て、一斉にプレースメントテストを実施し、講読授業で習熟度別クラスを編成した。結果は学生・教員双方にとって満足 of いくものであった。さらに改善を図りたい。聴解も含み、レベル診断も充実した業者テストの採用が課題である。
6. 学生による授業評価の活用： 全学的授業評価、および、開学以来実施の英語科独自のアンケート結果を尊重し、授業改善に役立てている。

留学生のための日本語

2002 年度にカリキュラムを整え、学部、大学院生を対象として、専任 2 人、非常勤 1 人の 3 人の教員できめ細かい教育を実施している。大学教育、実習、国家試験まで視野に入れて、5 段階のレベル別、学科別対応の授業を行っている。全学科で必修授業が重ならず、日本語授業が行える時間帯がせめて 1～2 コマあることが望ましい。

ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語

医療系大学の宿命である過密カリキュラムの影響を受け、また、専門教育の負担の大きさが語学学習を妨げる要因となっている。授業開講時間帯が履修に影響を与えており、今後も考慮すべき課題である。

全学的流れとして、外国語科目全般でのセメスター開講は今後の課題である（平成 17 年度から実施予定）。国際的な大学である本学では、国際交流活動も盛んであり、海外研修も実施しており、将来海外で活躍する専門家を育てる意味で、幅広い語学教育が提供されることは必要と思われる。

(14) 図書館

図書館は、大学の創立以来、学生、職員に対し、教育・研究の場を提供するばかりでなく、地域の人々にも開放されて大学と地域の交流にも貢献してきた。しかし、創立以来、大学院の充実、医療福祉学科の増員、視機能療法学科の創設などにより、学生数は急速に増加し現有の施設では十分機能しなくなる恐れがでてきた。

また、大学院が充実することに伴って、大学のキャンパスも、東京、福岡、柳川へと地域的な広がりを見るようになり、更に、本学の関連施設である国際医療福祉病院の整備、附属熱海病院の開院に伴って、これらの施設の図書室(館)との連携という新たな課題も出現した。

このため、平成 14 年度の図書委員会は、図書館のあり方を改めて考えることとし、平成 14 年 11 月現在、その改革案を検討中である。

その改革案は、まだ完成していないが、これまでの討議の中からある程度方向性は見られているので、それを記して自己点検とする。

第一は、大田原キャンパスの図書館の性格に関する問題である。図書館は一般には、多くの異なった機能の複合体であり、学生への教材や勉学の場の提供、研究者への研究用図書や資料の提供、貴重な文化財である古書などの保存、一般社会人への教育・啓蒙の場の提供、などがある。1つの図書館がこれらのすべての機能を備えることは不可能であり、いずれの図書館も、この中のいずれかに特化した機能を目指している。また、教育・研究用の図書館にしても、すべての分野の図書をそろえることは不可能で、ある特定の分野の図書をそろえることによってその図書館の存在価値を高めている場合が多い。

このようなことを考えると、本学の大田原キャンパス図書館がどのような機能を目指すべきかはよく考える必要がある。これまでの図書館の利用実績などを考慮すると、その第一に目指すべき機能は、学生(大学院生を含む)に対する教材や勉学の場の提供であろう。特に、本学は、大都会からも離れていて他に教材を入手する手段の少ないことを考えると、学生教育への配慮が最も優先されるべきであろう。

現在の図書館の問題点としては、勉学のスペースが狭隘となっていること、学生用の教材の整備が必ずしも系統的でなく、また十分でないことである。特に、試験期になると、学生が朝早くから図書館に入るために長い行列を作ることもある。また、図書館は、単に静かに本を読むのみでなく、小サークルで討議しつつ勉強するような場を提供することも重要である。これらの問題は、現在十分に解決されているとは言えず、このため、図書の購入方法の再検討、図書館の増築などが検討されている。

第二の問題は、大田原以外のキャンパスや関連施設の図書室との連携の問題である。この問題を扱うためには、現在の図書委員会の組織では十分でなく、まず図書館の規定を含む管理組織の改革が必要である。また、予算の立て方や財源についても、新たな仕組みが必要となっている。相互連携の方法としては、最近の情報化の流れの中では、情報システムを十分に活用して書籍や雑誌を相互活用することも必要であり、この点も現在検討中である。

[その後の経過及び今後の課題]

平成 15 年 1 月、図書委員会は「国際医療福祉大学図書館の現状と改善への提案」と題するいわば図書館白書にあたるものを公表した。その要約は、以下のとおりである。

1. 図書館の現状(略)

2. 図書館の問題点

1) 図書館の理念の確立

- ・ 全ての機能した図書館を想定することは現実的でない。一定の機能に限定し、一定の方針に基づきその領域の図書を収集していくことが必要であり、そのための理念の確立が急務である。

- 2) 施設、蔵書のあり方など運用の再検討
 - ・ 学科の新設や定員増、大学院の創設により学生数が増加しているが、図書館スペースは開学以来変化がない。また、学生からはグループ学習室に対する要望が高まっている。
 - ・ 新しい大学であるため、蔵書数が少ないことはやむを得ないが、学生当たりの図書受入数や図書資料購入費が他大学に比して少ない。
 - ・ 各学科への予算配分による学科希望図書の購入方法が、最善であるか否かについて再検討の必要がある。
- 3) 大田原以外のキャンパスの図書室を含む大学全体の図書館(室)の連携体制の確立
 - ・ 日本全体に広がるキャンパスや、教育関連施設にある図書室との相互利用は、教育や研究の上で重要である。しかし、各図書室の図書購入原則や相互利用に関する協議の場が存在しない。
3. 問題解決のための基本方針
 - 1) 大田原図書館の基本理念は、学生(大学院生を含む)に対する教育資材の提供を基本理念とする。即ち、教育用図書館とする。
 - 2) 図書館のスペースの狭隘化が明らかのために、図書館を増築する。図書予算の増額を図ると共に、図書購入の方法を再検討する。
 - 3) 大田原キャンパス以外の図書室との連携を図るための原則、制度、運用方法を確立する。
4. 具体的な改善策
 - 1) 図書館の増築
 - 2) 図書購入費の増額
 - 3) 図書購入方針の改善
 - ① 学習用図書
 - ② 学生の一般教養図書
 - ③ 本学の教育に関連した辞書、年鑑、統計、公文書など
 - ④ 大学として購読することが望ましい定期刊行物
 - ⑤ 電子刊行物 MEDLINE、医学中央雑誌利用の推奨
 - 4) 学生の意見の反映
 - 5) 図書館に関する啓蒙活動の強化
 - 6) 大学院東京、福岡、柳川キャンパス、附属熱海病院及び教育関連施設との連携

その後、この文書の方針に従って大学としての図書館の改革が行われ、薬学部棟の建築時に図書館の増築が行われることとなった。平成 16 年 12 月現在、建築はほぼ完成し、平成 17 年度からは図書館のスペースは拡大される。

また、蔵書については、教育用図書館という理念に従って図書が購入されることになり、英文のジャーナルなどは、ProQuest の契約によってオンラインジャーナルが大幅に増加することとなった。

また、各キャンパスの図書館の整備も進められつつある。

今後の課題としては、大学院の拡充に伴って研究用の図書をどのように整備していくかにまだ問題を残してはいるが、開学以来の懸案のかかなりの部分は平成 17 年度からは改善されるであろう。

(15) 国際医療福祉総合研究所

本研究所は、大学教育の一層の充実を図ることを目的に、平成 10 年度に医療福祉問題の総合シンクタンクとして設立されたものである。学問的かつ根元的研究から、実益的・具体的研究までのいわゆる産学協同研究を実践している。保健医療福祉の総合大学でもある本学の社会的貢献の一つとして前記研究結果に基づき幅広い政策提言を厚生労働省、内閣府、総務省、企業、各自治体及びその関連医療機関に行うとともに、これらからの受託研究にも取り組んでいる。

本研究所は物理的には本学東京事務所内にあり、本学大学院東京キャンパスと近接している。したがって大学院における教育研究とも有機的なつながりをもつことができる。現在はどちらかというと本研究所の機能は産学協同研究に特化されており、大学の教育研究機能とは直接的な関係にはないが、将来的には大学の教育研究機能を支える機能を持つことが期待される。本研究所が主催する病院経営管理に関する研修セミナーに教員および関連施設職員も参加し、時機を得た知識・情報を得ることができている。これまで実施された研修セミナー（医療経営セミナー）は、平成 13 年 7 月「医療制度改革の行方とこれからの病院経営」、平成 14 年 6 月「医療制度改革の行方と 21 世紀の病院経営」、平成 15 年 4 月「米国における医療経営戦略」、平成 16 年 1 月「医療制度改革の行方と医療機関経営」である。

なお、本研究所における平成 16 年度の受託研究・委託調査等は次のとおりである。

- ・厚生労働省厚生科学研究費（国立病院移譲研究）の一部調査受託
—データ収集、DEA によるシミュレーションを担当
- ・厚生労働省厚生科研費（電子カルテシステム導入に関わる影響と効果研究）の一部調査委託
—電子カルテシステム導入の目標管理手法の検討及び導入病院の経営分析
- ・奈良県立医科大学附属病院（電子カルテシステム導入）コンサル受託
—電子カルテシステム導入に関わる現状分析及びシステム購入仕様書の作成支援
- ・順天堂大学（本郷地区情報センター）コンサル受託
—大学ホームページ刷新及びネットワーク構築設計支援
- ・島根県立中央病院（電子カルテシステム導入効果）経営分析
—電子カルテシステム導入の効果分析及び経営分析
- ・その他、富士通（株）、癌研附属病院、愛知医科大学附属病院等企業及び医療機関のアドバイザーとして活動。

2 その他の教育活動

(1) カリキュラム

国際医療福祉大学は、平成 7 年 4 月に保健学部 5 学科により開学された。したがって完成年次の平成 11 年に、この年の入学生を対象に、第 1 回目カリキュラム改編を行い、それから 4 年後の平成 15 年に同じくこの年の入学生を対象に、第 2 回目のカリキュラム改編を行った。これら 4 年ごとの改編は全学的に共通するものであるが、医療福祉学部が平成 9 年度開設であり、医療福祉学部に関してはその完成年次ごとに部分的改編が行われている。平成 15 年度入学生を対象としたカリキュラム改編のねらいと内容は以下のとおりである。

(1) 指定規則の一部改正によるため

①放射線・情報科学科は、診療放射線技師学校養成所指定規則の一部改正（大綱化）後 1 年間、現カリキュラムでの教育を継続した上で、総合教育科目、専門基礎科目、専門科目のうち必要な部分の改編を行った。

②視機能療法学科は、視能訓練士学校養成所指定規則の大綱化にあわせて総合教育科目の選択の自由度を高め、学生の選択科目の履修範囲の拡充を行った。

(2) 学生の日本語能力を向上させるため

①留学生の総合的な日本語能力の個人差を是正するべく、留学生全員が同じカリキュラムで日本語を学習することを廃し、留学生の日本語能力を入学の時点で再確認した上で段階的な能力別教育を行うこととした。したがって、留学生の日本語教育は 8～32 単位まで習得することを可能とする能力別編成のカリキュラムとした。

(3) 学部共通科目（総合教育及び専門基礎教育）の教育効果をより高めるため

①教養教育の充実を図るため、人文科学系、社会科学系に新たな科目を配置した。

②本学学生が共通に必要なとする知識とは何かを再検討し、専門基礎科目に新たな科目を配置した。

③専門基礎科目の教育内容を確認し、単位数の見直しを行った。

(4) 専門教育において保健・医療・福祉専門職としての高度な知識習得をより確実なものにするため

専門教育科目の科目構成、開講状況や開講年次、単位数等の適正を各学科で再検討し、より高度な専門教育を実施しうるカリキュラムとすることを意図した。

総合教育の充実としては、カリキュラム改編以外では、平成 15 年度に総合教育科目の「総合講義」を本学客員教授黒岩祐治プロデューズによる「医療・看護と〇〇」と題した授業を行った。この授業は平成 16 年度においては、市民公開講座「いのちの社会学 1・2」として 6 時限目に置き、市民の聴講はもちろんであるが、平成 16 年度入学生のみ履修科目（総合教育科目）として位置付け、履修を促した。1・2 合わせて 14 回の授業を行い、各分野の著名なゲスト講演者を迎え幅広い知識を学生に与える充実した内容となった。

また、平成 16 年度の総合教育科目に、「映画論」「生きがい論」が履修科目として新たに開講した。

（２）教育指導状況

（１）シラバスの作成、配付の徹底

平成15年度のカリキュラム改編に併せて、全学統一様式による全科目シラバスを作成し、学生および教員に配布するとともに、本学ホームページに掲載し、学外者にも閲覧できるようにした。このシラバスは以後毎年作成・配付される。

（２）臨床医学系科目の授業内容の調整

各学科における臨床医学系の科目内容については、かねてより各学科と臨床医学系科目担当教員との間で授業内容の調整が必要とされていたのを、月1回定例で行う「医学教育代表者会議」において、①臨床医学系科目に対する学科の希望、②国家試験の出題基準等、③臨床医学系科目担当教員の意向などについて話し合いを行い、よりよい方向に動き始めた。特に看護学科の疾病論についてはこれにより著しく改善したと捉えている。

（３）衛星放送授業状況

二学部9学科から成る本学は、それぞれの学科が資格取得を目指すカリキュラムであり、それ故昼間の時間割編成が難しい状況がある。このことからスカイパーフェクト（チャンネル774）による衛星放送授業を導入し、平成13年から継続している。衛星放送による授業は総合教育科目が大半であるが、夜間帯の視聴は実際には実行されていないことが学生によるアンケートから推測できた。魅力的な授業にすることが学生の視聴を促すことに繋がると考えられるが、直ぐに解決できる問題でもないことから引き続き、学生のアンケートを参考にしながら、視聴率を向上を図っていく必要がある。

（３）管理運営

本学における管理運営については、別図に示す組織により行われている。

本学の管理運営面での特色は、①理事者側と教学側とが大学の管理運営に関する重要事項について審議を行うための管理運営委員会を設置していること、②教育研究面で相互に関連の深い学部である保健学部と医療福祉学部で両学部にもたがる教員で組織する専任代表者会議を設置し、教育研究面での重要事項を審議していること（大学院においても同様）等である。

教育研究活動等に関する学長の諮問機関としては別表に示すとおり、各種委員会を設け、それぞれの分掌事項について審議、調整等を行っている。

本学は、平成7年に開学（保健学部）以来平成9年には医療福祉学部を平成11年には大学院を設置し、平成17年4月には大田原の本校キャンパスに薬学部を、さらに大川キャンパスにリハビリテーション学部を設置開設することとなった。学部だけでも約1000人の入学定員を要するまさに医療福祉の4年制総合大学となり、このことから従来にもまして社会の大きな期待に応えうる管理運営が求められる。

平成13年7月に設置された附属熱海病院については、病院長が管理運営委員会の委員となっており、附属病院における管理運営面での意見が反映される組織となっている。さらに、同病院においては施設設備の抜本的な充実を図る観点から全面的な立て替えにより、

平成17年7月には最新の設備を備えた基幹病院として誕生することとなっている。

また、二番目の大学附属病院として東京専売病院を平成17年3月に附属三田病院として継承することとなり、本学学生、教員の教育研究施設、特に臨床実習施設の場として本

学の教育方針に沿った教育の実現のための整備が飛躍的に図られてきているところである。

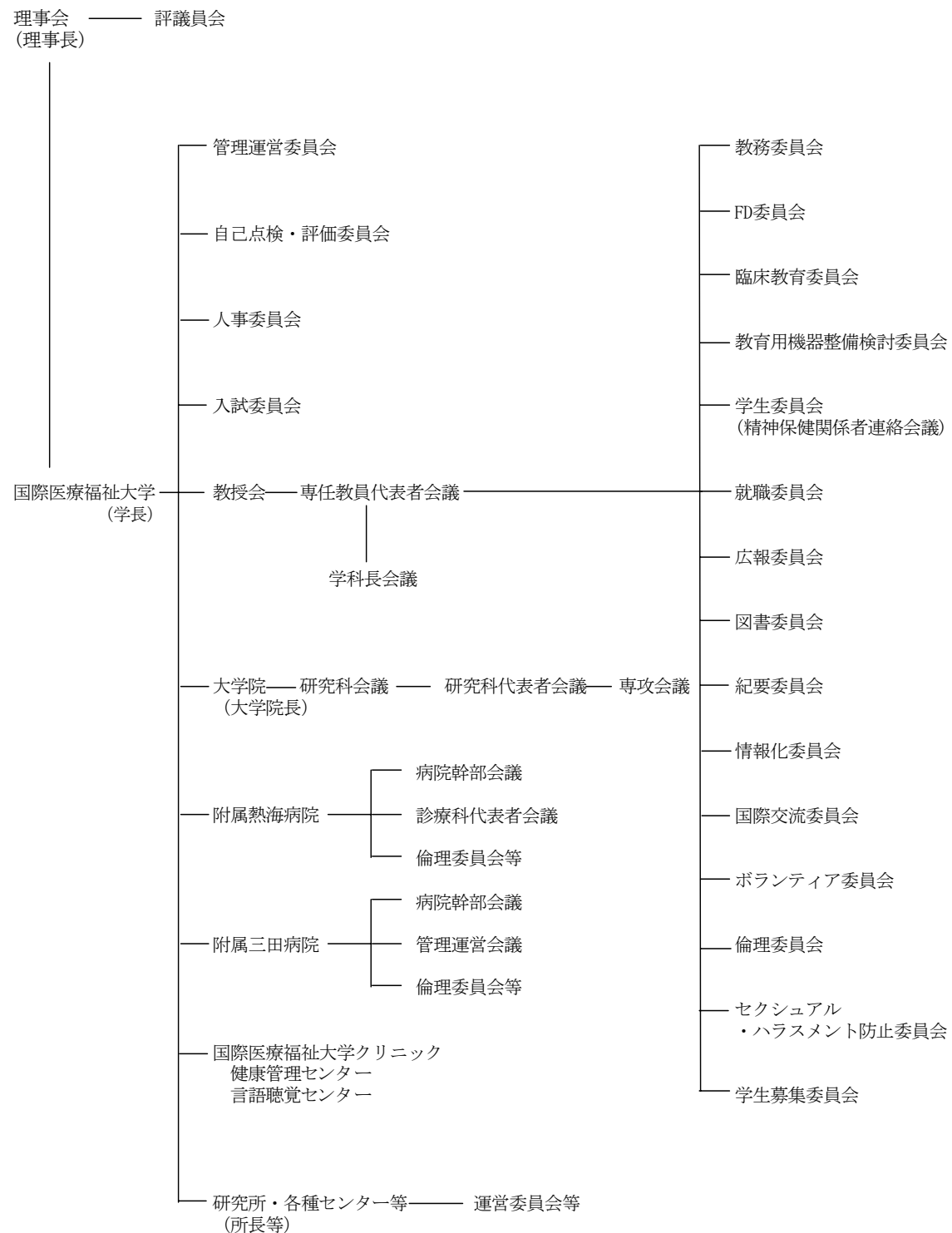
本学の運営組織は機能的に構成され、これまでのところ円滑に運営が図られてきているが、上記のように学部学科のみならず、附属病院を始めとする関連施設が大きく拡大されており、様々な課題に対して主体的かつ機動的に対処する体制づくりが今後とも必要である。

委 員 会 名	業 務 内 容	開催状況	構成委員等
管理運営委員会	学則に基づき設置されており、本学の重要事項を審議し、理事会との連絡調整を図る。	月 1 回	学長、大学院長、学部長、学科長、理事長、常任理事等
自己点検・評価委員会	文部省の大学設置基準に基づき、教育研究活動等の状況について点検・評価を行い、教育水準の向上および社会的使命の達成を目指す。	随時	学長、大学院長、学部長、学科長、大学院専攻主任、学生部長、教務委員長、図書館長、語学教育センター長、国際部長、情報メディア部長、常任理事、事務局長等
人事委員会	教育職員の採用、昇任、解任等に関する審査、理事長の諮問による教育職員の勤務条件及び評価に関する調査・検討基準等の作成	随時	学長、大学院長、副学長、学部長、常任理事、事務局長
専任教員代表者会議	教授会規定に基づき、教授会に代わる会議として設置されており、教育・研究全般に関する事項を審議し、議決する。	定例月 1 回	学長、大学院長、学部長、学科長および各学科等専任教員の代表等
学科長会議	各委員会等での検討案件、教育に関する案件等を協議、検討し、専任教員代表者会議への提案事項の整理、決定を行う。	定例月 1 回	学長、学部長、学科長 語学教育センター長
教務委員会	教育課程等、教育全般の実施に関する重要事項を討議、決定する。	定例月 1 回	各学科、 センターの所属教員
F D 委員会	教育方法の改善や教員の資質向上などFD(ファカルティ・デバロップメント)に関して討議を行う。	定例月 1 回	各学科、 センターの所属教員

委 員 会 名	業 務 内 容	開催状況	構成委員等
臨床教育委員会	実習教育のあり方を協議し、各学科の実習計画および運用について相互に連絡、調整を行う。	定例隔月 1 回	各学科、センターの所属教員
教育用機器整備 検討委員会	教育用機器の新規導入や更新、計画を協議し、全学的事業として補助金申請を提案する。	定例隔月 1 回	各学科、センターの所属教員
学生委員会	学生の福利厚生並びに学生生活全般に関し協議し、学生指導を行う。	定例月 1 回	各学科、センターの所属教員
精神保健関係者 連絡会議	精神保健に関する問題の検討および連絡調整を行う。	年 3 回程度	本学および本学関連施設の精神医学、臨床心理士、精神保健福祉士等の各学科教員
国際交流委員会	学生が行う学内外の国際活動を指導、支援する。併せて留学生の教育支援(日本語等)、生活指導も実施。	定例月 1 回	各学科、センターの所属教員
ボランティア委員会	学生のボランティア活動の振興を図るため、情報・相談等の外部との連絡、事故への補償の検討等を行う。	2 ヶ月に 1 回 (他に臨時開催など)	各学科、センターの所属教員、大学関連施設等のボランティア関係職員
就職委員会	学生の就職に関するデータの収集、揭示、進路指導、就職試験対策講座の運営等を行う。	定例月 1 回	各学科の所属教員
広報委員会	学内報発行(年6回)のために情報収集、編集活動を行う。	定例月 1 回	各学科、センターの所属教員、情報メディア部長
入試委員会	本学の入学試験に関する各種事項を審議し、決定する。	不定期	非公表
図書委員会	図書館で収集する資料(書籍、雑誌、視聴覚資料)の選定を行い、図書館の運営に必要な事項を協議する。	定例月 1 回	各学科、センターの所属教員

委 員 会 名	業 務 内 容	開催状況	構成委員等
紀要委員会	大学紀要に掲載する論文の募集、審査、編集、校正などを行い、紀要を発行する。	定例月 1 回	各学科、センターの所属教員
情報化委員会	研究・教育・事務に関する情報システムの検討、導入、構築、維持のための必要な事項について協議する。	不定期	各学科、センターの所属教員
倫理委員会	本学および関連施設における「研究」「受託研究」と「動物実験」の3つに分けて、研究倫理審査を実施。倫理上の重大な問題があると判断した場合には是正または中止を勧告する。	随時	各学科、センターの所属教員（「動物実験」については基礎医学研究センター長および同センター所属教員など）
セクシュアル・ハラスメント防止委員会	①セクシュアル・ハラスメントを防止するために必要な事項を立案し、学長に答申する。②学内におけるセクシュアル・ハラスメントの疑いのある事例を学長に報告する。	不定期	学生部長、学長が指名する健康管理センターの医師、学長が指名する専任教職員
学生募集委員会	学生募集に関わる企画立案および実施状況の管理を行う。	2ヶ月に1回 （他に臨時開催など）	常任理事、各学科の所属教員

図 1. 大学の管理運営組織



3 まとめ

各学科・教育センターにおける課題とそれらの課題について、その後の経過、新たな課題などについて報告内容をまとめてみると以下ようになる。ただし、学科・教育センターによっては課題提示というよりも現状についての報告で終わっているところもあるので、課題というよりはむしろ重要な関心事をまとめたという内容に近い。

学科においては、まず教育課程における臨床（地）実習への取り組みが最も多い課題として捉えられており、臨床（地）実習の整備や定着を目指して努力している様子が見える。臨床実習指導の質の向上、臨床実習施設の確保、早期体験（early exposure）の導入、中核実習施設構想の推進、大学関連施設との緊密な連携などが具体的な取り組みとして上げられている。次に多い課題としては、教育課程全体のあり方が上げられ、より良い教育を目指すためには、専門性をどのように確保させるか、研究能力をどのように身に付けさせるか、等が課題として取り組まれている。教育課程そのものではないが、わかりやすい授業の工夫、進級条件の変更による教育効果の検証なども課題としてあげられている。その他、教員の研究活動推進として大学関連施設職員との教育研究活動の連携、学科内研究情報の交換、学科教員対象のFD研修会を通じた教育の向上があげられている以外に、国家試験対策の強化、学生の確保、教員の確保、卒後教育システムの確立、学生のメンタルヘルスへの取り組みなど学科特有の取り組みもみられる。

教育センターについては、視聴覚教材・実習機器等備品の整備・改善を2つのセンターがあげている。これらの機器・備品の整備は年々改善されているが、学部増設などを控え、また授業の質・方法に影響することからも早急な対応が必要とされる課題といえる。情報教育・語学教育はカリキュラムそのものを再検討することを課題として掲げており、例えば、大学入学以前の学生のコンピューターリテラシー能力をすでに習得しているなどの影響もあると考えられる。基礎医学教育センターでは基礎医学系の実験研究が推し進められていることから、技術系職員の採用が研究を推進させるための特有の課題としてあげられている。

その他の教育活動として、まず平成15年度にカリキュラム改編が行われた。主な改編の内容は、①指定規則の大綱化による放射線情報科学科・視機能療法学科の改訂、②留学生の日本語能力向上のための能力別クラスの設置、③総合教育専門基礎科目の充実を目指した開講科目の増設、④各学科の開講年次・単位数などの再調整等である。総合教育科目の充実については具体的には本学客員教授による授業にさまざまな検討を重ね、「いのちの社会学」「映画論」「生きがい論」などの開講に結びついている。

その他として、シラバスの作成・配布の実施、臨床医学系科目を担当する教員との授業内容の調整、現在実施している衛星放送授業の視聴率の改善などがこれまで、課題として挙げられていた事項について積極的な取り組みを行った。

本学における管理運営の課題としては、これまでのところ円滑に運営が図られてきているが、学部学科のみならず、付属病院をはじめとする関連施設が大きく拡大されて着ていることもあるため、本学のさまざまなこれからの課題に対処できる体制づくりが今後とも必要であると捉えている。

VI. 大学の新たな展開

VI. 大学の新たな展開

1. 薬学部を設置

国際医療福祉大学は平成 17 年 4 月、栃木県大田原の本学に薬学部（定員 150 人）を開設する。薬学部の開設認可は平成 16 年 11 月 30 日に文部科学省から受け、平成 17 年 4 月の開設に向けて建築が進められ、大田原キャンパスでは最も高い建物となる 6 階建ての薬学部棟が竣工の予定である。教員は薬学部長をはじめ、臨床現場ですでに活躍している方々を迎え 21 世紀の医療に求められるチーム医療に役立つ薬剤師の育成を目指している。

本学薬学部は北関東初の開設であり、地域医療における薬剤師不足の解消に貢献することはもとより、既設の医療機関や医薬品産業との連携によって地域医療の活性化に大きな役割を果たすことが期待される。また、我が国の薬剤師養成のための薬学部は平成 18 年度から 6 年制へ移行するが、本学薬学部においては、全て 6 年制へ移行することとし、カリキュラム上の対応が準備されている。重視されている臨床実習については、模擬病院薬局・調剤室・製剤室、模擬保険薬局を薬学棟に整備し、本学附属病院・大学関連施設の活用と合わせて、充実した指導を受けることができる。卒業後の多様な進路選択を可能にするため、ゲノム創薬科学、製剤設計、臨床試験、医療経済、保険薬局論などの幅広い領域の学問・実践領域の科目が置かれている。

薬学部が設置されることにより、本学大田原キャンパスは保健学部、医療福祉学部の三学部 10 学科の体制となる。保健学部および医療福祉学部の各学科は保健医療福祉専門職の育成を目指していることから、教育研究分野における有効なつながりが期待される。既設の保健学部および医療福祉学部のカリキュラムにおける総合教育科目および語学教育科目は共通して履修対象となるが、チーム医療あるいは職種連携をめざす学部共通科目の設置など、三学部の教育研究がお互いに競い合い、連携し合うことによって本学のより一層の発展につなげる工夫が今後の課題とされる。

2. リハビリテーション学部の設置

本学は平成 17 年 4 月に、福岡県大川市にリハビリテーション学部（理学療法学科および作業療法学科、定員は各 40 人）を開設する。リハビリテーション学部は本学関連施設である高木病院に隣接し、地上三階建て図書館講堂棟から成り、理学療法学科と作業療法学科を併せ持つ私立大学としては九州で初めての四年制大学である。リハビリテーション学部の設置により、本学は四学部十二学科の構成となる。充実した大学構内での基礎教育に加え、高木病院、柳川リハビリテーション病院、介護老人保健施設水郷苑、有明総合ケアセンター、重症心身障害児（者）施設柳川療育センター等における臨床実習を重視したカリキュラムを両学科とも整えている。本学の教育理念に則り、人間性、国際性豊かな人材の育成を目指すとともに、即戦力として社会に貢献できる教育の工夫に努めている。

九州において理学療法士養成校（専門学校・大学）は 28 校、約 1500 人の定員であり、作業療法士養成校（専門学校・大学）は 26 校、約 1300 人の定員である。本学リハビリテーション学部は九州地区における教育課程の独自性が求められる状況にある。またリハビリテーション学部は、地理的に大田原本校とは離れているが、本学としては初めての分校という位置づけであることから、既設学部との学務上の連絡および連携、また学則上の審議・決定事項等に関する対処方法について具体的に明示し、お互いに共有しておくことが必要とされる。また教員間の教育研究上の連絡・連携・協力体制の整備は、本学のこれからの発展に有効に生かされることが望ましく、上述した

学務上の繋がり如何とともに今後の課題と考えられる。

3. 国際医療福祉大学附属三田病院の設置

平成 17 年 3 月、本学は日本たばこ産業株式会社東京専売病院の運営を、国際医療福祉大学附属三田病院として継承する。東京専売病院は、昭和 8 年大蔵省所轄病院として開設され、昭和 24 年に日本専売公社東京病院に名称を変更、昭和 60 年日本たばこ産業株式会社東京専売病院に再度名称変更し、今回の継承で本学附属病院となる。国際医療福祉大学附属三田病院は、病床数 291 床、鉄骨・鉄筋コンクリート地下 2 階・地上 11 階、5,600 坪の延床面積を有する総合病院であり、22 の診療科目と乳腺センター、頭頸部腫瘍センター、呼吸器センター、予防医学センターのセンター方式を組み入れた診療体制を整備している。

①良質な医療の提供、②患者様の権利の尊重、③患者様への十分なお説明、④患者様の選択の自由の尊重、⑤患者様の生活を守る、の 5 つの理念を掲げ、少子高齢社会にあって輝かしい医学の恩恵を多くの方々に提供することを目指し、本学が実践している保健医療専門職教育の臨床実習の拠点の一つとして位置づけている。

東京都港区に位置する附属三田病院は大田原市にある本学とは地理的に離れており、宿泊施設を含め、各学科の臨床実習施設として十分な活用を可能にするためにも今後の調整および整備が待たれる。

4. まとめ

「大学の新たな展開」として、薬学部、リハビリテーション学部および附属三田病院の設置について述べた。薬学部およびリハビリテーション学部は平成 17 年 4 月の開設であり、附属三田病院は平成 17 年 3 月の継承である。いずれの展開も、本学の教育研究の発展に大きな役割を果たすことは明らかであり、また社会への貢献も明らかである。本学の発展に寄与することは、日本の保健医療福祉分野の専門職の技術を高めることにもつながることであり、これらの新たな学部と病院が個々に整備されることはもちろんであるが、本学を中心とするネットワークの整備を 1 日でも早い時期に、高い質を伴って進める努力が必要であるにとらえている。

VII. 2004 年度 自己点検・評価の総括

Ⅶ. 2004 年度 自己点検・評価の総括

国際医療福祉大学 2004 年度自己点検・評価は主たるねらいを、本学卒業生の社会活動の状況および大学関連施設を用いた臨床実習における学生と実習指導者の意識調査に置いた。このねらいの背景には、開学時に開設された 5 学科を中心に本学卒業生が 4000 人を超え、彼らの社会的貢献度をこの時点で確認しておきたいということと、「臨床と教育の場の一体化による実践教育」を推し進めている本学の教育特性を更に強めていくためにも大学関連施設と大学との現在の連携状況を把握しておきたいことがあった。以下にまず、これら二つの調査結果を皮切りに本報告書の内容を総括する。

(1) 本学卒業生の社会活動

まず、就業の現状についての調査を 4,044 人の卒業生を対象に行い、962 人 (24.1%) の卒業生から回答を得た。回答した卒業生は約 9 割の高い率で就業しており、本学卒業生の著しい需要の高さがうかがわれた。未就業は結婚・出産・育児が主な内容ととらえられるが、うち 4 割が進学等キャリアアップの準備に取り組んでいた。就業場所は、全国的に広がっているが、大学近県である北関東が 6 割半ばを占めていた。回答した卒業生は卒業後取得した国家資格を活かした職種・領域で働き、勤務形態は 9 割以上が常勤であり、安定した雇用形態にあった。現時点の卒業生の勤務年数は最長で 6 年であるが、それでも 1 割弱の者が主任クラスとして貢献していた。転職は 2 割以上がしており、そのうち 2 割が 2 回の転職をしている状況であった。進学率は 8.0% であり、一般大卒者の進学率 (平成 15 年度 11.4) よりもやや低い、学会に所属している者が半数いること、6 人に 1 人が学会発表をすでに行っていること、約 6% の者が論文を雑誌に掲載していることから専門性を究めることについては、一般大卒者よりも早めに意識付けられていると思われる。また臨床実習指導者の経験を約 3 割のものが持ち、主に都道府県団体ではあるが役員経験を持つなどの状況も卒業生全体が経験の短さに比して重い役割を担わねばならない状況にあることがうかがえた。また 7 人に 1 人が将来海外で働きたいとの回答をしていた。

本学卒業生の就業率および常勤雇用の率の高さは社会需要の高さがそのまま反映されているととらえ、それゆえ現時点における本学卒業生の社会貢献度は極めて高いと考える。また、専門性がはっきりしていることから専門集団における役割や臨床成果の研究・発表にも積極的に関わっている姿がうかがえ、この点においても職場における貢献・健闘の度合いは高いといえる。

次に、雇用者からみた本学卒業生の勤務状態についての調査を本学卒業生 3 人以上雇用している 240 施設を対象に行い、164 施設から回答を得た (68.3%)。その結果は、「本学卒業生の勤務態度に満足しているか」、「専門職として自分の業務について知識・技術を高める意欲を持っているか」、「職場にとって必要な人材になり得るか」、「本学卒業生を今後も採用したいと思うか」に対する回答は、卒業した学科によって差はあるものの、概ね良好で高い評価が得られた。上記の質問項目の全てに、個人差を指摘する意見が多く、

例えば「あくまでも個人なので学校単位で考えるのは難しい」、「学校のカラーというより個人のパーソナリティ」に代表される。また強いて他校との比較をすれば「真面目、温厚」、「よく教育されていると思う」などの肯定的意見であるが、今後大学側に期待することとして「一般常識マナーの教育」など社会性や常識を学生時代に身につけて欲しいとの声が強いととらえた。これら職業人としての基本的態度の教育は、職場での教育に委ねることが多いと考えるが、雇用者側は大学での基本的なレベルでの教育を望んでいることは本学各学科の教員は承知しておくべきと考える。

三つ目は、今後の本学の教育に活かすことを目的に本学卒業生が本学の教育課程・教育環境に今求めること、本学への帰属意識について調査（4,044 人の卒業生を対象、962 人の回答得たもの）を行った結果をまとめると、まず受けた科目への興味や有用性を問う設問では、総合教育科目では 6 割、そして専門科目で 9 割の卒業生が肯定的に評価をしていた。このことは現在の業務と直結しているということからは当然の評価であろうが、「どのような分野の科目が開講されていたらよかったと思うか」の問いには総合教育系の法律、倫理、思想、コミュニケーションなどを 3 割の卒業生が希望していた。社会に出て専門的知識・技術ばかりでなく、いわゆる教養系の学問の大切さを実感する卒業生の状況がうかがえる。また臨床現場と大学での教育の橋渡しの役割を果たす臨床実習に対する意見では、肯定的評価は 6 割程度であり、臨床実習の期間を含めた方法論等、各学科での検討が必要と思われる。また実習や講義における多人数教育については、肯定的評価が約半数に過ぎないことから、今後とも臨床実習・実習ばかりでなく、講義においても多人数教育の弊害について留意し、一人一人の学生の修学を支える視点を忘れないようにしなければならないと考える。

卒業生に対する教育環境についての意見は、2002 年度自己点検・評価で実施した在学生への福利厚生に関する調査結果と同様の指摘が多くあり、2002 年度の結果を踏まえ、例えば図書館や講義室の学内設備や構内バリアフリー、駐車場の広さ・料金、事務局の窓口時間や対応の問題などすでに改善をみているものもある。学生相談室（メンタルケア）、学生談話室、サークル活動、ボランティア活動を使用・参加していた卒業生はほぼ満足していた結果ではあるが、これら教育環境について大学は逐次改善を行っていく必要がある。

卒業生の本学への帰属意識に関する設問では、「本学の卒業生であることを誇りに思うか」は約 7 割の卒業生がそのように感じ、「本学の知名度をどのように感じるか」では約 35%の卒業生しか知名度の高さを感じていない結果となった。このことは、本学が未だ開学してから 10 年目ということや、看護学科のように、すでに 100 を超える大学がある分野では、その中で本学の知名度の低い結果はいたし方のないことであると考ええる。

また、本学の後輩の指導・育成については、積極的に協力する気持ちが有ると答えた者が全体で 75%を示し、ほぼ好意的な傾向を示した。しかしながら、在校生が臨床実習などで職場を訪ねたときの礼儀やマナーが欠けていることをとても恥ずかしく思うという自由意見が多く寄せられ、暗に「もう少し礼儀やマナーを大学で教育して欲しい」という卒業

生の思いが強く感じられた。

（２）教育と臨床現場の一体化による専門職教育

この調査は、現在行われている関連施設での臨床実習の連携の状況を、本学学生と関連施設職員に行ったものである。対象学生は３・４年生を併せた 431 人であり、対象の大学関連施設は 13 施設で対象職員は 164 人であった。学生に対する大学関連施設と大学との連携の意識は、関連施設職員のそれと比較すると、より意識され肯定的な傾向が見られた。例えば、本学近隣の関連施設については立地条件の良さを約 8 割の学生が高く評価していること、実習生の人権が尊重されていること（約 9 割）、実習先が関連施設であることを約 7 割の学生が好意的に受けとっていること、そして受け入れの姿勢についても約 8 割の学生が満足していた。また、実際の実習指導の内容についても 8 割近い学生が満足し、大学関連施設における大学教員の指導のあり方についても 8 割近い学生が満足を示していた。しかしながら、学生たちは大学関連施設指導者と大学教員との連携についてはやや厳しい評価を下しており、実習について「お互いによく話し合われていたか」、「意見の食い違いがあったか」の各々の問いに肯定的評価を与えたのは約 6 割の学生であった。

「関連施設での臨床実習をこれからも他に推薦するか」の設問には 3 割の学生が消極的な回答を示した。このことから大学と大学関連施設の連携のまずさが学生に影響を与えることが示唆され、学生の側からみた臨床実習における今後の課題として、各学科における大学関連施設との連携・意思疎通改善に向けた具体的努力が必要といえる。

さて、大学関連施設側の連携意識であるが、受け入れた学科別、言い換えれば施設側の専門職によって大きく異なり、全体像として語る意味があまりないと判断した。このことは実習指導において指導者が果たす役割が受け入れ学科によって異なること、実習指導において本来果たすべき役割を学科側が行っていないこと、実習指導者側の意識の持ち方もまた一貫していない状況があることが大きく影響していると考えられる。このことから、本学各学科がより教育効果の高い臨床実習を行うためにも、大学関連施設との意思疎通をこれまで以上に密にしていくことが大切である。今後、この特性を、本学の教育の強さとしていくためには未だ多くの課題が残されており、関係改善に向けて双方が努力しなければならないと考える。

本学卒業生の勤務状況についての雇用者側からの自由意見、本学教育および教育環境についての自由意見、本学学生の大学関連施設における臨床実習についての自由意見、そして本学の臨床実習との連携についての大学関連施設職員の自由意見の詳細をここでは紹介することができないが、これからの本学の教育改善に参考になることが多く述べられている。各学科および教員は積極的にこれらの意見を、今後の教育に活かされることを望む。

（３）２００２年度自己点検・評価の課題 その後

本自己点検・評価は上述した独自の「ねらい」の他に、各学科・センターが 2002 年度の報告書で示した各々の課題についてその後の経緯報告を載せている。各学科・センターに

おける教育および運営は、開学以来 10 年が経とうとしている現在においても、新たな課題が生じ、それらの解決に向けて常に努力を重ねている。2004 年度における各学科・センターの主な課題や取り組みは、まず「臨床実習」の整備・充実が挙げられる。本学における関連施設の充実ぶりは他校に例を見ないが、それでも多人数学生を対象とした臨床実習の整備にはかなりの力を注がねばならない状況がある。本学は保健医療福祉分野の専門職育成を目指すことから、全ての学科の教育課程に臨床実習が組み込まれておりしかも必修科目として位置づけられている。したがって臨床実習は共通する課題であり、それゆえ全学的に共有できる話題でもある。これまで本学教員研修会において数回このテーマが取り上げられ議論を重ねてきたが、未だ大学関連施設との関係を含め、安定した状況にあるとはいえない。このことから本学の各学科においては、臨床実習についての整備・充実に向けた取り組みはしばらく継続するテーマであると考え。各学科が取り上げている他の課題の多くは、教育課程や教育方法、教育機器の整備・充実についてである。いずれにしても各学科・センターの課題は共有できるものがあれば教員研修会で取り上げ、改善に向けた論議を重ねていくことがよいと考える。

その他の教育活動として二学科の指定規則大綱化による平成 15 年度のカリキュラム改定や総合教育科目の充実への積極的取り組みが具体的教育課程の改善に結びついている。またシラバスの整備、専門科目と共通科目との内容の調整など教育の質的改善に向けた取り組みにも進展が見られる。

（４）大学の新たな展開

本報告書では、大学の新たな展開として、①薬学部を設置、②リハビリテーション学部を設置、③国際医療福祉大学付属三田病院の設置について言及した。付属三田病院は平成 17 年 3 月に東京専売病院から継承し、薬学部およびリハビリテーション学部は平成 17 年 4 月の開設である。これらの新たな展開については本学の教育研究の発展に大いに寄与するとともに、それぞれが所属する地域社会の発展への貢献も大である。

分校の設置、新たな付属病院の設置、新たな大学関連施設の設置など本学開学以来 10 年間の発展はまことに目覚ましい。今後は国際医療福祉大学を中心とした大学院や大学関連施設間の教育研究機能の連携のあり様について具体的に検討を重ねていくことが大切であり、しかもそのあり様をそれぞれの部署で互いに共有することが本学のますますの発展につながると考える。

VIII. 国際医療福祉大学 大学院

VIII. 国際医療福祉大学 大学院

1 大学院課程の開設

1-1 医療福祉学研究科の設置

国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科は、平成11年度にまず保健医療学専攻修士課程5分野をもって発足したが、その後逐次、新専攻、新分野を加えて今日に到っている。平成16年度現在、修士課程には「保健医療学専攻修士課程（入学定員54名）」と医療福祉経営専攻修士課程（入学定員25名）」の2つの専攻があり、博士課程にはこの2つを包含した「保健医療学専攻博士課程（入学定員30名）」がある。これらはそれぞれ7, 3, 9分野を有している。また平成17年度からはさらに2分野が加わることが決まっている（図VIII-1）。

分野の多くは学部教育を継承するものである（看護学、理学療法学、作業療法学、言語聴覚、放射線・情報科学、医療経営管理学、医療福祉学分野）。しかしこれ以外に、多様なジャンルの出身者を受け入れて新たな学術の研鑽を積ませるものや（福祉援助工学、リハビリテーション科学、医療福祉ジャーナリズム分野）、特定の高度専門職の養成に力点を置いたものがある（臨床試験研究、生殖補助医療胚培養分野）。これらは、時代の要請に合った個性ある大学院教育の実現を意図して設置されたものである。各分野はさらにサブカテゴリーとして1～数個の「領域」を有している。

1-2 教育理念

本研究科は、修士課程においては「保健医療の分野において他分野を理解し、連携することのできる高度専門職または研究職」を育成することをめざし、博士課程においては「保健・医療の分野において指導者的役割を果たすことのできる人材」を育成することを目指している。

これらを達成するための教育理念は以下の4つである。

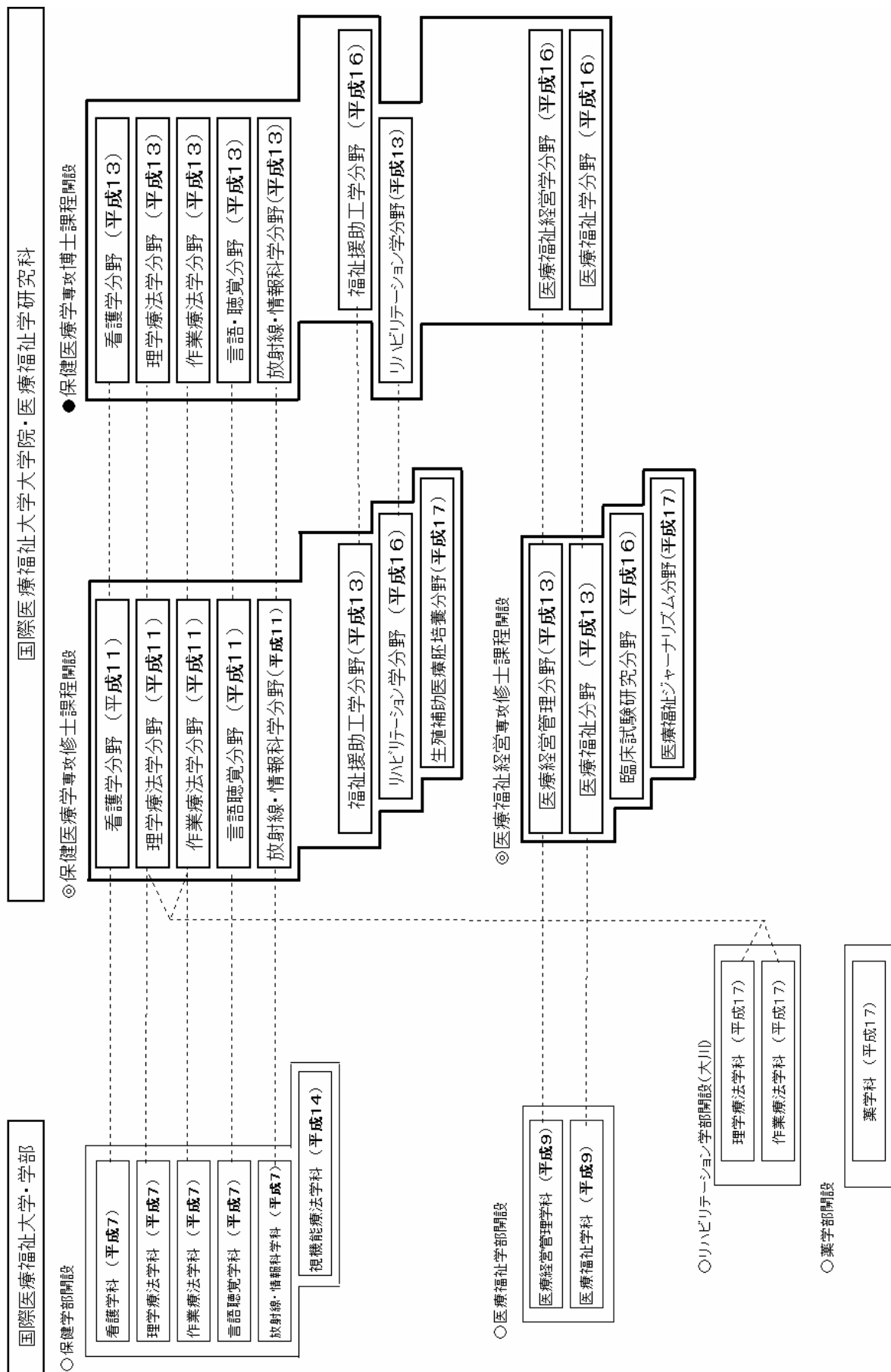
- 1) 専門性: 高度専門職育成のための再教育または新規教育および研究指導により実現する。
- 2) 学際性: 共通科目および他領域の授業に参加する場を提供することにより実現する。
- 3) 学術性: 各教員が高度化・専門化した分野の教育と研究を推進することにより実現する。
- 4) 利便性: 就業と両立できる授業時間配置、遠隔システム授業の導入等により実現する。

1-3 修了要件・開講科目・履修基準

修士課程の修了要件は、①通常2年以上の在学、②授業30単位以上の取得、③学位論文または課題研究の作成と審査および最終試験の合格である。博士課程の場合は、①通常3年以上の在学、②授業科目12単位以上の取得、③学位論文等の作成と審査および最終試験の合格である。

本研究科のばあい、全分野の学生に開かれる共通科目を特に強化している。毎年改良を加えており、平成17年度のためには約40科目を準備した。うち7科目が研究法関連である。専門科目としては、分野・領域ごとに講義・演習・研究（または実習と課題研究）に関する授業を提供している。

学生は自分の研究指導教員が講じる講義・演習・研究（または実習と課題研究）を履修するとともに、他分野・他領域の授業と共通科目の中から必要単位数を履修することを課せられる。高度専門職養成をめざす分野の場合は、他分野より必修科目指定が多くなっている。



図Ⅳ-1 国際医療福祉大学における各教育課程の開設年度および相互関連(括弧内の数字が開設年度、点線が関連をあらわす)

2 教育環境の整備

2-1 キャンパスおよび遠隔授業システムの整備

本研究科は平成11年の設置当初は既存の校舎、設備を利用していたが、翌12年に大学院専用校舎（L棟）を竣工した。遠隔授業教室のほか、演習室、院生自習室、実験室、教員研究室その他を備え、院生自習室には相当数のパソコンを配置した。

遠隔授業システムは平成13年より本格的利用を開始した。本システムはテレビ会議方式を利用したもので、複数地区にいる教員、学生が相互に交信することができ、音声・カメラ映像のほか、書画面、ビデオ映像、パソコン画面を送信することが可能である。このシステムを備えた遠隔授業教室は、大田原本校のほか東京、福岡、柳川地区にあり、多数の就労学生の便宜に貢献している。平成16年度からはさらに熱海地区が加わった。

このシステムは当初2系統であったが、平成16年度に3系統に増設した。平成17年度には4系統になる予定である。また平成16年度のシステム更新により精度、性能は著しく向上した。

2-2 遠隔授業システムに関するアンケート

平成16年7月、遠隔授業システムを使っていると想定される教員および院生に対し、同システムについてのアンケートを実施した。回収率は教員が98%（41/42）、学生が75%（130/173）であった。結果は以下の通りである（抜粋）。

教員は、教員の情熱や熱意が伝わるかについて、49%が「伝わる」、32%が「少しは伝わる」と答えた。「よく伝わっている」は0%であった（表Ⅷ-2a）。学生の反応を把握することについては、27%が「把握できている」、49%が「少しは把握できる」と答え、「よく把握できている」は0%であった（同）。全体評価は、「大いに使うべき」2%、「制約はあるが利点を活かして利用すべき」44%、「改善を要するが必要なシステムだ」29%、「使うべきでない」2%、「その他」4%であった。その他の回答からは、授業展開や教材の準備に工夫を凝らしている様子が浮かび上がった。

学生は、教員の情熱や熱意が伝わるかについて49%が「伝わる」、32%が「少しは伝わる」と答え、「よく伝わっている」は12%であった（表Ⅷ-2b）。学生から教員に意見を伝えることについては、48%が「伝わっている」、38%が「少しは伝わる」と答え、「よく伝わっている」は8%であった（同）。全体評価は、「大いに使うべき」6%、「制約はあるが利点を活かして利用すべき」57%、「改善を要するが必要なシステムだ」29%、「教育の理念に反する」1%、「無回答」7%であった。その他の回答からは、不満・苦情として、「表情がつかめないのが困る」「緊張感が弛みがち」「人間関係に物足りなさ」「機器の不具合が時間のロスを生む」「機器の欠点を補う工夫について教員間の差がありすぎる」などが浮かび上がった。「要は教員の質の問題。遠隔か対面かは関係ない」という指摘もあった。

このように**全体としては肯定的な回答が多いが、今後なお工夫、改善すべき点があることを告げる結果であった。**

2-3 図書館および文献情報提供システムの整備

大田原本校には学部と共用の大学図書館があり、各サテライトには小図書室がある。

蔵書数は平成15年度末時点で、大学図書館53,098冊、東京サテライト1,070冊、福岡サテライト1,040冊、柳川サテライト502冊であり、購読雑誌数は平成16年度時点で大学図書館238誌、東京サテライト25誌、福岡サテライト22誌、柳川サテライト16誌である。大学図書館が行ってい

る蔵書の検索・貸出・複写や、他図書館の蔵書検索・借用・複写取り寄せなどのサービスは、遠隔地のサテライト通学生にも開かれている。

文献検索オンラインデータベースとしては、『医学中央雑誌 Web 版』、『看護学関連データベース CINAHL』、『国立情報学研究所情報検索サービス NACSIS-IR』、『科学技術振興機構データサービス JOIS』が提供されている。

英文雑誌講読に関しては平成16年度に、それまで印刷体購入が主体であったのを、電子データベース利用を主体とする方式へと切り替えた。これにより ProQuest を導入したが、経済効率が改善した反面、フルテキストを閲覧できる雑誌数が減って困るという声があがった。現在、各サテライトの要望を考慮に入れつつ、改良案を検討中である。

2-4 情報伝達システム

大学から学生に種々の通知を行うシステムとしては、①伝統的な掲示板、②Web 掲示板、③電子メールの3つが使われている。学生は誰でも本学が発行するメールアカウントを取得することができる。現在、これら3つはほぼ問題なく機能している。

2-5 配布資料の整備

すべての入学生に、『授業計画（シラバス）一覧』、『履修の手引き』、『学生生活の手引き』の3つの冊子を提供している。平成16年度から実施し、改良に努めているところである。

表Ⅷ-2a 教員の回答(抜粋)

① 教員の熱意や情熱などの伝わり方 (N=41)

回 答	人数	%	回 答	人数	%
1.まったく伝わらない	0	0%	4.よく伝わっている	0	0%
2.少しは伝わる	13	32%	把握できない	1	2%
3.伝わっている	20	49%	授業で使用していない	7	17%

② 学生の反応を把握すること (N=41)

回 答	人数	%	回 答	人数	%
1.まったく把握できない	3	7%	4.よく把握できている	0	0%
2.少しは把握できる	20	49%	無回答	7	17%
3.把握できている	11	27%			

表Ⅷ-2b 学生の回答(抜粋)

① 教員の熱意や情熱などの伝わり方 (N=130)

回 答	人数	%	回 答	人数	%
1.まったく伝わらない	2	2%	4.よく伝わっている	15	12%
2.少しは伝わる	41	32%	無回答	8	6%
3.伝わっている	64	49%			

② 学生(自分)から教員に意見を伝えること (N=130)

回 答	人数	%	回 答	人数	%
1..まったく伝わらない	0	0%	4.よく伝わっている	11	8%
2.少しは伝わる	49	38%	無回答	7	5%
3.伝わっている	63	48%			

3 教員の配置と指導体制

3-1 教員配置の概要

平成17年1月現在、121名の教員が大学院教育を担当している。うち専任教員は22名、併任教員は70名、非常勤教員は29名である。**専任教員**22名のうち、8名は大田原／東京地区勤務、6名は東京地区勤務、5名は大田原地区勤務、3名は福岡地区勤務である。**併任教員**の大部分は学部所属であるが、このほかに基礎医学センター、臨床医学センター、付属病院その他の所属がある。これらの所属機関は、大田原地区のほか、東京、熱海、福岡、柳川に広がっている。

大学院の管理運営面を担う者としては、**研究科長**1名（大学院長が兼務）、**専攻主任**各1名（計2名）、**分野責任者**各1名（計11名）を配置している。

3-2 研究指導教員と副研究指導教員

『国際医療福祉大学大学院学則』は、各学生につき研究指導教員1名を選定することを決めている。実際には入学志願の段階で志願者が研究指導教員候補者を選び、相談することが望ましいとされている。この研究指導教員は、専門科目の「〇〇学特別研究」またはこれに準じる科目を担当している教授または助教授の中から選ばれる。研究テーマを考慮して選任されるため、学生と教員の所属キャンパスは必ずしも一致しない。研究指導教員は必要に応じて副研究指導教員を指名できることになっている。実際に副研究指導教員が指名されるケースは、平成16年度時点で全体の約27%である。学生と研究指導教員の所属キャンパスが互いに離れている場合は、原則として副研究指導教員をおくことになっている。

3-3 研究報告会・発表会

学生の研究指導をある程度多重化するため、各年次に1回の**研究報告会**を設けている。各学生はここで研究実施計画あるいは研究経過の報告を行い、参加者（教員・学生）の批判・助言を受ける。1年次はキャンパス別に順次開催、2年次以降は遠隔システムを使った全キャンパス同時開催の方式をとる。

発表会は、研究成果の公表とともに、教員に修了判定の判断材料を提供する目的で行われ、原則として全教員が参加している。

3-4 論文審査など

修士の学位申請論文の審査は3名の審査委員によって行われる。主査は研究指導教員であり、副査2名中の1名は他分野の教員の中から選任される。審査期間は1月中旬から2月上旬へかけての約3週間である。審査委員による合否案は研究科会議の承認を経て確定する。

なお平成16年度から始まった「論文を書かないコース」（臨床試験研究、生殖補助医療胚培養、医療福祉ジャーナリズム分野）については、課題研究レポートの審査方式を現在検討中である。

博士の学位申請論文の審査は5名の審査委員によって行われる。うち2名は研究指導教員が推薦した者、他の3名は大学院長が推薦した者の中から選ばれ、審査委員長は互選により決定する。研究指導教員は審査委員に選ばれない。審査期間は10月上旬から1月下旬へかけての約15週間である。審査委員による合否案は研究科会議の承認を経て確定する。

なお、博士課程の満期退学者が少なくないところから、これらの者の学位論文完成を支援することを主な目的として、平成16年度より“**論文博士**”の制度を開始した。利用資格などの詳細は『国際医療福祉大学大学院論文博士内規』に定めている。

4 組織運営

4-1 意志決定

本研究科の運営に関する意志決定は研究科長が主宰する**研究科会議**において行われる。研究科会議の構成メンバーは大学院教育を担当している常勤の教員全員であり、これに学長、専務理事、常務理事が加わる。年間開催数は4回である（平成15・16年度のみ3回）。

研究科会議の機能を補うものとして、**大学院代表者会議**が置かれている。構成メンバーは研究科長、専攻主任2名のほか研究科長が指名する者となっており、実際には分野責任者他が指名されている。この会議は月1回開催され、大学院の運営に必要な事項の意志決定を代行している。

4-2 業務遂行

通常業務の遂行は研究科長の指揮下で、2名の専攻主任と事務職員によって行われている。また複数キャンパスにわたる教育業務を統括、推進するものとして、国際医療福祉大学教育企画本部室長が機能している。

このほかに研究科内の業務遂行と企画立案を担うものとして、各種『担当』がある。これらは研究科長および大学院代表者会議の下に置かれており、主な任務は次のようになっている。

- ①教務担当（平成15年度～）： カリキュラム実行にかかわることの遂行および建議
- ②入試担当（平成15年度～）： 入試にかかわることの遂行および建議
- ③学生生活担当（平成16年度～）： 学生の福利にかかわることの遂行および建議
- ④教育環境担当（平成15年度～）： 教室・設備・図書等にかかわることの遂行および建議
- ⑤HP担当（平成15～16年度まで）： 大学院ホームページにかかわることの遂行および建議
- ⑥論文博士担当（平成15～16年度限定）： 論文博士にかかわることの建議
- ⑦東京地区責任者（平成15年度～）： 東京サテライトにかかわることの建議
- ⑧九州地区責任者（平成15年度～）： 福岡、柳川サテライトにかかわることの建議
- ⑨熱海地区責任者（平成15年度～）： 熱海サテライトにかかわることの建議

4-3 教職員間の情報伝達システム

主に作動しているものとして、①大学院教員 Web 掲示板、②大学院 Web 掲示板、③大学院 Web 規程集、④大学院教員メーリングリストの4つがある。①は教員限定で会議議事録などを公開するもの、②は学生と共用で各種連絡に使用、③は教員専用に常に最新の学内規則を提供できるようにしたもの、④は種々の一斉連絡に用いる。このほかに、従来型の書面通知や通常掲示板の利用も行われている。

4-4 教員の人事評価と任期制

国際医療福祉大学の教員人事評価システムに従い、毎年度末に教員評価が行われる。各教員の自己採点を第1段階とし、個別面談を経て大学院長が最終評定を行い、結果は人事評価委員長（＝学長）に提出される。結果は処遇に反映されることになっている。

なお国際医療福祉大学は、平成17年度より教員任期制への移行することを決めており、平成16年度中に各教員に対し、翌年度以降の契約を成立させた。新制度には、各職位の任期、定年、再任回数の限度などが定められている。

5 入学者統計

5-1 入学者数

5-1-1 概要： 1999 から 2004 年度までの入学者数を表Ⅷ-5a に掲げる（転入学を含む、教務課データ）。2002 年度以降は修士課程、博士課程をあわせ、毎年 120 名を超える学生が入学するようになった。

表Ⅷ-5a 入学者数(年度別) *教務課データから

入学年度	修士課程	博士課程	合計
1999	42		42
2000	41		41
2001	66	20	86
2002	108	20	128
2003	104	20	124
2004	122	34	156
総計	483	94	577

5-1-2 入試区分別入学者数： 入試区分等による入学者数は表Ⅷ-5b、5c に示す通りである（転入学を含む、院生票データ）。グループ内職員は入試区分とは別種の概念であるが、便宜上そのまま掲げた。学内推薦とは事実上、修士課程にあつては本学学部からの進学、博士課程にあつては本研究科修士課程からの進学をさす。修士課程では全入学者の 2 割強、博士課程では約 4 割がこれに相当するが、分野による違いがかなりある。平均より多いのは理学療法学、言語聴覚分野など、これより低いのは看護学、医療経営管理などである。

表Ⅷ-5b 入試区分等による入学者数(修士課程、1999～2004入学) ※院生票データから

分野	一般	社会人	留学生	学内推薦	グループ職員	転入	合計	学内推薦%
看護学	21	76		17			114	14.9
理学療法学	29	48	5	54	4		140	38.6
作業療法学	14	17		10	3		44	22.7
言語聴覚	11	12		13			36	36.1
放射線・情報科学	7	9		7			23	30.4
福祉援助工学	7	12		2			21	9.5
経営・福祉共通	4	1	1	2			8	25.0
医療福祉	5	15	1	6			27	22.2
医療経営管理	7	30	8	8		1	54	14.8
臨床試験研究	1	13					14	0.0
総計	106	233	15	119	7	1	481	24.7

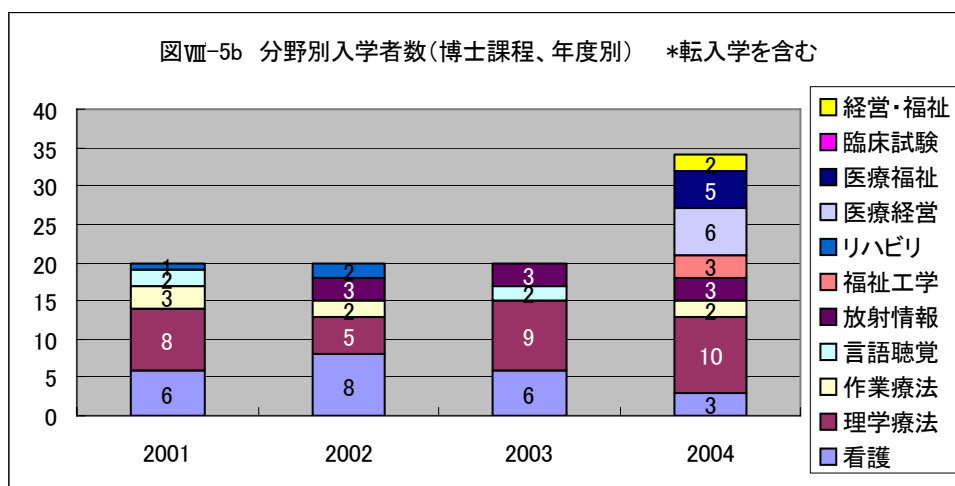
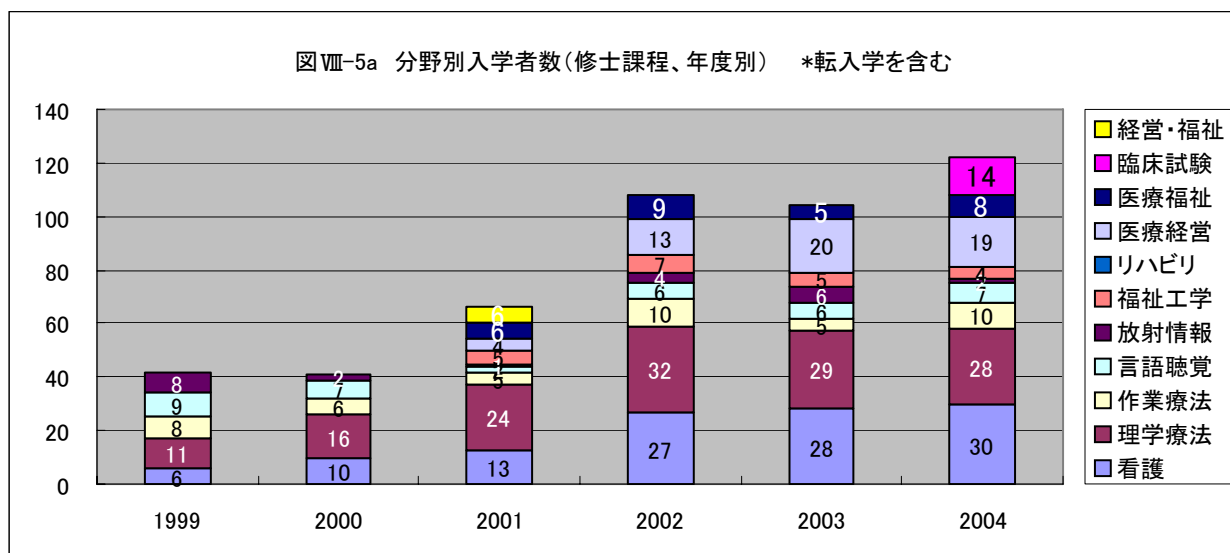
表Ⅷ-5c 入試区分等による入学者数(博士課程、2001～2004入学) ※院生票データから

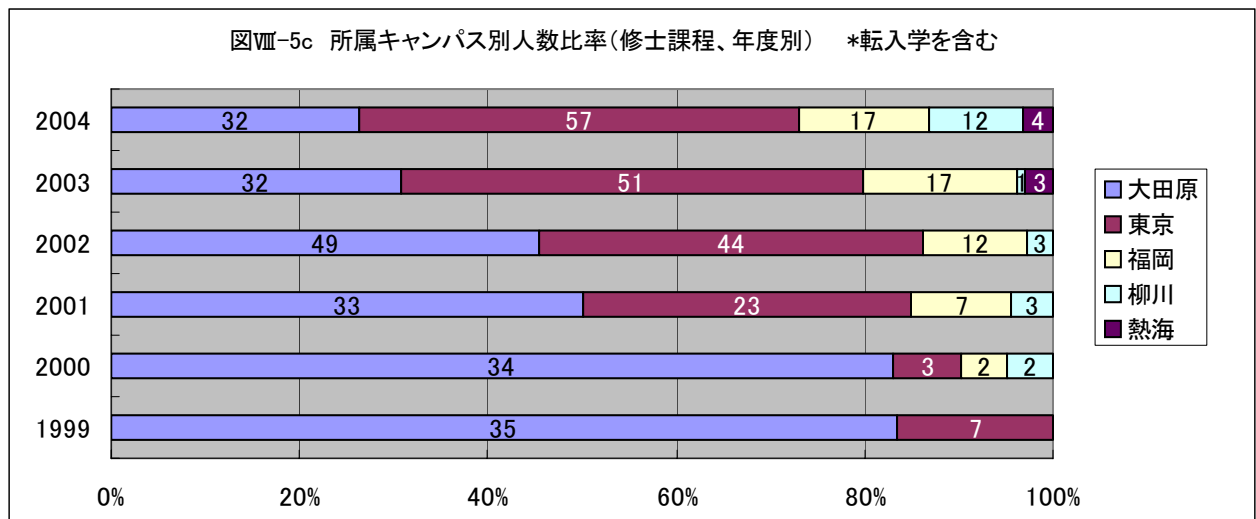
分野	一般	社会人	留学生	学内推薦	グループ職員	転入	合計	学内推薦%
看護学	18	1		4			23	17.4
理学療法学	11	1		20			32	62.5
作業療法学	3			4			7	57.1
言語聴覚学	1		1				2	0.0
言語聴覚障害学	2						2	0.0
放射線・情報科学	4	2	1	2			9	22.2
福祉援助工学				3			3	100.0
リハビリテーション学	3						3	0.0
経営・福祉共通	2						2	0.0
医療福祉	3			2			5	40.0
医療経営管理	2	2		2			6	33.3
総計	49	6	2	37			94	39.4

※注：本項以降の記述は主として院生票データに基づくが、総数が教務課データと一致しない。原因は、①修士課程で2名分のデータ欠損がある(言語聴覚、医療福祉分野で各1名)、②同じく修士課程で2名の分野記載ミスがある(「医療経営管理」のうちの2名が誤って「医療・福祉共通」として登録された)、③博士課程の1名の転入生が転入として処理されなかった、ことにあると推定されるが、修正不能のため、以下のデータ記述および説明にはこれらの欠損およびエラーがそのまま内包されている。

5-1-3 分野別入学者数： 分野別入学者数は図Ⅷ-5a,bの通りである。いずれの年度、いずれの課程でも看護学、理学療法学の2分野が占める割合が高く、修士課程の場合はこれだけで約半数を占める。しかしこれらの分野の入学者も2002年度以降ほぼ一定になった。これ以降の入学者総数の増加は、2001年度の医療福祉経営専攻の開設や2004年度の臨床試験分野開設など、専攻や分野の増設によるところが大きい。博士課程の場合も類似の傾向を示している。

5-1-4 所属キャンパス別入学者数： この比率は6年間に大きく変化した(図Ⅷ-5c)。保健医療学専攻修士課程のみを有していた最初の2年間は大田原キャンパスの通学者が全体の80%強を占めたが、3年目には50%に減少し、2004年度にはさらに26%になった。替わって増え続けたのが東京キャンパス通学者であり、2004年度時点では全体の47%、すなわち約半分に達している。同図は、大田原キャンパス通学者の実数がこの6年間ほとんど変わらず、その他のキャンパスの学生数の増加にともなって相対的に比率が低下したということを示している。この傾向は博士課程の場合も同様である。



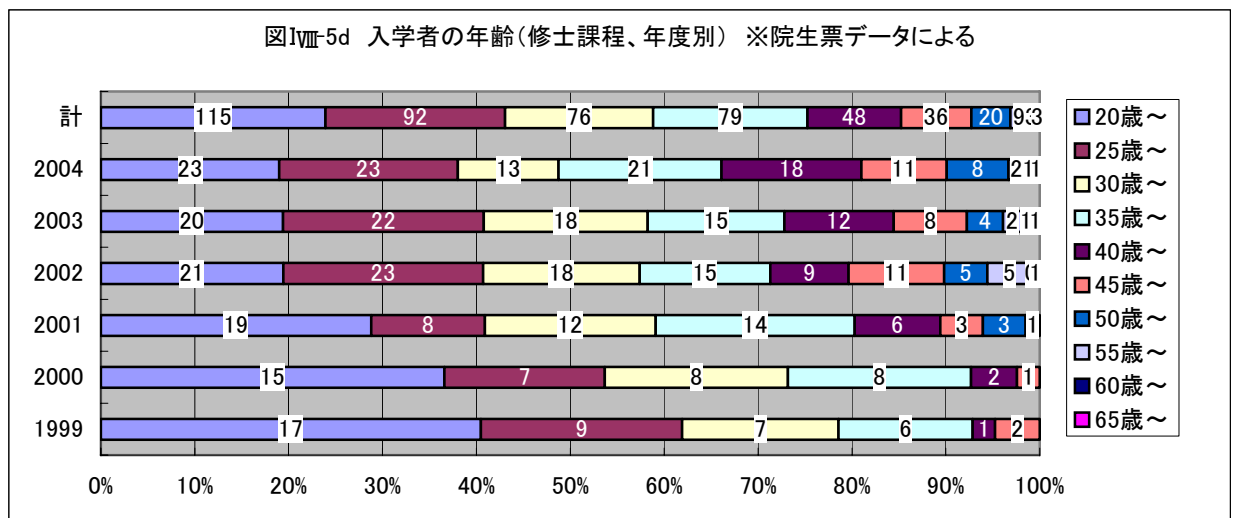


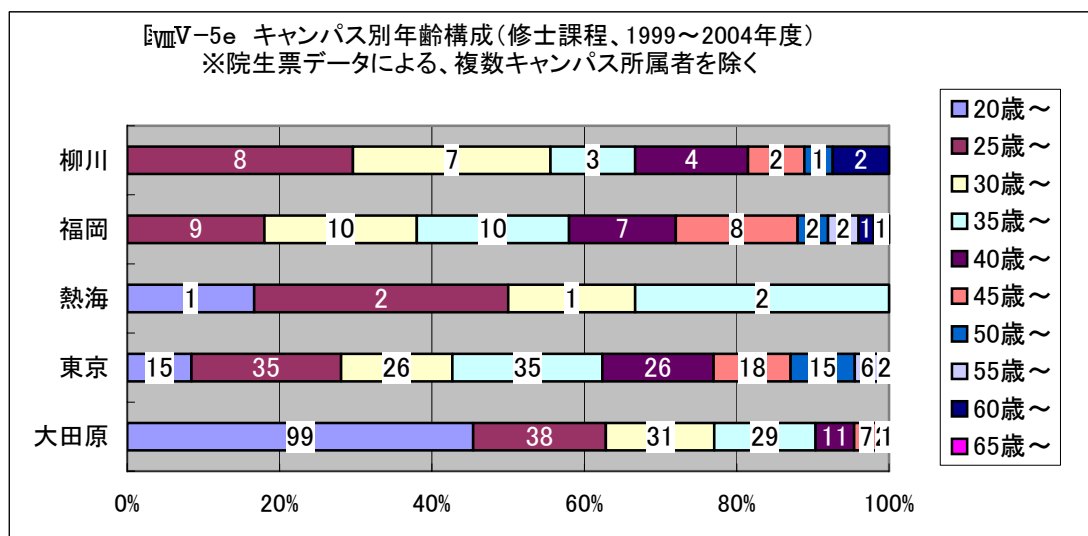
5-2 入学者属性

5-2-1 国籍： 1999から2004年までの全入学者577名中、日本国籍を持つ者は538名(93.2%)、外国籍を持つ者は39名(6.8%)である。後者の内訳は中国26名、韓国6名、フィリピン2名、ケニヤ2名、パラグアイ1名、台湾2名となっている(修士、博士両課程の延べ数)。

5-2-2 年齢： 入学者の年齢は20歳代から60歳代まで広い範囲にわたっている(図Ⅷ-5d)。年齢構成はこの6年間にかなり変化した。修士課程の場合、初年度は30歳未満の若年層が6割強を占めていたが、2002年度以降は約4割に減少し、替わって30歳以上が6割を占め、なかでも40～60歳代が全体の3割を占めるようになった。ただし分野による差がある。看護学分野では高年齢層の比率が比較的高く(40歳以上が5割強)、理学療法学分野では比較的低い(40歳以上が約2割)。その他の分野は入学者数が少なく、年度による差も大きいので傾向を掴みにくい。医療経営管理分野はこれまでのところ、中央値が若年層へと移ってきている。

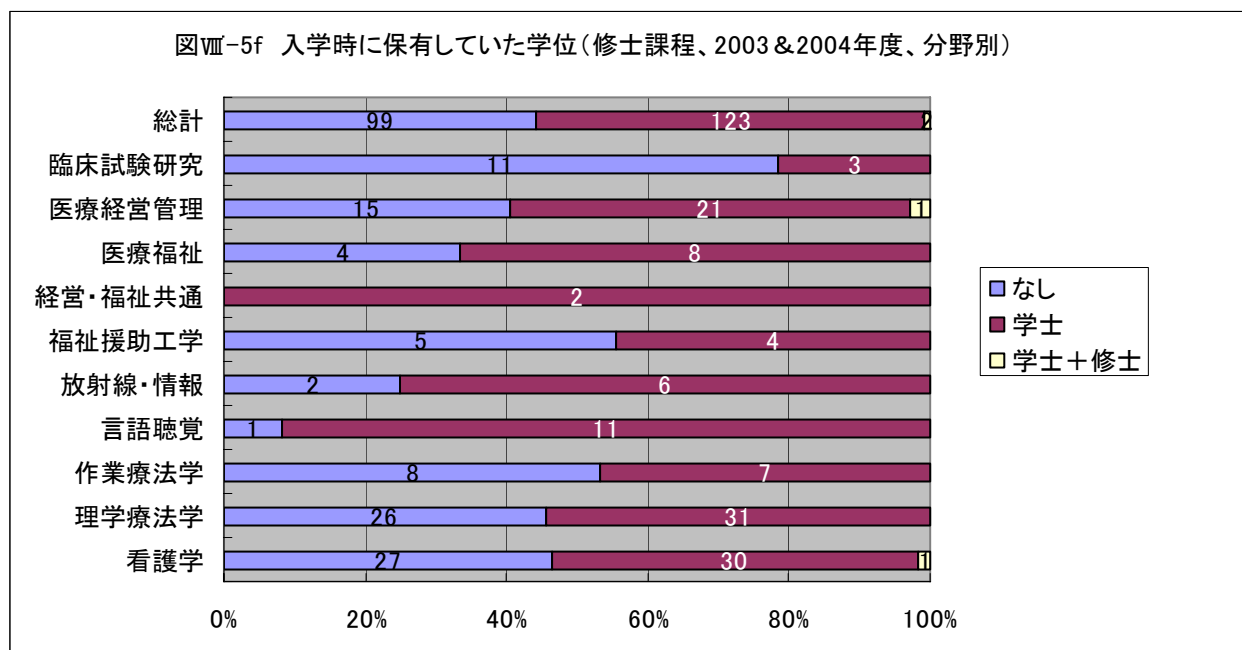
キャンパス別では、30歳未満の入学者が占める割合が、大田原：6割、東京：3割、福岡：2割であり、若年層は大田原に多いことがわかる(図Ⅷ-5e)。博士課程の入学者も広い年齢層にわたっているが、分野別の傾向をみることは困難である。

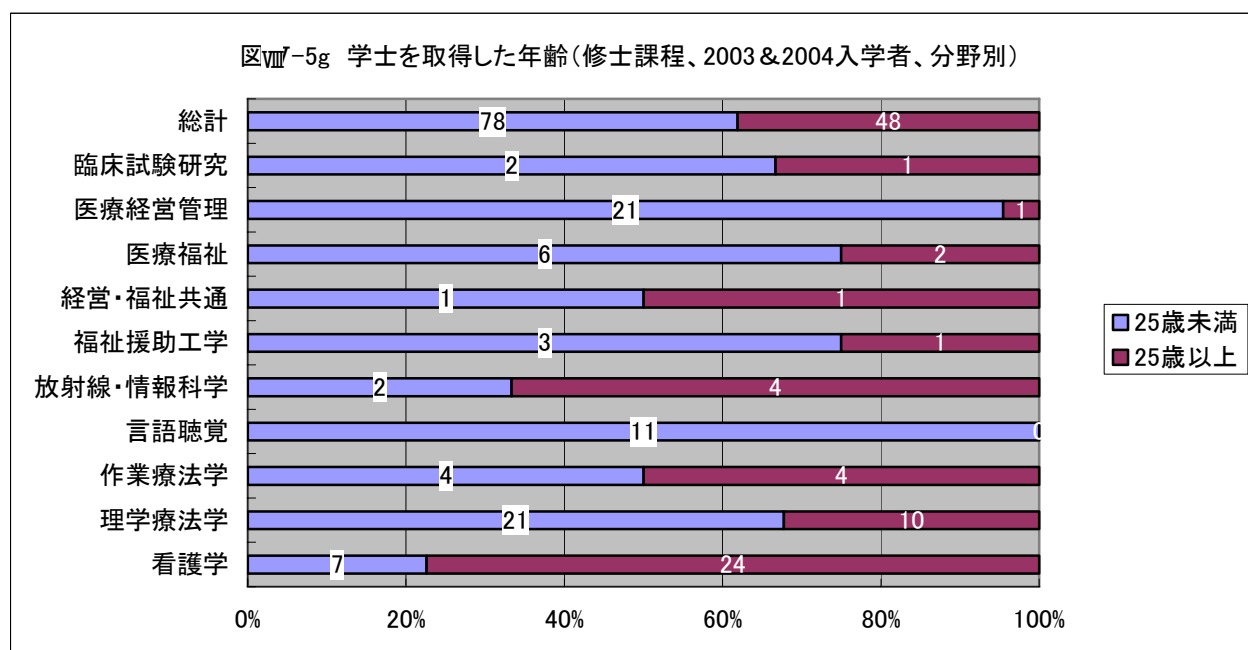




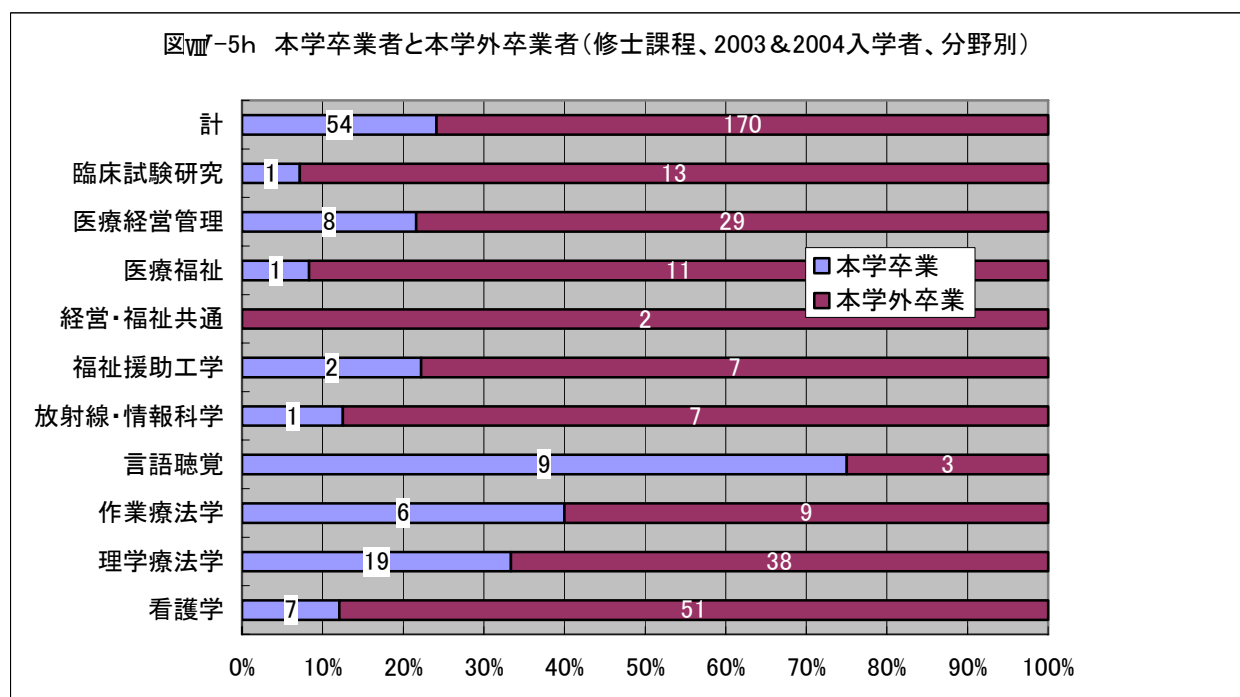
5-2-3 入学時保有学位：ここでの学位とは学士号以上を言う。修士課程入学者の学士保有率は全体の55.4%である(図Ⅷ-5f、ただし2003、2004入学者のみ)。すなわち約半数にとどまる。ただし分野による違いがある。言語聴覚、放射線・情報科学、医療福祉学分野は学位保有率が比較的高い(「経営・福祉共通」の2名はデータエラーと推定される。以下同じ)。博士課程入学者の場合は、2003・2004年度入学の全54名について、学士・修士号を持つ者は42名(77.8%)である。すなわち約2割は修士号を持たない入学者である。

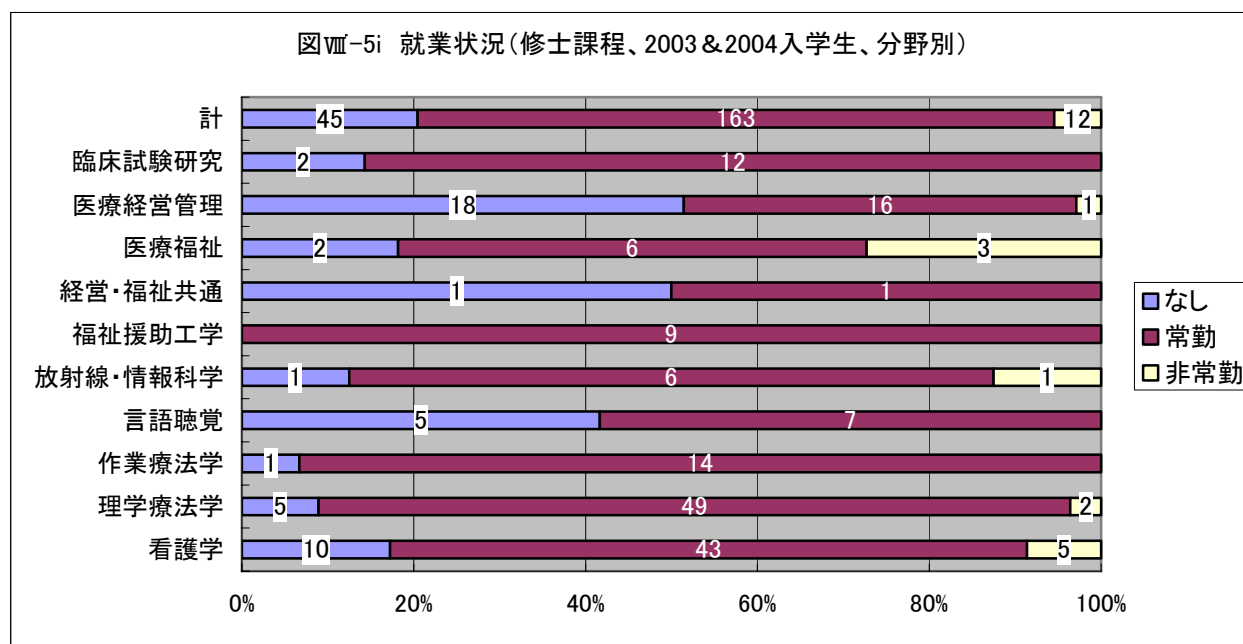
5-2-4 学士取得年齢：上記の修士課程入学者中、学士号ありと回答した者についてそれを取得した年齢をたずねた結果を図Ⅷ-5gに示す(1名の誤差あり)。回答者126名中48名(38%)が25歳を超えてから取得したと答えているが、その大部分は短期大学または専門学校卒業後に何らかの方法で学位を取得したケースと考えてよい。ここにも分野による差があり、看護学、放射線・情報科学、作業療法学分野の場合は、25歳以降での学位取得者の割合が高い(77.4、66.7、50%)。





5-2-5 本学卒業者と本学外卒業者： 修士課程入学者中、本学卒業者が占める割合は比較的小さく、全体の 24.1%である（2003 および 2004 年度入学者について、図Ⅷ-5h）。ただし分野による違いがあり、言語聴覚分野では 3/4 を占める。同年度の博士課程入学者については、本学卒業者の占める割合はさらに小さく、全体の 16.7%である。入学者が比較的多い理学療法学分野についても、本学卒業者の割合は 5/19、26.3%である。





5-2-6 就業状況： 2003 年度および 2004 年度入学の修士課程入学者全体について見た場合、「就業なし」は 20.5%、「常勤就業」は 74.1%、「非常勤就業」は 5.4%である。つまり全体の約 8 割が就労学生である(図Ⅷ-5i)。分野別では医療経営管理と言語聴覚の分野で「就業なし」が多めになっている(51.4%、41.7%)。非就業者/就業者比率は博士課程入学者の場合もあまり変わらない。

5-3 転入学者・研究生・科目等履修生統計

転入学者は、修士課程については 2002 年度に 1 名(2 年次に転入)、博士課程については 2004 年度に 1 名(3 年次に転入)があった。

研究生制度ははじめ大学全体の枠の中に設けられていたが、2003 年度以降は学部研究生と大学院研究生に分化した。大学院研究生は、2003 年度に 1 名、2004 年度に 8 名を受け入れている。

科目等履修生制度も 2003 年度から設けられた。2004 年度に 4 名を受け入れている。

5-4 休学者・中途退学者統計

1999～2004 年度の休学者、中途退学者数は表Ⅷ-5b の通りである。中途退学者が最も多いのは 2003 年度における修士課程の 12 名であるが、これは同課程在籍者の約 5 %に相当する。理由には本人事情のほか、家族の事情も含まれることがある。

表Ⅷ-5b 休学者・中途退学者統計

年度	休学者		中途退学者	
	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
1999	0		5	
2000	0		6	
2001	0	0	4	1
2002	0	0	9	2
2003	1	0	12	0
2004	0	0	2	1

*05/04/19現在

6 修了者統計

6-1 修了者数

最初の課程修了者が出たのは、修士課程が2000年度、博士課程が2003年度である。

所定の在学期間が経過した者については、研究科会議において最終合否判定が行われる。この5年間の両課程の判定結果は表Ⅷ-6aのとおりである。

表Ⅷ-6a 修了判定の合格者および不合格者(人数)

分野	年度	修士課程				博士課程			
		<参考> 前年度入 学者数	修了判定 対象者数	合格者数	不合格者 数	<参考> 前々年度 入学者数	修了判定 対象者数	合格者数	不合格者 数
全体	2000	42	37	34	3				
	2001	41	38	36	2				
	2002	66	69	59	10				
	2003	108	99	88	11	20	18	6	12
	2004	104	102	97	5	20	20	5	15
看護学分野	2000	6	6	6	0				
	2001	10	10	9	1				
	2002	13	12	10	2				
	2003	27	26	23	3	6	5	0	5
	2004	28	28	25	3	8	9	1	8
理学療法学分野	2000	11	11	11	0				
	2001	16	15	15	0				
	2002	24	28	26	2				
	2003	32	27	26	1	8	7	4	3
	2004	29	29	29	0	5	5	1	4
作業療法学分野	2000	8	6	5	1				
	2001	6	7	6	1				
	2002	5	8	7	1				
	2003	10	8	5	3	3	3	0	3
	2004	5	7	7	0	2+1*	3	2	1
言語聴覚分野	2000	9	6	5	1				
	2001	7	6	6	0				
	2002	2	1	1	0				
	2003	6	4	4	0	2	1	1	0
	2004	6	3	3	0	0	0	0	0
放射線・情報 科学分野	2000	8	8	7	1				
	2001	2	0	0	0				
	2002	1	1	1	0				
	2003	4	3	3	0	0	1**	1	0
	2004	6	7	6	1	3	1	1	0
福祉援助工学 分野	2000	0	0	0	0				
	2001	0	0	0	0				
	2002	5	5	5	0				
	2003	7	6	6	0				
	2004	5	5	5	0				
リハビリテーション学 分野	2000	0	0	0	0				
	2001	0	0	0	0				
	2002	0	0	0	0				
	2003	0	0	0	0	1	1	0	1
	2004	0	1	1	0	2	2	0	2

(つづく)

*:転入 **:繰上げ修了

表Ⅶ-6a(つづき)

分野	年度	修士課程				博士課程			
		<参考> 前年度入 学者数	修了判定 対象者数	合格者数	不合格者 数	<参考> 前々年度 入学者数	修了判定 対象者数	合格者数	不合格者 数
経営・福祉共 通分野	2000	0	0	0	0				
	2001	0	0	0	0				
	2002	6	5	3	2				
	2003	0	2	1	1				
	2004	0	0	0	0				
医療福祉分野	2000	0	0	0	0				
	2001	0	0	0	0				
	2002	6	5	3	2				
	2003	9	10	8	2				
	2004	5	3	3	0				
医療経営管理 分野	2000	0	0	0	0				
	2001	0	0	0	0				
	2002	4	4	3	1				
	2003	13	13	12	1				
	2004	20	19	18	1				

修士課程ではほとんどの学生が所定の年限で修了する。ただし全体で毎年数名の、または 10 名前後の不合格者がある。原因のほとんどは論文の未提出である。

博士課程の修了者数は、2003 年度が判定対象者 18 名中の 6 名 (33.3%)、2004 年度が 20 名中の 5 名 (25.5%) である (同表)。これはかなりの低率と言わざるを得ない。年限内の修了ができなかった理由の大部分は論文の未提出である。ただしこのほかに少数ながら、審査途中での論文取り下げや、不合格判定などのケースが含まれている。

単位履修を満たし、論文のみが未完成または不合格の場合、学生は留年か満期退学のいずれかを選ぶよう勧告される。後者にはいわゆる“論文博士”を目指す道がひらかれる。

6-2 留年および当該年度末または満期退学者

所定の年限内に課程を修了できなかった学生の場合、修士課程ではほとんどの学生が留年する。しかし博士課程の場合、留年を選ぶ者はわずかである。ほとんどが“満期退学”の道を選んでいる (表Ⅶ-6b)。

表Ⅶ-6b 留年および当該年度末退学または満期退学 (人数)

年度	修士課程			博士課程		
	修了”不合格”者	次年度留年	当該年度末退学※	修了”不合格”者	次年度留年	満期退学
2000	3	2	1	—	—	—
2001	2	2	0	—	—	—
2002	10	9	1	—	—	—
2003	11	7	4	13	1	12
2004	5	5	0	15	4	11

※当該年度末退学者数には除籍者も含まれる

7 学位論文と学位の授与

7-1 学位論文

本研究科の学位申請論文のテーマは非常に多岐にわたっている。それらは各分野の特性を反映させつつも、物理・生物学的研究から精神心理・社会心理学的研究に、あるいは社会経済学的研究に及び、さながら日本の医療・保健・福祉学研究の縮図の観を呈している。それらの一端を示すものとして、表Ⅷ-7a に平成 16 年度（2004 年度）修士課程の、表Ⅷ-7b に同年度博士課程の学位申請論文の題目を示した。

いわゆる論文博士としては平成 16 年度（2004 年度）に 1 名の申請があり、合格を認められた。

表Ⅷ-7a 平成16年度修士論文研究題目

研究題目	氏名	指導教員
◇保健医療学専攻		
＜看護学分野＞		
・ 出生前診断で胎児異常の告知を受けた妊婦に関わった助産師のジレンマの構造	渋谷 えみ	荒井 蝶子
・ 面接場面における看護師長の対応について	三関 和美	荒井 蝶子
・ ヘルスプロモーションの視点からみた市町村保健計画策定における住民参加の効果	村中 峯子	荒井 蝶子
・ 介護老人保健施設で働く看護職の働きを支えている要因について	山下 小百合	荒井 蝶子
・ 介入困難と考えられがちな利用者との関係づくりの過程に関する研究－簡易宿泊所で生活する人への訪問看護の場合－	長山 亜紀子	荒井 蝶子
・ 小規模運輸業の健康管理の実態と地域保健とのかかわり	山本 千晶	荒井 蝶子
・ 臨地における模擬患者体験からの患者理解 クリティカルケア実習での学生の学び	金 升子	荒井 蝶子
・ メキシコ合衆国における看護協力活動と今後の課題	松本 郁子	荒井 蝶子
・ 育児負担感と父親の育児協力に関する研究－生後1ヶ月児をもつ両親に焦点を当てて－	大町 福美	荒井 蝶子
・ 直腸癌肛門括約筋温存術後の排便障害と健康関連QOL評価	梶西 ミチコ	荒井 蝶子
・ 企業における事務職者のストレスと糖尿病との関連性	洲崎 好香	荒井 蝶子
・ 一般病床・療養病床区分別にみる看護師の専門職的自立性と満足度の関係	土井 清子	荒井 蝶子
・ メタボリック症候群の発生頻度と生活習慣との関連に関する研究	藤井 美智子	荒井 蝶子
・ 重症心身障害児(者)の食事介助場面における看護師の看護実践能力	新地 裕子	荒井 蝶子
・ 一般病棟で末期がん患者の緩和ケアに携わっている看護師のストレスと関連要因の研究－緩和ケアに携わっている看護師のニーズに焦点をあてて－	羽根川 亜子	渡辺 孝子
・ 患者満足向上に果たす看護管理者の役割－K病院の事例から－	池田 五十鈴	湯沢 八江
・ 気管内吸引操作の違いが気管切開患者の苦痛と生理的指標に及ぼす影響	工藤 由美子	湯沢 八江
・ 高位頸髄損傷者の独居生活を可能とする思考過程～「気持ちの変化」に焦点をあて	高岡 素子	湯沢 八江
・ 看護師による静脈注射の実施範囲に関する研究－法解釈変更に伴う看護管理者への調査から－	田中 照美	湯沢 八江
・ 不育症妊婦の妊娠中に抱く思いと気になること	牟田 智枝子	湯沢 八江
・ 急性期と慢性期の統合失調症患者への看護師の対応についての検討	山根 美智子	湯沢 八江
・ 気管内挿管・人工呼吸管理に関わる看護師の裁量範囲とアセスメント力・実践力と望む裁量との関連	渡邊 カヨ子	湯沢 八江
・ 訪問看護ステーションを利用している在宅療養者の服薬状況に関する調査	有田 久美	湯沢 八江
・ 観察による低栄養状態の早期発見－要介護高齢者の栄養状態に関する研究－	大浦 ゆう子	湯沢 八江
・ 外来に通院する慢性閉塞性肺疾患患者の栄養状態および食事摂取行動に関する研	太田 美津子	湯沢 八江
＜理学療法学分野＞		
・ 地域在住屋外歩行杖使用高齢者における杖使用が立位・歩行能力に与える影響	奥 壽郎	丸山 仁司
・ 座面硬度により体幹筋・下肢筋に対する影響について－筋電図による研究－	郭 丹	丸山 仁司
・ 骨盤アプローチによる腰部柔軟性の改善と下肢伸展位挙上との関係	佐藤 仁	丸山 仁司
・ 腹直筋筋力の相違による呼吸ガスの違いに関する研究	辻 和弘	丸山 仁司
・ 膝関節位置覚の再現能力に与える影響	長嶺 朗	丸山 仁司
・ 運動経験の相違がパフォーマンスの予測と実行に与える影響～「またぎ」と「飛び越し」を用いて～	清野 昭宏	丸山 仁司
・ 健康成人の足部と外反母趾の足部の内側縦アーチの変化	高田 裕昭	丸山 仁司
・ 介護老人保健施設入所者における日常生活動作とその要因との関係について	原 司	丸山 仁司
・ ブリッジ動作時の運動力学的分析	望月 志穂美	丸山 仁司
・ 肺切除術後早期からの肺機能回復過程と運動耐容能の変化	森沢 知之	丸山 仁司
・ プロープ反応時間からみた自転車エルゴメーターの至適回転数に関する研究	劉 恵林	丸山 仁司
・ 高齢者の歩行に関与する因子の検討－立ち上がり能力及び体幹機能との関係を中心として－	松浦 広典	丸山 仁司
・ 結果の知識付与頻度が背筋力と握力の運動学習に与える影響	渡利 一生	丸山 仁司

・日中高齢者の生活と健康に関する意識調査	胡 秀茹	丸山 仁司
・健常成人における着座動作の力学的影響因子	郷 貴大	丸山 仁司
・下肢伸展挙上(SLR)時における脛骨大腿関節間力の解析～図式力学の手法を用いたシミュレーション～	小西 隆洋	井上 明生
・骨盤傾斜と体幹・股関節の筋持久力について	田中 裕二	井上 明生
・ラットの脊髄血流におよぼす皮膚触刺激の影響	渡邊 織江	黒澤美枝子
・減量失敗歴のある肥満学生に対する減量プログラムアプローチの検討-減量における留意点も含めて-	勝井 洋	樋渡 正夫
・理学療法学科学生のパーソナリティー特性への介入の可能性について -ストレスコーピングスキルについて-	武田 要	藤沢しげ子
・介護保険下における栃木県地域リハビリテーションの状況-リハビリテーションサービス提供の調査と市町村格差の検討-	鈴木 あかね	藤沢しげ子
・起立動作における下肢荷重量の意識的配分について	上杉 睦	秋山 純和
・筋出力発揮に関与するいきみ、shoutと体幹固定の関係	高間 則昭	秋山 純和
・坐骨坐位、仙骨坐位、活動的坐位の比較	玄葉 文雄	潮見 泰蔵
・脳損傷例の日本昏睡尺度、端座位保持能力と反応時間の関係	高橋 佳恵	潮見 泰蔵
・健常女性肩関節周囲筋筋力の加齢的变化(Hand-held Dynamometerを用いて)	川井 謙太郎	齋藤 昭彦
・電動補助車椅子の使用が駆動負担に与える影響	池上 泰友	谷 浩明
・練習方法が課題学習に及ぼす影響～課題特性に着目した比較～	若菜 善樹	谷 浩明
＜作業療法学分野＞		
・左半側無視が認められる患者の障害と生活に対する意識	伊元 勝美	鎌倉 矩子
・事例研究:視覚失認を伴うアルツハイマー病と診断された77歳女性が1年半の独り暮らしを維持できた理由	大滝 恭子	鎌倉 矩子
・左半側無視患者への注意訓練の効果の検討-Modified Attention Process Trainingを用いて	菅原 光晴	鎌倉 矩子
・左手指の対立運動における左一次感覚運動の周辺領域の局所的な脳血流量の変化に関する研究	陳 ・紅	杉原 素子
・養護学校教員支援を目的とした重症心身障害児食事援助マニュアルの試作	島津 久美	杉原 素子
・上肢協調運動障害の動作解析-肘関節に着目して-	竹内 利江	奈良 進弘
・ポスターの有無による環境条件が心拍変動に及ぼす影響	長谷 麻由	奈良 進弘
＜言語聴覚分野＞		
・脳血管障害急性期における摂食・嚥下障害の継時的変化	田代 絢子	伊藤 元信
・成人声帯結節の音声治療効果に影響を与える要因の検討	海賀 栄美	伊藤 元信
・超皮質性感覚失語の前方病変と後方病変における障害特徴の比較-単語の情報処理メカニズムの検討-	山本 瑞穂	藤田 郁代
＜放射線・情報科学分野＞		
・アルツハイマー型痴呆診断におけるマルチスライスCTの有用性	木暮 陽介	飯沼 一浩
・Computed Radiographyを用いたリアニックグラフのMTFの測定	宮崎 真範	飯沼 一浩
・Computed Radiographyにおける非可逆圧縮画像の画像評価	渡部 晴之	飯沼 一浩
・前立腺外照射法のシミュレーションによる検討-直腸線量軽減を目的として-	岩井 譜憲	佐々木 博
・新生児期の脳MR画像における基底核信号異常の評価方法の研究	筑丸 勝人	田之上 司
・低線量放射線照射の生物影響に関する研究-低線量X線照射がイモリ組織再生系に及ぼす影響-	岡本 武人	野原 功全
＜福祉援助工学＞		
・統合失調症者の随意運動時の安定性について-予測姿勢制御との関係より-	橋本 洋平	田中 繁
・歩行における体幹アライメントの動的変化	石井 美和子	山本 澄子
・前腕回内制限下における食事動作の分析-手関節掌背屈に着目して-	菅野 洋平	山本 澄子
・下腿義足歩行の特徴 -ケータデンス変化の影響にも着目して-	柴田 晃希	山本 澄子
・シルバーカー歩行の評価-体幹の動きに着目して-	村上 正佳	山本 澄子
＜リハビリテーション学分野＞		
・片手および両手タイピングによる上肢機能の練習効果	小川 優美	高嶋 幸男
・β-ガラクトシダーゼ欠損モデルマウスの行動解析	柴田 雅祥	鈴木 義之
◇医療福祉経営専攻		
＜医療経営管理分野＞		
・診療科の名称の標準化に関する研究	内山 康子	開原 成允
・「個人情報保護法」からみた医療機関、保険組合の情報管理の現状と課題	小池 玄	開原 成允
・日本国内で継続的に実施できるテレケア(遠隔診療)の支払制度、経済性、運営形態の	長谷川 高志	開原 成允
・診療録の管理と保存に関する研究-病院と診療所、公的と私的病院の違い、更に電	駱 大寧	開原 成允
・e-Learningの現状を踏まえた上で、医療分野における今後の可能性を考察する	荻野 吉博	開原 成允
・Integration of Modern Information Systems into existing Healthcare delivery in Kenya	George Otieno	開原 成允
・肥満における「健康日本21」の施策分析に関する研究	神塚 泰史	高橋 泰
・高齢者機能障害評価におけるICF心身機能領域の再現性	宇都宮 咲子	高橋 泰
・認知科学的アプローチによる与薬プロセスにおけるエラー構造分析	宮内 幸治	高橋 泰

・政策評価における実績評価の在り方に関する研究	齋藤 正基	河口 洋行
・「DPC別収益計算・原価計算に基づく乳癌症例損益分析に関する事例研究」～医療機関別包括評価制度の拡大に備えて～	たら澤 邦男	河口 洋行
・国立病院移譲－経営主体の変化が及ぼす地域医療への影響－・・・BSCを用いたある2病院の経営分析・・・	杉本 佳代	河口 洋行
・病院組織におけるコ・メディカル役割認識に関する調査研究　－福岡県内の病院に所属する理学療法士ならびに作業療法士を例として－	湧上 千年	河口 洋行
・中国の「一人っ子」社会における看護師の職業性ストレスに関する研究	邱 才娟	長谷川 豊
・2003年台湾における「SARS」流行終息遅延の文献的研究　－他地域との比較を踏まえ	莊 秀子	長谷川 豊
・中国南京市・放射線医療従事者の特殊健康診断結果に関する研究	馬 駿	長谷川 豊
・日本人助産師の開発途上国への国際協力のあり方に関する研究	大窪 恵津子	長谷川 豊
・カンボジアにおける精神疾患患者の受療行動の特徴について	河野 眞	長谷川 豊
<医療福祉分野>		
・統合失調症患者のひきこもりに対する保健師の関わりに関する研究	五月女 幸子	岩下 清子
・網膜色素変性症という病の受容プロセスに関する研究	林 弘美	岩下 清子
・脳性マヒ者の性生活～実態から見えるニーズと支援に関する一考察～	斎藤 隆之	山崎 順子

表Ⅷ-7b 平成16年度博士論文研究題目

研究題目	氏名	指導教員
◇保健医療学専攻博士課程		
<看護学分野>		
・セルフマネージングチーム制の創出・定着化とその成果に関する研究－個人とチームの成長を目指して－	福井トシ子	荒井蝶子
<理学療法学分野>		
・人工膝関節全置換術施行患者の効果的運動装置の作製と効果判定	昇 寛	丸山仁司
<作業療法学分野>		
・対応が困難な児とコミュニケーションを図る熟練作業療法士と初心者の行動の違い－自閉症児の作業療法場面における臨床行動の比較および熟練者が現在の臨床行動を獲得するまでの経緯の検討から－	石附智奈美	鎌倉矩子
・軽度痴呆症の注意配分機能に関する生理心理学的評価と作業療法の介入研究	田平 隆行	奈良進弘
<放射線・情報科学分野>		
・仮想Burgerファントムの開発と非可逆圧縮画像の画質評価への応用	杉山 直樹	飯沼一浩

7-2 学位の授与

平成16年度までに本学が授与した学位の件数は表Ⅷ-7cの通りである。

表Ⅷ-7c 学位授与数

学位	2000	2001	2002	2003	2004年度
修士(保健医療学)	34	36	50	67	76
修士(医療福祉経営)	*	*	6	13	18
修士(医療福祉)	*	*	3	8	3
博士(保健医療学)	*	*	*	6	5

8 乃木坂スクール

国際医療福祉大学・大学院では、平成16年度から「乃木坂スクール」という名称の生涯学習夜間コースを開設した。

乃木坂スクールの理念は、第一に、既に職業をもって活躍する各種の医療職の人々に最新の知識や技術を学べる場を提供することである。大学院もちろん同じ目的をもっているが、大学院は修了までに2年間を要する。しかし、世の中には2年も時間をかけることはできない人が多く、また自分の知識・技術をアップデートするだけならばそのような長い年月は必要ない。こうした要望に応えるコースが乃木坂スクールである。

一方、この乃木坂スクールは大学院生に対しては、通常の授業として位置づけられていて、大学院生は誰でもこれを正規の授業として受講することができる。通常の授業は、知識を系統的に教えるようになっているが、現在のように世の中が激しく動いている時代では、トピックになるような話題は、今年教えたことが来年も同じであるとは限らない。このような最新の知識は、時にはそのトピックの第一人者である外部講師を招いて授業をしてもらうことが必要であり、それが可能になっているのも乃木坂スクールの特徴である。

以上から理解されるように、乃木坂スクールの講義の特徴は、第一に最新のトピックスを取り上げて、現在その分野に最も優れた講師を招いて、毎週夜の時間帯に2時間、全体で12回～15回の講義をしてもらうことにある。

平成16年度から開講したが、幸い多くの受講生を集めることができ、世の中に「乃木坂スクール」のイメージが定着した感がある。これまで行われた3回のコースのテーマとコーディネータを表にして示すと共に、受講生の数、満足度などのデータを記す。コースによって満足度に差があるが、全体的に見れば満足度は高かった。

第1回 平成16年度前期 平成16年4月から平成16年7月まで

	テーマ	コーディネーター	曜日	内容
1	医療保険・診療報酬請求の最近の動向とIT化	高橋 泰	月曜(18時30分～20時30分)	今後進行すると思われる医療制度改革の方向性を考察するとともに、これからの医療制度を理解するうえでのキーワードである「ケースミックス」、「情報システム」、「リハビリ」の考え方を学ぶ。
2	医療ITの現状と課題	開原成允	火曜(16時20分～17時50分)	日本の医療・福祉の情報化の現状と課題を、特に情報システムに関する専門知識をもたない人を対象に解説する。
3	臨床試験をめぐる最近の動向	田中俊一	水曜(18時30分～20時30分)	臨床試験に関する最近のトピックスを各界のリーダーが講義
4	日米比較医療経営論	松山幸弘	金曜(16時20分～17時35分)	米国のIHNを参考にしつつ、病院経営、地域医療のあり方などを解説する
5	医療ジャーナリズム論	水巻中正	金曜(18時30分～20時30分)	CRCに興味のある人のために臨床試験の基礎知識と実際を講義
6	介護保険最近の動向	竹内孝仁	土曜(18時30分～20時30分)	介護福祉及びケアマネジメントを学ぶ
7	診療情報管理講座：初級・中級A	鳥羽克子	土曜(13時～18時)	診療情報の核となる疾病並びに医療行為のコーディングについて「ICD-10」および「ICD-9・CM」を基に学習

第一回の受講生数、満足度など

	医療保険	医療IT	臨床試験	日米比較	医療ジャーナリズム	介護保険	診療情報管理
曜日・時間	月曜日 18:30～	火曜日 16:20～	水曜日 18:30～	金曜日 16:20～	金曜日 18:30～	土曜日 18:30～	土曜日 13:00～
協力団体					読売新聞 東京本社		東京ネットワーク
責任者	高橋 泰	開原成允	田中 俊一	松山 幸弘	水巻 中正	竹内 孝仁	鳥羽 克子
外部講師	5名		11名		18名	5名	1名
実施回数	13回	12回	12回	12回	12回	12回	12回 初級6回 中級6回
受講者数	25	13	57	9	16	18	70
内訳	内部	5	17	3	2	1	4
	外部	8	40	6	14	17	66
受講者満足度(注1)	93.1%	82.6%	86.9%	81.0%	75.0%	71.4%	

注1 満足+ほぼ満足の%

第2回 平成16年度後期 平成16年9月から平成17年1月まで

	テーマ	コーディネーター	曜日	内容
1	看護キャリア開発と自分力の向上	荒井蝶子	金曜 (19 時～20 時 30 分)	看護キャリア開発のための自分自身の力の向上に向けての学習。それぞれのテーマで第一人者の講師が新しい治験を語る。
2	在宅ケア時代の訪問看護ストラテジー	湯沢八江	土曜 (14 時 40 分～16 時 10 分)	誰もが安心できる地域療養生活を支えるための訪問看護のある勝について学び、今後経営戦略のヒントを得る。
3	理学療法トピックス：PTテクニック	丸山仁司	水曜 (18 時 30 分～20 時 30 分)	最新の理学療法テクニックについて、理論と手法を実技指導を交えながら、各療法の第一人者から学ぶ
4	専門家に学ぶCRCのスキルアップ	田中俊一	水曜 (19 時 15 分～20 時 30 分)	治験コーディネーターとして不可欠な知識、技能及び臨床試験の実際について第一人者から学ぶ
5	CRA（治験もモニター）に求められる知識と実際	田中俊一	水曜 (18 時～19 時)	製薬企業・CROなどにおいて臨床試験に関連した業務に従事している人を対象。治験に関する必要な知識と実際を学ぶ
6	福祉・複合体経営の事例研究講座	水巻中正	金曜 (18 時 30 分～20 時 30 分)	激変する福祉制度の中で、福祉・複合体経営に携わる人からその取り組みや考え方を学ぶ。
7	個人情報保護法の全面施行を控えて医療関連機関は何をするべきか	開原成允	火曜 (18 時 30 分～20 時 30 分)	平成17年4月の個人情報保護法の全面施行によって医療機関が行うべきことを厚生労働省のガイドラインの作成過程をたどりながら解説。
8	診療情報管理講座：初級・中級B	鳥羽克子	土曜 (13 時～18 時)	診療情報の核となる疾病並びに医療行為のコーディングについて「ICD-10」および「ICD-9・CM」を基に学習

第2回の受講生数、満足度など

		看護キャリア	在宅ケア	理学療法	CRC	CRA	福祉経営	個人情報保護法
曜日		金曜日	土曜日	水曜日	水曜日	水曜日	金曜日	火曜日
責任者		荒井蝶子	湯沢八江	丸山仁司	田中俊一	田中俊一	水巻中正	開原成允
外部講師		11 名	5 名	7 名	10 名	5 名	12 名	15 名
実施回数		14 回	13 回	10 回	12 回	12 回	12 回	14 回
受講者数		100	20	59	42	44	18	107
内訳	内部	7	3	5	1	0	4	19
	外部	93	17	54	41	44	14	88
受講者満足度 (註 1)		95.9%	55.5%	70.7%	69.5%	52.9%	50.0%	76.1%

注1 満足+ほぼ満足の%

第3回 平成17年度前期 平成17年4月から平成17年7月まで

	テーマ	コーディネーター	曜日	内容
01	社会人のための精神療法セミナー	和田秀樹	月曜(18時30分～20時30分)	精神科医や臨床心理士に対し、精神療法の各流派の概括的に学べるコース
02	DPC／導入から病院情報戦略への応用まで	高橋 泰	月曜(18時30分～20時30分)	三田キャンパスにおいて、DPCを準備計画している医療機関の担当者へDPCの知識を講義
03	医療情報システム最近の話題 ー個人情報保護、電子カルテ、流通ー	開原成允	火曜(18時30分～20時30分)	医療機関の情報化に最近重要となっている三つの話題について各界の中心的役割を担っている人が講義
04	自立支援のためのケア・マネージメント	竹内孝仁	水曜(18時30分～20時30分)	ケアマネージャーを対象に、18年度の介護保険見直しに向けて、自立支援について学ぶ
06	専門家に学ぶ臨床試験の知識と実際	田中俊一	水曜(18時30分～20時30分)	CRCに興味のある人のために臨床試験の基礎知識と実際を講義
07	患者の声を医療に生かす	同企画委員会	木曜(18時30分～20時30分)	医療界や社会に向けて積極的に活動を展開している患者団体を講師に迎え、患者の声を医療に生かしていく方法を考える
08	CRA(治験モニター)業務の実際と留意事項	野口隆志	金曜(18時30分～20時30分)	製薬企業・CRO等において治験関連業務に従事する方、モニタリングを受ける医療機関の関係者に業務遂行上の知識と実際について講義
09	いま、なぜ医療ジャーナリズムか	水巻中正	金曜(18時30分～20時30分)	第一線のジャーナリストが医療や福祉の現状を分析し、将来を展望する
10	診療情報管理講座：初級・中級A	鳥羽克子	土曜(13時～18時)	診療情報の核となる疾病並びに医療行為のコーディングについて「ICD-10」および「ICD-9・CM」を基に学習
11	"How to" ソーシャルワーク	相原和子	第2, 4月曜(18時30分～20時00分)	佐原まち子(東京医科歯科大学医療福祉支援センター主任ソーシャルワーカー)を迎えて基礎と実際を講義
12	熟成のための対人援助技術～アセスメント力を磨く～	相原和子	第2土曜(18時00分～20時00分)	奥川幸子(対人援助職トレーナー)を招いて対人援助技術を磨く
13	スーパーヴィジョン実践力養成コース	相原和子	第3土曜(18時00分～20時00分)	OGSV(奥州スーパーヴィジョン)モデルをベースとしたピア・スーパーヴィジョン実践体験演習を行う
14	英語で学ぶソーシャルワーク～Feeling in English～	相原和子	第1, 3月曜(18時30分～20時00分)	ソーシャルワークの専門領域には、対応する日本語表現がないために、カタカナ表記になっている用語が多い。英語の原著を精読する過程で見えてくるソーシャルワークの精神を学ぶ

9 学生による教育・管理評価

9-1 アンケートの概要

調査目的:「2004 年国際医療福祉大学自己点検・評価」の資料とし、次年度以降の大学院教育改革を考える資料とする。

調査対象:2004 年 10 月現在、国際医療福祉大学・大学院に在籍している修士課程、博士課程の院生 294 名。

調査方法: 本学教務課より、院生宛にメールにて調査協力の依頼をし、調査票を添付ファイルで送付するとともに、各キャンパスの教室等に調査票を置いた。調査票の回収はメールによる送付、またはキャンパスに設置された回収箱に入れてもらうこととした。調査票の配布から回収までに期間は 17 日間であった。

調査の時期:2004 年 10 月

調査票の回収状況:回収数(率)は172(58. 5%)であった。

調査担当者:大学院自己点検・評価ワーキンググループ(鎌倉、山本、岩下)

9-2 アンケート結果

9-2-1 所属

所属年次、分野、キャンパス別の院生数、調査票回収数、回収率を表 1 に示す。以下に示す調査結果を読むに当たって、年次、分野、キャンパスによる調査票の回収率にばらつきがあることを考慮する必要がある。

表 1 所属別回収数(率)

		院生数	回収数	回収率(%)
合計		294	172	58.5
所属年次	M1	122	83	68.0
	M2またはM2+	100	51	51.0
	D1	32	22	68.8
	D2	20	6	30.0
	D3またはD3+	20	10	50.0
分野	看護学	75	46	61.3
	理学療法学	76	38	50.0
	作業療法学	23	19	82.6
	言語聴覚障害学	12	10	83.3
	福祉援助工学	12	10	83.3
	リハビリテーション学	3	2	66.7
	放射線情報学	14	5	35.7
	医療経営管理(M)	38	17	44.7
	医療福祉(M)	11	5	45.5
	臨床試験研究	14	9	64.3
	医療福祉経営(D)	16	11	68.8
キャンパス	大田原	82	51	62.2
	東京	153	76	49.7
	福岡	39	30	76.9
	柳川	14	11	78.6
	熱海	5	4	80.0
	なし	1	0	0.0

9-2-2 年齢、就労状況、通学回数

表2 年齢、就労日

		人数	率(%)
総数		172	100.0
年齢	20 歳代	47	27.3
	30 歳代	55	32.0
	40 歳代	47	27.3
	50歳代	18	10.5
	60 歳代以上	5	2.9
就労日数/週	ゼロ日	18	10.5
	2 日未満	6	3.5
	4 日未満	14	8.1
	6 日未満	105	61.0
	6 日以上	29	16.9

年齢を全体としてみると、20、30 歳代と 40 代以上の比率は 6 対 4 の割合である(表2)。しかし、所属キャンパスや分野による違いは大きい。大田原、柳川は若い者が多く(20、30歳代がそれぞれ78%、82%)東京、は年齢が高い者が多い(40歳代以上が57%)。分野別では、言語聴覚障害学、福祉援助工学は20歳代が多く(それぞれ80%、70%)、理学療法学、作業療法学は20、30歳代が多い(それぞれ71%、84%)。看護学分野、医療福祉経営(D)は40歳代以上が多い(それぞれ63%、82%)。それ以外の分野は20、30歳代が5～60%である。

9割は働きながら学んでおり、そのほとんどは就労日数が週4日以上である。常勤で働きながら学ぶ者が多いと推測される。

表3 通学日数/週・年次別

	M1 人数(%)	M2 人数(%)	D1 以上 人数(%)
総数	83(100.0)	51(100.0)	38(100.0)
ゼロ回	1(1.2)	9(17.6)	10(26.3)
1回	11(1.2)	24(47.1)	14(36.8)
2回	12(14.4)	12(23.5)	8(21.1)
3回	28(33.7)	4(7.8)	3(7.9)
4回	18(21.7)	1(2.0)	1(2.6)
5回	19(22.9)	1(2.0)	2(5.3)
6回	4(4.8)	0(0.0)	0(0.0)

週当たりの通学回数はばらつきが大きい。M1では3回以上が8割を占めるが、M2(または M2+)、D1 以上では、逆に週2日以下が8割以上である(表3)。修士課程では、卒業に必要な単位は1年次に集中して取っていると推測される。

9-2-3 授業時間割、シラバスの評価

表4 授業時間割の授業の配置についてどう思うか

	人数	率(%)
総数	172	100.0
特に不都合を感じない	39	22.7
多少の不都合を感じる が、まあこんなもの	109	63.4
かなり不都合	21	12.2
非常に不都合	1	0.6
その他	2	1.2

授業時間割の評価は、「特に不都合を感じない」、「多少の不都合を感じるが、まあこんなもの」を合わせると86.1%である(表4)。「かなり不都合」、「非常に不都合」と回答した22名(12.8%)が挙げたその理由(複数回答)は、「希望日が日中開講のため、受講をあきらめた場合がかなりある」16名、「希望科目が一時間帯に集中しているため、受講をあきらめた科目がいくつかある」6名、「希望科目が土

曜日に集中しているため、受講をあきらめた科目がいくつかある」1名であった。「その他」として、「日中の授業を増やして欲しい」、「講義の終了時間が遅い」ことをあげた者もいるが、大勢としては、夜間の授業は歓迎されていると考えられる。

表5 シラバスは選択科目を選ぶ上で参考になったか

	人数	率(%)
総数	172	100.0
大いに参考になった	57	33.1
まあ参考になった	89	51.7
あまり参考にならなかった	13	7.6
まったく参考にならなかった	1	0.6
その他	3	1.7
無回答	9	5.2

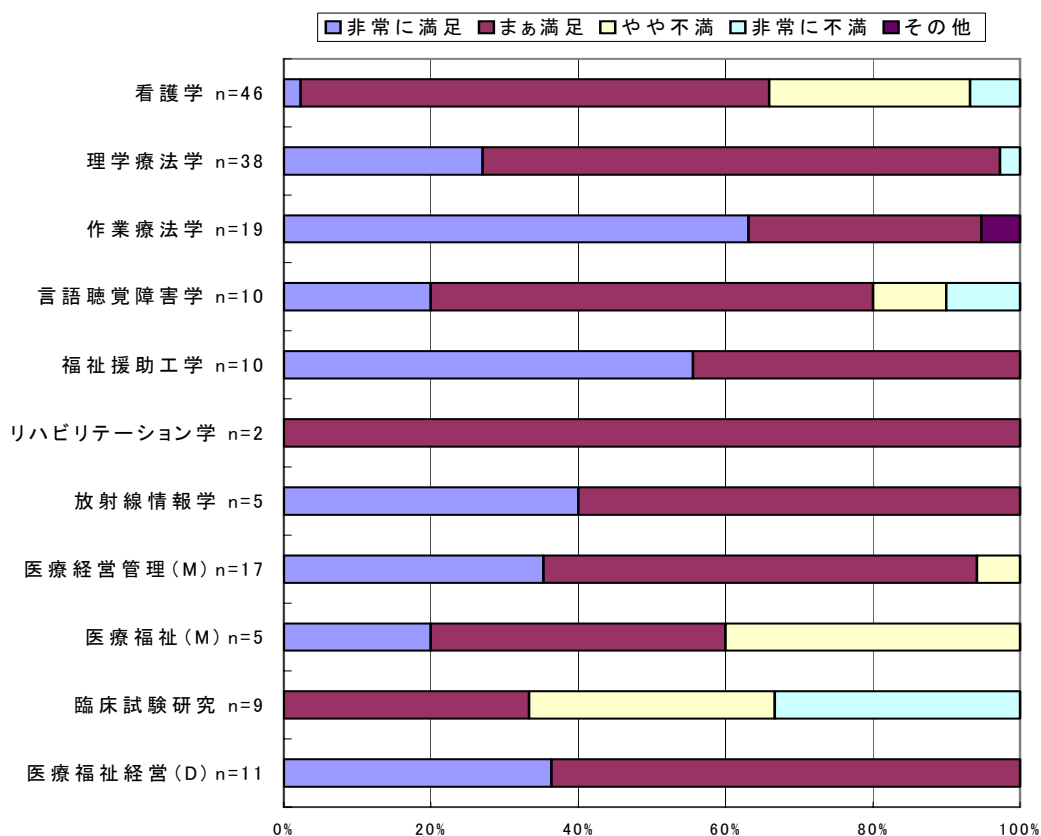
シラバスの評価は、「大いに参考になった」、「まあ参考になった」を合わせると、84.8%である(表5)。「あまり参考にならなかった」、「全く参考にならなかった」と回答した13名(8.2%)が挙げたその理由(自由記述)は、「具体的な内容が書かれていない」、「シラバスと実際の授業が異なる」、「授業が無計画」などである。

9-2-4 授業の評価

自分の専攻領域の授業(研究指導を除く)の評価は、全体としては「非常に満足」43名(25.0%)、「まあ満足」97名(56.4%)であり、両者を合わせ81.4%が満足している。「やや不満」19名(11.0%)、「非常に不満」8名(4.7%)、「その他」1名(0.6%)、無回答4名(2.3%)であった。

図1は所属分野別にみたものである。

図1 専攻領域の授業をどう思うか・分野別



「やや不満」あるいは「非常に不満」と答えた 27 名(15. %)が挙げた不満の中味(自由記述)は、授業の内容への不満(「レベルが低い」、「一貫性の欠如」、「院生の発表任せ」など)のほか、「分野内の専攻領域以外の必須科目が多すぎる」、「レポートが多すぎる」、「責任の所在が不明」、「連絡もなく休講になることがある」などであった。

表6 専攻以外の授業をどう思うか・課程別

	総数 人数(%)
総数	172(100.0)
3/4以上は関心が持てた	82(47.7)
2/4 以上は関心が持てた	64(37.2)
2/4 以上は関心が持てなかった	11(6.4)
3/4 以上は関心が持てなかった	4(2.3)
その他	4(2.3)
無回答	7(4.1)

専攻領域以外の授業については、「3/4以上は関心が持てた」、「2/4 以上は関心が持てた」を合わせると84. 9%であった(表6)。課程別に見ると、「3/4以上は関心が持てた」と答えた者の比率が修士課程 53.7%に対し、博士課程26. 3%であり、博士課程の方が評価が低い。

15 名(8. 7%)が「2/4 以上」、あるいは「3/4 以上は関心が持てなかった」と答えており、その理由(自由記述)として「興味がある科目が選べず、やむなく選んだ科目だったため」、「関心が持てる科目が少ない」など科目選択上の問題、及び授業内容への不満が記載されていた。

9-2-5 研究指導の形態・頻度と評価、研究報告会の評価

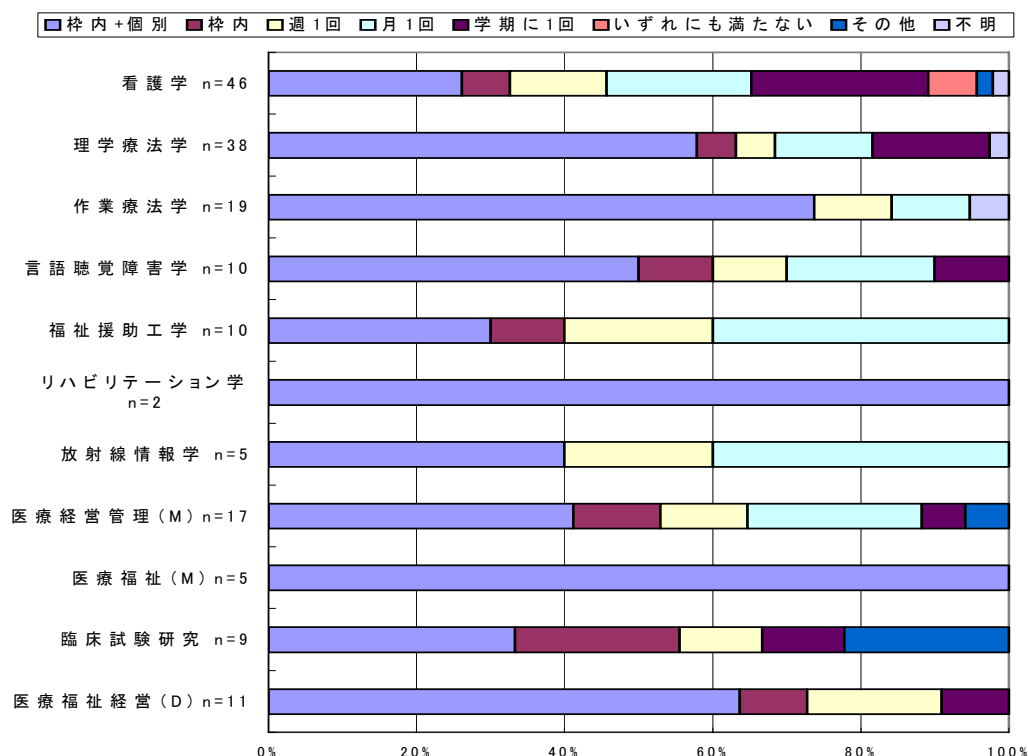
研究指導の形態・頻度は、全体としては「授業の枠内+授業時間外の個別指導」47. 7%、「授業の枠内」7%、「授業時間内・外を問わず週1回程度」11. 0%、「月1回程度」16. 3%、「学期中に1回程度」12. 2%、「いずれにも満たない」1. 7%であった(表7)。

研究指導の形態・頻度は、所属年次、分野によってかなり違いが見られる。修士課程ではM1の半数強が「授業の枠内+授業時間外の個別指導」を受けているが、M2 になる「月1回」の割合が増加する(表7)。分野別の違い(図2)は、教員1人あたり指導学生数の違いを反映していると思われる。

表7 研究指導の形態と頻度・年次別

	総数 人数(%)	M1 人数(%)	M2 人数(%)	D1 以上 人数(%)
総数	172 (100.0)	83(100.0)	51(100.0)	38(100.0)
授業の枠内+授業時間外の個別指導	82 (47.7)	46(55.4)	18(35.2)	18(47.3)
授業の枠内	12 (7.0)	8(9.6)	2(3.9)	2(5.3)
授業時間内・外を問わず週1回程度	19 (11.0)	8(9.6)	8(15.7)	3(7.9)
授業時間内・外を問わず月1回程度	28 (16.3)	5(6.0)	13(25.5)	10(26.3)
授業時間内・外を問わず学期中に1回程度	21 (12.2)	11(13.3)	7(13.7)	3(7.9)
上記のいずれにも満たない	3 (1.7)	1(1.2)	1(2.0)	1(2.6)
その他	4 (2.3)	2(2.4)	2(3.9)	0(0.0)
無回答	3 (1.7)	2(2.4)	0(0.0)	1(2.6)

2 研究指導の形態と頻度・分野別



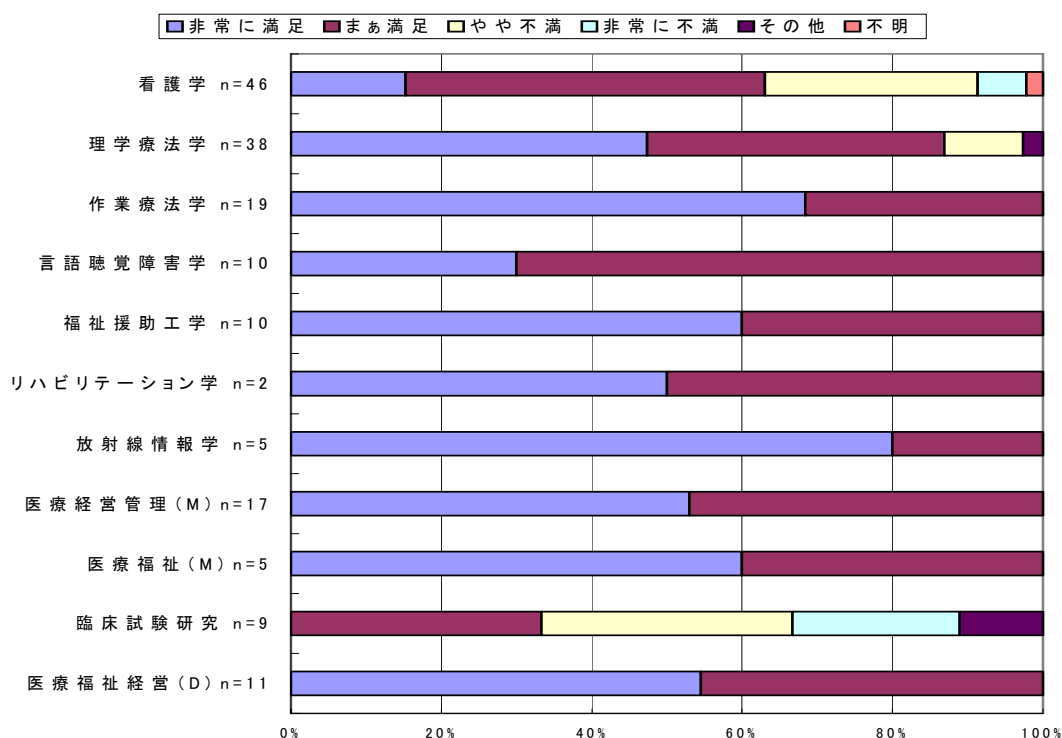
研究指導の評価は、全体としては「非常に満足」、「まあ満足」を合わせ、83.7%が満足している。所属年次、キャンパス、分野で違いがある。D(博士課程)では殆ど(95%)が満足しており、M2 は不満を持つ者の比率が M1、D と比べ高い(22%)。キャンパス別では、満足している者の比率が最も高いのは大田原であり、福岡、柳川、熱海は不満を持つ者の比率が他キャンパスと比べ高い(表8)。指導教員と面談できる機会が少ないことと関係していると思われる。図3は所属分野別にみたものである。

研究指導に不満を持つ 25 名(14.5%)が挙げた不満に思う理由(自由記述)は、「指導教員の担当学生が多すぎる」、「指導量が少ない」、「指導教授にアポイントが取れない」、「放任」、「対面指導をして欲しい」、「相談する教官が複数で、指導内容の趣旨が異なる」、「2 年目になって指導教員が変わってやり直すことになった」などであった。

表8 研究指導をどう思うか・キャンパス別

	総数 人数(%)	大田原 人数(%)	東京 人数(%)	福岡 人数(%)	柳川 人数(%)	熱海 人数(%)
総数	172 (100.0)	51(100.0)	76(100.0)	30(100.0)	11(100.0)	4(100.0)
非常に満足	70 (40.7)	22(43.1)	31(40.8)	13(43.3)	4(36.4)	0(0.0)
まあ満足	74 (43.0)	24(47.1)	32(42.1)	10(33.3)	5(45.5)	3(75.0)
やや不満	20 (11.6)	4(7.8)	6(7.9)	7(23.3)	2(18.2)	1(25.0)
非常に不満	5 (2.9)	0(0.0)	5(6.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
その他	2 (1.2)	1(2.0)	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
無回答	1 (0.6)	0(0.0)	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

図3 研究指導をどう思うか・分野別



研究報告会(各学年について年1回、研究経過を報告)は有益であったかどうかを問うた。M1及び本学修士課程を経ていないD1は、調査日現在まだ本学での報告会で研究報告を経験していないので「非該当」を選択するよう指示したが、M2、D2等の報告会に参加して何らかの回答をした者もかなりいる。「非該当」(46名)、「無回答」(2名)を除く124名中、43名(34.7%)が「極めて有益」、76名(61.3%)が「どちらかと言えば有益」、両者を合わせて96%が有益と回答している。ただし博士課程院生の場合殆どが「どちらかと言えば有益」という評価であり、「極めて有益」は1割程度にすぎない。

「どちらかと言えば無益」、「全く無益」と回答したものは、それぞれ3名、2名であった。その理由を自由記述で尋ねたところ、「少人数のところで具体的なアドバイスが欲しい」、「自分の分野の学部の先生の出席を得て意見を聴きたい」などの記載があった。

9-2-6 教育環境の評価

表9 図書供覧・学術情報提供システムをどう思うか・課程別

	総数 人数(%)	修士 人数(%)	博士 人数(%)
総数	172 (100.0)	134(100.0)	38(100.0)
非常に満足	13 (7.6)	12(9.0)	1(2.6)
まあ満足	78 (45.3)	67(50.0)	11(29.0)
やや不満	34 (19.8)	21(15.7)	13(34.2)
非常に不満	21 (12.2)	15(11.2)	6(15.8)
その他	21 (12.2)	16(11.9)	5(13.2)
無回答	5 (2.9)	3(2.2)	2(5.3)

図書供覧・学術情報提供システムについては、「非常の満足」という回答は少ない(7.6%)が、「まあ満足」を合わせると半数強(52.9%)が満足している。「やや不満」、「非常に不満」を合わせ32%が不満を持っている。「その他」の12.2%は、「利用していない」、「知らなかった」などである。

図書供覧・学術情報提供システムの評価は、所属課程、キャンパスによる差が大きい。博士課程だけを見ると、「満足」より「不満」に思う者の方が多い(表9)。また、東京と熱海のキャンパスは、その他のキャンパスと比べ不満を持つ者の比率が高い(表10)。

「やや不満」、「非常に不満」と回答した場合、その理由を自由記述で尋ねた。最も多い記載内容は「蔵書が少ない」であり、この事に関する不満は特に東京キャンパスに多く見られた。ついで多い記載は「文献・図書が届くのに時間がかかる」であり、これも東京キャンパスに多く見られた。学術情報システムに関しては、「使い方が分か

らない」、「詳しく説明して欲しい」、「利用しにくい」といった不満や情報の内容に関する不満(「フルテキストで見られる海外ジャーナルが少ない」、「新聞や雑誌のコンテンツを検索するシステムがない」、「自分の分野の情報が少ない」など)が記載されていた。さらに、図書館運営に関する要望(「日曜日でも開館して欲しい」、「コピー機の数が少ない」、「文献複写の料金が安い」、「1回あたりの文献取り寄せ数を制限しないで欲しい」、「東京校に司書を置いて欲しい」など)も出されていた。

表 10 図書供覧・学術情報提供システムをどう思うか・キャンパス別

	総数 人数(%)	大田原 人数(%)	東京 人数(%)	福岡 人数(%)	柳川 人数(%)	熱海 人数(%)
総数	172 (100.0)	51(100.0)	76(100.0)	30(100.0)	11(100.0)	4(100.0)
非常に満足	13 (7.6)	5(9.8)	2(2.6)	3(10.0)	3(27.3)	0(0.0)
まあ満足	78 (45.3)	29(56.9)	26(34.2)	16(53.3)	6(54.5)	1(25.0)
やや不満	34 (19.8)	8(15.7)	16(21.1)	7(23.3)	1(9.1)	2(50.0)
非常に不満	21 (12.2)	2(3.9)	19(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
その他	21 (12.2)	5(9.8)	10(13.2)	4(13.3)	1(9.1)	1(25.0)
無回答	5 (2.9)	2(3.9)	3(3.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

学習環境（建物、設備）については、「非常の満足」という回答は1割強であるが、「まあ満足」を合わせる 66.8%が満足している。「やや不満」、「非常に不満」を合わせ30. 8%が不満を持っている(表11)。学習環境の評価は、通学しているキャンパスによる差があり、東京と熱海は、その他のキャンパスと比べ不満を持つものの比率が高い(表11)。

表 11 通学キャンパスの学習環境（建物、設備）をどう思うか・キャンパス別

	総数 人数(%)	大田原 人数(%)	東京 人数(%)	福岡 人数(%)	柳川 人数(%)	熱海 人数(%)
総数	172 (100.0)	51(100.0)	76(100.0)	30(100.0)	11(100.0)	4(100.0)
非常に満足	20(11.6)	13(25.5)	4(5.3)	1(3.3)	2(18.2)	0(0.0)
まあ満足	95(55.2)	27(52.9)	35(46.1)	23(76.7)	8(72.7)	2(50.0)
やや不満	35 (20.3)	7(13.7)	20(26.3)	6(20.0)	0(0.0)	2(50.0)
非常に不満	18 (10.5)	1(2.0)	16(21.1)	0(0.0)	1(9.1)	0(0.0)
無回答	4 (2.3)	3(5.9)	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

「やや不満」、「非常に不満」と回答した場合、その理由を自由記述で尋ねた。どのキャンパスにも共通の不満は、遠隔授業に関するものである。「画面が小さくて見にくい」、「ホワイトボードの字が見えない」、「機材の使用法を知らない講師が多く、タイムロスが多きい」などはキャンパス共通の不満であるが、福

岡からは「他の教室の音量が大きくて自室の声が聞こえないことがある」、「サテライトからもカメラなどの調節ができるようにして欲しい」などの不満、要望が出されていた。

東京からは「パソコンが少ない」、「院生が自習するスペースがない」、「研究室や研究のために施設・設備がない」、「図書室が狭い」、「地下教室で閉塞感がある」など、施設・設備に関する多くの不満が出されており、「同じ学費なのに」と本校との格差への不満が出されている。大田原からは、「売店、食堂、バスが早く終わってしまう」など、夜間の勉学に支障があるということへの改善要望が出されている。

9-2-7 本大学院を選んだ理由、入学以降の学修態度、本大学院を選んだことの評価

表 12 本大学院を選んだ理由(複数回答)

	人数	率(%)
総数	172	100.0
指導を受けたい教員がいたから	85	49.4
母校の大学院だから	19	11.0
大学名に馴染みがあったから	4	2.3
今の仕事をしながら就労できるから	103	59.9
入学が容易だったため	18	10.4
その他	16	9.3
無回答	1	0.6

本大学院を選んだ理由としては、約6割が「今の仕事をしながら就労できるから」をあげており、前述したように、実際に9割が働きながら学んでいる。また、約5割が「指導を受けたい教員がいたから」をあげている(表12)。「その他」としては、「(上司、友人、修了生などから)勧められた」、「自分の専攻分野があったから」などの記載が見られた。

なお博士課程だけを見ると、「今の仕事をしながら就労できるから」という理由より、「指導を受けたい教員がいたから」をあげる者の比率が高くなっている。

表13 入学以降の学修態度

	人数	率(%)
総数	172	100.0
非常に真剣に取り組んだ	46	26.7
どちらかといえば真剣に取り組んだ	110	64.5
どちらかといえば真剣になれなかった	14	8.1
少しも真剣になれなかった	0	0.0
その他	1	0.6
無回答	1	0.6

入学以降の学修態度としては9割強が「非常に真剣に取り組んだ」あるいは「どちらかといえば真剣に取り組んだ」と答えている(表13)。「どちらかといえば真剣になれなかった」と答えたのは14名であるが、そのうち9名までが真剣になれなかった理由として、仕事が多忙で学業との両立が困難であることをあげている(自由記述)。

表 14 この大学院に来て良かったと思うか

	人数	率(%)
総数	172	100.0
非常に良かった	86	50.0
まあ良かった	67	39.0
やや後悔している	13	7.6
非常に後悔している	2	1.2
その他	2	1.2
無回答	2	1.2

「この大学院に来て良かったと思うか」との問いに対し、半数が「非常に良かった」、4割弱が「まあ良かった」と回答している(表14)。

良かったと思う理由を自由記述で尋ねたところ、「研究のやり方が学べた」、「専門が深められた」、「他分野のことが学べた」、「最新の情報・知識が得られた」、「学んだことが仕事に役立った」、「学ぶ楽しさを知った」、「視野が広がった」、「研究・勉学の自由性が高い」、「指導教授に恵まれた」、「人脈ができた」、「院生同士の

つながりが有益」、「他分野、他職種との交流が有益」、「働きながら学べる」など多彩な理由が記載されていた。

15名が「やや後悔している」または「非常に後悔している」と回答している。その理由として6名が「仕事の両立が困難」をあげているが、その他は「研究指導が不十分」、「自分が研究したい内容にあった教授に出会えなかった」、「指導教授が突然辞めることになった」、「分野の授業、指導の方向性が見えない」、「授業料の割りに学びがない」などの不満を記載している(自由記述)。

9-2-8 大学院への要望

大学院についての要望を自由記述で問うたところ、次のような要望が出されていた(すでにこれまでに紹介した授業、研究指導、研究報告会、図書供覧・学術情報提供システム、建物・設備等に関する不満・要望と同様の内容を除く)。

- ・授業科目の充実(「専攻領域の授業科目の拡充」、「専門職の技術向上を図るためのコースや授業を増やして欲しい」、「専攻領域の科目だけでも修了要件を満たせるようにして欲しい」、「授業をもっと選べるといい」、「研究に関わる講義を増やして欲しい」、「基礎から系統だって学べるように」など)
- ・遠隔授業に関する不満・要望(「直接対面の授業を望む」、「本校発信の授業を多くして欲しい。一方通行的な放送授業はいい」、「担当教員が同じ院生と討論できないのが残念」、「サテライトで受けられない授業があるのは残念」など)
- ・仕事との両立のための配慮(「授業を6、7 時限に集中させて欲しい」、「一部通信教育のような方法も採用してはどうか」、「以前と比べ、メールや HP などの活用により就労者にとって学びやすくなった。今後も継続して欲しい」など)
- ・経済的な負担の軽減(「授業料をもう少し安くして欲しい」、「学会発表の費用を支援して欲しい」、「教官との面談ができるよう交通費の支援を」など)
- ・連絡、手続き等の改善(「休講・補講の連絡を確実にして欲しい」、「倫理委員会の返事など、ネット上の掲示板をもっと活用して欲しい」、「期限の迫っている届けや用紙の配布を、メール配信・受付可として欲しい」、「提出物は書留郵送可として欲しい」、「種々の証明の発行に時間がかかりすぎる」、「学生証を郵送するか、発行機の導入を検討して欲しい」、「学生証は ID カードとして一本化して欲しい」、「先生方の在室状況を事務室に張り出しておいてもらおうと、アポイントがとりやすい」など)
- ・その他(「授業の満足度評価をして欲しい」、「教員の評価をすべきではないか」、「終了後も研究や実務で本学教員や関係者に関われる場が欲しい」、「専門領域を超えた交流がもっとあるといい」、「学びたい人達のために広い門戸のままであって欲しい」、「社会人でなく学部の学生も入ってくるような大学院であって欲しい」、「入学案内であまり過大に宣伝しない方がいい。こんなはずではなかったと感じる人もい

ると思う」、「修士論文など、これでいいのかと思うことがある。質を高めていくべき」、「施設見学の実施を望む」など)

10 教員による教育・管理評価

10-1 アンケートの概要

調査目的:「2004 年国際医療福祉大学自己点検・評価」の資料とし、次年度以降の大学院教育改革を考える資料とする。

調査対象:2004 年 10 月現在、国際医療福祉大学大学院に勤務している常勤の教員90名。

調査方法:本学教務課より、教員宛にメールにて調査協力の依頼をし、調査票を添付ファイルで送付した。調査票の回収はハードコピーあるいはメールによる送付とした。調査票の配布から回収までの期間は17日間であった。

調査の時期:2004 年 10 月

調査票の回収状況:回収数(率)は 63(70.0%)であった。

調査担当者:大学院自己点検・評価ワーキンググループ(鎌倉、岩下、山本)

10-2 アンケート結果

10-2-1 回収結果

勤務形態、キャンパス別の教員数、調査票回収数、回収率を表 1 に示す。

表 1 勤務形態、キャンパス別回収数 (率)

		教員数	回収数	回収率(%)
合計		90	63	70.0
勤務形態	常勤専任	23	24	104.3
	常勤併任	67	39	58.2
キャンパス	大田原	59	37	62.7
	東京	14	14	100.0
	福岡	11	8	72.7
	柳川	3	3	100.0
	熱海	3	1	33.3

勤務形態について、少なくとも 1 名の併任教員が専任と回答したため、専任の回答率が 100%を超えているが、集計は回答のとおりを実施した。以下のキャンパス別集計では、福岡・柳川・熱海の結果をまとめて示す。

キャンパス別の専任教員数は、大田原 37 名中 12 名 (34.2%)、東京 14 名中 9 名 (64.3%)、福岡・柳川・熱海 12 名中 3 名 (25.0%) であった。

10-2-2 大学院の講義

担当科目の種別を全体としてみると「専門科目のみを受け持っている」39 名(61.9%)、「専門科目と共通科目の両方」17 名(27.0%)であり、勤務形態による大きな違いはない(表 2)。キャンパス別では東京で「専門科目と共通科目の両方」が多い(9 名 64.3%)。講義に対する態度を全体で見ると「非常に真剣」、「どちらかといえば真剣」を合わせた回答数は 52 名(82.6%)であった(表 3)。勤務形態による大きな違いはないが、キャンパス別では福岡・柳川・熱海で非該当者数が多い(5 名 41.7%)。講義について「真剣になれなかった」理由は、「学部教育との併任で負担が大きすぎる」「学生は‘教えられる授業’の期待が大きく、自ら学ぶ構えが少ない」などがあつた。

表 2 担当科目の種別

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
専門科目のみ	39(61.9)	14(58.3)	25(64.1)	26(70.3)	5(35.7)	8(66.7)
共通科目のみ	4(6.3)	1(4.2)	3(7.7)	3(8.1)	0(0.0)	1(8.3)
両方	17(27.0)	9(37.5)	8(20.5)	6(16.2)	9(64.3)	2(16.7)
担当なし	2(3.2)	0(0.0)	2(5.1)	1(2.7)	0(0.0)	1(8.3)
不明	1(1.6)	0(0.0)	1(2.6)	1(2.7)	0(0.0)	0(0.0)

表 3 講義に対する態度

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
非常に真剣	34(54.0)	18(75.0)	16(41.0)	17(45.9)	13(92.9)	4(33.3)
どちらかといえば真剣	18(28.6)	3(12.5)	15(38.5)	14(37.8)	1(7.1)	3(25.0)
どちらかといえば真剣でない	1(1.6)	0(0.0)	1(2.6)	1(2.7)	0(0.0)	0(0.0)
非該当	10(15.9)	3(12.5)	7(17.9)	5(13.5)	0(0.0)	5(41.7)

カリキュラムの問題と改善の提案として「M1で‘研究法概論’を復習、再学習する必要がある。共通科目、必修で、研究というものを概観する授業を」「教員・講義数が少なく学生が選択できる専門科目が少ないために、他領域の学生が履修することになる。学生の知識量を考えると学部の概論のような所から講義せざるを得ず、専門科目を深めた講義ができない」「重複している科目が多いような気がする。学科間の連携によって重複する講義の一体的開講を考えてもよいのでは」「出校可能日時が、6、7 時限、土曜日と限定される院生が多く、そのため履修可能な科目も限定される。研究方法関係科目の履修が可能な時間割編成を」などがあつた。

10-2-3 研究指導の担当、研究指導に対する態度

研究指導の担当のうち、「研究指導教員を務めた」は全体で 43 名(68.3%)であり、専任 18 名(75.0%)、併任 25 名(64.1%)である(表 4)。キャンパス別では大田原 27 名(73.0%)、東京 9 名(64.3%)、福岡・柳川・熱

海 7 名 (58.3%) である。「副指導研究員を務めた」まで含めると全体で 54 名 (85.8%) が、研究指導に関与していた。研究指導に対する態度は、「非常に真剣」、「どちらかといえば真剣」を合わせると全体で 52 名 (82.6%) であり、このように回答した率を勤務形態で比較すると専任 95.8%、併任 74.3% で違いが見られた (表 5)。同じくキャンパス別でみると、東京 92.9%、大田原 89.2% と比較して福岡・柳川・熱海 50% で差が見られる。研究指導に「真剣になれたかった」理由としては、「学生に全く積極性がない」「学生に能力とやる気が無く、結局退学した」などがあつた。

表 4 研究指導の担当

	総数	勤務形態 人数 (%)		キャンパス 人数 ((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
研究指導教員を務めた	43(68.3)	18(75.0)	25(64.1)	27(73.0)	9(64.3)	7(58.3)
副研究指導教員を務めた	11(17.5)	4(16.7)	7(17.9)	6(16.2)	3(21.4)	2(16.7)
どちらも務めたことがない	7(11.1)	2(8.3)	5(12.8)	3(8.1)	2(14.3)	2(16.7)
不明	2(3.2)	0(0.0)	2(5.1)	1(2.7)	0(0.0)	1(8.3)

表 5 研究指導に対する態度

	総数	勤務形態 人数 (%)		キャンパス 人数 ((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
非常に真剣	34(54.0)	18(75.0)	16(41.0)	21(56.8)	11(78.6)	2(16.7)
どちらかといえば真剣	18(28.6)	5(20.8)	13(33.3)	12(32.4)	2(14.3)	4(33.3)
どちらかといえば真剣でない	2(3.2)	0(0.0)	2(5.1)	0(0.0)	0(0.0)	2(16.7)
すこしも真剣になれない	1(1.6)	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	1(8.3)
その他	1(1.6)	1(4.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(7.1)	0(0.0)
非該当	4(6.3)	0(0.0)	4(10.3)	2(5.4)	0(0.0)	2(16.7)
不明	3(4.8)	0(0.0)	3(7.7)	2(5.4)	0(0.0)	1(8.3)

研究指導に対する問題と改善提案として「専任教員が少ないので、増やすべき」(複数意見)、「院生 1 人 1 人に丁寧な指導を行えるようにする必要がある。1 人の教員が受け持つ指導学生数を制限してはどうか」「指導学生の研究テーマに関し学内に専門家がいない場合、何らかの形で指導に関わっていただくことができるような仕組みがあるとよいのでは。副指導教員の役割と考え方を再考すべき」「研究指導は教員によってかなり格差がある。各指導教員が責任を持って指導する態勢を整える必要がある(指導教員によっては、研究報告会の際に初めて院生と話をする様な場合もあるようで、驚いている)」などがあつた。

10-2-4 研究報告会への参加と意義

研究報告会への参加について、「毎回、1 回以上参加」と「毎日、数時間程度参加」を合わせると全体で 49 名 (77.7%) であり、専任 (87.5%) は併任 (71.8%) より参加の率が高い (表 6)。キャンパス別では東京 (85.7%)、大田原 (83.7%) と比較して福岡・柳川・熱海 (50%) で差がある。「めったに参加しない」は全体で 6

名(9.5%)であり、勤務形態別ではすべて併任であった。研究報告会の意義について、全体の52名(82.5%)が「非常に有意義」あるいは「まあ有意義」としている(表7)。「非常に有意義」とする率は専任62.5%と併任38.5%、東京71.4%と福岡・柳川・熱海25.0%で大きな差がある。

研究報告会が「無意味である」とした理由は、「院生からのQ&Aがなく、教員のみなので、院生のトレーニングにならない」「遠隔会議のためか、形式的になり勝ち」などがあつた。また、「有意義である」としたうえで「あまり分野が異なると、考え方の違いにこちらが戸惑い、質問の糸口さえつかめないときもあつた」という意見もあつた。

表6 研究報告会への参加

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
毎回、1日以上参加	28(44.4)	17(70.8)	11(28.2)	16(43.2)	9(64.3)	3(25.0)
毎日、数時間程度参加	21(33.3)	4(16.7)	17(43.6)	15(40.5)	3(21.4)	3(25.0)
担当院生の発表時間のみ参加	2(3.2)	0(0.0)	2(5.1)	1(2.7)	0(0.0)	1(8.3)
めったに参加しない	6(9.5)	0(0.0)	6(15.4)	4(10.8)	0(0.0)	2(16.7)
その他	2(3.2)	1(4.2)	1(2.6)	0(0.0)	2(14.3)	0(0.0)
不明	4(6.3)	2(8.3)	2(5.1)	1(2.7)	0(0.0)	3(25.0)

表7 研究報告会の意義

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
非常に有意義	30(47.6)	15(62.5)	15(38.5)	17(45.9)	10(71.4)	3(25.0)
まあ有意義	22(34.9)	5(20.8)	17(43.6)	14(37.8)	3(21.4)	5(41.7)
やや無意味	2(3.2)	1(4.2)	1(2.6)	2(5.4)	0(0.0)	0(0.0)
まったく無意味	1(1.6)	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	1(8.3)
その他	1(1.6)	1(4.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(7.1)	0(0.0)
不明	7(11.1)	2(8.3)	5(12.8)	4(10.8)	0(0.0)	3(25.0)

10-2-5 研究発表会への参加と意義

研究発表会への参加について、「毎回、1回以上参加」と「毎日、数時間以上参加」を合わせると全体で46名(73.0%)であり、専任(87.5%)は併任(64.1%)より参加の率が高い(表8)。「毎回、1回以上参加」と「毎日、数時間以上参加」と回答した率をキャンパス別に比較すると大田原(81.0%)でもっとも高く、東京(57.2%)で低い。「めったに参加しない」は全体で7名(11.1%)であり、専任2名、併任5名であつた。研究発表会の意義について、全体の52名(82.5%)が「非常に有意義」あるいは「どちらかといえば有意義」と回答し、勤務形態別、キャンパス別に大きな違いは見られなかった。(表9)

研究発表会が「無意味である」とした理由は、「大部分は学問の域に達していない」「質の低い研究でも、もはや改善の余地がない状態での発表会なので意味をあまり感じない。最終発表を論文提出とほぼ同時期でなく、改善の余地がある状態の時に開催したらよいと思う」などがあつた。

表8 研究発表会への参加

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
毎回、1日以上参加	25(39.7)	16(66.7)	9(23.1)	14(37.8)	6(42.9)	5(41.7)
毎回、数時間程度参加	21(33.3)	5(20.8)	16(41.0)	16(43.2)	2(14.3)	3(25.0)
担当院生の発表時のみ参加	2(3.2)	0(0.0)	2(5.1)	1(2.7)	1(7.1)	0(0.0)
めったに参加しない	7(11.1)	2(8.3)	5(12.8)	2(5.4)	2(14.3)	3(25.0)
その他	5(7.9)	1(4.2)	4(10.3)	1(2.7)	3(21.4)	1(8.3)
不明	3(4.8)	0(0.0)	3(7.7)	3(8.1)	0(0.0)	0(0.0)

表9 研究発表会の意義

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
非常に有意義	23(36.5)	11(45.8)	12(30.8)	15(40.5)	7(50.0)	1(8.3)
どちらかといえば有意義	29(46.0)	9(37.5)	20(51.3)	15(40.5)	5(35.7)	9(75.0)
やや無意味	6(9.5)	2(8.3)	4(10.3)	5(13.5)	0(0.0)	1(8.3)
まったく無意味	1(1.6)	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	1(8.3)
その他	1(1.6)	1(4.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(7.1)	0(0.0)
不明	3(4.8)	1(4.2)	2(5.1)	2(5.4)	1(7.1)	0(0.0)

10-2-6 大学院の教育および運営のためにさいた時間

全体では、「2割未満」が20名(31.7%)、「2割以上4割未満」が21名(33.3%)、「4割以上、6割未満」が7名(11.1%)、「6割以上、8割未満」が8名(12.7%)、「8割以上」が7名(11.1%)であった(表10)。勤務形態別で違いがあり、4割以上と回答した率を比較すると、専任で66.7%に対し併任では15.4%であった。専任では7名(29.2%)が「8割以上」と回答した。「4割以上」と回答した率をキャンパス別に比較すると、大田原24.3%および福岡・柳川・熱海25%に対して、東京は71.4%と高い。

表10 大学院教育の教育および運営のためにさいた時間

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
2割未満	20(31.7)	3(12.5)	17(43.6)	13(35.1)	0(0.0)	7(58.3)
2割以上、4割未満	21(33.3)	5(20.8)	16(41.0)	15(40.5)	4(28.6)	2(16.7)
4割以上、6割未満	7(11.1)	4(16.7)	3(7.7)	4(10.8)	3(21.4)	0(0.0)
6割以上、8割未満	8(12.7)	5(20.8)	3(7.7)	4(10.8)	3(21.4)	1(8.3)
8割以上	7(11.1)	7(29.2)	0(0.0)	1(2.7)	4(28.6)	2(16.7)

10-2-7 大学院教育の中で資質が活かされているか

「十分活かされている」と「まあ活かされている」を合わせると、全体で44名(69.8%)であり、勤務形態別では専任19名(79.2%)、併任25名(64.1%)であった(表11)。「十分活かされている」あるいは「まあ活かされている」と回答した率をキャンパス別で比較すると、東京92.9%、大田原67.5%、福岡・柳川・熱海50.0%と違いが見られた。

表11 大学院教育で資質が生かされているか

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
十分生かされている	14(22.2)	6(25.0)	8(20.5)	8(21.6)	5(35.7)	1(8.3)
まあ生かされている	30(47.6)	13(54.2)	17(43.6)	17(45.9)	8(57.1)	5(41.7)
あまり生かされていない	12(19.0)	1(4.2)	11(28.2)	7(18.9)	1(7.1)	4(33.3)
まったく生かされていない	1(1.6)	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	1(8.3)
その他	3(4.8)	1(4.2)	2(5.1)	2(5.4)	0(0.0)	1(8.3)
不明	3(4.8)	3(12.5)	0(0.0)	3(8.1)	0(0.0)	0(0.0)

「生かされていない」と思う理由は「学生と学問的なコミュニケーションが取れない」「本来の専門分野以外の教育科目が中心であるため。ただしこれは本学の性格上、やむをえないかもしれない」「大学院以外の業務に取られる時間は思った以上に大きい。研究指導は割りりとまとまった時間が必要」などであった。

10-2-8 大学院の組織運営に関する意思決定と情報伝達

情報伝達に関して、全体では 53 名(84.2%)が「十分よく行われている」あるいは「まあよく行われている」と回答しており、勤務形態およびキャンパスによる大きな違いは見られなかった(表12)。情報伝達が「不十分な点」は、「メジャーな会議以外の情報伝達がほとんどない」「情報が断片的で全体像がつかめない。当然知っているだろうと思われることも含めて、指導に必要な情報は成文化して伝えるべき」「分野が一つのユニットとして機能しているところと、していないところがある。後者の場合にはその中での伝達に問題がある」などがあつた。

表12 大学院の組織運営に関する情報伝達

	総数	勤務形態 人数(%)		キャンパス 人数((%)		
		専任	併任	大田原	東京	福岡・柳川 熱海
	63(100)	24(100)	39(100)	37(100)	14(100)	12(100)
十分よく行われている	10(15.9)	2(8.3)	8(20.5)	8(21.6)	2(14.3)	0(0.0)
まあよく行われている	43(68.3)	18(75.0)	25(64.1)	23(62.2)	10(71.4)	10(83.3)
あまりよく行われていない	4(6.3)	2(8.3)	2(5.1)	3(8.1)	1(7.1)	0(0.0)
非常に悪い	2(3.2)	1(4.2)	1(2.6)	0(0.0)	1(7.1)	1(8.3)
その他	2(3.2)	0(0.0)	2(5.1)	1(2.7)	0(0.0)	1(8.3)
不明	2(3.2)	1(4.2)	1(2.6)	2(5.4)	0(0.0)	0(0.0)

組織運営に関わる意思決定の改善提案として「大学院全体会議はいつも議題が満載で時間が足りなくなり、一般の教員が発言できる時間が少ない。現在の年 2 回から少なくとも年 4 回に増やすべきではないか」「各専攻分野で、院生と教員との交流ができる機会(大きな食事会や茶話会など)を年間の授業の節目に重要度を持った形でできるとよい」などがあつた。

10-2-9 院生の修学態度や資質について(自由記載)

「よくやっている」「資質は教育で向上できると思う」という意見がある一方で、「学修態度としては熱心な学生が多いが、研究能力についてはかなり問題がある」とする意見が多かった。特に「文章がうまく書けない学生がおり、何らかの特別指導が必要」「大学の教養課程で身につく語学力、論

文作成能力などが不足しているように感じる」など基礎学力を懸念する意見が多い。また、「仕事のために、授業や研究に使える時間が少ない」「学問的な背景とそのレベルがあまりにも多様すぎる」ことも研究指導をむづかしくしている。

10-2-10 入学者選抜の改善（自由記載）

入試の方法については「レベル、資質の低い入学者が目立つので、入試内容を改善すべき」という意見が多く、具体的には「最低外国語一つぐらいは試験が必要」「特に博士課程については選抜を厳しくする必要がある」などの意見があった。

学生の募集に関しては「フルタイムで就学できる学生の割合を増やすべき」「学会、研究会での発表を一度は経験するのは当然と自覚させてから入学させた方がいいのでは（実際に研究発表するかどうかは別として）」「学部学生の大学院進学のアピールを全学的に、積極的に」「分野の壁がなく、また学生も分野を越えた知識の習得を望んでいるのであるから、なるべく分野の中に囲い込まないで他の分野の教員が指導教員になることがあってもよい」などの意見があった。

10-2-11 大学院のめざす方向（自由記載）

研究の強化をめざして「大学院の研究成果を本大学外で学会・論文発表させることが重要」「修士論文、博士論文の質の向上、あるいは維持をしていくことが重要」という意見がある一方で、「社会人が多いので、今後臨床コースと研究コースの両方を提供できると良いのではないか」「研究者育成よりも職業人の再教育に重点を置くべき。（中略）また修士論文作成の代わりに、1ヶ月のインターンシップを選択できるようにしてはどうか」「修士の院生には、研究論文の提出を義務付ける必要がないように思う。より高度な内容を勉強したい人が、自由に勉強すれば良いと考える」という意見も多かった。さらに「国家資格を持った社会人であり、研究テーマを持って受験している院生の要望に応えるための研究設備と人材を整えた従来型の大学院と、更なる資格取得のための専門職大学院の両方を有した選択肢の多い魅力的な大学院を目指したい」という意見もあった。

10-2-12 その他（自由記載）

大学当局への要望として「研究費の割り当てを明確にしてもらいたい。（中略）公募性の研究費で不採用となると、研究活動が非常に制約される」「インターネットを活用した指導方法の改善が必要。現状では活用不十分。本年4月に導入したシステムは使い勝手が悪い」「L棟の共通秘書が欲しい」「東京校は、週末に教室、ゼミ室が不足」「サテライトでは本校と教育環境が異なるので、各サテライトの状況に応じた個々の予算付けや執行をお願いしたい」などの意見があった。

また、「貴重な職業経験や専門知識を有している院生が多いので、院生相互の交流の場を設けることが院生の利益になり、ひいては本学の評価の向上につながると考える。既にOB会が発足しMLも整備されつつあるが、在校生も含めたMLやホームページを設け、情報交換の場にしてはどうか」「（院生が）転職したり、勤務地が変わって授業に出席できなくなる場合がある。その場合、講義資料をインターネットで入手できるようにするなどの便宜を図っているが、充分でない。このような場合の対応を教員全体で検討しておくべき」などの意見があった。

1 1 まとめと考察：大学院教育の自己点検・評価と将来展望

これまで、できるだけ事実に基づいて国際医療福祉大学・大学院の自己点検及び評価を行ってきたが、終わりにあたって、感想と将来への展望を述べる。

11-1 本大学院の理念と特徴

国際医療福祉大学は、医療福祉関連専門職の地位の向上を建学の理念として設立された。最初は、学部教育を対象にこの理念が考えられてきたが、今日のように技術も制度もめまぐるしく変わる時代にあつては、大学や専門学校で学習した知識や技術の一部は卒業後まもなく入れ替わってしまう。このことを考えると、既に社会に出た人々に対する再教育も急務であると考えられた。このため、本大学院は、大学や専門学校を過去に卒業し、現在は職業を持っている社会人が学べることを目標にして設立された。即ち、本大学院は、次の二つの特徴を持っている。

1) 社会人に対する学びの場を提供

本大学院の特徴は、第一に授業時間を夕方及び土曜に集中させたこと、第二は、遠隔授業の導入であった。遠隔授業は、働く人たちが出来る限り職場の近くで学べるように、東京以外でも同じ講義が聞けることを目指したのである。既に述べたように、2001年まず東京、福岡、柳川にサテライトキャンパスを設け、この間を遠隔授業システムで結んだ。その後、サテライトキャンパスは附属熱海病院内にも設けられ、並行して行われる遠隔授業も次第に増加し、現在では、4教室で平行して行われている。これだけ本格的な遠隔授業が毎日行われている大学は他には存在しないであろう。授業は、そのほとんどが16時以降に行われ、特に土曜には、多くの授業が集中する。これも職業を持つ社会人への配慮からである。

一方で、コメディカルの世界では、次の世代を担う指導者が著しく不足している。このため、若い優秀な学生を指導者に育てることもまた重要であった。このため、学部卒業生も大学院に受け入れ、教育をすることにも力を注いだ。

しかし、社会人と学部卒業直後の学生の教育を同じ教室の中で両立させることは予想されたことではあるが、非常に困難であった。

今回の調査で改めて認識されたことであるが、社会人学生の中にも二つのタイプがある。それは、本学の社会人学生の実に約半数は専門学校や短期大学の卒業生であり、また、大学の卒業生であっても、その4割は夜間や通信教育などで学士を得た人であった。このことは、これらの学生が若い時代には、まだ医療職の大学が存在しなかったから当然のことであり、また、いわゆる「大綱化」によって専門学校の卒業生であっても大学院に入学できるようになったことは、学習意欲の強い専門学校卒業生にとって大きな福音であったことも示している。このような学生を受け入れていることが本大学院の大きな特徴であると共に、本大学院の社会的意義であろう。

しかし、一方で教育の側から見れば、バックグラウンドが大きく異なる学生の足並みを揃えることに多くの時間を費やさなければならなかった。一般的に言えば、大学教育を受けていない学生は、語学、研究方法論などにおいて大学卒業生に劣る。これは、往時の専門学校のカリキュラムの問題であり、学生の能力の問題ではない。能力的に言えば、学習意欲は非常に強く優秀であり、また社会人としての優れた視点を持っている。教育する側からすれば、そうした学生と共に考え、その優れた問題意識を科学的な問題解決に導いていく必要があり、まさに教員の能力が試されていることにもなった。最終的には個別指導に頼らざるを得ない場合も多くなり、教員の負担が過重になった

結果、一部の学生には不満を残す場合も見られた。

以上のような困難はあるが、本大学院はその困難を乗り越えて上記の目的をそれぞれ満たすような方法を見出しつつあると思う。最初は手探り状態であったが、最近では、教員にも、事務職にも、多くの経験が蓄積されてきており、上記の方針は困難ではあるが、克服できることに自信を深めている。

2) 保健・医療・福祉の総合的大学院

本大学院のもう一つの特徴は、専攻が細分化されていないことである。修士課程は二つの専攻があるが、博士課程は一つの専攻しか存在していない。細分化しなかった理由は、医療職は自らの専門のみでなく、広く他の領域の知識も必要としているからである。最近では、看護職であっても、経営の知識を学びたい人も多くいる。理学療法士も、自らの専門領域の技術のみでなく、介護の知識や福祉施設の実態も知る必要がある。医療制度、生命倫理、統計的知識などは、すべての領域に共通の基本的な知識である。

非常に幸いなことに、本学では、ほとんどすべての医療福祉関連専門職の教育が行われている。これが単科大学とは異なった本学の利点であり、これほど多くの領域の知識が一つの場所で得られる所は他ではまったく考えられない。

本大学院では、共通科目の講義を充実させると共に、異なった領域の講義であっても相互に自由に聴講できるようになっている。専門職の間に壁のない教育体制は、ごくあたり前のようなものであるが、現在の日本の大学では意外に実現できていない。

11-2 本大学院の理念と特徴に対する評価

本大学院として最も重要な点は、上記の大学院の理念と特徴が学生に十分理解され、活用されているかという点であろう。

学生の年齢構成や現在職業をもっているか否かについての統計が第5章に示されているが、年齢的にみれば、修士課程の学生の6割は30歳台以上であり、更にその半分は40歳台以上、60歳台の学生もいる。また職業をもっている学生が全体の8割を占めている。

この事実は、このような年齢層の医療職の社会人に対して再教育の需要があることを示しており、そこに本大学院の意義があると言えよう。

より直接的な学生側からの評価は、第9章に学生に対して行ったアンケートの結果を記してあるが、「この大学院にきてよかったか？」(質問26)という質問に対する学生の回答は、「非常によかった」が50%、「まあよかった」までを含めると89%になる。また、入学理由(質問7)に対しては、「仕事をしながら学べるから」と答えた学生が一番多く、「指導を受けたい教員がいるから」がその次の理由になっている。この結果は、多くの学生が本大学院に満足しており、その特徴を享受していることを示している。この意味では、本大学院の理念は一応達成されていると考えることができる。

しかし、一方で、7%の学生が「やや後悔している」また、1%の学生が「非常に後悔している」と答えている。また、中途退学者が3-5%ある。これは、学生個別の問題があることも確かであり、社会人を対象とした教育としてはやむを得ないとも考えられるが、大学院として改善すべき点については今後見守っていく必要がある。

個別の問題は、キャンパスによる学習環境の問題もある。キャンパス別にみると、柳川キャンパス、熱海キャンパスに満足していない学生が比較的多く、設備の他に指導教員の手がなかなか届か

ないことを示している。

授業については、自己評価するとすれば、70-80点の評価であろうか。しかし、一部の学生に大変大きな不満があったことも事実で、不満の理由は分野ごとに異なっている。一部の授業に対しては、第9章の結果にみるように、「学生をほったらかしにしている」、「大学院のレベルとはいえない。」、というような厳しいコメントも学生からあった。

また、本大学院の特徴である他分野の講義が多く聞けるという点については、学生の受講状況を見ると、その目的は十分達成されているが、「福祉系」、「経営系」の授業をもっと増やしてほしいという意見もあった。この点は、乃木坂スクールを受講することによってある程度は解決できると思うが、今後の検討課題である。

研究指導については、自己評価するとすれば、授業に対する評価よりはやや劣るかもしれない。ただ、特定の分野に不満が集中していたことも事実で、「学生の数が多すぎて教員の時間が十分とれない」という指摘があり、今後の改善が必要である。

学習環境については、図書に関する意見が多くあり、キャンパスが分散していることの難しさが表面化している。この点は、大学院としても認識しており、オンライン検索の強化など大学院図書委員会が改善に努力している。

遠隔授業に関しても、意見は、既に記したとおりであるが、対面授業でない会場はどうしても臨場感がなくなってしまうことは否めない。この点は平成16年度にシステムを改善したことによってかなり改善されてはいるが、限界のあることも事実である。しかし、これだけ多くのキャンパスを繋いで毎日授業を行っている例はそれほど多くなく、これまで培われてきた経験は貴重なものがある。

11-3 大学院における研究

本大学院では、修士及び博士の修了要件として、一部の領域を除いては、すべての学生に論文を書き、発表することを要求している。このため、毎年学生数にほぼ等しい研究が行われていることになる。

そのテーマは、社会人学生の場合には、自ら働く場で疑問に思ったことを研究するケースが多いために、非常に興味深いものが多い。即ち、その研究テーマのほとんどが、現在の医療で解決を迫られている「生きた」問題である。本学の研究テーマを集めた発表会が毎年行われるが、そこには日本の医療の縮図があると言っても過言ではない。

しかし、一方で博士課程の学生には、論文を書くことが期限内にできず、満期退学していく学生も多い。これらの学生のために、大学院としては、論文博士を申請することを奨励しており、満期退学後に博士号を取得できた学生もいる。博士課程では、論文が合格して無事博士の学位を取得できることが望ましいことは言うまでもないが、一方で教育・研究の質の低下は避けなければならない。また、本大学院の扱うような分野では、優れた研究とは何かという点についての社会的コンセンサスがまだ十分得られているとも思えない。今後、論文審査については、本大学院は悩み続けることであろうが、それによって一つの標準を作っていくのも本大学院の役割と思っている。

本大学院の教員の興味を持っている研究テーマは、概ね学生の興味の対象と一致しており、その結果として、看護分野の看護ケアの研究、理学療法分野の動作分析の研究、作業療法分野の臨床事例の研究、言語聴覚分野の失語症の研究、福祉工学分野の舗装具の研究、医療経営分野のDPCの研究、経営母体が病院経営に与える影響の研究、医療福祉分野のケアマネジメントの研究、臨床

試験分野の臨床試験の適正化の研究など、多くの優れた成果が生まれている。

こうしたことが可能なのも、本大学院教員が、常に現場の問題に深くかかわりを持っているからでもある。本大学院が扱うような学問分野では、現実の問題から遊離しては意味がなく、学生の研究指導も、教員の現場での経験と交錯しながら行われることが望ましい。このようなことが可能な教員の層の厚さを今後も維持し続けていくことが、本大学院としては最も重要な課題である。

11-4 将来に向けての課題

1) 新しい分野の開拓

今後大学院として実務的に検討すべき課題としては、新しい分野に対しても、教育課程を提供できるようにすることである。現在の医療の世界では、社会の要請に応じて新しい専門職が次々と誕生している。しかし、一般には、これらの専門職は生まれても、その養成機関が伴っていないために、専門職の質が確保されない。本大学院は、これらの新しい専門職に対しても修士課程等を開設して、その質の確保に努めるべきであると考えている。平成16年度の臨床試験研究分野、平成17年度開設の生殖補助医療胚培養分野、医療福祉ジャーナリズム分野などがその例であるが、他にも世の中が必要としている専門職は多くあり、本大学院も、新分野の創設によってそれらに対応し社会に寄与していくことをめざしたい。

2) 高度専門職の養成

上記の実務的な問題とは別に、本大学院にとって今後必要なことは、大学院の理念を新しい時代の変化に対応して再検討することであると考えている。これは、大学院教育の重点を「教育研究者の養成」と「高度専門職業人の養成」のどちらに置くかという問題でもあり、制度的には「専門職大学院」とも関係する。

中央教育審議会・大学分科会は、平成16年9月に「我が国の高等教育の将来像」という報告書を公表しているが、この中で高等教育機関は、今後個性・特色の明確化と質の向上が必要であるとしている。

そして、大学院については、「修士課程は、1) 研究者の養成（の第一段階）、2) 高度専門職業人の養成、3) 我が国の知識基盤社会を支える「21世紀型市民」の高度な学習需要への対応の三つの機能を担う。」、「博士課程は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、産学官を通じたあらゆる研究・教育機関の中核を担う研究者等／確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員を養成する課程として明確な役割を担うことが適当であり、体系的な教育課程を編成する必要がある。」としている。

本学大学院の教育を考えてみると、社会人に対する教育としては、新しい知識を授けると共に、論理的な思考を身につける目的で研究論文を書かせることに大きな力を注いできた。これは、中央教育審議会の報告書に照らして考えてみれば、「2) 高度専門職業人の養成」を行ってきたとも考えられるが、高度専門職業人としての問題解決のための思考課程の教育を重視したために、高度専門職業人の技術習得にはあまり力を注いでこなかったことも否めない。今後メディカルの領域でも、技術がより専門化することを考えると、専門技術の習得に主眼をおいた大学院も存在す意義が高まるであろう。

その時に検討を迫られるのは、専門職大学院であろう。再び、上記の中央教育審議会の報告書を引用すれば、「専門職学位課程は、法曹、MBA・MOT・公共政策、教員養成等をはじめ、国際的に通用する高度で専門的な知識・能力が必要とされる多様な分野での創設・拡充が期待される。

理論と実務を架橋する実践的教育や職業的倫理の涵養が充実され、社会人等多様な学生を受け入れて各種の高度専門職業人が養成されることを通じて、社会全体の流動性の向上と活性化に大きく貢献することが期待される。

専門職学位過程は、幅広い分野の学士過程の修了者や社会人を対象として、特定の高度専門職業人の養成に特化して、国際的に通用する高度で専門的な知識・能力を涵養する課程として、明確な役割を担うことが適当である。」と書かれている。

本大学院がこれまで培ってきた領域においても、将来、上記の理念に適合したような「理念と実務を架橋する実践的教育」が必要になると考えられる。

本大学院では、リハビリテーションの分野で実践的教育をめざした専門職大学院の検討をはじめているが現段階ではまだ結論を得るにいたっていない。まだ、多くの検討すべき事項は残っているが、本大学院としても、近い将来専門職大学院を開設することをめざしたいと考えている。

国際医療福祉大学自己点検・評価委員会規程

第1条 国際医療福祉大学に自己点検・評価委員会（以下この規程において「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、本学における教育研究活動等の状況に関する自己点検・評価について、次の各号に掲げる事項を行う。

- 一 自己点検・評価の方針の策定に関すること。
- 二 自己点検・評価の実施に関すること
- 三 自己点検・評価の報告書の作成及び公表に関すること
- 四 その他自己点検・評価についての連絡調整に関すること

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する

- 一 学長
- 二 大学院長
- 三 学部長
- 四 学科長
- 五 大学院専攻主任
- 六 学生部長
- 七 教務委員長
- 八 図書館長
- 九 語学教育センター長
- 十 国際部長、情報メディア部長
- 十一 常任理事の中から理事長が指名した者
- 十二 事務局長
- 十三 その他の学長が必要と認めた者

2 自己点検結果の評価を行う場合は、前項の委員のほか学外の有識者若干名を加えることができる

第4条 前条第1項第13号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。なお、欠員が生じた場合の後任者は任期は、前任者の残任期間とする

2 委員は理事長が委嘱する

第5条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる

2 委員長は、委員会を召集し、その議長となる

3 委員会に副委員長を置き、学長が指名する

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する

第6条 委員会に、必要に応じ小委員会を置くことができる

2 小委員会に関する事項は、委員会において別に定める

第7条 委員会の事務は事務局総務課で処理する

附則

1 この規程は、平成11年11月12日より施行する。

2004 年度自己点検・評価委員会名簿

役 職	氏 名
学 長	谷 修 一
大学院長	開 原 成 允
学部長 保健学部 医療福祉学部	◎ 杉 原 素 子 鈴 木 五 郎
学科長 看護学科 理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 視機能療法学科 放射線・情報科学科 医療経営管理学科 医療福祉学科	○ 中 西 睦 子 ○ 丸 山 仁 司 ◎ 杉 原 素 子 ○ 藤 田 郁 代 新井田 孝 裕 飯 沼 一 浩 水 巻 中 正 鈴 木 五 郎
大学院専攻主任	○ 鎌 倉 矩 子 高 橋 泰
学生部長	○ 伊 藤 元 信
教務委員長（教務部長）	飯 沼 一 浩
図書館長	開 原 成 允
語学教育センター長	田 中 美 子
国際部長 図書情報システム部長	長 谷 川 豊 細 井 良 三
専務理事 常務理事	長谷川 嗣 夫 ○ 伊 藤 元 信
事務局長	森 重 信
（学長が指名した者）	
（学外有識者）	

小委員会 看護学科 学生委員会 作業療法学科 教務委員会 放射線・情報科学科 臨床教育委員会 医療福祉学科 総合教育センター 語学教育センター	○ 松 澤 和 正 ○ 谷 口 敬 道 ○ 新 井 正 一 ○ 浅 香 勉 ○ 森 田 耕 喜 ○ 宮 崎 路 子
---	--

○は小委員会委員 ◎は同委員長

ワーキンググループ 大学院 大学院 理学療法学科 作業療法学科	岩 下 清 子 山 本 澄 子 下 井 俊 典 奥 村 隆 彦
---	--

卒業生意識調査票

卒業生意識調査票

はじめに、あなた自身のことについてうかがいます。あてはまるものに○をつけてください。

(問 1) 卒業学科は ₁

(問 2) 何期生ですか ₂

(問 3) 性別は ₃

つぎに、各設問順にあてはまる項目に○、および記述式、自由記載部分をご記入ください。

【就業状況】

(問 4) あなたは今就職していますか ₄

(問 5) 勤務地はどこですか (都道府県名でお答えください) ₅₋₆

(問 6) どの職種で働いていますか (複数回答可) 7-8

1. 看護師 2. 保健師 3. 助産師 4. 理学療法士 5. 作業療法士 6. 言語聴覚士 7. 診療放射線技師
8. 診療情報管理士 9. 介護福祉士 10. 介護職 11. 精神保健福祉士 12. 社会福祉士
13. 医療ソーシャルワーカー 14. 児童指導員 15. 生活指導員 16. 医療事務スタッフ 17. その他事務職 18. 教員
19. その他 ()

(問 7) どの領域の施設ですか (複数回答可) 9-10

1. 医療保険法関連施設 2. 介護保険法関連施設 3. 身体障害者福祉法関連施設
4. 精神保健法関連施設 5. 児童福祉法関連施設 6. 知的障害者福祉法関連施設
7. 老人福祉法関連施設 8. 老人保健法関連施設 9. 法外施設 10. 教育機関 (小・中・養護学校等)
11. 教育機関 (養成施設、大学等) 12. その他 ()

(問 8) 勤務形態は ₁₁

(問 9) 現在役職に就いていますか 12

(問 10) 本学卒業後、今までに転職しましたか、「はい」と答えた方は何回転職しましたか

₁₄₋₁₅ ₁₃

(問 11) 問 4 で「いいえ」と答えた方、理由は何ですか (複数回答可) 16

1. 結婚 2. 出産・育児 3. 職場が合わなかったため 4. 職種を変更したため
5. 病気 6. その他 ()

【自分の専門性を高めるためのキャリアアップの状況】

(問 12) 本学を卒業後、進学しましたか ₁₇

(問 13) 「はい」と答えた方、進学先はどこですか (複数回答可)

₁₈

(問 14) 学会には所属していますか 1.はい→ (問 15) へ 2.いいえ→ (問 16) へ¹⁹

(問 15) 「はい」と答えた方、いくつの学会に所属していますか ()²⁰

(問 16) 学会で発表したことがありますか 1.ある 2.ない²¹

(問 17) 論文が雑誌等に掲載されたことはありますか 1.ある 2.ない²²

(問 18) 臨床実習指導の経験はありますか 1.ある 2.ない²³

²⁴
(問 19) 専門の領域団体で役員の経験がありますか 1.ある 例:〇〇県〇〇会理事
→ (具体的に)
2.ない

²⁵
(問 20) 海外研修や海外派遣等の経験はありますか 1.ある→ (具体的に)
2.ない

²⁶
(問 21) 将来、海外で仕事をしたいですか 1.はい→ (具体的に)
2.いいえ

【本学の教育について】

総合教育科目（人文・社会・自然科学教科）についてお聞きます。

(問 22) 講義は興味深く触発されましたか²⁷
1.そう思う 2.まあそう思う 3.あまりそう思わない 4.全くそう思わない

(問 23) 選択したい科目が履修できるように配置されていましたか²⁸
1.そう思う 2.まあそう思う 3.あまりそう思わない 4.全くそう思わない

(問 24) これらの科目は、今のあなたにとって役に立っていると思いますか²⁹
1.大いに役立っている 2.まあまあ役に立っている 3.余り役に立たなかった 4.全く役に立たなかった

(問 25) どのような分野の科目がもっと他に開講されていればよかったですでしょうか

例:人間の生死、人とのコミュニケーション、芸術・美術、歴史、自然科学の基礎知識、法律など

外国語科目についてお聞きます。

(問 26) 必修科目「英語」の講義は興味深く触発されましたか³⁰
1.そう思う 2.まあそう思う 3.あまりそう思わない 4.全くそう思わない

(問 27) 選択科目である第二外国語の講義は興味深く触発されましたか³¹
1.そう思う 2.まあそう思う 3.あまりそう思わない 4.全くそう思わない

(問 28) 選択したい科目が履修できるように配置されていましたか³²
1.そう思う 2.まあそう思う 3.あまりそう思わない 4.全くそう思わない

(問 29) 外国語科目は、今のあなたにとって役に立っていると思いますか³³
1.大いに役立っている 2.まあまあ役に立っている 3.余り役に立たなかった 4.全く役に立たなかった

(問 30) どのような科目がもっと他に開講されていればよかったですでしょうか

例:会話、専門用語、読解、英語以外の外国語、資格試験対策(英検、**TOEFL**) など

専門教育科目および専門教育についてお聞きします。

(問 31) 講義は興味深く触発されましたか

34

1.そう思う 2.まあそう思う 3.あまりそう思わない 4.全くそう思わない

(問 32) これらの科目は、今のあなたにとって役に立っていると思いますか

35

1.大いに役立っている 2.まあまあ役に立っている 3.余り役に立たなかった 4.全く役に立たなかった

(問 33) 本学の多人数での専門教育による学習効果に満足していますか

36

1.とても満足した 2.ほぼ満足した 3.少し不満 4.とても不満

(問 34) あなたは国家試験等各種資格試験対策に満足しましたか

37

1.とても満足した 2.ほぼ満足した 3.少し不満 4.とても不満 5.非該当

臨床（臨地）実習

(問 35) 教室での講義内容は実習に活かすことができましたか

38

1.そう思う 2.まあそう思う 3.あまりそう思わない 4.全くそう思わない

(問 36) 本学の臨床（臨地）実習の期間は適切であったと思いますか

1.適切であった 2.短かった 3.長かった

39

(問 37) これらの実習は、今のあなたにとって役に立っていると思いますか

40

1.大いに役立っている 2.まあまあ役に立っている 3.余り役に立たなかった 4.全く役に立たなかった

【教育環境について】

本学の福利厚生について、どの程度満足しましたか。以下の項目についてそれぞれお答え下さい。

	とても満足	ほぼ満足	少し不満	とても不満	非 該 当	
(問 38) 学生相談室(メンタルヘルスケア)	1	2	3	4	5	41
(問 39) 学生談話室	1	2	3	4	5	42
(問 40) サークル活動	1	2	3	4	5	43
(問 41) ボランティア活動	1	2	3	4	5	44

(問 42) 学内設備（講義室、実験・実習室、図書館、体育館、学生食堂など）について、満足、不満足の内容を自由にご記入ください。

【本学への帰属意識について】

(問 43) あなたは本学の卒業生であることに誇りを感じていますか 45

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1.大いに感じている | 2.ややそう感じている | 3.余り感じていない |
| 4.全くそう感じない | | |

(問 44) 本学の後輩の指導・育成に積極的に協力する気持ちはありますか 46

- | | | | |
|---------|--------|----------|-----------|
| 1.大いにある | 2.少しある | 3.まったくない | 4.どちらでもない |
|---------|--------|----------|-----------|

(問 45) 国際医療福祉大学の社会的知名度についてどのように感じていますか

- | | | | |
|---------|--------|--------|---------|
| 1.とても高い | 2.やや高い | 3.やや低い | 4.とても低い |
|---------|--------|--------|---------|
- 47

【自由記述欄】

以上で終わりです。
アンケートご協力ありがとうございました。

雇用者側の本校卒業生に対する意識調査

2004 年 11 月

雇用者側の本校卒業生に対する意識調査

国際医療福祉大学
自己点検・評価委員会

本学卒業生を雇用されている皆様にうかがいます。他校の卒業生と比較して、本学の卒業生について以下の項目にお答えください。（該当数字に○をご記入ください。）

国際医療福祉大学看護学科卒業生についてご回答願います。

- （１）本学卒業生の勤務態度に満足していますか？
1. 大変満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 大変不満
- （２）本学卒業生は専門職として業務についての知識・技術専門性を高める意欲（研鑽）はありますか？
1. 大いにある 2. ややある 3. あまりない 4. 全くない
- （３）本学卒業生は職場にとっての必要な人材となり得ると思いますか
1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない 4. 全くそう思わない
- （４）本学卒業生を今後も採用したいと思いますか？
1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない 4. 全くそう思わない

その他何かご意見、ご要望がありましたらお書きください。

自由記述欄

アンケートご協力ありがとうございました。

関連施設を利用した臨床(臨地)実習における
実 習 生 の 意 識 調 査

関連施設を利用した臨床（臨地）実習における実習生の意識調査

- ・ 2 施設以上利用した方はそれぞれの施設ごとに用紙をかえてお答えください。
- ・ 回答は、設問順（1～25）に別紙のマークシート、および記述式、自由記載部分にご記入ください。
- ・ 国際医療福祉大学クリニック言語聴覚センターを利用した方は設問 17～21 は答えずに問 22 へ進んでください。

1. 所属する学科はどれですか。
①看護 ②理学療法 ③作業療法 ④言語聴覚 ⑤視機能療法 ⑥放射線・情報科学
⑦医療経営管理 ⑧医療福祉
2. 何年生ですか。
①3 年生 ②4 年生
3. 臨床実習で利用した関連施設は栃木県内ですか。
①はい（→設問 4 へ） ②いいえ（→設問 5 へ）
4. 栃木県内の関連施設は次のどれですか。 1 つだけ選んでください。
また、設問 6 以降は、その実習施設についての設問としてお答えください。
（2 施設以上利用した方はそれぞれの施設ごとに用紙をかえてお答えください。）
①国際医療福祉病院 ②介護老人保健施設マロニエ苑 ③介護老人福祉施設栃の実荘
④おおたわら総合在宅ケアセンター ⑤にしなすの総合在宅ケアセンター
⑥にしなすのマロニエ訪問看護ステーション ⑦国際医療福祉大学クリニック言語聴覚センター
⑧重症心身障害児施設なす療育園 ⑨身体障害者療護施設那須療護園
5. 栃木県外の関連施設は次のどれですか。 1 つだけ選んでください。
また、設問 6 以降は、その実習施設についての設問としてお答えください。
（2 施設以上利用した方はそれぞれの施設ごとに用紙をかえてお答えください。）
①国際医療福祉大学附属熱海病院 ②山王病院 ③高木病院 ④柳川リハビリテーション病院
6. 上記設問で選んだ実習施設（以下、実習施設という）での実習期間は次のどれでしたか。
①1 週間未満 ②1～2 週間 ③3～4 週間 ④5～6 週間 ⑤7～8 週間 ⑥9～10 週間
7. 大学の関連施設の立地条件（距離やアクセス等）には満足できましたか。
①とても満足 ②ほぼ満足 ③やや不満 ④とても不満
8. 上記の設問 7 で③・④（やや不満、とても不満）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）
①・②と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください
①距離が遠い ②交通機関が不便で時間がかかる ③交通費が多額 ④宿泊費が多額
⑤その他（ ）

【裏面へ→】

9. 大学の関連施設にある実習関係設備（更衣室・休憩室・図書室等）については満足でしたか。

①とても満足 ②ほぼ満足 ③やや不満 ④とても不満 ⑤非該当

10. 上記の設問9で③・④（やや不満、とても不満）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）

(①・②・⑤と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください)

①更衣室がないまたは狭い ②休憩室がないまたは狭い ③ミーティング室がないまたは狭い
④図書室がないまたは蔵書が少ない ⑥その他（ ）

11. 実習先が、大学の関連施設であることを意識したことがありましたか。

①かなり意識した ②少し意識した ③あまり意識しなかった ④全く意識しなかった

12. 大学の関連施設での実習は、他の（非関連）施設と比べて満足できるものでしたか。

①とても満足 ②ほぼ満足 ③やや不満 ④とても不満

13. 大学の関連施設ということで、他の（非関連）施設に比べて、実習生を受け入れる姿勢に満足しましたか。

①とても満足 ②ほぼ満足 ③やや不満 ④とても不満

14. 上記13の設問で③・④（やや不満、とても不満）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）

(①・②と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください)

①担当スタッフの姿勢 ②責任者の姿勢 ③医師の姿勢 ④その他（ ）

15. 実習中、大学教員の臨床指導に満足できましたか。

①とても満足 ②ほぼ満足 ③やや不満 ④とても不満

16. 上記15の設問で③・④（やや不満、とても不満）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）

(①・②と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください)

①担当教員が配置されていなかった ②配置されていたがいないことが多かった
③指導が熱心でなかった ④アドバイスが適切でなかった
⑤威圧的だった ⑥その他（ ）

国際医療福祉大学クリニック言語聴覚センターを利用した方は設問17～21は答えずに設問22へ進んでください。

17. 実習中、関連施設側の臨床指導に満足できましたか。

①とても満足 ②ほぼ満足 ③やや不満 ④とても不満 ⑤非該当

18. 上記17の設問で③・④（やや不満、とても不満）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）

(①・②と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください)

①忙しくて対応してもらえなかった ②指導が熱心でなかった ③アドバイスが適切でなかった
④威圧的だった ⑤その他（ ）

19. 関連施設での実習の方が、他の（非関連）施設での実習より、施設側の臨床指導者に相談しやすいと思いましたか。

①そう思った ②まあそう思った ③あまりそう思わなかった ④全くそう思わなかった

【次ページへ→】

20. 大学の教員と臨床指導者は、よく話し合いながら実習を進めていると思いませんか。

①そう思った ②まあそう思った ③あまりそう思わなかった ④全くそう思わなかった

21. 自分の実習の指導・評価に関して、大学教員と臨床指導者とで意見の食い違いがあつて困ることがありましたか。

①よくあった ②時々あった ③あまりなかった ④全くなかった

22. 他の学生が同様の実習を行うとしたら、あなたの受けた臨床実習を推薦しますか。

①推薦する ②推薦しない ③どちらともいえない

23. 実習中、あなたの人権（セクハラや暴言等の点）は尊重（配慮）されていたと思いませんか。

①尊重（配慮）されていた ②尊重（配慮）されていたと思う

③あまり尊重（配慮）されていなかったと思う ④全く尊重（配慮）されていなかった

24. 上記 23 の設問で③・④（あまり尊重（配慮）されていなかったと思う、全く尊重（配慮）されていなかった）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）（①・②と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください）

①セクハラ ②暴言 ③無視 ④その他（ ）

25. 関連施設での実習が、より充実したものとなるためには、何が必要だと思いますか。

ご自由にお書きください。

アンケートご協力ありがとうございました。
この調査用紙およびマークシート用紙を回収します。

施設側専門職員の
大学側との連携意識に関する調査

施設側専門職員の大学側との連携意識に関する調査

- ・実習ごと（対象：3，4 年次実習）にそれぞれ用紙をかえてお答えください。
 - ・回答は、設問順にあてはまる項目に○を、および記述式、自由記載部分にご記入ください。

1-2. 所属する施設は次のどれですか。

- ①国際医療福祉大学附属熱海病院 ②国際医療福祉大学クリニック言語聴覚センター
- ③国際医療福祉病院
- ④介護老人保健施設マロニエ苑 ⑤介護老人福祉施設柘の実荘
- ⑥おおたわら総合在宅ケアセンター
- ⑦にしなすの総合在宅ケアセンター
- ⑧にしなすのマロニエ訪問看護ステーション
- ⑨重症心身障害児施設なす療育園 ⑩身体障害者療護施設那須療護園
- ⑪山王病院
- ⑫高木病院 ⑬柳川リハビリテーション病院

3-4. 職種は次のどれですか。

- ①看護師 ②看護助手 ③保健師 ④助産師 ⑤理学療法士 ⑥作業療法士 ⑦言語聴覚士
- ⑧視能訓練士 ⑨診療放射線技師 ⑩診療情報管理士 ⑪社会福祉士 ⑫精神保健福祉士
- ⑬介護福祉士 ⑭医療ソーシャルワーカー ⑮ケアマネジャー ⑯生活指導員(相談員) ⑰介護職 ⑱事務職

5. 臨床経験年数（事務職の場合は経験年数）は次のどれですか。

- ①3 年未満 ②3～5 年未満 ③5～10 年未満 ④10 年以上

6. 現在勤務しているこの施設での勤続年数は次のどれですか。

- ①3 年未満 ②3～5 年未満 ③5～10 年未満 ④10 年以上

7. 担当した実習生は、大学の何学科に所属していましたか。（対象：3，4 年生）

- ①看護 ②理学療法 ③作業療法 ④言語聴覚 ⑤視機能療法 ⑥放射線・情報科学
- ⑦医療経営管理 ⑧医療福祉

8. 担当した実習 1 クールあたりの実習期間は次のどれですか。

（実習ごと（対象：3，4 年次実習）にそれぞれ用紙をかえてお答えください。）

- ①1 週間未満 ②1～2 週間 ③3～4 週間 ④5 週間以上

9. 部門で担当した実習生の 1 クールあたりの人数は次のどれですか。

- ①1 人 ②2～3 人 ③4～5 人 ④6～10 人 ⑤11 人以上

10. 担当する実習内容に関して、事前に大学教員側から要望や意見を求められたことがありましたか。

- ①頻繁にあった ②ときにあった ③あまりなかった ④全くなかった

11. 実習受入れに先立って、大学教員側からの事前のガイダンスは満足いくものでしたか。
①とても満足 ②ほぼ満足 ③やや不満 ④とても不満
12. 上記 11 の設問で③・④（やや不満、とても不満）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）
（①・②と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください）
①資料不足 ②時間が短い ③説明不足 ④教員の態度 ⑤実習の目的が不明確
⑥その他（ ）
13. 実習生への指導は、十分にできたと思いますか。
①そう思う ②まあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
14. 上記 13 の設問で③・④（あまりそう思わない、全くそう思わない）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）**（①・②と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください）**
①業務が忙しかった ②学生指導の経験不足 ③学生の意欲が不足
④その他（ ）
15. 関連大学の実習生ということで、実習生に親しみを感じることがありましたか。
①よくあった ②時々あった ③あまりなかった ④全くなかった
16. 関連大学の実習生ということで、学生には甘えがあると感じることはありませんか。
①よくあった ②時々あった ③あまりなかった ④全くなかった
17. 担当した実習では、大学側の教員はどのような体制で関わっていましたか。
①常時いた
②毎日巡回してきた
③いない日もあった
④ほとんどいなかった
⑤ 1 ～ 2 回の訪問
⑥担当教員は配置されていなかった
18. 実習中、大学教員と連絡は円滑に取れましたか。
①十分取れた ②ほぼ取れた ③あまり取れなかった ④全く取れなかった
19. 実習中、学生の指導方針をめぐって、大学教員との見解の相違を感じることはありませんか。
①よくあった ②ときどきあった ③あまりなかった ④全くなかった
20. 実習終了後、今後の課題などについて、大学教員と話し合う機会がありましたか。
①よくあった ②ときどきあった ③あまりなかった ④全くなかった
21. 関連大学の実習であることが、実習指導により影響を与えていると思いますか。
①そう思う ②まあそう思う ③あまりそうは思わない ④全くそうは思わない
22. 関連大学の実習を受けることを通して、施設側の臨床そのものにより影響があると思いますか。
①そう思う ②まあそう思う ③あまりそうは思わない ④全くそうは思わない

23. 実習学生の臨床における倫理面での態度に満足していますか。

①とても満足 ②ほぼ満足 ③やや不満 ④とても不満

24. 上記 23 の設問で③・④（やや不満、とても不満）と答えた理由は次のどれですか。（複数回答可）

（①・②と回答した方はこの設問を答えずに次に進んでください）

①プライバシー保護の意識が低い ②患者中心の意識が低い ③性への配慮が薄い
④患者の安全への意識が低い ⑥その他（ ）

25. 臨床実習の調整手続きに関して、貴施設の事務系職員の対応は協力的でしたか。

①とても協力的 ②まあまあ協力的 ③あまり協力的でない ④非協力的

26. 今後の臨床実習において、大学と関連施設との連携をより深めるために、重要なことは何だとお考えですか。ご自由にお書きください。

アンケートご協力ありがとうございました。

国際医療福祉大学遠隔授業システムに関するアンケート
(教員用)

国際医療福祉大学遠隔授業システムに関するアンケート
(学生用)

国際医療福祉大学遠隔授業システムに関するアンケート（教員用）

今後の遠隔授業の進め方を検討するための資料として、システムを使って授業を実施したご感想をうかがいたいと思います。以下の点について、お答えください。

尚、このアンケートは、遠隔授業システムの改善のための検討資料として使用し、授業評価等には全く関係がありません。率直なご意見をいただけますよう、お願い申し上げます。

※以下の各質問について、該当する番号を、右のボックスに入力してください。

1 あなたの所属する専攻をお答えください。

1.看護分野	2.理学療法分野	3.作業療法分野	4.言語聴覚分野	5.福祉援助工学分野	6.リハビリテーション分野	
7.放射線・情報科学分野	8.医療経営管理分野	9.臨床試験研究分野	10.医療福祉分野			

2 あなたは、遠隔授業（別キャンパスに学生がいる授業）をしたことがありますか？

1. あり	2. ない	
—— 2.ない と回答した場合は以下に答えなくて結構です。 ——		

3 あなたが遠隔授業をする場所は主としてどこですか？

1. 大田原	2. 東京	3. 福岡	4. 柳川	5. 熱海	
--------	-------	-------	-------	-------	--

4 あなたが遠隔授業をする頻度はどの程度ですか？

1. 1週間に1回以上	2. 1週間に1回	3. 1月に1回程度	4. 年に数回程度	5. それ以下	
-------------	-----------	------------	-----------	---------	--

5 あなたの年齢

1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60歳以上	
--------	--------	--------	--------	----------	--

6 あなたの性別

1. 男	2. 女	
------	------	--

（遠隔システムを使った授業について、「講義」と「ゼミ形式の授業」に分けてうかがいます。したことがない場合は、無回答でお願いします。）

7 現在の遠隔システムを使った講義（別キャンパスに学生がいる場合）の問題点についてお答えください。

①	教員の熱意や情熱などの伝わり方	
	1.まったく伝わらない 2.少しは伝わる 3.伝わっている 4.よく伝わっている	

② 学生の反応を把握すること				
1.まったく把握できない	2.少しは把握できる	3.把握できている	4.よく把握できている	

③ 学生との質疑応答				
1.まったくできない	2.少しはできる	3.できている	4.よくできている	

④ 遠隔地の学生と遠隔地ではない学生の間の成績の差			
1.強く感じる	2.少し感じる	3.差を感じない	

⑤ 遠隔地の学生と遠隔地ではない学生の間の出席率の差	
1 強く感じる 2 少し感じる 3 差を感じない	

⑥ 遠隔授業であるがゆえの事前の準備の大変さ	
1. 大変である	2. 大変ではない

「1.大変である」と答えた方は、どのような準備をしているか書いてください。

⑦ 遠隔地の学生への授業後のフォロー				
1.まったくできない	2.少しはできる	3.できている	4.よくできている	

「4.よくできている」と答えた方のフォローの仕方をお書きください。

⑧ その他何でも	

8 現在の遠隔システムを使ったゼミ形式の授業（別キャンパスに学生がいる場合）の問題点についてお答えください。

① 別キャンパスで発表する学生の熱意や情熱などの伝わり方	
1.まったく伝わらない 2.少しは伝わる 3.伝わっている 4.よく伝わっている	

② 別キャンパスで聞いている学生の反応の把握				
1.まったく把握できない	2.少しは把握できる	3.把握できている	4.よく把握できている	

③ 学生との質疑応答	
1.まったくできない 2.少しはできる 3.できている 4.よくできている	

④ 遠隔地の学生と遠隔地ではない学生の間の発言の頻度の差	
1.強く感じる 2.少し感じる 3.差を感じない	

⑤ 遠隔地の学生と遠隔地ではない学生の間の出席率の差			
1.強く感じる	2.少し感じる	3.差を感じない	

⑥ 遠隔授業であるがゆえの事前の準備の大変さ	
1 大変である 2 大変ではない	

「1.大変である」と答えた方は、どのような準備をしているか書いてください。

⑦ 遠隔地の学生への授業後のフォロー				
1.まったくできない	2.少しはできる	3.できている	4.よくできている	

「4.よくできている」と答えた方のフォローの仕方をお書きください。

⑧ その他何でも	

9 現在の遠隔システムを使った授業の進行における問題点についてお答えください。

① 黒板の使い方	
1. 全く使えない	2. 少しは使える 3. うまく使える

② 機器の操作の煩雑さ			
1. 非常に煩雑で操作が負担	2. 煩雑だが操作できる	3. 煩雑とは思わない	

③ 声について	
1. 特に問題ない	2. 時々聞き取りにくいことがある

④ その他、何でも	

10 現在の遠隔システムを使った授業の利点は何でしょうか

① 発信できる場所が複数あるので、教員の都合のいい場所から授業ができる				
1.全くそう思う	2.ややそう思う	3.あまりそう思わない	4.全くそう思わない	

② より多くの学生に場所の制約なく教えられる				
1.全くそう思う	2.ややそう思う	3.あまりそう思わない	4.全くそう思わない	

③ その他なんでも	

11 このシステムを使って授業をするにあたって通常の授業方法と何か違ったことをしている場合は次に書いてください。（自由記載）

12 全体的にみて、この遠隔システム（方法）をどのように評価されますか？いずれか1つを選んでください。

1. 通常の授業とほとんど変わりなく、大いに使うべきである。	
2. 制約はあるが全国どこにいても学ぶことができる点は現在のシステムでも評価すべきであるので、その利点を活かして教育に利用することは必要と考える	
3. 今後更に改善を要するがこのようなシステムを使うことは必要である	
4. 学生が十分勉強できないので、できればこのようなシステムは使うべきでない	
5. このようなシステムを使うことは教育の理念に反する	

国際医療福祉大学遠隔授業システムに関するアンケート（学生用）

今後の遠隔授業の進め方を検討するための資料として、授業を受けたご感想をうかがいたいと思います。以下の点について、お答えください。

尚、このアンケートに回答していただいた内容は、大学院内部での検討資料として使用し、成績等には全く関係がありません。率直なご意見をいただけますよう、お願い申し上げます。

※以下の各質問について、該当する番号を、右のボックスに入力してください。

1 あなたの所属する専攻をお選びください。

1.看護分野 2.理学療法分野 3.作業療法分野 4.言語聴覚分野 5.福祉援助工学分野 6.リハビリテーション分野 7.放射線・情報科学分野 8.医療経営管理分野 9.臨床試験研究分野 10.医療福祉分野	
---	--

2 あなたは、遠隔授業（教員が別キャンパスにいる授業）を受けたことがありますか？

1. ある 2. ない	
-------------	--

—— 2. ない と回答した方は以下に答えなくて結構です。 ——

3 あなたが遠隔授業を受ける場所は主としてどこですか？

1. 大田原 2. 東京 3. 福岡 4. 柳川 5. 熱海	
--------------------------------	--

4 あなたが遠隔授業を受ける頻度はどの程度ですか？

1. 1週間に1回以上 2. 1週間に1回 3. 1月に1回程度 4. 年に数回程度 5. それ以下	
--	--

5 あなたの年齢

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60歳以上	
--------------------------------------	--

6 あなたの性別

1. 男 2. 女	
-----------	--

（遠隔システムを使った授業について、「講義」と「ゼミ形式の授業」に分けてうかがいます。受けたことがない場合は、無回答でお願いします。）

7 現在の遠隔システムを使った講義（教員が別キャンパスにいる場合）の問題点についてお答えください。

① 教員の熱意や情熱などの伝わり方	1.まったく伝わらない 2.少しは伝わる 3.伝わっている 4.よく伝わっている	
② 学生（自分）から教員に意見を伝えること	1.まったく伝わらない 2.少しは伝わる 3.伝わっている 4.よく伝わっている	
③ 教員との質疑応答	1.まったくできない 2.少しはできる 3.できている 4.よくできている	
④ ノートなどへのメモ	1.まったくとれない 2.少しはとれる 3.とれる 4.よくとれる	
⑤ その他なんでも		

8 現在の遠隔システムを使ったゼミ形式の授業（教員が別キャンパスにいる場合）の問題点についてお答えください。

① 別キャンパスで発表する学生の熱意や情熱などの伝わり方	1.まったく伝わらない 2.少しは伝わる 3.伝わっている 4.よく伝わっている	
② 別キャンパスで聞いている学生に自分の意見を伝えること	1.まったく伝わらない 2.少しは伝わる 3.伝わっている 4.よく伝わっている	

③ 教員との質疑応答

1.まったくできない 2.少しはできる 3.できている 4.よくできている	
---------------------------------------	--

④ ノートなどへのメモ

1.まったくとれない 2.少しはとれる 3.とれる 4.よくとれる	
-----------------------------------	--

⑤ その他なんでも

--

9 現在の遠隔システムの問題点がありますか

① 黒板を使う場合	1.見えない 2.問題ない 3.黒板を使う授業はなかった	
② パワーポイントなどを使う場合	1.見えない 2.問題ない 3.パワーポイントを使う授業はなかった	
③ 声について	1.特に問題ない 2.時々聞き取りにくいことがある 3.いつも聞き取りにくい	
④ その他、何でも		

10 このシステムを使うにあたって通常の対面授業を受ける時と違うと感じる点を次に書いてください。（自由記載）

--

11 全体的にみて、この遠隔システム（方法）をどのように評価されますか？いずれか1つの番号を選択して入力してください。

6. 通常の授業とほとんど変わりなく、大いに使うべきである。 7. 制約はあるが全国どこにいても学ぶことができる点は現在のシステムでも評価すべきであるので、その利点を活かして教育に利用することは必要と考える 8. 今後更に改善を要するがこのようなシステムを使うことは必要である 9. 学生が十分勉強できないので、できればこのようなシステムは使うべきでない 10. このようなシステムを使うことは教育の理念に反する	
--	--

2 0 0 4 年度大学院教員アンケート

2 0 0 4 年度院生アンケート

2004年度大学院教員アンケート

質問		回答肢（あてはまる番号を○で囲んで下さい） ※メール回答の方はあてはまる選択肢にアンダーラインをつけて下さい
I あなたの属性		
1	大学院教育に関するあなたの勤務様態について、あてはまるもの1つを選んでください	1. 常勤専任 2. 常勤併任
2	あなたの所属キャンパスを1つ答えて下さい	1. 大田原本校 2. 東京サテライト 3. 福岡サテライト 4. 柳川サテライト 5. 熱海サテライト
3	あなたの担当科目の種別をお答えください。 注)「専門科目」とは、〇〇学特論(または特殊講義)、〇〇学演習(または特殊演習)、〇〇学特別研究(または特殊研究)の類を指します。詳しくは『学修の手引き－院生用－』を参照して下さい。	1. 専門科目のみを担当している 2. 共通科目のみを担当している 3. 専門科目と共通科目の両方を担当している 4. どちらも担当したことはない
II 授業について		
4	あなたが担当した大学院の授業(講義系)について、あなたの態度はどのようなものだったか。 注)講義系授業を担当したことがない方は、回答肢「9＝非該当」を選択してください。	1. 非常に真剣に取り組んだ 2. どちらかと言えば真剣に取り組んだ 3. どちらかと言えば真剣になれなかった 4. 少しも真剣になれなかった 5. その他() 9. 非該当
5	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
6	本大学院のカリキュラムについて、改善提案がありましたらお書きください。 注)ここで「カリキュラム」とは、授業科目の編成or授業メニューのことを指します。授業時間割表のことではありません。	(自由記載)
7	本大学院の授業時間割について、改善提案がありましたらお書きください。	(自由記載)
III 研究指導について		
8	研究指導の担当についてお答えください。	1. 研究指導教員を務めたことがある 2. 副研究指導教員のみを務めたことがある 3. どちらも務めたことはない
9	あなたが担当した大学院生の研究指導について、あなたの態度はどのようなものだったか 注)研究指導を担当したことがない方は、回答肢「9＝非該当」を選択してください。	1. 非常に真剣に取り組んだ 2. どちらかと言えば真剣に取り組んだ 3. どちらかと言えば真剣になれなかった 4. 少しも真剣になれなかった 5. その他() 9. 非該当
10	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
11	本大学院の研究指導体制について、改善提案がありましたらお書きください。	(自由記載)
IV 研究報告会 & 発表会について		
12	研究報告会(各学年について年1回行われるもの)への参加実績について伺います。選択肢のうち、一番近いものを選んでください。	1. 毎回、1日以上参加した 2. 毎回、数時間程度参加した 3. 毎回、担当院生の発表時間帯のみ参加した 4. めったに出席しなかった 5. その他()
13	研究報告会の意義について、どのように思いますか	1. 非常に有意義 2. まあ有意義 3. やや無意味 4. まったく無意味 5. その他()

14	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
15	研究発表会(＝学位論文発表会)への参加実績について伺います。選択肢のうち、一番近いものを選んでください。	1. 毎回、1日以上参加した 2. 毎回、数時間程度参加した 3. 毎回、担当院生の発表時間帯のみ参加した 4. めったに出席しなかった 5. その他()
16	研究発表会の意義について、どのように思いますか	1. 非常に有意義 2. まあ有意義 3. やや無意味 4. まったく無意味 5. その他()
17	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
V ご自身の業務について		
18	あなたが本学大学院の教育および運営のために割いた時間は、あなたの仕事時間の何割程度を占めていますか。本年度前半について、一番近い選択肢を選んでください。	1. 2割未満 2. 2割以上、4割未満 3. 4割以上、6割未満 4. 6割以上、8割未満 5. 8割以上、10割以下
19	あなたは本大学院の教育の中で、あなたの資質がどのくらい生かされていると感じますか。	1. 十分生かされている 2. まあ生かされている 3. あまり生かされていない 4. 全く生かされていない 5. その他()
20	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
VI 組織運営について		
21	本大学院の組織運営に関わる情報伝達はよく行われていると思いますか。本年度についてお答えください。	1) 十分よく行われている 2) まあよく行われている 3) あまりよく行われていない 4) 非常に悪い 5) その他()
22	前問で「3」、「4」または「5」とお答えになった方に伺います。どのような点についての情報伝達が不十分だと思いますか。また情報伝達が不十分な理由は何だと思いますか。	(自由記載)
23	本大学院の組織運営に関わる意思決定のあり方(教員の意見の反映、大学院全体会議の持ち方等)について、改善提案がありましたらお書きください。	(自由記載)
VII その他の意見と要望		
24	本大学院生の学修態度や資質について、なにか問題を感じている方は、その内容を書きください。	(自由記載)
25	本大学院の入学選抜について、改善提案がありましたらお書きください。	(自由記載)
26	本大学院のめざす方向について、ご意見がありましたらお書きください。いくつでも結構です。	(自由記載)
27	その他何でも、自由にお書きください。	(自由記載)

◎ ご協力ありがとうございました。

2004年度院生アンケート

質問		回答肢 (あてはまる番号を○で囲んで下さい) ※メール回答の方はあてはまる選択肢にアンダーラインをつけて下さい
I あなたの属性について		
1	あなたの所属年次を教えてください。	1. M1 2. M2またはM2+ 3. D1 4. D2 5. D3またはD3+
2	あなたの所属分野を教えてください。	1. 看護学 2. 理学療法 3. 作業療法 4. 言語聴覚 5. 福祉援助工学 6. リハビリテーション学 7. 放射線情報学 8. 医療経営管理(M) 9. 医療福祉(M) 10. 臨床試験研究 11. 医療福祉経営(D)
3	あなたの現在の年齢を教えてください。	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代以上
4	あなたの週あたりの就労日数を教えてください (本年度前期の通常の週について教えてください)。	1. ゼロ日 2. 2日未満 3. 4日未満 4. 6日未満 5. 6日以上
5	あなたの主な通学キャンパスを1つ教えてください (本年度前期について教えてください)。	1. 大田原本校 2. 東京サテライト 3. 福岡サテライト 4. 柳川サテライト 5. 熱海サテライト
6	あなたの週あたりの通学回数について、もっとも近いものを選んで下さい。 注1)「通学」とは授業を受けるための通学をさすものとし、1時限のみの出席であってもそれ以上の時限数の出席であっても、同一日であれば1回と数えてください。 注2)本年度前期について教えてください。	1)0回 2)1回 3)2回 4)3回 5)4回 6)5回 7)6回
7	あなたが本大学院を選んだ理由を挙げて下さい(2つ以上選んでも結構です)。	1. 指導を受けたい教員がいたため 2. 母校の大学院だから 3. 大学名に馴染みがあったため 4. いまの仕事をしなから就学できるため 5. 入学が容易だったため 6. その他()
II 授業について		
8	本大学院の授業時間割における授業の配置についてどのように思いますか。	1. 特に不都合を感じない 2. 多少の不都合はあるが、まあこんなものだと思う 3. かなり不都合を感じている 4. 非常に不都合を感じている 5. その他()
9	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、その理由としてあてはまるものを選んで下さい(2つ以上選んでも結構です)。	1. 希望科目が同一時間帯に集中しているため、受講をあきらめた科目がいくつかある 2. 希望科目が土曜日開講に集中しているため、受講をあきらめた科目がいくつかある 3. 希望科目が日中開講のため、受講をあきらめた場合がかなりある 4. その他()
10	あなたが受講している、あなたの専攻領域の授業(研究指導をのぞく)についてどう思いますか 注)本大学院修士課程から博士課程に進学した方は、修士課程でなく博士課程の授業について回答してください。	1. 非常に満足 2. まあ満足 3. やや不満 4. 非常に不満 5. その他()
11	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
12	選択科目、つまりあなたが修了要件を満たすために選んだ専攻領域以外の授業は、あなたの関心を満たすものでしたか。	1. 3/4 以上は関心をもてた 2. 2/4 以上は関心をもてた 3. 2/4 以上は関心がもてなかった 4. 3/4 以上は関心がもてなかった 5. その他()
13	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)

14	配布された『授業計画(シラバス)一覧』は選択科目を選ぶ上で参考になりましたか。本年度前期について教えてください。	1. おおいに参考になった 2. まあ参考になった 3. あまり参考にならなかった 4. まったく参考にならなかった 5. その他()
15	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
III 研究指導について		
16	あなたが受けている研究指導の形式と頻度を伺います。今年度前期について、もっとも近いものをひとつ、選択肢の中から選んでください。	1. 「〇〇学特別研究」または「〇〇学特殊研究」の授業枠内のほか、授業時間外の個別指導(対面、メール他)を併用して行われている 2. 「〇〇学特別研究」または「〇〇学特殊研究」の授業枠内で行われている 3. 授業時間内、時間外を区別せず、週1回程度行われている 4. 授業時間内、時間外を区別せず、月1回程度行われている 5. 授業時間内、時間外を区別せず、学期中(前期または後期)に1回程度行われている 6. 上のいずれにも満たない 7. その他()
17	あなたが受けている研究指導についてどう思いますか。	1. 非常に満足 2. まあ満足 3. やや不満 4. 非常に不満 5. その他()
18	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
19	研究報告会(各学年について年1回、研究経過について報告するもの)はあなたにとって有益でしたか。 注)M1生および本大学院修士課程を経ていないD1生は、回答肢「9＝非該当」を選択してください。	1. きわめて有益 2. どちらかと言えば有益 3. どちらかといえば無益 4. まったく無益 5. その他() 9. 非該当
19	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
IV 教育環境について		
20	図書供覧and学術情報提供システムについて伺います。本年度についてどのように思いましたか。	1. 非常に満足 2. まあ満足 3. やや不満 4. 非常に不満 5. その他()
21	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
22	通学キャンパスの学習環境(建物、設備)について伺います。本年度についてどのように思いましたか。	1. 非常に満足 2. まあ満足 3. やや不満 4. 非常に不満 5. その他()
23	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
V 本大学院での学修経験について		
24	入学以降のあなたの学修態度について伺います。	1. 非常に真剣に取り組んだ 2. どちらかと言えば真剣に取り組んだ 3. どちらかと言えば真剣にならなかった 4. 少しも真剣にならなかった 5. その他()
25	前問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、理由をお書き下さい。	(自由記載)
26	あなたは、この大学院に来てよかったと思いますか。	1. 非常によかった 2. まあよかった 3. やや後悔している 4. 非常に後悔している 5. その他()
27	前問で「1」または「2」の答えを選んだ方は、その理由をお書き下さい。	(自由記載)
28	前々問で「3」または「4」の答えを選んだ方は、その理由をお書き下さい。	(自由記載)
VI 本大学院に要望すること		
29	本大学院について要望がありましたらお書きください。いくつでも結構です。	(自由記載)

◎ ご協力ありがとうございました。

国際医療福祉大学

International University of Health and Welfare

〒324-8501

栃木県大田原市北金丸 2 6 0 0 － 1

TEL 0287-24-3000

FAX 0287-24-3100

URL <http://www.iuhw.ac.jp>